



令和元年度

# スーパーグローバルハイスクール

## 課題研究論文集

東京学芸大学附属国際中等教育学校

＜平成 27 年度指定 スーパーグローバルハイスクール＞



## 本論文集について

この論文集は、平成30年度（2018年度）のSGH研究開発事業 課題研究校内コンペティション「ISSチャレンジ」に参加した研究の内、以下の研究論文19件を掲載しています

- ・ファイナリストに選出された研究チーム・個人の論文 4件
- ・セミファイナリストに選出された研究チーム・個人の論文 15件

論文は高学年から順に掲載しています。また、論文の掲載順はISSチャレンジの評価とは関係ありません。

一部の画像やページはカラーのものをモノクロ・縮小版で印刷しています。カラー版をご覧になりたい方は、後日、本校のSGHのWebサイト（<http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/sgh/>）にも論文を掲載しますので、そちらをご覧ください。

## 目 次

### ◆ISSチャレンジ ファイナリスト 4チーム

ドキュメンタリー作品による原子力発電に対する意識改革

矢座孟之進（5年） …… 3

スタートアップで考えるe-sportsへの取り組み

飯塚遼馬・岩瀬蒼太・高橋生・林拓利（5年） …… 18

子どもの貧困対策における複合的なアプローチの効果の検証

富木南葉（5年） …… 30

市民として未来を構築するための歴史教育を考案・実施する

関智輝・武末みなみ（4年） …… 40

### ◆ISSチャレンジ セミ・ファイナリスト 15チーム

学校ビオトープ有効活用のための再生管理の実践

高石陽菜・青山瑞季（5年） …… 52

障がい者と相互理解・交流に対する意識の向上～生徒のためのきっかけ作り～

大和田怜那・城尾紗知花・船寄皐良（5年） …… 60

初等教育への社会貢献教育・寄付教育の導入

上野美羽・東野玲央（5年） …… 75

算数と数学のギャップを埋めるには

畠山粹（5年） ..... 82

外国人観光客に向けた防災対策について

佐々木海羽（5年） ..... 89

ICTを活用した異文化理解の促進

田村莉子・ワンバ愛笑里（5年） ..... 98

外国人観光客が日本の医療を受けやすくするための改善策

吉田理紗・廣岡沙和・八尋有彩・山下もも（5年） ..... 114

都市農業プロジェクトを通じた地域参画意識の研究

—日本のボランティア意識の変革を図る仕組みとは—

櫻井ひろ花・安丸佳苗（4年） ..... 124

大学食堂においてフードロスをロスするためのキャンペーンの考案・提案

谷本希・本間沙奈苗・毛千晴（4年） ..... 134

地域が支えるこども食堂の仕組み

松尾美波・荒木真菜（4年） ..... 143

日本の子どもたちが自己肯定感を高めるためのテクノロジー活用策

大島彩也夏・森田真奈・小山愛理（4年） ..... 150

ボランティアを通して考える高校生の意義と役割

村瀬綾香・平野和花（4年） ..... 157

生徒が考えるセクシュアルマイノリティ教育の新しい授業計画案

石川華鈴・斉藤あかり（3年） ..... 165

中高生の関係人口がつくるサステイナブルな地域

岡凜奈（3年）・佐藤和花（2年） ..... 173

エシカル消費の意識を高めるための食育プログラムの提案

赤堀結・畑香澄（3年） ..... 180



# ドキュメンタリー作品による原子力発電に対する意識改革

矢座孟之進

Takenoshin Yaza

## 要旨

原子力発電をどう扱っていくかという問題は、我が国における今後のエネルギー問題を考えるにあたって欠かせない論点である。ところが、原発に関する若年層の関心が低いことや知識が少ないことが複数の調査から明らかになっている。そこで本研究では、「原発やエネルギー問題に関する関心や知識を含めた『意識』の向上をいかに図るか？」を研究課題とし、その課題を解決するために、情報を的確かつ多量に伝える手段として原発に関するドキュメンタリー作品を提案し、特に日本の 10 代からなる若年層に対するその効果を検証することを目的とする。ドキュメンタリー作品は、科学者、企業、NPO、政府関係者などへのインタビューや、福島や北海道などの取材に基づいて構成した。研究方法として、高校や映画祭、中学生サミットなどを含む 10 箇所ですべて実際に上映を行い、上映の前後でアンケートを実施、その分析を行った。結果として、視聴者のうち約 8 割もの人々の原発に関する関心を向上させ、その要因の多くが、新しい知識や視点を得られたことにあるとわかった。さらに、関心が向上した視聴者は原発に対する意見も変わる傾向にあることを突き止めた。その一方で、関心の程度に変化がなかった視聴者も一定数いたが、アンケートの記述だけではその要因を読み取るだけの情報を得ることができなかった。そのため、今後はこの層の生徒に対するインタビューを実施し、具体的な要因を探る必要があると考える。

## Abstract

The use of nuclear energy is a crucial aspect in thinking of the future of our country's energy. This is something that both the old and young generation should have interest and knowledge on. However, from research, the lack of interest and knowledge on nuclear energy amongst the young generation can be seen. That is why the research topic is "How can we make change in the interest and knowledge towards nuclear energy and energy problems?". In order to accomplish this goal, I present a documentary film as an approach to effectively spreading knowledge, especially to the teenagers of Japan. The documentary was made by interviewing scientists, companies, NPOs, and government officials, as well as coverage from Fukushima and research centers for example in Hokkaido. As for the method of this research, 10 screenings have been done in high schools, film festivals, and a middle school summit. In all of those screenings, a survey was done before and after the screening. From examining the results, the data showed that about 80% got interested in this problem, the most common reasons being because they gained knowledge or perspective. In addition, the further examining showed that students who go interested also changed their positions towards nuclear energy. However, there are still a number of students whose interest did not change, and the reasons for that were not able to be seen just by looking at the surveys. For this reason, interviews towards these types of students must be done in order to see why this documentary was not effective for some students.

## 1. 序論

### 1.1 原発問題への関心と知識に関する先行研究

#### 1.1.1 原発問題への関心と知識

最初に、原発に関する世論調査から、国民の原発への関心度や知識量、原発に対する態度や考えなどについてみていきたいと思う。

まず、原発に対する関心に着目すると、日本原子力文化財団<sup>1</sup>（図 1）や NHK<sup>2</sup>（図 2）の調査の結果から、エネルギーや原発に対する国民の関心は決して低くないことがわかる。

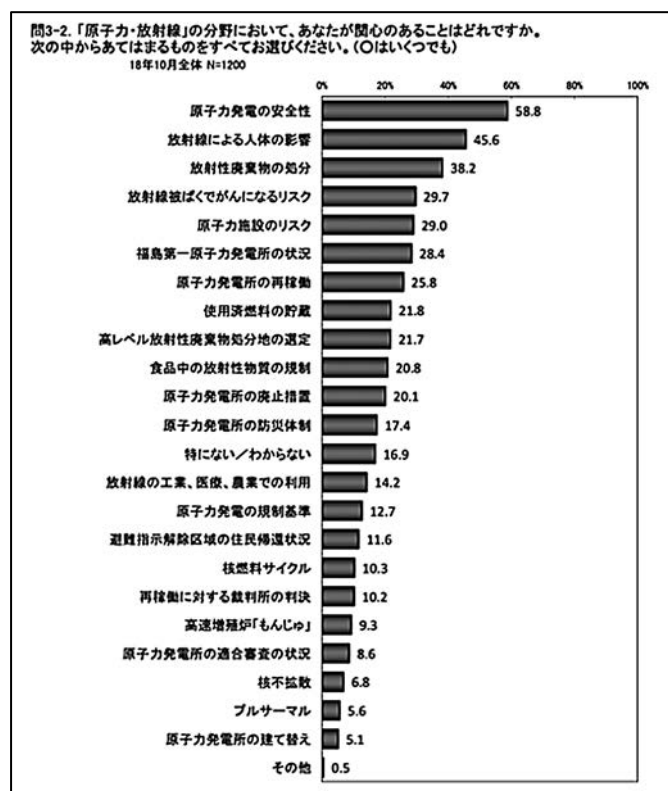


図 1 「原子力・放射線」の分野において関心のあること（日本原子力財団、2018）

Q1 あなたは、エネルギーの問題について、どの程度関心がありますか。 次に読み上げる4つの中から、1つ選んでお答えください。		
1. 非常に関心がある	.....	29.1 %
2. ある程度関心がある	.....	56.5 %
3. あまり関心がない	.....	11.7 %
4. まったく関心がない	.....	1.6 %
5. わからない、無回答	.....	1.0 %

図 2 エネルギー問題についての関心の程度（NHK 放送文化研究所、2013）

ただ、この原子力文化財団の調査<sup>1</sup>を 10 代に絞ると、「特になし・わからない」という回答が男女ともに 2 番目に多い回答であり、同調査の分析では若年層の関心の低さが懸念されている。

次に、「原子力」に関する知識の程度に着目すると、日本原子力文化財団<sup>1</sup>の調査結果（図 3）から、「原子力」に関する知識量が多いわけではないことがわかる。図 1 で 3 番目に関心があるものとして「放射性廃棄物の処理」が挙げられていたが、図 3 では、放射性廃棄物の処分場の適正地を示す「科学的特性マップ」が公表されたことを聞いたことがあるという回答はわずか 6.3%で、説明できるという回答は 1.5%であった。以上のことから、エネルギーや原発に対する国民

の関心は決して低くないものの、関心の程度は知識の程度に直結しているわけではないことが示唆される。

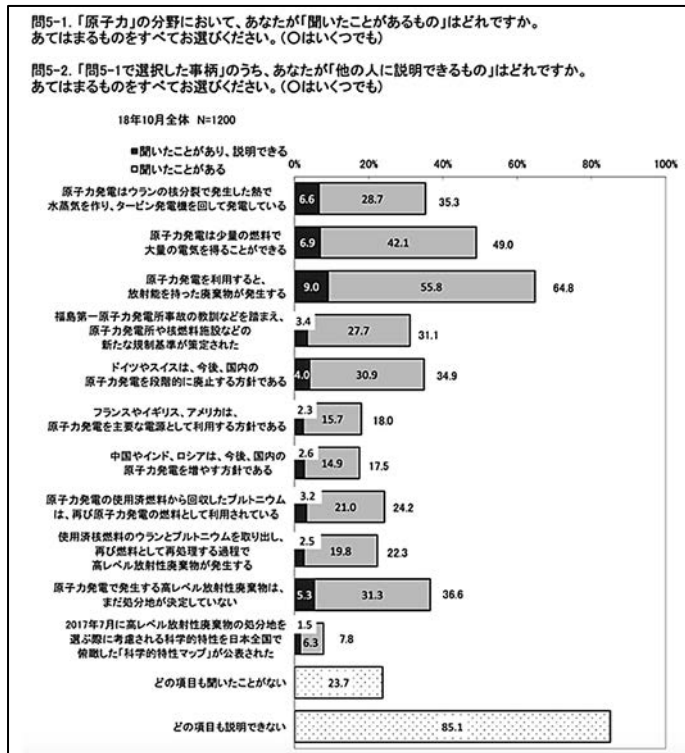


図3 「原子力」の分野で聞いたことあるものや説明できるもの（日本原子力財団、2018）

他にも、原子力文化財団<sup>1</sup>の世論調査において、原発に関する情報の入手の仕方を見ると(図4、次ページ)、マスメディアが上位項目を占めていることがわかる。このことから、自分から調べているわけではないという意味で、主体性のない情報収集が行われていることが懸念される。

以上述べてきたことをまとめると、エネルギーや原発に対する国民の関心は決して低くないものの若年層の関心の低さは懸念されていること、関心の程度が知識の程度に直結するわけではないこと、主体性のない情報収集が行われている懸念のあることがわかる。



図4 原発に関する情報の入手の仕方（日本原子力財団）

### 1.1.2 原発とメディア

次に、原発の情報を集める手段として、図4において上位項目を占めていたマスメディアで、どのように原発が報道されてきたか、またそれによってどのような効果があったかをみていく。

張<sup>3</sup>によれば、メディア間では扱う題材や、その題材のどこに焦点をあてるかということにおいて共振性があるという。中島<sup>4</sup>はこのメディア間の共振性によって、ときに「ニュースの価値が大きく変動する場合がある」という危険性について述べており、報道を受け取る私たちのメディアリテラシーの重要性を説いている。原発におけるメディアの共振性の例は、福島事故後の再生可能エネルギーの報道に見ることができる。北田<sup>5</sup>は原発についての世論と報道との関係を分析する中で、利用否定層の中で自然エネルギーが重要視され始めた時期と、再生可能エネルギーの報道量が急激に増えた時期が重なっていたことを確認している。一方大西<sup>6</sup>は、原発の当該地域と、その他の地域とでわけて分析を行っており、当該地域では一度原発に対する立場を決めた人たちは、その立場の情報だけを集めるように(2018)なり、「さらにその立場を強く確立するようになる」と、分析している。また、全国規模で見たときは、人はメディアによる報道の質と量によって「付和雷同する傾向」が強

いと述べている。これらのことから、メディアによって確立された立場は、果たしてどれほど個人によって情報の収集、整理が行われ、吟味された結果確立したものなのかが疑わしいことがわかる。このことに関しては北田<sup>5</sup>も言及しており、例えば「原発利用を減らす」ことに深く関連する個々の認識は「全体として多くの矛盾を含んでいる」ことから「包括的に判断された結果のように見えない」との見解を述べている。

原発に関する情報を集める主要手段がマスメディアであるが、マスメディアによる情報で立場を確立することには危険性があることが示唆される。

### 1.1.3 原子力関係者によるリスクコミュニケーション

原発の情報を発信する側である政府や、専門家、事業者などによる市民に向けたリスクコミュニケーションとして、今まで多くのレクチャーや、施設見学会、懇談会、などの広報・公聴イベントが開かれてきた。しかし、八木ら<sup>7</sup>は、これらイベントに関するアンケートをみると、「一方的な説明に終始している」「一般参加者が発言する機会が少ない」「市民が聞きたいことに応えていない」などの問題点が見られ、これらのイベントは不十分であると述べている。

こうした問題に対する解決として、政府<sup>8,9</sup>は「国民目線の情報」を取り入れることや、「安全神話との訣別」が必要であり、「納得感が得られる新たな広報・公聴事業」に取り組む必要があるとしている。東京電力の顧問である榎本<sup>10</sup>も講演の中で、原発の広報は「原子力は、正義」だと信じ仕事をしてきたため、反対派の主張は「間違っている、あるいは理解不足との認識が強かった」と述べており、その反省を踏まえ今必要なのは「理屈で理解させよう」や「力任せの説得」という考えではなく「共感・納得」を得ることだという。

このようにリスクコミュニケーションの改善がはかられる中、原子力文化財団<sup>1</sup>による世論調査を見ると、「原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供（イベント）」で参加したいものを答える質問では、2018年10月時点では61.5%で「あてはまるものがない」が最も多い回答であった。この回答が一番であるという傾向は2013年から続いている。また、同調査<sup>2</sup>で、信頼できる人や組織を選ぶ質問では、「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」と答えている層が薄いことがわかる(図5)。専門家（研究者や大学教授）であっても決して信頼されている割合が高いとは言えない。佐田<sup>11</sup>によればリスクコミュニケーションにおいて伝える側の信頼性が非常に重要であり、リスクを伝える側が信頼されてはじめてリスクが「等身大で受け取られる」という。

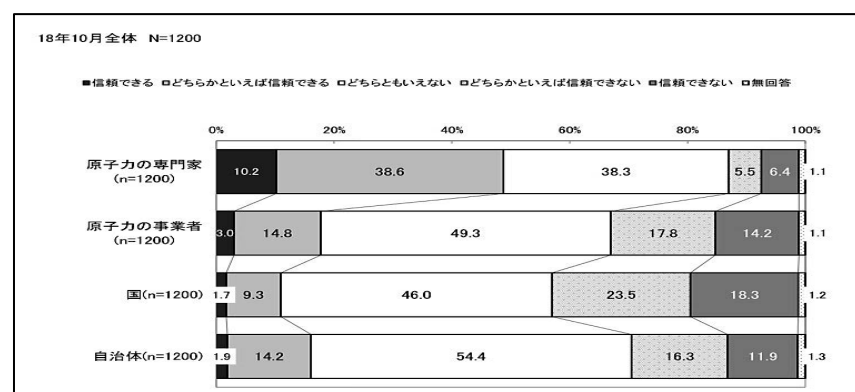


図5 信頼できる人や組織（日本原子力財団、2018）

以上のことから、原子力やエネルギー・放射線に関する情報提供（イベント）には不十分さがあるだけでなく、国民の多くはそうしたイベントで参加したいと思えるものがないと感じており、また、情報提供側があまり信頼されていないという問題があることがわかる。

### 1.1.4 学校教育の中の原発

原発に関する問題は、環境教育の一環として学校教育の中で取り上げられてきたが、エネルギー問題など「社会的な結論が出ていない問題」を扱うことが避けられたり（藤岡<sup>12</sup>）、エネルギー教育は原発の合意形成としての側面が強かったりするといった問題が指摘されている（荻原<sup>13</sup>）。小野<sup>14</sup>によれば、大学生を対象に実施された調査で学校教育内での原爆や原発についての授業を

理科で学んだのは 10%であり、科学的な視点から原発について学んだ生徒はかなり少ないことがわかる。日本原子力学会の提言<sup>15</sup>でも各教科書会社に「正確でわかりやすい説明」を求めている。

## 1.2. 研究目的

以上の先行研究から、まず、原発に対する若年層の関心の低さと知識の少なさが明らかになった。次に、原発の専門家や企業などへの信頼度が揺らいでおり、そのような中で本来第三者として原子力関係者を監視し牽制する役割を担うはずのマスメディアの報道にも共振性と言う意味で偏りがあることがわかった。さらに、原発問題への学校教育の対応も量・質ともに改善が必要であることがわかった。

そこで本研究では、「原発やエネルギー問題に関する関心や知識を含めた『意識』の向上をいかに図るか？」を研究課題とし、その手段としてドキュメンタリーを提案して、特に日本の 10 代からなる若年層に対してその効果を検証することを目的とする。

手段としてドキュメンタリーを選んだのは、日常的に触れる機会の少ない問題であるが故に、情報を的確かつ多量に伝えるためには相応の工夫を施す必要があると考えたからである。原子力発電に関する知識は難解で、かつ原子などは目に見えないため、イメージをすることが困難である。そのため、原発の知識普及に視覚的教具は必要不可欠であると考えた。また、これは視覚的教具としての役割だけでなく、被災地の状況を映像として見ることや専門家の声を「聴く」ことによって、強い説得力や影響力を兼ね備えると考えた。そのため、科学者、企業、NPO、政府関係者などへのインタビューや、福島や北海道の実験施設などの取材に基づいて構成した。また、原発問題に対してあくまで中立の立場で作成した。これまでは、賛成・反対一方の立場をとった書籍やドキュメンタリー作品、その他パンフレットなどの出版物はあったが、中立の立場から意識の向上を目的として作られたものは数少ないという点に、また高校生による作品であるということにオリジナリティがあると考えた。高校生という立場を使うことの意義は、原発関係者のような不信感を与えず、マスメディア間の共振性に影響を受けず、政府によって必要と考えられている「国民目線」の情報を提供できるということだ。

私たち 10 代のような若年層に必要なのは、原発やエネルギー問題について様々なトピックから学ぶことであり、それによって興味や関心をひき、今後この問題について議論をする基礎づくりである。本研究は、そのような基礎づくりに貢献できるという社会的意義を有すると考える。本研究によって、原発問題に対して少量のあるいはある一つの側面からの情報だけによって確立されてしまったかもしれない立場にリセットボタンを押し、若年層の主体性を養うことが可能になると考えた。

## 1.3 研究方法

本研究の目的を達成するために、ドキュメンタリー作品を作成し、複数の場所で若年層に対する上映を実際に行い、上映の前後でアンケートを実施し、その分析を行うという研究方法をとる。実際のアンケートについては後で詳しく述べるが、選択肢の回答のデータを量的に分析するとともに、記述を質的に分析し、そこから、本研究で提案するドキュメンタリー作品が若年層の知識や関心を高める効果があったかを調べる。

ドキュメンタリーの制作については昨年度の ISS チャレンジで提出した論文（矢座・羽仁・土屋、2019）に詳しく記している。簡潔に述べると、まず、科学者などへのインタビューやエネルギー施設など 12 ヶ所で撮影・インタビューを行い、取材で得られた映像を編集するとともに、アニメーションなどを制作し、41 分間のドキュメンタリー作品にまとめた。実際に上映を行った場所については本論で詳しく述べる。

## 2. 本論

### 2.1 調査計画の立案

#### 2.1.1 調査計画の概要

本研究は、ドキュメンタリーの制作、アンケートの制作、上映・アンケートの実施、アンケート結果の分析、という順番で行う計画を立てた。

まず、ドキュメンタリー制作のために取材した12カ所を確認しておくのと表1のとおりである。

表1 ドキュメンタリー作成のための取材先一覧

年/月/日	インタビュー・訪問場所
18/8/10	ミシガン州立大学天文学物理学助教授ケンドル・マーン氏インタビュー
18/8/7	いわき放射能市民測定室たらちね、櫛葉遠隔技術開発センター訪問
18/8/8	株式会社 IHI 訪問
18/8/2	エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議、訪問インタビュー
18/9/17	東京工業大学原子炉工学助教授澤田哲生氏、訪問インタビュー
18/9/18	東京電力ホールディングス株式会社、訪問インタビュー
18/9/18	フランス大使館原子力部原子力参事官、訪問インタビュー
18/9/24	原子力資料情報室インタビュー
18/10/6	福島第一原発20km圏内ツアー
18/10/15	環境エネルギー政策研究所、訪問インタビュー
19/3/14	福島第一原子力発電所構内視察
19/7/28	幌延深地層研究センター視察

表1からわかるように、原発賛成派と反対派両方に取材にいき、経済、政治、科学など多くの視点から、リスクコミュニケーション、福間事故、事故の対策、原発の仕組、自然エネルギーの可能性、地層処分、など原発に関する様々なトピックについて取材を行った。

次に、昨年度の反省を踏まえてアンケートの制作を行った。詳しい内容は後述する。

ドキュメンタリー作品の上映は、視聴者層や地域性の特性を考慮する一方で、なるべく偏りが生じないように、複数の地域における高校での実施を中心に計画した。それ以外にも、なるべく多くのデータを得られるよう、上映できる機会をなるべく多く得られるようにした。結果的に、今年度は以下の10箇所での上映を行った（表2）。

表2 今年度の上映場所一覧

	年/月/日	上映実績
1	19/7 月中	福島県立福島高等学校
2	19/7 月中	岡山県立岡山操山高等学校
3	19/8/22	中学生サミット 2019*
4	19/8/31	10th International Workshop Educational Co-research for Sustainability Program
5	19/9/23	福島映像祭
6	19/10/16	Colegio de Sta. Monica de Angat（フィリピンの高校）
7	19/10/17	東京学芸大学附属国際中等教育学校
8	19/11/29	大阪清教学園
9	19/12/8	高校生のための eiga worldcup2019 受賞作品上映会
10	19/12 月中	福島県立ふたば未来学園高等学校

\*中学生サミットでは、主催が東京工業大学、学術フォーラム「多角化の世紀と原子力」で全国各地（青森、新潟、埼玉、東京、愛知、京都、島根、佐賀）から中学生が集められ、原子力についてレクチャーを受けたり、ディスカッションをしたりする。

なお、全ての上映場所でアンケートを実施したが、本研究では日本の若年層を研究の対象としているため、表 2 における 4、5、6、9 を除く 6 箇所の上映場所でのアンケート結果を分析することとする。

### 2.1.2 ドキュメンタリーの内容

授業時間内でアンケートと上映両方を実施できるよう、41 分間のドキュメンタリーを制作した。先述したとおり、ドキュメンタリーを制作するにあたっては、なるべく意見に偏りがないように様々な視点から扱った。詳しい内容については(矢座・羽仁・土屋 2019)を参照いただきたい。また、作品を Youtube にアップしているのでご確認いただきたい (URL は <https://youtu.be/RkXXivJawAQ>)。

### 2.1.3 アンケートの内容

ドキュメンタリーによって期待される効果として、原発に対する関心と知識の向上があるため、これらの 2 項目を分析できるようにアンケートを制作した。関心の変化については、事前に原発問題に対する関心の度合いを 5 段階評価 (1:関心がある～5:関心がない) で聞き、視聴後に関心に変化があったかを再び 5 段階 (1:変わった～5:変わらない) で聞いた。

知識の変化については、昨年度までは、ドキュメンタリーに出てくる原発に関する 5 つのトピックを用意し、視聴の前後で知っているものについてチェックをつけるという調査方法をとっていた。しかし、「知っている」という表現の曖昧さや、「知識が身につく」ということがどういうことなのかということについてアンケートの製作者側の定義づけが不十分であったために、知識の変容について十分な分析ができなかった。そこで今年度は、以下に述べるように、知識の変化の分析について昨年度と違うアプローチをとることにした。

昨年度までの研究結果から、ドキュメンタリーを見て知識が身につくことで生徒の中で葛藤が生まれたり、意見に変化があったりする傾向がみられたが、この点については深く分析をしていなかった。また、本稿 1.1 で述べた先行研究から、国民が少量の知識で暫定的に原発に対する立場を決めている傾向にあることがわかった。そこで、今年度は「ドキュメンタリーを視聴することで増えた知識によって原発に対する立場が変わるのではないか」という仮説を立て、知識の変化を直接調べるのではなく、原発に対する意見の変化が生じたかを調べることによって、原発に関する知識に変化があったかを分析することにした (図 6)。

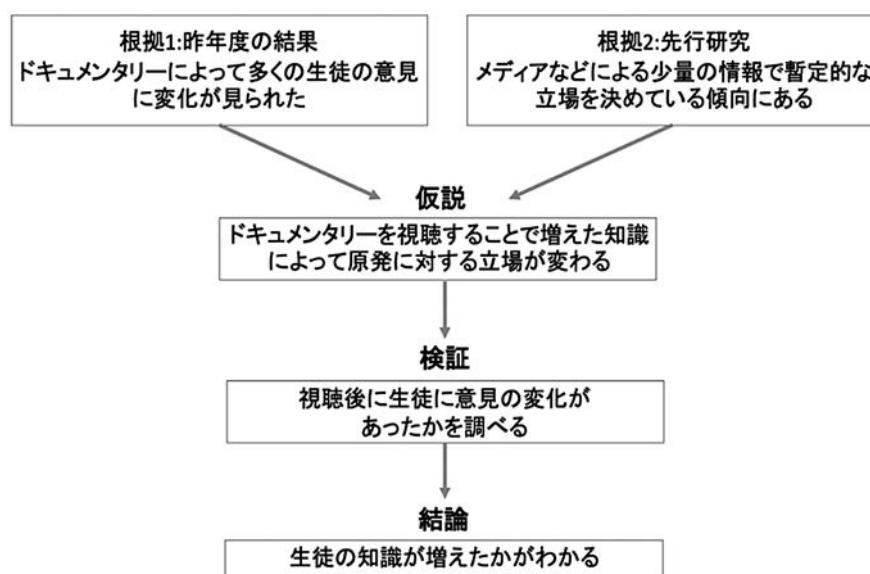


図 6 原発に対する知識に関する仮説



そこで、仮説の検証方法として、視聴前のアンケートで生徒に自身の立場を再認識させるために原発に対する立場を聞き、視聴後のアンケートで意見に変化があったかを5段階評価で聞くことにした（1:変わった～5:変わらない）。

## 2.2 結果

### 2.2.1 上映場所詳細

まず、上映場所、視聴者の年齢層、人数、実施方法について確認しておく（表3）。

表3 今年度の上映場所、視聴者の年齢層、人数、実施方法

上映場所	年齢層	人数	実施方法
福島県立福島高等学校	高校1年生	207名	授業内での上映
岡山県立岡山操山高等学校	高校生 <sup>*1</sup>	22名	放課後に視聴希望者に対して上映
中学生サミット2019	中学生中心 <sup>*2</sup>	50名	サミットのプログラム内で上映
東京学芸大学附属国際中等教育学校	中学2年生	112名	授業内での上映
大阪清教学園	高校1年生	349名	授業内での上映
福島県立ふたば未来学園高等学校	高校1年生	102名	授業内での上映

<sup>\*1</sup>15歳8名、16歳7名、17歳6名

<sup>\*2</sup>13歳13名、14歳24名、15歳11名、16歳1名、17歳1名

### 2.2.2 アンケート結果

#### i. 関心の変化について

図7のグラフは、視聴後の「ドキュメンタリー映像を見たことで、あなたの原子力発電に対する関心の程度は変わりましたか」という問いに対する上映場所すべてのアンケート結果である。

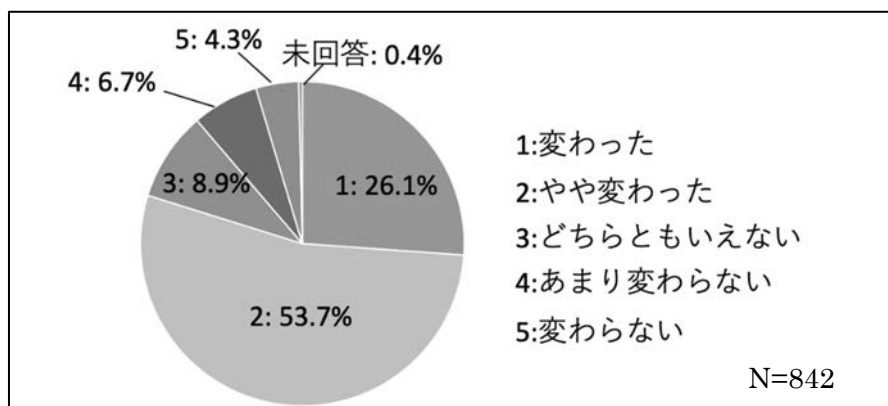
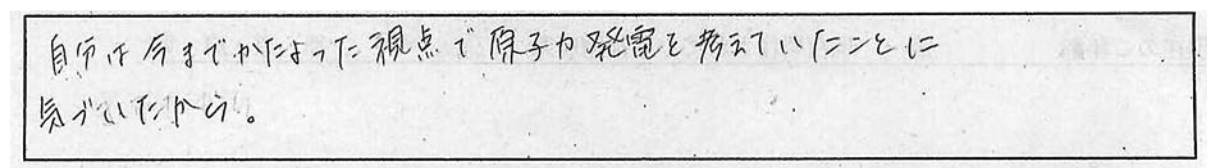


図7 ドキュメンタリーによる原発への関心の程度の変化

関心の変化に関して記述をみると、「1:変わった」「2:やや変わった」と回答した生徒は、どの上映場所でも共通して、「新しいことを知れた」や「新しい視点を身に着けることができた」と言った趣旨の記述が多かった（図8）。



原子力発電について99%のことは知れておもしろいから。

原子力について全然分かっていないから。  
危険性だけ気にして、TVだけの情報に頼りきりな考えだったと実感して。  
もっと自分の目で、手で調べなければと思ったから。

図 8 原発に対する関心が変わったと回答した理由の記述例

一方、「3：どちらともいえない」「4：あまり変わらない」「5：変わらない」と答えた生徒は、「すでに知っているから」といった記述や「興味がないから」という短い文がほとんどであった。唯一、大阪での上映だけは、「自分ごととして捉えることができないから」と言った趣旨の記述が多く見られた（図 9）。

もう知っていることと当たり前のことが多かったため。

今まで学習したことがあったから。

あまり興味がないから

それほど身近なものではないから

図 9 原発に対する関心が変わらなかったと回答した理由の記述例

## ii. 意見の変化について

図 10 は、視聴後の「事前アンケートで、『現時点での、原子力発電に関するあなたの考え』についてたずねました。このお考えは、ドキュメンタリー映像を見たことにより、変わりましたか。」という問いに対する上映場所すべてのアンケート結果である。（図 10）

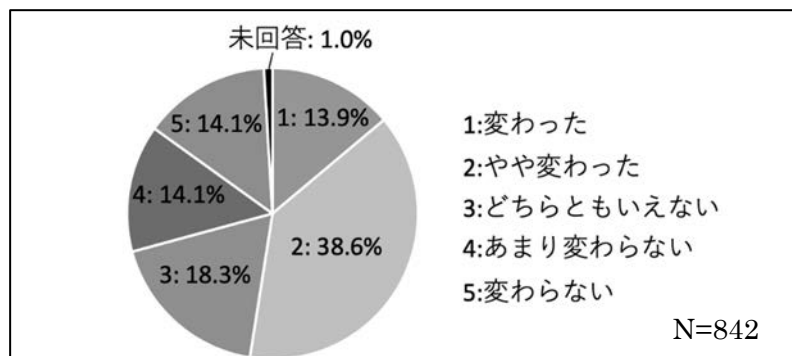


図 10 ドキュメンタリーによる原発に対する意見の変化

意見の変化があった（「1:変わった」「2:やや変わった」）と回答した生徒の記述をみると、どのようなことを学んだかの具体的な記述があった（図 11）。また、原発に対する立場を決める

ことの葛藤を示す生徒も一定数いた（図 12）。

原子力の危険性だけでなく、どういう仕組みなのか、日本は今どのような現状で対策をとっているのかなど…。ドキュメンタリー映像だけの範囲でか、知ることだけで、自分の考えについてはっきり持つことが大切だと思ったから。見る前は自分の考えを持っておらず、優柔不断だったし、知識不足だった。

外国などでは、自給率を伸ばすため、生産力を上げるためといった、様々な理由があり、必要不可欠な存在でもあるとあり、また、今までは違う回復に向けて違う管理方法や、使える物質を再利用し、地下に埋める技術があるということを知ったので、使える技術は多く使うこともよいと思ったからです。

図 11 原発に対する意見の変化があった生徒の記述①

この映像を見てまだまだ原発についての知識が足りないと感じたから、今の時点では「賛成」、「反対」のどちらの意見にもなじめないと思ったから。

原発について理解が深まったことで、事前アンケートのときよりも迷いが強くなったというのが正直な気持ちです。福島事故についてもまたフランスの積極的な利用についても見てメリット、デメリットと具体的にわかりました。ただ事故と考慮と反対の方が強い気もして、本当に何ともいえないです。ただ映像によって本当に考えが深まりました。

図 12 原発に対する意見の変化があった生徒の記述②

一方、意見の変化がなかった（「3:どちらともいえない」「4:あまり変わらない」「5:変わらない」）生徒は「やはり」といったような表現を用いて、自分の立場を記述する傾向にあった（図 13）。

この映像を見て、やはり、原子力発電には反対だと思った。

やはり事故が起きてしまったことを考えるとより方法があるのではないかと思う。

やはり、ソーラーパネルや他の自然エネルギーを使うのはいいと思うが、原子力よりもエネルギーは少ないと思うし、地球温暖化の材料量も増えていくと思う。

論理的な話を聞けても、やはり原子力が欲しいのには足りないと思う。

図 13 原発に対する意見の変化がなかった生徒の記述

まず、本ドキュメンタリーによる関心の向上について考察する。この点については、アンケート結果の「i 関心の変化」図 7 から、**79.8%**という高い割合で、原発に対する関心の向上を促すことができていることがわかる。この高い割合については、どの上映場所でも偏りなく実現できている（付録参照）。したがって、本ドキュメンタリーは、原発に対する関心の向上を促すという意味で一定の効果があったといえる。

変わった 変わらない

---

		1	2	3	4	5	未回答	合計
変わった	1	9.6%	8.2%	4.2%	1.2%	3.0%	0.0%	26.1%
	2	4.0%	26.1%	9.4%	7.8%	6.2%	0.1%	53.7%
	3	0.1%	2.4%	3.3%	1.8%	1.1%	0.2%	8.9%
	4	0.0%	1.4%	1.0%	2.6%	1.2%	0.5%	6.7%
	5	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	2.7%	0.0%	4.3%
変わらない	未回答	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%
	合計	13.9%	38.6%	18.3%	14.1%	14.1%	1.0%	100.0%

図 14 を見てわかることは、データの分布が図の左上に集中していることである。なぜ横軸の 3（意見の変化があったかについてはどちらともいえない）も一緒に含めるかという、自分が賛成のまま、あるいは反対のままかどうか分からないというのは立場を決める上での葛藤と捉えることができるからだ。「関心の変化」は知識や視点が増えたことに起因していたが（図 9）、図 14 が示すのは、多くの生徒の関心が高まるとともに、それらの生徒の原発に対する意見も変化しているということだ。ということは、多くの生徒が少量の知識によって暫定的な立場を決めてしまっていた可能性がある。一方で、「意見の変化」が生じたということは、本ドキュメンタリーに新たな知識を身につけることができる効果があることを示している。また、「意見の変化」の理由の記述（図 11）を見ると、自分の意見とは違う意見を取り入れることができていることがわかる。したがって、本ドキュメンタリーの効果として、原発に対する賛成派と反対派の間に議論を生じさせることによる橋渡しが可能になることも考えられる。図 14 に示した結果に地域差はなく、福島県の福島県立福島高等学校と、東京学芸大学附属国際中等教育学校、大阪清教学校のクロス集計の結果を見比べても皆同様にデータが左上に分布している（付録参照）。また、中学生サミットに参加する生徒の多くはすでに原発にある程度知識や関心があったことが予想されるが、中学生サミットでもデータの分布が同じであったこと（付録参照）からも、広い層に対しての本ドキュメンタリーの効果を期待できる。

– 13 –

ができていなかったことに気づいたからである。「原発やエネルギー問題に関する関心や知識を含めた『意識』の向上をいかに図るか？」という研究課題に対しては、2.1.3 のように仮説をたて、「関心の変化」×「意見の変化」という 2 つの観点から分析をすることで理解が深まることがわかった。

一方で、図 7 からわかる通り、「3」「4」「5」と回答した 19.9%の生徒に対しては関心を向上する効果がなかったといえる。この中の一部はドキュメンタリー視聴前から原発に対する関心があり、ドキュメンタリーで出てくる原発に関する内容をすでに知っていた生徒もいたが、視聴の前後で関心が低いままの生徒も一定数いた（図 15）。

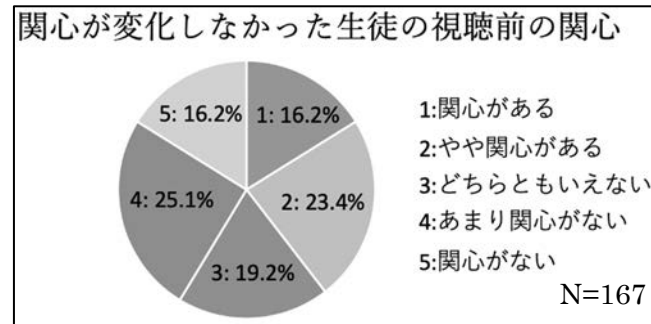


図 15 関心に変化しなかった生徒の視聴前の関心の程度

これらの生徒の記述を見ると、多くが「関心がないから」といったような短い記述であり（図 13）、なぜ効果がなかったかを探るだけのデータを得ることができなかった。唯一大阪での上映だけは、「自分ごととしてとらえることができない」といった趣旨の記述が見られた（図 9）。このような地域差の背景には、震災後に首都圏では福島第一原子力発電所からの放射線が懸念されていたが大阪府はその心配がなかったことや、原発立地地域から距離があるということも関係するのではないかと考えられるが、これはさらなる調査をする必要がある。また、他の上映場所でもなぜ一部の生徒の間で関心が向上しなかったかを明らかにしなくてはならないが、そのためには、上映を増やしてデータを集める他、関心が向上しなかった層に対するインタビュー調査などが必要であると考ええる。

### 3. 結論

本研究では、「原発やエネルギー問題に関する関心や知識を含めた『意識』の向上をいかに図るか？」という研究課題を設定し、高校生による中立的な立場から知識や関心の向上を目的としたドキュメンタリー作品を提案し、その効果の検証を目的とした。結果として、中高生に対する 6 回の上映では、本ドキュメンタリーが多くの生徒の原発に対する関心と知識の向上を促すという効果のあることがわかった。また、本ドキュメンタリーには、賛成派と反対派の間に議論を生じさせることを可能にするという意味で、両者間の橋渡しを可能にするという効果も期待できることがわかった。すなわち本ドキュメンタリーは、原発やエネルギー問題について若年層が議論をしていくための基礎づくりとして貢献できると考えられる。

その一方で、ドキュメンタリーを視聴する前後で関心に変化がなかった生徒が一定数いた。この要因として、大阪府の上映では、原発問題を身近に捉えることができないということが考えられたが、他の上映では、要因を読み取ることができる十分なデータを集めることができなかった。今後は、大阪府での要因も含め、なぜ一部の生徒には効果を発揮できなかったのかを分析するために、上映場所を増やしてデータの量を確保するとともに、関心が低いままの生徒に対しインタビューを実施することなどが必要であると考ええる。

## 謝辞

本論文は様々な教授や研究者、専門家や企業による情報提供や助言を受けて成り立っているものである。ドキュメンタリー制作にあたって東京工業大学の助教である澤田哲夫先生、認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所所長飯田哲也氏、在日フランス大使館原子力参事官スニル・フェリックス氏、認定 NPO 法人野馬土代表理事三浦広志氏、一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議代表鈴木悌介氏、同じく理事の小山田大和氏、東京電力ホールディングス株式会社立地地域部今井氏、同じく高橋氏、ミシガン州立大天文学物理学科助教授ケンドル・マーン先生、NPO 法人原子力資料情報室共同代表西尾漠氏にはインタビューにご協力いただいた。ここに深謝の意を表する。また、幌延新地層研究センターにも撮影にご協力いただいた。ここに深謝の意を表する。研究のためのデータを集めることには、福島県立福島高等学校、岡山県立岡山操山高等学校、東京工業大学学術フォーラム「多角化の世紀と原子力」、東京学芸大学附属国際中等教育学校、大阪清教学園、福島県立ふたば未来学園高等学校に上映とアンケートを実施していただいた。ここに深謝の意を表する。最後に、当校の数学教員である小林先生にはスーパーバイザーとして本研究の遂行にあたって必要に応じてご指導を戴いた。謝意を表する。

## 参考文献

- 1 日本原子力文化財団 (2018)「原子力に関する世論調査 2018」<<https://www.jaero.or.jp/data/01jigyoyou/tyousakenkyu30.html>>p15、19、69、72、78
- 2 NHK 放送文化研究所 (2013)「原発とエネルギーに関する意識調査」(世論調査)<<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/130523.pdf>>p1
- 3 張寧「ニュース報道におけるメディア間の共振性の検証」『マス・コミュニケーション研究』vol.56.2000 年 p130-144
- 4 中島達雄「原子力報道にみるマスメディア間の相互作用とその要因の分析」『社会技術研究論文集』vol.7.2010 年 3 月.p110-119
- 5 北田淳子「継続調査でみる原子力発電に対する世論：過去 30 年と福島第一原子力発電所事故後の変化」『日本原子力学会和文論文誌』vol.12.no.3.2013 年.p177-196
- 6 大西輝明「メディア報道の推移に伴う原子力世論の変容」『日本原子力学会誌』vol.40.no.7.1998 年.p41-49
- 7 八木絵香・高橋信・北村正晴「対話フォーラム実践による原子力リスク認知構造の解明」『日本原子力学会和文論文誌』vol.6.no.6.2007 年.p126-140
- 8 経済産業省資源エネルギー庁「今後の原子力政策について」(総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第 11 回会合資料 1)<[http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/007/pdf/007\\_002.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/007/pdf/007_002.pdf)>2018 年 12 月 25 日参照.
- 9 経済産業省エネルギー庁「原子力政策に関する信頼向上について」(総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第 11 回会合資料 3)<[http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/011/pdf/011\\_003.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/011/pdf/011_003.pdf)>2018 年 12 月 25 日参照.
- 10 榊本晃章「原子力の広報活動を振り返って：新たな信頼関係づくりに向けてダイアログの推進を」『日本原子力学会誌』vol.50.no.9.2008 年.p30-32
- 11 佐田務「リスク認知は状況で変わる：対象への不安は知識不足のせいではない」『日本原子力学会誌』vol.61.no.8.2019 年 p56-57
- 12 藤岡達也「総合的な学習の時間における環境教育展開の意義と課題」『環境教育』vol.17-2.2007 年.p26-37
- 13 荻原豪「ライフスタイルをめぐる環境教育に関するエネルギー教育の視点からの考察」『環境教育』vol.19-2.2009 年.p45-46
- 14 小野英喜「福島原発事故から教育課程を考察する」『立命館高等教育研究』vol2.2012 年 3 月.

- <sup>15</sup> 一般社団法人日本原子力学会教育委員会「新学習指導要領に基づく高等学校教科書のエネルギー・環境・原子力・放射線関連記述に関する調査と提言－地理歴史科・公民科の調査－」<<http://www.aesj.or.jp/edu/kyokasho201706.pdf>>2018年12月18日参照.

## 付録

以下のデータは視聴後の関心と、視聴後の意見の変化のクロス集計である。

縦軸「ドキュメンタリー映像を見たことで、あなたの原子力発電に対する関心の程度は変わりましたか」に対する答え

1:変わった 2:やや変わった 3:どちらともいえない 4:あまり変わらない 5:変わらない

横軸「事前アンケートで、『現時点での、原子力発電に関するあなたの考え』についてたずねました。このお考えは、ドキュメンタリー映像を見たことにより、変わりましたか。」

1:変わった 2:やや変わった 3:どちらともいえない 4:あまり変わらない 5:変わらない

### 福島県立福島高等学校 (N=207)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	4.8%	6.8%	4.8%	0.5%	4.3%	0.0%	21.3%
2	1.9%	27.5%	10.1%	9.2%	9.7%	0.0%	58.5%
3	0.0%	1.4%	1.9%	1.9%	1.0%	0.5%	6.8%
4	0.0%	1.9%	1.0%	3.9%	1.9%	0.5%	9.2%
5	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	2.9%	0.0%	3.9%
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
合計	6.8%	38.2%	17.9%	15.9%	19.8%	1.4%	100.0%

### 福島県立ふたば未来学園高等学校 (N=102)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	7.8%	5.9%	3.9%	1.0%	0.0%	0.0%	18.6%
2	1.0%	25.5%	11.8%	3.9%	5.9%	0.0%	48.0%
3	0.0%	4.9%	9.8%	2.9%	2.0%	0.0%	19.6%
4	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	1.0%	2.0%	8.8%
5	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	3.9%
未回答	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
合計	8.8%	36.3%	29.4%	12.7%	10.8%	2.0%	100.0%



岡山県立岡山操山高等学校 (N=22)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	14%	23%	5%	0%	0%	0%	41%
2	5%	36%	9%	9%	0%	0%	59%
3	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
4	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
5	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
未回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	18%	59%	14%	9%	0%	0%	100%

中学生サミット (N=50)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	8%	24%	10%	2%	6%	0%	50%
2	2%	18%	8%	6%	4%	0%	38%
3	0%	0%	2%	0%	0%	0%	2%
4	0%	0%	2%	0%	2%	0%	4%
5	2%	2%	0%	2%	0%	0%	6%
未回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	12%	44%	22%	10%	12%	0%	100%

大阪清教学園 (N=349)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	11.5%	6.0%	2.3%	1.1%	2.9%	0.0%	23.8%
2	4.9%	29.5%	7.2%	7.7%	5.2%	0.3%	54.7%
3	0.3%	2.9%	3.4%	2.3%	1.1%	0.3%	10.3%
4	0.0%	1.4%	0.3%	3.2%	0.9%	0.3%	6.0%
5	0.0%	0.3%	0.6%	0.3%	3.7%	0.0%	4.9%
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%
合計	16.6%	40.1%	13.8%	14.9%	13.8%	0.9%	100.0%

東京学芸大学附属国際中等教育学校 (N=102)

	1	2	3	4	5	未回答	合計
1	14.3%	9.8%	6.3%	2.7%	2.7%	0.0%	35.7%
2	8.9%	15.2%	13.4%	9.8%	5.4%	0.0%	52.7%
3	0.0%	1.8%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	3.6%
4	0.0%	2.7%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	4.5%
5	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	3.6%
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	23.2%	30.4%	22.3%	12.5%	11.6%	0.0%	100.0%

# スタートアップで考える e-sports への取り組み

飯塚遼馬・岩瀬蒼太・高橋生・林拓利

RyomaIizuka.SoutaIwase.IkumiTakahashi.TakutoHayashi

## 要旨

近年、産業として注目されている e-sports。市場規模に注目されがちな e-sports だが、様々な経済効果と社会的意義を持ち、国内でも世界でも発展させていくべきだ。しかし、国内では、e-sports の主役であるプロ選手の社会的地位が低いことにより、新たなプロ選手が生まれにくく、発展を妨げる要因となっている。私たちはその課題を解決するために、ファンの獲得を目的とする。ファンを獲得することで、e-sports の市場規模のスポンサー面以外を成長させ、プロ選手の収入に直結させることで、プロ選手の社会的地位を向上させる。ファン獲得のために、スタートアップ的手法を用いた大会運営やイベント運営を行い、その有効性を評価した。結果、目標値を越えることができていたので、有効であるといえる。

## Abstract

Recently, e-sports have been in the spotlight of many for its industrial profit. Although e-sports tends to be seen as market size, it has various economic benefits along with numerous social values, which is why it should be developed in and out of the country. However, in Japan, professional e-sport players are being placed in a low social status, which is one of the main causes of the lack of new professional e-sports players.

We aim to approach this issue by getting new fans of the esports. By doing so, we will help growing of esports market size without the side of sponsor and directly linked to professional players salary then, promote their social status.

For purpose, we used the way of “StartUp” and operated competition and events then we evaluate how is it effective to achieve the purpose. As a result, it was effective.

## 1. 序論

### 1.1 先行研究

経済産業省の発表した、e スポーツの経済効果と社会的意義の資料(「e スポーツの経済効果と社会的意義」経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190830001/20190830001-1.pdf>)によると、e-sports は近年、多くの経済効果や、社会的意義を持つ産業として注目されているが、市場規模は 2018 年時点、国内で 48 億円と発展しきれていない。

海外の e-sports のビジネスマップ (「ESPORTS FACT&INSIGHT2019」坂本好隆 <https://www.cdi-japan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/05/CDI20190527.pdf>)、海外の統計サイトの Newzoo が発表した 2019 年の海外の e-sports 市場規模(「2019 Global Esports Market Report」Newzoo

<https://newzoo.com/insights/trend-reports/newzoo-global-esports-market-report-2019-light-version/>)によると、現状、e-sports の市場規模の約 8 割を支えているのは、スポンサーである。

e-sports を取り巻く現状は、メリットとデメリットの双方を抱えている。メリットは e-sports という産業が資金を得られる環境にあるということだ。スポンサーがいれば、様々な取り組みが可能になり、プレイヤーにも資金を提供することができる。

一方で、デメリットが 2 点挙げられる。1 点目は、資金源がスポンサーに偏りすぎていることだ。よって、スポンサー獲得が難しくなれば、資金源が失われてしまう。資金源がなくなれば、e-sports は成立せず、もちろんプレイヤーも稼ぐことができない。

2 点目は、一日のほとんどの時間を費やして大会に取り組むプレイヤーより、大会には参加せ

ず、動画プラットフォームで配信するストリーマーの方が収入が多いということだ。大会は数が少ない上に、収入を継続的に得られるわけではない。一方、配信は、配信者に直接お金を提供できる投げ銭機能をはじめ、広告収益があり、収入を継続して得ることができる。これは e-sports が与える大きな効果であるとともに、プロ選手が生き残りにくくなっている大きな要因だ。

この現状が続く限り、e-sports を盛り上げていくプレイヤーの社会的地位が向上することは難しく、e-sports の発展もない。この環境を変えていかなくてはいけないというのが、僕たちの課題意識だ。

この問題を解決することは、e-sports の課題解決に留まらず、社会課題へのアプローチもできる。SDGs を例に考えると、8 と 9 に対してアプローチが可能だ。e-sports が発展すれば、職業の選択の幅も広がる。e-sports プレイヤーはもちろん、チームのオーナーやコーチ、アナリスト、実況者やデザイナー、法律弁護士など、多くの職業が e-sports と関わることになり、職業選択の幅が大きく広がる。

先ほどの経済効果と社会的意義からもわかるように、e-sports が持つ経済効果や社会的意義は多方面に渡る。このように多くの経済効果や社会的意義を持つ産業であることに加え、経済効果の中には、ゲームのチーム運営や、ゲームの大会運営など新しいビジネスや産業も構築され始めており、まさに e-sports はイノベーションを起こしているといえる。

また、今後注目されているブロックチェーン技術や、5G の回線速度を生かすことで、ゲームの市場は AR、VR へと変化し、e-sports は一種のエンターテインメントとして社会のイノベーションを起こしていける。

実際に 5G の時代に先駆けるかたちで、google、amazon、Microsoft などの世界を引っ張る企業が、ゲームプラットフォーム獲得戦争を起こしている。例として、Forbes の世界の TOP インフルエンサー100 にも選出された「ninja」。彼を、Microsoft が amazon のプラットフォームから 5 年契約の約 1000 億円で引き抜いたこと挙げられる。この数字はネイマールのバルセロナからパリサンジェルマンへの移籍金よりも大きなものとなっており、ゲームとそれに付随する e-sport は今後の世界に確実にイノベーションを起こしていくものであると推測できる。

## 1.2 研究目的

私たちの最終的な目的は、e-sports プレイヤーの社会的地位の向上だ。先行研究で触れているように、e-sports が持つ経済効果は大きい。海外では、チーム運営のみで上場した事例も存在する。日本国内では、市場規模は 48 億円と伸び悩み、発展できていない、その要因と考えられるのが、e-sports プレイヤーの社会的地位の低さである。市場規模の 8 割をスポンサーが占めているということは、チケット販売やグッズ販売等の収益に直結する市場規模が伸びていないということだ。これを解決するために、本研究では「ファンを獲得する取り組みを行い、その有効性を評価する」ことを目的とする。

ファン獲得を行うことで、プロの収入を安定させ、社会的地位を向上させる。加えて、アマチュアのコミュニティを形成し、盛り上げることで、e-sports に関わる人の母数とその人々理解を深めることで、より一層の e-sports の発展を試みる。

## 1.3 研究方法

私たちは、スタートアップ的な手法や考え方を研究方法として落とし込もうと考える。スタートアップとは短期的にイノベーションを起こし、課題解決することを指す。研究との親和性が非常に高いことから、スタートアップで用いられる手法はもちろん、考え方を導入することで大会開催、イベント開催という取り組みを高クオリティで実現し、その有効性を評価する。

大まかな手順として、スタートアップ的な考え方から、「ブルーオーシャン」と呼ばれる競争相手のいない未開拓の市場を追求する。その市場に対してどのようなアプローチが効果的か、課題

解決が可能かを、「ユーザーインタビュー」や「ペルソナ」、「エンパシーマップ」から判断し、高クオリティな取り組みを目指す。その結果を「KPI, CSF, KGI」と呼ばれる数値分析や、アンケートの満足度から定量的分析を行い、アンケートの感想やユーザーインタビューから定性的分析を行う。2 観点からの結果と分析を踏まえて、さらに効果的で課題解決ができる取り組みを考え、実行しつつ、その有効性についての評価を行う。

## 2. 本論

### 2.1 KGI の設定

KGI とは「最終的に期末に到達したい目標数値のこと」（中尾隆一郎、『最高の結果を生み出す KPI マネジメント』・フォレスト出版・2018 年）だ。

本研究における KGI はファンの獲得である。これを評価するにはどの要素からファンが成り立っているか、どの要素を考慮すれば評価できるかを考える必要がある。本研究では、ファンを「e-sports に対しての支持者や愛好家である人々」とする。ファンをどう計測するのだが、SNS 上で計測が可能であるインプレッションとエンゲージメント率という二つの数値とオフライン参加者の三段階でファンの数と熱狂度を評価し、その取り組みの有効性を評価する。

インプレッションとは、自分の発信をどれくらいの人が見ているかを表す数値である。YouTube やテレビという再生回数、視聴回数に近い。しかし、例に挙げたものとは少し違い、SNS では基本的に画面に表示された回数の中で、タップするやチャンネルを変える等のハードルの上に計測される数値ではない。よってインプレッションがどれだけ多くても、その人々が全員目を留めて認識しているかはわからない。しかし、どれだけの人々の画面に表示されたかという数値は、ファンの数を SNS 上で計測する上で最も近い数値であるので、今回はこれをファンの数と同義として扱う。

エンゲージメント率とは、SNS 上のある投稿に対して、どれだけの反応があったかを表す割合である。反応とは、いいね、クリック、シェア等のことを指す。ファンの数がインプレッションで計測できるので、エンゲージメント率によってさらに熱狂的なファンの数を計測する。エンゲージメントは、何らかの反応をするという行動を行わないといけいないので、ハードルが上がる。よって、このエンゲージメント率×インプレッション数によって、より熱狂的なファンの数を計測できる。

オフライン参加者とは、SNS 上ではなく、実際に場所を借りて行う取り組みにどれだけの人が集まるかである。今までの二つはあくまで SNS 上の数値であり、ファンとしてまだ熱狂度が薄い。しかし、どんなスポーツやミュージシャンでもどれだけの人を呼べるかが非常に重要になってくる。人を実際に呼ぶことは、画面上のワンタップや、数秒の拘束とは違い、時間をかけてその場に出向かなくてはいけないことから、エンゲージメントが非常に高い。よってこのオフライン参加者の数でより熱狂的なファンの数の計測が可能である。

これらの数値を活用することで、ファンの数とその熱狂度を示すことができ、取り組みの有効性について評価できる。

### 2.2 取り組みの設定

取り組みを決める上で、いくつか考慮すべきことがある。まず最も重要なのが、ファンを獲得できる取り組みであるということだ。本研究における目的はファンの獲得なので、これは最も重要な項目である。

次に、実現可能な取り組みであることだ。いくら構想したところで、それが実践できなければ、結果を得ることはできず、有効性について評価することはできない。よって、実現可能であるかを考慮する必要がある。

最後に、ファン獲得に対して有効性が高いと考えられる取り組みであることだ。SGH という限られた期間の中で結果を出すためには、どのような取り組みが有効性が高いか、しっかりと考察

する必要がある。手当たり次第に行っていても、時間は足りないので、調査し、考察した上で、有効性の高い取り組みを構想する必要がある。

以上のことを考慮した結果、大会運営をオンライン、オフラインで行うことに決めた。ファン獲得のためには、e-sports に興味を持たせなければいけない。ゲームである以上、言葉で説明するのは難しく、視覚や聴覚によるアプローチが、e-sports 理解の上で非常に重要になってくる。よって、e-sports を視覚的、聴覚的に捉えることのできる大会運営は、有効性が高いのではないかと考えた。大会であれば、自分たちでもなんとか取り組みそうだったことに加えて、ファン獲得への有効性も高いと考えた。大会は数日で開催することができ、インタビューや数値を計測し分析した上で、改善が可能である。短期間で結果を出すためには、PDCA のサイクルを高いクオリティで回していく必要があり、有効性の高い取り組みになりやすいと考えた。

また、e-sports を発展させるという点から見ても、大会運営は優れている。図 2, 3 はそれぞれ海外と日本の e-sports のビジネスマップを示したものである。スポンサーがお金を出すのは、選手であり、チームであり、イベントや大会である。選手やチームは賞金を得るために練習しており、目指すところは大会である。よって、そこに多くの観客が集まり、高い宣伝効果を持つからこそ、海外では best global brands Top20 (世界で最も優秀な企業トップ 20) の内 55% が e-sports のスポンサーになっているのである。大会を大きくすることは、スポンサーを多く獲得することであり、選手が手に入れられる賞金も増える。そこにファンの増加による収益があれば、プロ選手も e-sports での生活が可能になる。よって、大会運営は e-sports の中での重要なものであり、これを本研究の取り組みとするのは非常に理にかなっているといえる。

### 2.3 大会 CSF, KPI の設定

CSF とは「KGI を達成するために生まれる多くのプロセスで最も必要なプロセスのこと」(中尾隆一郎、『最高の結果を生み出す KPI マネジメント』, フォレスト出版, 2018 年)だ。KPI とは「CSF を数値で表したもののこと」だ。KGI を達成できたかどうか、有効性を評価するために、KPI を設定する。

本研究における CSF は、インプレッションとエンゲージメント率と満足度となる。これらがファンを構成する要素であるからだ。CSF は重要な要素かつ、取り組める要素である必要がある。よって今回 CSF として設定すべきなのは、重要かつ取り組める要素であるインプレッションとエンゲージメント率だ。これを KPI として設定することで、それが達成できたかどうかで、取り組みの有効性を評価する。

インプレッションの KPI は、同じスポーツという視点から、サッカーの海外リーグである UEFA チャンピオンズリーグの中で平均観客動員数トップ 10 のチームを合計した値とする。これはインプレッションのようにオンライン上での数値ではなく、実際の観客動員数なので、比較の対象になるかを検討したが、それぞれのチームや大会が持つインプレッション数は計測がとても難しいため、本研究ではこの数値を比較対象に設定する。また、オンラインとオフラインのギャップをなるべく減らすために、特に海外リーグでも盛り上がりを見せる UEFA チャンピオンズリーグを比較対象とした。上位 10 チーム(バルセロナ、バイエルン、ドルトムント、R・マドリード、A・マドリード、インテル、トッテナム、リヴァプール、アヤックス、ゼニト)の平均観客動員数(2019/20 シーズンのホームゲームの観客動員数 1 試合あたりの平均)の合計は、618886 人(「海外リーグ入場者数データ」SOCCER FAM <http://soccer-fam.jp/attendance-ucl1920>)なので、これをインプレッション数の KPI と設定する。

次にエンゲージメント率の KPI は、企業 Twitter エンゲージメントランキング(「企業 Twitter エンゲージメント率ランキング」Digital Dashboard [https://digital-dashboard.work/twitter\\_ranking.html](https://digital-dashboard.work/twitter_ranking.html))を参考にする。エンゲージメント率は、企業でいうと CVR とよく似ている。CVR とはコンバージョンレートの略で、web サイトへのアクセスの内、コンバージョンに至った割合を示すものだ。要するに、企業にとってはこの数値=商品がどれだけ売れるのかに直結する。それと

よく似たインプレッションは企業が運営する Twitter の、数ある指標の中で特に注目される。分析してみると、企業アカウントの内、エンゲージメント率が 2%を超えるのは上位 13 社のみでかなり高い数値であるといえる。これをエンゲージメント率の KPI とする。

オンラインの最後に定性的分析として、アンケートとユーザーインタビューを行う。これは CSF の満足度にあたる物ではあるが、特に感想や意見等の数値化できない情報を扱う。よって KPI 設定は不可能である。しかし、ファン獲得のためには、大会参加者がどう思ったのか、第三者から見てどう思ったのかは非常に大切である。よってこれも CSF として設定し、定性的分析を行う。

次にオフラインであるが、CSF は参加者である。しかし、熱狂的なファンがどれだけ生み出せるのか見当はつかず、これだけ集まるという平均的な数値も存在しない。よって、今回の会場が 50 人が最大収容人数なので、これを KPI として設定したいと思う。

## 2.4 ブルーオーシャンの設定

今回取り組みとして行うのは、大会運営、イベント運営だ。私たちが運営するのは数タイトルが限界なので、どのタイトルでの大会開催、イベント開催が課題解決につながるかを考える必要がある。また、「ブルーオーシャン」と呼ばれる競争相手のいない未開拓のタイトルを追求することで、そのタイトルにおける頂点を取りたいと思った。頂点を取ることができれば、大きな影響力を持つことができ、課題解決をより効果的に行えると思った。

ブルーオーシャンを探すために、各タイトルの盛り上がりを把握するために、TIER RIST(「THE ESPORTS OBSERVE」Trent Murray<https://esportsobserver.com/ql-2019-impact-index/>)と呼ばれる、数ある e-sports タイトルの中でも特に盛り上がりを見せているタイトルをいくつかピックアップし、競技人口と最高賞金額を調査した。それをまとめたのが図 5 である。タイトルとして選定したのは、「ウイニングイレブン」のモバイル版(以降ウイイレと省略)だ。ウイイレは競技人口が世界で 2 億人もおり、他の TIER RIST 入りしているタイトルと遜色がないのにも関わらず、大規模な大会が開催されていない。まさしく競争相手のいない未開拓のタイトルであり、ブルーオーシャンであると考えた。

加えて、2019 年 10 月 1 日にリリースされた「コールオブデューティモバイル」もブルーオーシャンであると考えた。リリースされたばかりなので、リリース後すぐに大会を開催できれば、ブルーオーシャンを独占できると考えた。

## 2.5 ペルソナ、エンパシーマップの想定

ペルソナとは、スタートアップに用いられる手法の一つで、私たちがアプローチする人の人物像を具体的に書き起こしたものだ。年齢や性別などはもちろん、人間性もペルソナとして想定することで、私たちの取り組みで想定しているユーザーへの定性的な分析を行う際の指標とする。また、本当に課題解決ができているのか、それを振り返る際の対象とする。実際に想定したものが図 6 である。

エンパシーマップとは、ペルソナをさらに細分化して示したものであり、聞いていることや、痛み、何が見えているかなど、より人間性を追求したものだ。これを設定することで、より具体的な定性的な分析が可能になる。実際に想定したものは図 7 である。

本研究において、定性的分析は非常に重要である。課題解決を行う上で、課題を抱える人々がどう思っているのか、実際に課題解決に至っているのかは、人々の声によって決まると言える。また、PDCA のサイクルを回すことを手法に考えているので、効率よく価値のある分析をしていく必要がある。その際の指標として、これらの手法は非常に有効である。

## 2.6 大会開催(ウイイレ)

7 月から 11 月の間に 4 度大会を開催。1 月現在 5 度目の大会を進行している。図 7 から 9 はデザイナーに作成してもらったもので、視覚的アプローチを用いることで、日時や賞金、実況解説者等をわかりやすく伝え、ファン獲得増加を狙った。また、大会開催するのみではなく、動画を登録者 9 万人の YouTuber「メロンパン」氏に協力して制作してもらうことで、外

部発信を強め、さらなるファン獲得を目指した。大会のクオリティもなるべく高く保つことで、SNS の特性を活かした口コミ的拡散による、ファン獲得も目指した。

計 4 回の大会開催で、参加希望者は 1000 人を超え、半年間の SNS 運用でインプレッション数は 1126100。各ダイジェスト動画の再生回数は 96218 万再生、エンゲージメント率は、平均で 1 ツイート当たり 2.4%だった。アンケートでは、大会全体の満足度と大会運営の満足度を調査した。5 段階で 4 以上の回答の割合を抽出した。第 1 回大会が、全体 22 人に対して大会満足度が約 81%、運営満足度が約 86%。第 2 回大会が、全体 44 人に対して大会満足度が約 88%、運営満足度が約 95%。第 3 回大会が全体 43 人に対して大会満足度が約 81%、運営満足度が約 95%。第 4 回大会が全体 65 人に対して大会満足度が約 87%、運営満足度が約 93%。感想は、基本的に良い意見のものしかなく、運営については丁寧な対応やスムーズな進行が評価され、大会全体としては、競技性の高さや、インフルエンサーを巻き込んでいる点、視覚的アプローチがある点などが評価された。悪い意見は、基本的に個人の感情が作用したものしかなく、大会や運営への不満の感想は今までになかった。

## 2.6 大会開催(コールオブデューティモバイル)

10 月から 1 月の間に 6 度大会を開催。1 月現在 7 度目の大会を進行している。

図 10 から 12 はデザイナーに作成してもらったもので、ウイイレと同様に視覚的アプローチからファン獲得を目指した。また、ウイイレでは不可能な、生配信を実際に実況・解説を招いて行うことで、本物の大会により寄せて大会を行い、ファン獲得増加を狙った、またプレゼント企画などを頻繁に行うことで、コミュニティ形成とファンの獲得を同時に行った。図 13 は実際のプレゼント企画の内容を示したものである。

計 6 回の大会で、合計参加者は、400 人を超え、4 ヶ月の SNS 運用でインプレッション数は 1495123。各動画の再生回数は 11007 回、エンゲージメント率は、平均で 1 ツイート当たり 3.1%だった。こちらの取り組みではアンケートが取れていない。

## 2.7 大会(オフライン)

大会運営の経験を活かし、使用タイトルは「ウイイレ」と「クラロワ」の二つを採用することにした。クラロワとは時価総額世界 Top10 にも入る、「Tencent」が「supercell」を買収し、運営するゲームで、全世界での競技人口は約 2500 万人、大会の最高賞金総額は 1 億円を超える。日本でも競技シーンが発展しており、プロの競技シーンはもちろん、全国高校 e スポーツ選手権や、Stage0 など学生にも広まりのあるタイトルである。「ウイイレ」のプレイヤーの年齢層とのマッチングや、日本で盛り上がっている点、supersell ゲームタイトルでのイベントを幅広く開催している F2F(<https://www.face2facegaming.net/>)さんと交流があったことから、クラロワをオフライン大会使用タイトルに追加した。

オフライン大会を行う上で、スポンサーの獲得を考えた。しかし、スポンサー獲得のためには、各タイトルの許諾が必要である。そのために、多くの人の協力を受けて、ウイイレを運営する KONAMI さんと、クラロワを運営する supercell さんから許諾を頂いた。その上で、会場を株式会社 Taimee(<https://timee.co.jp/>)様に、スポンサーとして東京デザインテクノロジーセンター専門学校様にご支援いただき、12/21 日に「COMeT」を開催した。図 14, 15 はデザイナーに制作していただいた、告知の際に使用したビジュアルである。

イベントには約 50 人の応募があり、当日参加したのは、36 名だった。ゲストには、「メロンパン」さん、「ビツ」さん、「tight」さん。MC として「ポメ子」さんをお招きした。飛び入り参加で、登録者 50 万人を超えるクラロワ youtuber である「ドズル」さんやクラロワプロプレイヤーの「Rad」選手も参加してくださった。

## 3. 結論

インプレッション数の KPI は 618886。これに対して、大会(ウイイレ)では、1126100、大会(コールオブデューティモバイル)では 1495123。どちらも KPI を超える値となった。今回の取り組み



は、インプレッション数の要素からは、有効性のある取り組みであったと評価できる。

エンゲージメント率の KPI は 2%。これに対して、大会(ウイイレ)では、2.4%、大会(コールオブデューティモバイル)では 3.1%。どちらも KPI を超える値となった。今回の取り組みは、エンゲージメント率の要素からも、有効性のある取り組みであったと評価できる。

次にアンケート。これは、ウイイレのみになってしまうが、定性的分析の観点から見ても、感想が前向きなものが非常に多く、前向きでないものは個人の感情に作用したものしかないことから、有効性のある取り組みであったと評価できる。

最後に、オフライン大会の参加者だが、KPI が 50 人に対して、参加者は 36 人。KPI を超えられない値となった。よってこの取り組みは有効性のない取り組みであったと評価できる。

この取り組みから、ファンというのは 3 段階に分かれていることを理解できた。エンゲージメントが上がっていくにつれ、ファンの熱狂度は増していき、増せば増すほど獲得も難しくなるということがオンラインと、オフラインの大会運営からわかった。また、ファンを効率的に獲得していくためには、イメージビジュアルや動画作成、配信等の外部発信が極めて重要であることに加え、インフルエンサーとの協力や、大会のクオリティというのも非常に重要になってくることがわかった。

## 謝辞

本論文を作成するにあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導してくださったメンター小林廉先生、サポートしてくださった杉本紀子先生、水本肇先生に感謝の意を表します。

大会運営の際、ビジュアル作成してくださったデザイナーの吉本砂月さん、実況解説者兼動画編集者メロンパンさんにはひとかたならぬお世話になりました。ありがとうございました。

イベント運営の際、許諾を頂いた KONAMI 様、supercell 様、会場提供していただいた株式会社 Taimee 様、スポンサーである東京デザインテクノロジー専門学校様、共同主催者である株式会社 RATEL 様、F2F Gaming 様、協力していただいた皆様に心より感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

## 参考文献

田所雅之.『企業の科学 スタートアップサイエンス』.日経 BP 社.2017 年

株式会社アンド.『ビジネスフレームワーク図鑑 すぐ使える問題解決・アイデア発想ツール 70』.株式会社翔泳社.2018 年

平野敦士カール.『経営学見るだけノート』.宝島社.2018 年

但木一真.『1 億 3000 万人のための e スポーツ入門』.NTT 出版社.2019 年

中尾隆一郎.『最高の結果を生み出す KPI マネジメント』.フォレスト出版.2018 年

「e スポーツの経済効果と社会的意義」.経済産業省.

<<https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190830001/20190830001-1.pdf>> 2019/10/22 参照.

「ESPORTS FACT&INSIGHT2019」.坂本好隆.

<<https://www.cdi-japan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/05/CDI20190527.pdf>>2019/8.21 参照.

「2019 Global Esports Market Report」.Newzoo.

<<https://newzoo.com/insights/trend-reports/newzoo-global-esports-market-report-2019-light-version/>>2019/12/22 参照.

「企業 Twitter エンゲージメント率ランキング」.Digital Dashboard.

<[https://digital-dashboard.work/twitter\\_ranking.html](https://digital-dashboard.work/twitter_ranking.html)>2019/7/12 参照.

「THE ESPORTS OBSERVE」.Trent Murray.

<<https://esportsobserver.com/q1-2019-impact-index/>>2019/12/2 参照.

「世界の e スポーツ企業ランキング 各社が 1 年で大躍進」.Christina Settimi.

<<https://forbesjapan.com/articles/detail/30592/>>2019/11/17 参照.

「海外リーグ入場者数データ」. SOCCER FAM.

<<http://soccer-fam.jp/attendance-uc11920>>2019/8/12 参照.

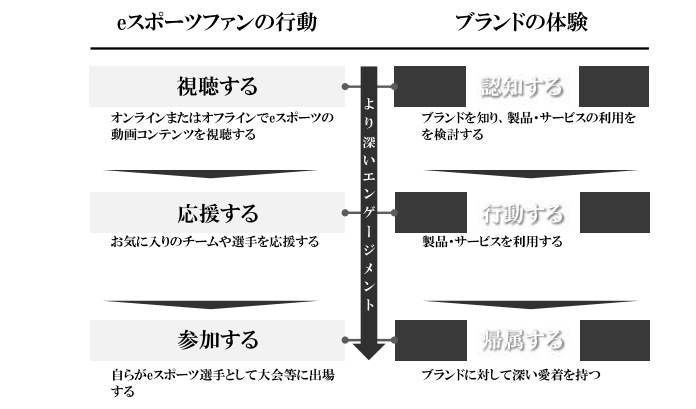


図1(「e スポーツコンテンツを媒介としたマーケティング手法」但木一真より引用)

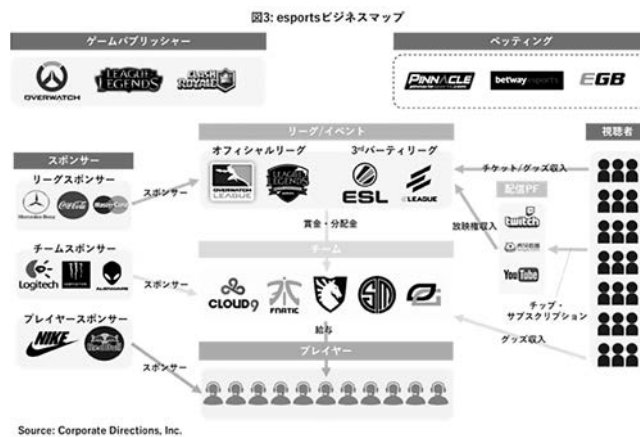


図2 海外版ビジネスマップ(Sakamoto Yoshitaka「ESPORTS FACT&INSIGHT 2019」より引用)

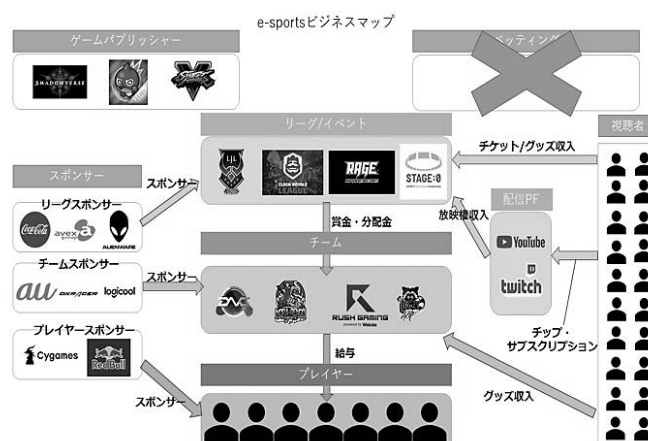



図3 図2 自作日本版ビジネスマップ

	競技人口 1億人 最高賞金 約7億円		競技人口 3000万人 最高賞金 1億円
	競技人口 1億6000万人		競技人口 1億人 最高賞金 5億円
	競技人口 1億2500万人 最高賞金 約110億円		競技人口 4000万人 最高賞金 1億1000万円
	競技人口 1億人以上 最高賞金 3000万円		競技人口 1億人以上 最高賞金 4億5000万円
	競技人口 1億人 最高賞金 1億円		競技人口 2億人以上 大会開催なし(アプリ版)

図4 自分で作成した、各 e-sports タイトルの競技人口と最高賞金額

● ペルソナシート

名前	大久保 陸	家族構成	父・母・弟 (弟は中学生、よく一緒にワイレする)	ビジュアルイメージ
性別	男性	居住地	東京都中野区	
年齢	17歳	趣味	サッカー、ワイイレアプリ、e-sports	
職業	高校生	休日の過ごし方	土曜は練習。日曜は試合があることが多い。その他の時間は、勉強とゲームをしていることが多い。	
収入	なし	好きな雑誌やメディア	インスタは友達やっているのを見てやっている。Twitterでゲームの情報を、大会の情報を得ている。	
性格	お気楽な性格で、部活のムードメーカー的存在。勝ちたいという気持ちが強く、負けず嫌いな一面もある。ゲームでもサッカーでも感情的になることはあるが、周上心を持ち合わせている。	行動の特徴	運動も好きだけど、ゲームでも強くなりたいので、SNSなどを活用して効率よく強くなろうとしている。毎朝早起きして部活の朝練して、遅くまで午後練習をしている。	
悩んでいること	サッカー部が強豪校ということもあり、勝ちたいという気持ちが強い。でもなかなか、ワイイレとその環境がなくて、不満に思っている。大会しかお金がもらえるものがあるんじゃないかと思っている。	本音	学校の中でワイイレが大流行している。ムードメーカー的な存在ではあるけど、自立したいという気持ちもある。大会とが離れて、賞金もグッと上って、周りに負けないという小さな夢がある。いわゆるe-sportsを体験してみたいという気持ちがある。	

© 2017 ひらのきEX.

図5 ペルソナ 自作

エンパシーマップ Empathy map

大久保 陸

<p><b>Hear</b> 顧客は何を聞いているのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友達に良く大会に参加している子がいるから、彼からおすめの大会や、ノウハウを教えてください。もっと詳しくなろう。</li> <li>みんな応援してくれるし、どんな大会に参加して、活躍したい。</li> </ul>	<p><b>Think</b> 顧客は何を思っているのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワイイレがうまい友達に、コツとかおすめの監督について聞いてみよう。</li> <li>自分の実力を、大会で発揮できるのは最高だ。部活もワイイレも頑張らな。本当に楽しい。</li> <li>賞金がついていたり、何か特典があったり、他とは違う取り組みをした大会があるのって楽しめそうだな。そういう大会がないか探してみよう。</li> <li>友達と一緒に大会に参加したり、もっと親友合えば効率的に強くなれるかな。</li> <li>e-sportsって結局なんなんだろう。大会に参加してみれば、少しはその空気に慣れたり、何かがわかるかもしれない。</li> </ul>
<p><b>Do</b> 顧客はどんなことを言い、どんな行動をしているのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部活では、みんなの雰囲気が悪くならないように、盛り上げたり、バランスをとっている。</li> <li>ゲームでも、常にワイイレを楽しんでいる。大会や対戦になると、本気度は増して、負けず嫌いな一面から、相手を皮肉ったり、煽ったり、怒を良くも悪くも盛り上げてしまうような発言をする。</li> </ul>	<p><b>See</b> 顧客は何を見ているのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昼休みとかに、みんなで楽しくワイイレの対戦やっているし、大会とかでもみんなで楽しめるはず。</li> <li>Twitterでよく大会情報見かけると、たくさんの方が参加したいって言ってるし、盛り上がってるよな。</li> <li>別とプレイヤー人口が多いはずだから、大会開いても人は集まるよな。</li> </ul>
<p><b>Pain</b> 顧客の痛みやストレスは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友達とは違って、もっと強い人たちが、本気で勝負したい。勝ち負けにこだわりたい。</li> <li>サッカーも好きだけど、e-sportsにも興味があるし、そっちもやってみたい。</li> </ul>	<p><b>Gain</b> 顧客が本当に欲しいもの、必要としているものは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本気の勝負ができる場所が欲しい。あわよくば、賞金とかも欲しい。それを見たい。</li> <li>e-sportsできるような大会を、もしくは環境を作ってほしい。</li> </ul>

Source: <http://www.businessmodelgeneration.com>

図6 エンパシーマップ 自作



図 7 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 8 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 9 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 10 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 11 デザイナー(吉本砂月)が作成

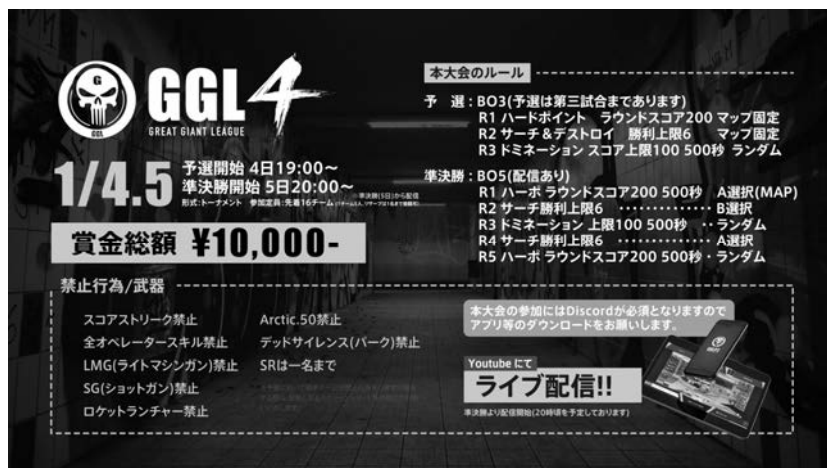


図 12 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 13 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 14 デザイナー(吉本砂月)が作成



図 15 デザイナー(吉本砂月)が作成

# 子どもの貧困対策における複合的なアプローチの効果の検証

富木南葉

Nanoha Tomiki

## 要旨

日本の子どもの貧困率<sup>[1]</sup>は2015年の総務省の調査によると、13.9%つまり7人に1人が相対的貧困の状態にある。その中で、食事を無料または低価格で提供する子ども食堂は、全国に3700箇所を超え、学習を無料で提供する無料塾なども大きな広がりを見せている。さらに、こども宅食は文京区で始まった取り組みだが、昨年度には575世帯に食品を届けることを達成した。これらの取り組みは貧困家庭をターゲットとしてそれぞれ取り組まれているが、私はこれらを複合的にかつ直接的に貧困家庭へアプローチすることが必要なのではないかと考えた。そこで、こども宅食、子ども食堂、無料塾の取り組みを複合的にくみあわせた施設である「こどものいばしょ」をビジネスプランとして提案した。その作成したプランをブラッシュアップし、「こどものいばしょづくり」についての文献調査やヒアリング調査を行うことで効果を実証してきた。さらに、作成したプランを子どもの貧困対策に関わる方々に評価していただいた。結果として、複合的プランの見込まれる効果として“様々な入り口から支援を受けられる”というものが挙げられた。ただ、これはあくまでも考察できたことであり、複合的なアプローチの効果は検証するに至らなかった。

## Abstract

In Japan, there is an issue of child poverty. The child poverty rate is 13.9 percent by research of Ministry of Health in Japan. In other words, one of seven Japanese children is suffering from poverty. Then, “Kodomo-Shokudou (Children’s cafeteria)” is one of the solution which provides some dishes for children by free or in a cheap price. There are 3700 facilities called as Kodomo-Shokudou right now. Not only Kodomo-Shokudou, free study support program is spreading in society now, too. Also, “Kodomo-Takushoku” which is a system of delivery food for poor families has started in Bunkyo-ku, and surprisingly it is achieved to deliver food for 575 families. All of them are project to tackle child poverty, but there are still a lot of problems. For example, lack of money, food and support. Therefore, I thought the projects of child poverty must be done “directly” and “compositively”. Therefore I suggest the business plan to make a new facility called “Kodomo-no-Ibasyo (Place for Children)” which is mixed the essence of “Kodomo-Shokudo”, free study support program and “Kodomo-Takushoku”. In my research, firstly I brushed my plan up through the interviews. Secondly, I researched about the other similar projects and plans. and I demonstrated the efforts of solution. Finally, I asked to evaluate my plan to people who are trying to do for solving child poverty.

In conclusion, prospective efforts of my “directly” plan is “they can get support in many ways”. However, I can not to verify the efforts of approaching in directly.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

子どもの貧困対策として新たに取り組まれている“こども宅食<sup>[2]</sup>”、また最近大きな広がりをみせている子ども食堂、学習面からサポートする“無料塾”などがある。昨年度の研究ではこれらの取り組みを複合的かつ直接的に行って子どもの貧困にアプローチすることが必要だと考えた。そこで、本年度はこれら一つ一つについてより詳しく調べるとともに、事例調査や文献調査



を踏まえてその効果を検証する。また、作成したプランを子どもの貧困対策に関わる大人の方々に評価していただく。

## 1.2 先行研究

### 1.2.1 子どもの貧困対策における現状の認識

図表 1：相対的貧困率の推移（平成 28 年度国民生活基礎調査・厚生労働省）



平成 28 年度国民生活基礎調査（厚生労働省・図 1）によれば、2015 年度時点で子どもの貧困率は 13.9%、つまり「日本の子どもの 7 人に 1 人は、貧困状態にある」ことがわかった。とても高い割合であると言える。ここでいう「貧困」は相対的貧困のことを指す。絶対的貧困とは衣・食・住に困るほどの所得しかないこと、相対的貧困とは平均的な人と比較した上での貧困のことを指す。

子どもの貧困が問題として大きく取り上げられる中で、この問題の対策も多く取り組まれていることがわかった。例えば、内閣府や文部科学省などの官公民連携によるプロジェクトとして、「子供の未来応援プロジェクト」というものがある。内閣府 HP によると、子供の未来応援プロジェクトでは「貧困の状況下にある子供に必要な支援が届くことを目指します。そして、新たに基金を設置し、草の根で活動する NPO 等を積極的に支援します。」としている。ここで、貧困家庭を救う 4 つの支援として出ているのが、教育支援・経済支援・生活支援・就労支援である。この調査でわかったのは、子どもの貧困の対策の取り組みについては、この 4 つの支援を連携させて行なっていく、アプローチしていくことが必要だと考えた。現在、子どもの貧困対策として行われている民間の取り組みとして、子ども食堂、こども宅食、無料塾らが挙げられる。これらは、調査を進めていくと、ボランティアベースで行われていることが多く、資金面や人材面での課題を抱えていることが多いとわかった。

日本財団では、子どもの貧困における対策として「第三の居場所」を全国に配置しているという。その中では、「居場所の提供」「生活支援」「学習支援」「効果検証」という 4 つの取り組みを行っており、「主に小学校 1 年～3 年生を対象に、放課後から最大 21 時まで、子どもたちに安心・安全な居場所を提供しています。」だそうだ。

図表 2：日本財団による「第三の居場所」の概念図（日本財団 HP より）

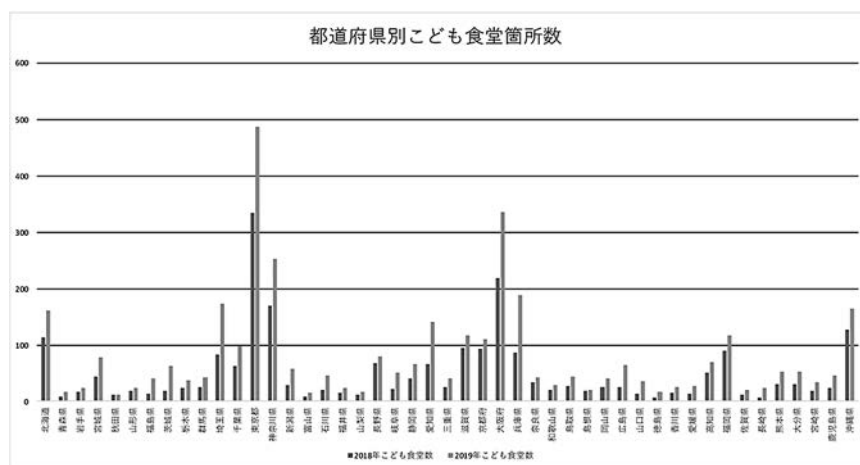


### 1.2.2 子ども食堂の広がりについて

子ども食堂の取り組みを支援している NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ [3] の調査によると、「こども食堂は 1 年で 1.6 倍、過去を上回るペースで増え続け、3700 箇所を超える。」という。以下のグラフは都道府県別の子ども食堂箇所数と都道府県別の充足率である。また、充足率とは、「こども食堂数÷小学校数」の%表示。すべての子どもがアクセスできるようになるためには、小学校区単位にこども食堂(を含むこどもの居場所)のあることが望ましいこと

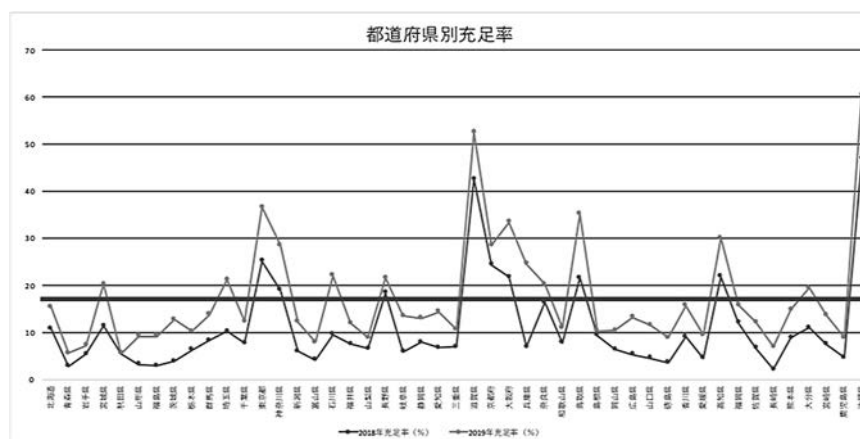
から、そのための指標としてお示しする。ただし偏在の補正等の精緻化作業はできていない」としている。

図表 3：都道府県別こども食堂箇所数（NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえより）



この図から読み取れることとして、どの都道府県でも 2018 年から 2019 年にかけてこども食堂の数は増加している。特に東京都や神奈川県、大阪府などの都市部ではこども食堂の数がとても多い。

図表 4：都道府県別充足率（NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえより）



また、充足率を見ると、2018 年に比べ 2019 年は全体的に上昇している。しかし、地域差は激しく、例えば沖縄県や滋賀県や東京都は充足率が高いが、一方で青森県や長崎県や秋田県では 5%～7%の間にとどまっている。

子ども食堂が多く広がる一方で、そこには多くの課題もあげられる。それらの課題をまとめると以下の表になる。

図表 5：子ども食堂が抱える問題

イメージの植え付け	「こども食堂=貧困家庭の子どもを集めるところ」という誤解が広まっている。
保健衛生問題	全国の子ども食堂の保険加入状況はとても低い。
運営費の確保	寄付によるものと自己負担で成り立っているため、運営費の確保が難しい。
スタッフの負担や確保	ボランティアに頼るケースが多く、安定してスタッフを確保することが難しい

参考：gooddo HP. 〈<https://gooddo.jp/magazine/>〉.2019/07/14

湯浅誠.『こども食堂の過去・現在・未来』

〈<https://musubie.org/wp/wpcontent/uploads/2019/08/湯浅誠-論文>〉.2019/10/21

### 1.2.3 映画「こどもしよくどう」の鑑賞と分析

この映画は、日本の子どもの貧困の現状を映し出し、地域コミュニティとしての子ども食堂を描いているストーリーだ。私は、4 月にこの映画を鑑賞した。映画の中の主人公が会う姉妹は、川原で父親と車中生活をしていた。彼女らは学校にも通わず、自分の家を持たないため公園の水道で髪を洗ったり、十分な食事ができていなかったりという生活が映し出されていた。この

映画の監督を務めた、日向寺氏は企画の成り立ちについて「こども食堂を作ろうとした人たちはどんな思いだったんだろうか、今の社会はこども達から見てどう見えているのだろうか、そしてその根本を見つめなければいけないなどの思いから、こども食堂ができるまでの物語にしようということで企画がはじまりました。」と話している。子どもの貧困が大きく取り上げられている本作は、映画を観た人に子どもの貧困について、日本の貧困の現状について何ができるのかと訴えかけているように感じた。映画の最後には、主人公の両親がこども食堂のような場所を開く。この場所は、食事を提供するのはもちろんなのだが、地域のコミュニティーとしての場、また子どもが安心できる第三の場として描かれていた。

先行調査からわかることとして、日本にある子どもの貧困という問題に対して、現在その取り組みも広がっている。例えば、こども食堂はこの1年で施設数が1.6倍に増え、それに関する映画も上映されるなど、注目が浴びている。その一方で、資金の問題やイメージの問題等が挙げられる。そこでそれらを解決するためには、ビジネスプランとしてビジネスの面から支援に取り組むこと、また様々な工夫を用いて誰でも支援が受けやすく、本当に支援を必要としている人を巻き込むための取り組みが必要だ。

### 1.3 研究方法

まず、昨年度作成したプラン「こどものいばしょ」のブラッシュアップとして、起業を支援している施設でメンタリングを受け、今のプランに足りない要素や考慮しなければならないところを指摘していただいた。そこから、子どもの居場所づくりを行なっている団体の方々にお話を聞いたり、実際に取り組みをしている現場を訪問したりして事例調査も行った。さらに、そう言った方々にプランを見てもらい、アドバイスや評価をしてもらった。評価を繰り返し行っていくことでプランを改善してより良いものを目指した。さらに、プランの最終版には、具体的な最終提案書や実施要綱を作成し、プランの具体的なレイアウト図も作成した。

## 2. 本論

### 2.1 昨年度の研究の到達

近年の日本では、子どもの貧困が大きな課題としてあげられている。平成28年度国民生活基礎調査によると、2015年度時点で子どもの貧困率は13.9%、つまり日本の子どもの7人に1人は貧困状態であることがわかった。この子どもの貧困という問題が深刻化している中で、様々な対策が行われている。その中で新たに始まったのが、「こども宅食」という取り組みである。こども宅食とは、貧困家庭に向けて直接食品を届けるという取り組みで、複数の団体がコンソーシアム<sup>[4]</sup>で取り組んでいることや、ふるさと納税で行われていることが特徴である。本研究では、こども宅食という新たな取り組みには、どのような課題があり、またどのような可能性が秘められているのかを明らかにしたうえで、それらの課題を解決するような子どもの貧困対策を提案することを目的とした。方法としては、まず先行研究などで子どもの貧困の現状や今までの取り組みについて調査し、その後こども宅食についてヒアリング調査などを通してわかることを考察した。またこれらを踏まえて、ビジネスプランとして提案した。本研究の結果として、子どもの貧困対策については“直接的”かつ“複合的”なアプローチが必要であると考察できた。そこで考えたビジネスプラン「こどものいばしょ」ではこども宅食、こども食堂、無料塾の3つの取り組みを組み合わせ、直接的な支援ができるプランを提案した。

### 2.2 作成したプランについてのブラッシュアップ

まず、昨年度作成したビジネスプラン「こどものいばしょ」のブラッシュアップに取り掛かった。今のプランに足りない点は何か、改善すべき箇所はどこか、さらに実際に実施する場合に

は何を考えなければいけないか、等を再度考えることにした。そこでまず、START UP HUB TOKYO<sup>[5]</sup> という起業をサポートする施設で、メンタリングを受けた。これは、昨年日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラングランプリでベスト 100 に選ばれたことから、副賞として START UP HUB TOKYO メンタリングチケットをいただいたので、4 月には起業経験者であるコンシェルジュの小野修氏に相談にのっていただいた。そこでは、以下の 2 点指摘していただいた。一つ目は、プランの改善や見直しだ。具体的には形態の部分では料理教室などと協働で行うのか、それか今のプランのように新しい施設を作るのか。さらにターゲットの部分では、このプランでは誰を対象にするのか（対象の範囲）、さらに集客の方法。また、ビジネスには欠かせない人員・スタッフの面では、具体的に誰がこの事業を運営するのか。また事業を運営する場所はどこか。これらのことをプランで見直さなければいけないことがわかった。二つ目は、プランを実際に実施するにあたってやるべきことがあるということ。事例調査として子ども食堂など現在支援を行なっている場所（現場）を調査すること、また”食”と”貧困”と”学習”という 3 つのつながりについて考えること、さらに自分のプランに類似しているものや参考にしたいものを調べることなどが今後のタスクとして挙げられた。

複合的かつ直接的な支援が必要であるという仮定を検証するべく、自分のプランを実施して検証すること以外にも、現在実際に行われている取り組みについての調査を実例調査として 2 つ行なった。

#### ①あきしまこどもクッキング

東京都昭島市で行われている子ども食堂。食べるだけではなく、料理を作るところから子供も一緒に行っており、学習支援も最近スタートした。私が考えているプランと類似している部分があり、この部分が複合的な支援だと考えた。この子ども食堂は、地域の大人、特に地域に住んでいる子供の父親たちが行っていることも興味深い。さらに、facebook など活動の宣伝や報告を行なっているのだが、その発信方法も、イラストを使っていたり、頻繁に更新していたりと、非常に参考になるものだった。

#### ②げんきカレー放課後こども教室

奈良県橿原市で無料学習支援とこども食堂を行う。こどもの居場所づくりとしてスタートした。面白いのが「未来チケット」という取り組みで、大人が 200 円でこのチケットを買うと、ここにきた子供がそのチケットでカレーを食べられるというものである。地域の高校生や外国人講師が学習を教えるといった学習支援の取り組みも行なっている。このような地域のみんなが交流できるような、また地域の子どもたちを支えられるような取り組みは非常に理想的である。人と人とのつながりが感じられるアットホームな雰囲気づくりがとても参考になる。

図表 6：ビジネスプラン ver.2.0



STARAT UP HUB TOKYO でのブラッシュアップ、参考にしたい取り組みの実例調査を踏まえて、今までのプランを改善し、ビジネスプラン ver.2.0 を作成した。

### ①営業部門の料理教室を追加

こども支援部門を展開するための営業部門では、ver.1 ではカフェレストラン・貸し会議室・ガバメントクラウドファンディングの実施という3つの柱を掲げていた。しかし、ブラッシュアップをしていって貸し会議室の営業ではあまり大きな収入が得られないことがわかった。そこで、料理教室とコラボすることで料理教室で様々な人々を参加者として巻き込む。具体的には、子ども食堂のご飯を作る部分のところをみんなで料理教室として一緒に作ろう、という企画である。そうすることによって多くの参加者が見込めるとともに、作る・食べるという楽しさがこどもも大人も味わえると考えた。

### ②子ども食堂の部分で“食育プログラム”を実施

子ども食堂は、通常ボランティアスタッフが食事を作って提供しているが、NPO キッズドアの高校生いばしょ学習会ではTABLE FOR TWOという団体とコラボで食育プログラムを実施したそう。そこでは一人暮らしをした際に自炊に役立つ食育を行って、具体的には座学、スーパーへの買い物、夕飯作りをしたという。そこで、このプランの中の子ども食堂では、一緒に食事を作る機会を増やしたり、座学で必要な栄養バランスについてや料理の作り方・献立、について教える機会を設けたりしたいと考えた。

### ③シェアキッチンを利用

START UP HUB TOKYO で教えていただいたシェアキッチンを利用してこのプランを実施したい。今までどこでやるかを考えられていなかったが、都内のシェアキッチンを利用して人を集めてこのプランのプレ実施をしたいと考えた。

## 2.3 子どもの居場所づくりについてのヒアリング調査

プランを改善するために、また「子どもの居場所づくり」について調査をするため、三つの団体の方にヒアリング調査を行なった。また、自分のビジネスプラン ver. 2.0 についてもアドバイスをいただいた。一人目が、認定 NPO 法人フローレンス<sup>[6]</sup>の山崎岳氏と増田朱里氏だ。フローレンスは、こども宅食のコンソーシアムの団体の一つである。

こども宅食とは、食品の定期配送を2ヶ月に1回3,000円相当の食品を貧困家庭に向けて行う、という取り組みである。2017年10月より文京区で始まった。この取り組みでは、食品配送だけでなく、利用者支援なども行っている。LINE で簡単に申し込めるうえに、ボランティアの人が直接届けることによってお母さんの悩みを聞いたり、見守ったりすることができる。こども宅食がユニークな点は、その資金がふるさと納税によって集められているという点だ。この活動は、文京区が複数の NPO 団体などと協力して行なっているもので、ガバメントクラウドファンディングが行われている。こども宅食の2年目の変化は大きく分けて以下の3点であることがわかった。

#### ◆利用者とのコミュニケーション活性化

利用者対応の中で、貧困の予防に焦点を当てている。特に、生活保護受給世帯にも広がっている。経済的に困難という状況だと、児童虐待・DVなどが派生してしまう可能性もある。よってそれを未然に防げるような取り組みとして利用者との LINE を使った、また直接的なコミュニケーションの活性化に努めている。

#### ◆機会の提供の変化

今までは、業者からの機会の提供の案内を連絡することが多かった。機会の提供というと例えば、サッカーの戦チケット、本の提供、コンサートの提供、ミュージアムのチケット等。しかしこれからは必要としている情報を送ることを重点的に行いたいとおっしゃっていた。例えば、子育てママが集まるコミュニティー、や働いている親御さんに向けて土日に行けるコミュニティーなどだ。利用家庭のニーズに合致できるようにするということがあった。そのためには、ニ

ーズをしっかりと知らないといけないため、利用者へのアンケートは大切にしているという。

◆立ち上げをサポートする…こども宅食応援団（中間支援組織）

こども宅食を行なっている団体のサポートをする取り組みを始めた。サポートというと例えば、わからないところを情報提供したり、取材して記事を書いたりしているそう。実施された例として宮崎県で行われている「みまたん宅食どうぞ便」というのがある。この取り組みは2018年の4月から月1回で行われているもので、子供拓殖応援団のサポートがあっただけでできた取り組みである。

さらに、こども宅食の2018年度インパクトレポートによると、様々な効果が見られた。例えば、配送世帯は50世帯から75世帯へと増加し、さらに配送家庭の子どもたちの心理的ストレスが減少したことも明らかになった。また、2ヶ月に1回行政や民間からサポートを受けられることで社会のつながりを感じられた、可処分所得が向上するため平均3,625円が節約でき、他の食品や子どもにお菓子を買ってあげられた、という声も挙がったそう。また、食生活が豊かになった家庭は全体に63%で間食ができるようになった、という声もあった。

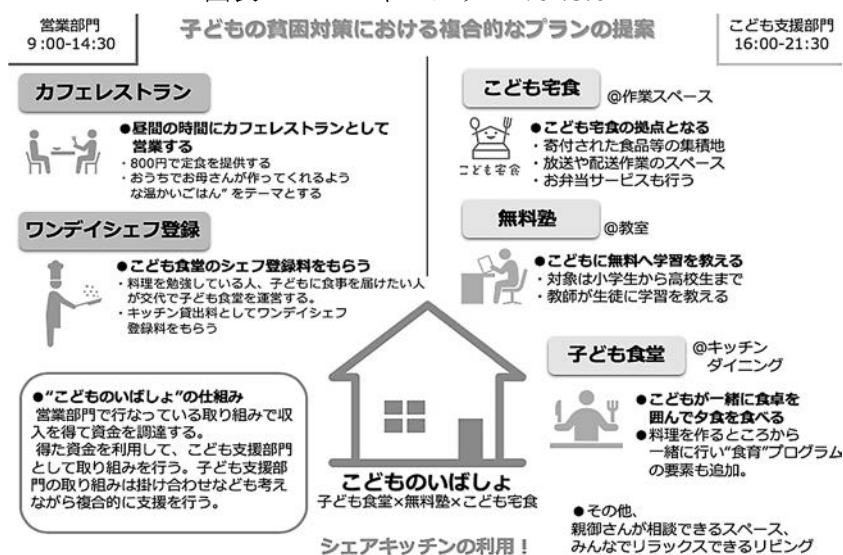
このように、こども宅食の事業は現在3年目に入り、文京区だけの取り組みだけでなく、新たに違う場所や地域で広がりがあることがわかった。また、直接食品を届けることによって、コミュニケーションを密に取ることができるため、“何か起きる”前の対策ができる。これが貧困から引き起こされるネグレクトや不登校といった問題を防いでいることも明らかになった。

二人目が、京都市ユースサービス協会〔7〕の米原裕太郎氏である。京都市ユースサービス協会は、青少年と呼ばれる子供から大人になる移行期間の間にユースワーカーが支えながら支援していく、という団体。今回のヒアリング調査では、京都市ユースサービス協会について、さらに子どもの居場所づくりについてのお話を伺った。京都市ユースサービス協会の活動としては、いろんな経験ができる場、若者の本来持っている力を発揮できるような場、まさに“いばしょ”を作っている。大きく分けて次の4つの取り組みがある。若者が本来持っている力を発揮する場づくり、課題を乗り越えていくための支援、市民参加・地域への参加、発信である。その中でも学習支援事業を10年間行っており、生活保護家庭やひとり親家庭を対象に行っている。学習会としての目的は様々だが、京都市ユースサービス協会では勉強の習慣づけをするために、前半は勉強して後半はお菓子を食べる時間にする、等の取り組みをしているそう。居場所づくりをする上での工夫としては“ユニバーサルなものとターゲットのものを分けて場を設定し雰囲気を作る”こと。例えば、いつでも誰でも来ていい（オープンアクセス）の場合だったら、オープンな雰囲気を出して行く。また悩みがあったり相談したいことがあったりする人に向けては、囲いの部屋で話を聞く、など。

三人目がNPO法人カタリバ〔8〕の村上知里氏である。カタリバが運営している都内の施設では、子ども食堂、無料塾、学童を組み合わせたような場所として子どもたちが利用している。具体的には、学習クラスとして学習を教えたり、食事を提供したり、自習する場所やイベントを開催する場所となるような取り組みを行っている。この施設が目指していることとしては、子どもたちの“安全基地”となること。自己肯定感を上げたりエネルギーをあげたりする場を目指しているという。この場所は、あえて開いた場所にするのではなく、対象を限られた中高生に絞って支援を行なっている。そうすることで、スペシャルニーズの子どもたちにうまく対応できるようにしているそう。施設を見学して一番印象に残ったのは、そこに来ている子どもが“支援されている”という意識ではないことだ。それは、この施設の空間づくり、雰囲気作りを始め、スタッフの方々の工夫が生かされているからではないかと考えた。

これらの「子どもの居場所づくり」についてのヒアリング調査やいただいたアドバイスを踏まえ、ビジネスプラン ver.3.0 を作成した。これまでのプランと大きく変更した点は以下の2つだ。

図表7：ビジネスプラン ver.3.0



①営業部門に「ワンディシェフ登録」を追加。  
子ども食堂をやりたい人/料理を練習したい人などが子ども食堂の料理を作るというシステムを構築する。そのため、ワンディシェフは登録料を払って子ども食堂の料理を作る。(大人に提供する場合には食事に一定の額を払ってもらう)

②こども宅食、無料塾、子ども食堂の3つの取り組みの掛け合わせを考える。  
今まで3つの取り組みがバラバラなもので、それぞれの取り組みを一つの場所で行なっているというイメージだったので、3つの取り組みを複合的に行うことで新たな工夫を考えた。  
左図は掛け合わせを図で表したことになる。また詳しくは下記の通りである。

[それぞれの取り組みの掛け合わせについて]

◆子ども食堂×こども宅食→お弁当サービス

こども宅食は、2ヶ月に一度、食材などを届ける取り組みだが、ここに子ども食堂の要素を掛け合わせることで、お弁当の配送サービスを行うことができる。これによって、ひとり親家庭の母親の負担を減らすことができたり、家族でのコミュニケーションが増えたりすることが考えられる。

◆こども宅食×無料塾→家庭訪問によって家庭教師が勉強を教えるサービス

無料塾はどうしても現場に来ないとその学習支援を受けることができない。そこで、こども宅食で食材やお弁当を届ける際に、家庭教師のように家庭に訪問して学習支援を行おうと考えている。

## 2.4 ビジネスプランに対する総合評価と改善点

現在作成したビジネスプラン ver. 3.0 について認定 NPO 法人フローレンス山崎岳氏、NPO 法人キッズドア松見幸太郎氏、京都市ユースサービス協会米原裕太郎氏に評価していただいた。評価観点としては実現可能性、ニーズとの合致、オリジナリティー、貢献性という4つを取り上げた。この4つの観点について0から3の4段階で評価していただいた。その数値的な評価が以下の表である。

	実現可能性	ニーズとの合致	オリジナリティー	貢献性
フローレンス 山崎岳氏	3	2	1	2
キッズドア 松見氏	1	3	3	3
ユースサービス協会 米原氏	2	2	3	2

図表8：ビジネスプラン「こどものいばしょ」の総合的評価

評価していただいた項目について詳しくまとめてみると以下の表になる。

図表9：いただいた具体的な評価

<p>◆<b>実現可能性</b> このプランを実施することは可能か。プランの実現性はあるのか。</p> <p>ここでは、特に資金面での指摘が多かった。初期投資の費用の見積もりや資金調達をどのようにしていくかの明確化が課題として挙げられた。運営投資については、ビジネス部門としてのカフェレストラン等の収益を回すことを考えていたが、初期投資では、人件費や管理人件費、設備投資なども必要になってくる。そこで、廃校や空き家利用を視野に入れてみてはどうか、とのアドバイスをいただいた。さらに、助成金を少し用いて事業を安定させることも提案していただいた。</p>
<p>◆<b>オリジナリティー</b> プランにオリジナリティーはあるか。今までにない着眼点と発想があるか。</p> <p>3つの支援を複合的に組み合わせて新しい支援の形を作ることや既存のサービスを活用しうまくつなげる事業は評価していただいたものの、組み合わせることによって生まれる相乗効果の分析が不足していることがわかった。</p>
<p>◆<b>貢献性</b> プランを実施することで、地域や社会に貢献できるか。</p> <p>様々な人が気軽に立ち入りできる施設である点、孤立しがちな保護者を巻き込んでいく点が高く評価された。</p>
<p>◆<b>ニーズとの合致</b> ニーズを把握したうえでターゲットの設定をし、プランがニーズとあっているか。</p> <p>複合的に“食”“学習”“孤立”の問題を複合的に支援するという点、ターゲットを「貧困の子ども」と絞るのではなく、「地域の子ども」としてだれでも入りやすいような設計をしていることが高く評価された。一方で、このプランにはターゲットが①支援を受ける家庭・子供 ②レストランの利用者 という2つがあるが、後者のターゲットについて「なぜこのレストランに来たくなるか」という工夫、つまり他の事業との差別化が不足しているとの指摘もいただいた。</p>

これらの評価していただいたものやアドバイスを生かして、このビジネスプラン ver. 3.0 の効果と課題点について考察した。まず、このプランの見込まれる効果としては、複合的に行っているということで様々な支援の入り口があるということ。複合的に行っているからこそ、新しい取り組みについて知ったり、その支援を受けてみようという気持ちになったりすることが一番大きな効果だ。例えば、今まで子ども食堂にしか行っていなかった子どもがこの施設にくることによって、「こども宅食」という新しい支援を知る。このようにして“食”“学習”といった二つの側面から支援を受けられるようになる。このように、複合的に組み合わせることの効果としては、



支援に様々な入り口があり、それぞれの支援を受けるきっかけになることだ。また、直接的な支援ということで、コミュニケーションが生まれる。子ども食堂などでは、その場で集まることによって落ち着く場所と認識できたり、スタッフに何か相談したりというコミュニティが生まれる。また、この取り組みではそれに加えて、こども宅食のように直接家庭に行くことでその場ですぐに相談でき、1対1のコミュニケーションが取れるのも特徴だ。そうすることで、保護者や子どもが普段の家庭内での悩みをスタッフなどに相談できるというメリットが挙げられる。

課題としては大きく2つ挙げられる。一つ目は資金面等を含めた準備段階での難しさ。このプランでは初期費用の見積もりが正確ではない。具体的には、人件費の部分で運営していく上でのコーディネート人件費、ボランティア登録の管理していく管理人件費も必要だ。さらに、現状では家賃月20万円とすると、この規模の施設は困難であることもわかった。また、集客の方法も正確ではない。ターゲットは ①支援事業者の貧困家庭等 ②カフェレストランの利用者 という2つがあるので、それぞれに集客のための広報を考えなければいけない。これらの改善点として、まずお金の面では助成金の取得を目指し、それを初期費用として使ったり、場所として空き地や廃校などを活用したりすることが考えられる。調査してみると、実際に空き家で子ども食堂を行なっている施設もある（毎日新聞 『空き家活用、福祉拠点に 子ども食堂×国際支援団体2団体入居、多様な交流 早良区／福岡』2019年11月22日）。さらに、練馬区では「練馬区空き家等対策計画」を策定し、空き家所有者と活用希望団体等とのマッチング事業に取り組むこととしたそうだ。活用事例として、園芸福祉をテーマにした居場所づくりをスタートさせた団体もある。（みどりのまちづくりセンターHP 2020/01/13）また、集客の面では区や他のNPO等と協力して案内の資料を流して支援を受ける人を集めることが考えられる。二つ目の課題は、事業を組み合わせることによる相乗効果が不十分であるということ。様々な支援の入り口があるのはもちろんなのだが、そのほかにも複合的支援だからこその効果を考える必要がある。それを考えるためには、複合的に取り組んでいるその他の事業を調査が必要だと思った。子どもの貧困支援の取り組みだけではなく、ビジネスの中で複合的な取り組みを行う事業などだ。

### 3. 結論

本研究では、こども宅食・子ども食堂・無料塾を組み合わせた取り組みであるビジネスプラン「こどものいばしょ」をブラッシュアップし改善していくことで、複合的なアプローチのより良い手法について考えることができた。いまの段階ではプランはver. 3まで作成したが、2.4の項で述べたように、資金面や相乗効果についての課題があり、まだ改善の余地があると考えられる。また、子どもの居場所づくりを行っている3団体にお話を伺ったり現場を見させてもらったりすることで、子どもの貧困対策としてどんな要素が必要なのかを明らかにすることができた。また、それと同時に、貧困対策として行われている取り組みが様々な形で広がりを見せていることも考察できた。行っている一つの取り組みをモデルとして全国に広がったり、新しく複合的な取り組みとして学習支援を手厚く行ったりしている。さらに、事例調査で自分のプランの参考にしたいアプローチ法を調べることによって、複合的なプランの有効性が実証できた。だがしかし、考察できたビジネスプランの効果は見込まれる効果のみで、効果を検証するにいたらなかった。効果を検証するためには、実際にこのプランを実施し、プランの利用者などにアンケート調査、数値調査を行うことが必要である。

### 謝辞

最後に、ヒアリング調査へのご協力、また研究についてのアドバイスをしていただいた認定NPO法人フローレンス山崎岳氏、増田朱里氏、特定非営利活動法人キッズドア松見幸太郎氏、京都市ユースサービス協会米原裕太郎氏、NPO法人カタリバ佐渡加奈子氏、村上知里氏に深く感謝いたします。また、本研究を進めるにあたり助言してくださった先生方にも感謝申し上げます。

## 脚注

### <sup>1</sup> 子どもの貧困率

相対的貧困率のうち、18歳未満の子どもの数値のこと。厚生労働省では、個人の1年間の等価可処分所得122万円を貧困生としており、相対的貧困率はこの所得未満で生活する全年齢の個人の割合を表す。

### <sup>2</sup> こども宅食

こども宅食とは、食品の定期配送を2ヶ月に1回3,000円相当の食品を貧困家庭に向けて行う、という取り組みである。2017年7月から受付が開始し、同年10月より、配送が文京区で始まった。

### <sup>3</sup> NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ

各地域のこども食堂ネットワークを支援すること、何か社会に貢献したいと考えている企業・団体とつながりこども食堂へ支援を届けること、調査・研究をし、啓発をしていくこと、という3つの活動をしている。

### <sup>4</sup> コンソーシアム

いくつかの企業や団体などが一つの事業を行う形態のこと。

### <sup>5</sup> START UP HUB TOKYO

(<https://startuphub.tokyo>) は、「Startup Hub Tokyo (SHT・スタハ) は「起業してみようかな?」と思った方を応援する、東京都の創業支援施設。起業に興味を持った方から、準備を始めた方まで、無料で利用できるさまざまな支援メニューがある施設」(STARTUP HUB TOKYOのHPより)

### <sup>6</sup> 認定 NPO 法人フローレンス

「みんなで子どもたちを抱きしめるそんなあたりまえを目指して」という理念のもと、病児保育問題や待機児童問題等に取り組む。こども宅食のコンソーシアムの団体の一つ。

### <sup>7</sup> 京都市ユースサービス協会

青少年の自主的な活動の振興を図ることにより、京都市の青少年の健全な育成に寄与することを目的に設立され、若者の場づくりや支援を行なっている。

### <sup>8</sup> NPO 法人カタリバ

「生き抜く力を、子ども・若者へ」を理念に活動している教育 NPO。これまで全国約22万人の生徒にカタリ場を届け、コラボ・スクールでは約400人の被災地の子どもたちの日常の学びをサポートしている。

## 参考文献

- ・阿部彩. 「子どもの貧困-すべての子どもの幸せのために-」. 日本大学経済学部経済科学研究所研究会. p65-77. 2010年
- ・「「H28年国民生活基礎調査の概況」発表」. 首都大学東京 HP. <https://www.tmu-beyond.tokyo> . 2020年1月14日参照
- ・「フローレンスとは」. フローレンス HP. <https://florence.or.jp> . 2020年1月14日参照
- ・「カタリバの理念」. カタリバ HP. <https://www.katariba.or.jp/about/> . 2020年1月14日参照
- ・「子どもの貧困」. 貧困統計ホームページ. <https://www.hinkonstat.net/子どもの貧困/> . 2020年1月14日参照
- ・「あきしまこどもクッキング」. あきしまこどもクッキング <http://www.akishimapapa.net/shoku/> . 2019年9月9日参照
- ・「誰でも無料「げんきカレー」 匿名の善意が支える一杯」. 朝日新聞デジタル. <https://www.asahi.com> 2019年9月9日参照

- ・「京都市ユースサービス協会」.京都市ユースサービス協会 HP. 〈 <http://ys-kyoto.org>〉  
019 年 9 月 9 日参照
- ・「こども宅食」.こども宅食 HP. 〈 <https://kodomo-takushoku.jp> 〉 2019 年 9 月 9 日参照
- ・「一般社団法人子ども宅食応援団」.自然基金. 〈<https://shizen-foundation.net>.  
2019 年 9 月 9 日参照
- ・「むすびえについて」.NPO 法人むすびえ HP. 〈<https://musubie.org/about/>〉  
020 年 1 月 14 日参照
- ・「子どもの貧困対策」.日本財団 HP. 〈<https://www.nippon-foundation.or.jp>〉  
020 年 1 月 14 日参照
- ・湯浅誠.「子ども食堂がなぜ求められているのか」2019 年 7 月 5 日掲載
- ・湯浅誠.「こども食堂の過去・現在・未来」『特集論文』
- ・「ねりま空き家でまちづくり」.みどりのまちづくりセンターHP. 〈<https://nerimachi.jp>〉  
2020 年 1 月 14 日参照
- ・湯浅誠.「増え続けるこども食堂 過去最大の年間 1,400 ヶ所増で全国 3,718 ヶ所に」.  
Yahoo!ニュース』.2019 年 6 月 26 日.
- ・「【プレスリリース】こども食堂 1 年で 1.6 倍、過去を上回るペースで増え続け、3700 箇所を超える。東京おもちゃ美術館との協働プロジェクト「食べる 遊ぶ 笑うこども食堂」もはじまる。」.  
むすびえ HP. 2020 年 1 月 14 日参照
- ・「【レポート】『こどもしよくどう』 藤本哉汰、鈴木梨央、日向寺監督登壇！「見たあとに考え方が変わり、考えさせられる映画」」.anemo HP. 〈<https://www.anemo.co.jp>〉 .  
020 年 1 月 14 日参照
- ・「概要」.「こどもしよくどう」製作委員会. 〈<https://kodomoshokudo.pal-ep.com>〉 .  
020 年 1 月 14 日参照
- ・「こども食堂の課題や問題点とは？解決するために必要なこととは」 gooddo.  
<https://gooddo.jp/magazine/>〉 .2020 年 1 月 14 日参照
- ・「空き家活用、福祉拠点に 子ども食堂×国際支援団体 2 団体入居、多様な交流 早良区 ／福岡」.『毎日新聞』.2019 年 11 月 22 日.

## 添付 1：評価シート

### 《ビジネスプラン「子どものいばしょ」についての評価をお願いします》

東京学芸大学附属国際中等教育学校 富木南葉

#### 1. 実現可能性 このプランを実施することは可能か。プランの実現性はあるのか。

ビジネスの中での人材、技術、設備、資金面からの評価をお願いします。

<input type="checkbox"/>	0	以下のいずれにも達していない。
<input type="checkbox"/>	1	ビジネスプランは実現性があまりないと考えられる。工夫が必要。
<input type="checkbox"/>	2	ビジネスプランには実現性があると考えられる。
<input type="checkbox"/>	3	ビジネスプランには十分な実現性があり、現実社会において実現可能である。

そう考えた理由を教えてください。

#### 2. ニーズとの合致 ニーズを把握したうえでターゲットの設定をし、プランがニーズとあっているか。

<input type="checkbox"/>	0	以下のいずれにも達していない。
<input type="checkbox"/>	1	そもそもニーズが把握できていない。ターゲットの設定もあやふやである。
<input type="checkbox"/>	2	ニーズは把握できているが、ターゲットの説明が不足している。
<input type="checkbox"/>	3	細かい調査の中でニーズを把握できており、ターゲットも明確である。

そう考えた理由を教えてください。

#### 3. オリジナリティー プランにオリジナリティーはあるか。今までにない着眼点と発想があるか。

<input type="checkbox"/>	0	以下のいずれにも達していない。
<input type="checkbox"/>	1	ビジネスプランは類似しているものが多いが、それらをヒントに作成している。
<input type="checkbox"/>	2	ビジネスプランにはオリジナリティーが見られる。
<input type="checkbox"/>	3	ビジネスプランには十分なオリジナリティーがあり、発想が面白い。

そう考えた理由を教えてください。

#### 4. 貢献性 プランを実施することで、地域や社会に貢献できるか。

<input type="checkbox"/>	0	以下のいずれにも達していない。
<input type="checkbox"/>	1	ビジネスプランは地域や社会のことを少しは考えているものの、不十分だ。
<input type="checkbox"/>	2	ビジネスプランは地域や社会に貢献できている。
<input type="checkbox"/>	3	ビジネスプランは地域や社会に貢献できており、問題解決に効果的である。

そう考えた理由を教えてください。

プランの内容についてアドバイスがあればお願いします。

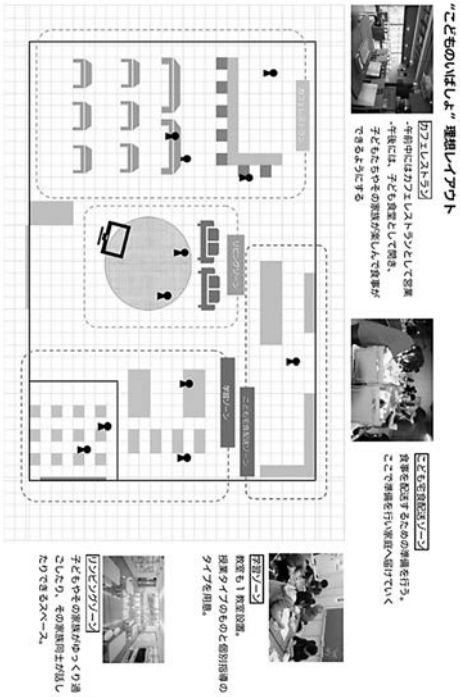
プランの細かい内容、ターゲット設定、レイアウト図などのアドバイスをぜひよろしくお願いします。

添付2：ビジネスプラン ver.3.0 の概要・収支計画とレイアウト図

“こどものいばしょ” こどもの貧困を解決する複合的施設

子ども食堂、こども宅食、無料塾という3つの取り組みを合わせたような複合的施設を作る。子ども食堂では孤食の子どもたち、ごはんが十分に食べられない子どもたちに食事を提供したり、こども宅食の拠点となり、食材を届けたりお弁当を届けたりする。また、無料塾の取り組みとして、こども宅食の配送と同時に家庭教師として訪問したり、子ども食堂の前に学習を教えたりする施設を設置したいと考えている。また、営業部門として、ランチ時にはその施設をレストランとしての営業や、子ども食堂をワンデイシェフシステムにすることによってその登録料で収入を得る。

	1年後	[ 5 ] 年後 (任意の年を記入)	計算方法
売上高	1360 万円	2000 万円	●売上高 ①カフェレストラン 予測回転数：2.00 座数：20 個 客単価：800 円 営業日数（月 20 日）：年 240 日 →2,00×20×800×20=640,000 P
売上原価（仕入高）	408 万円	600 万円	②シェアキッチン登録料 1 クールの回数：月 2 回×6 ヶ月 1 クールの値段：240,000 円 利用する団体：15 団体 →240,000×15×2=7,200,000 円 ○合計 640,000 円+7,200,000 円=
経費	人件費	561.6 万円	561.6 万円
	家賃	240 万円	240 万円
	宣伝広告費	0 万円	0 万円
	その他	0 万円	0 万円
	合計	801.6 万円	801.6 万円
			●原価 売上高の 30%が仕入れ高とする （子ども食堂・こども宅食の食料費） ●人件費 ①カフェレストラン 人数：4 人 日数：20 日/月一年 240 日 時給 1,200 円とすると、11:00~1 →4×1,200×3×240=3,456,000 ③無料塾 人数：3 人 日数：20 日/月一年 240 日 時給 1,000 円とすると、17:00~20 →3×1,000×3×240=2,160,000 ○3,456,000 円+2,160,000 円=5,616,000 円 ●家賃 月 20 万で年 240 万円
利益	150.4 万円	598.4 万円	



# 市民として未来を構築するための歴史教育を考案・実施する

関 智嬋・武末 みなみ

Jisun Min, Minami Takesue

## 要旨

本研究は日韓の教科書の比較調査を元に、日韓関係の中心にある日韓の歴史認識のギャップを問題視したことから始まり、日本の歴史教育が歴史的事象に複数存在する視点を選択し、断片的に教えていることから偏った教育となっていることを課題として設定している。これを解決するために、現在の歴史教育の改善点を明らかにし、先行研究を踏まえて、考案した歴史教育の一例を具体的に示せる授業計画書を作成するという方法を取った。さらに、実施に向けて社会科教師からの評価とともにインタビューを行うことで実現性を検証した。結果、実施において必要な段階的なスキルの育成ができていないことと時間が足りないという課題が存在し、日本全体で考案した歴史教育を行うためには教育全体の改善が不可欠であることが明らかになった。

## Abstract

This study began by focusing on the gap between Japanese and Korean historical perceptions that is impacting the relationship between two countries, based on the study comparing Japan and Korea history textbook. This study set its research issue as Japan's biased historical education, which have caused by educating only one perspective on a historical issue that have various perspectives. To solve this issue, we clarified and specified some points to make a better historical education. Then, referencing previous research, we made a lesson plan as one example of ideal historical education we have invented, and lastly, interviewed teachers to verify possibility of our lesson plan. As a result of the verification, there was a problem that the skills needed for the lesson is not fully cultivated, and d that there was not enough time for the devised history education. Also, we found out that we need an improvement in whole education system to reach the ideal of historical education we have thought in this study.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

昨年度の日韓教科書・カリキュラムの比較研究から、複数の国が関わり、解釈も複数ある歴史的事象において、歴史教育を行う政府などの組織に有利な解釈だけを選んでいいる部分が存在することがわかった。これは、日本と韓国を含み、アメリカ、ドイツなどの国でも、戦争や侵略において加害側である国はその内容を授業の中であまり語らないことが見られている<sup>1</sup>。このように、複数の解釈を提示しない「偏った」歴史教育は、外交や政治にも影響を及ぼし、相手国との関係悪化を引き起こす可能性がある。そのため、今までの研究ではこのような偏った歴史教育が発する諸問題と改善方法を明らかにしてきた。今年度の研究では、先行研究や今まで継続した研究の成果を踏まえ、日本の歴史教育<sup>2</sup>の改善方法を具体化し、それを反映させた具体的な授業計画書を作成すること、また、作成した授業計画書を社会科教師に提示することで考案した授業の効果や実現性の検証を行うことで課題の改善に近くことを目的としている。本研究の社会的意義として、長年問題となってきた歴史認識問題<sup>3</sup>による外交関係の改善に貢献できるという点がある。さらに教育を受ける側である高校生自身が教育について考え、社会問題を解決するという活動から、今後の高校生が授業や教育の中心となることに貢献するという意義もある。学術的意義は、まず偏った歴史教育の改善をすることで、学習指導要領で大切にされている批判的思考力や多角的に物事を考える力を十分に育成できる歴史教育を作ることが可能となる点である。次に授業を受ける側として歴史教育の改善方法を考えることによって、今までの歴史教育の改善を目的とする研究に対して新しい視点を提示できる点がある。最後に今までなされた先行研究を工夫・発展・統合させた授業案である点にも、複数の先行研究をまとめたことに意義がある。研究のオリジナリティーは、先行研究を踏まえると、日韓の教科書比較調査において、日本と韓国の両方の立場からの調査であったこと、考案した授業においては日本、韓国、イギリス、ドイツといった幅広く文献調査を踏まえ、それらを統合する形で授業を考案したことにある。

## 1.2 先行研究

本研究では、問題提起と提示した課題の改善案において複数の先行研究を踏まえているが、ここでは問題提起と改善案の考案に参考にした論文について述べる。

### (1) 問題の所在に関して

歴史認識問題が存在することに対しては、既に複数の論文に述べられていて、釜田聡, 許信恵(2009)によると、歴史認識のギャップが教育によるもので、それが日韓の外交に悪影響を及ぼしてしまっていることから、「偏った教育」が引き起こす諸問題とこの課題の改善の必要性において、教育に寄せられる期待は大きいと言われている。また、歴史教育が外交問題に及ぼす影響について言及し、歴史認識の在り方に大きな影響を与える歴史教育の内容や方法は重大な課題の一つとして認識すべきであることを述べている。

### (2) 教育の改善に向けて

国間の歴史認識の違いにおいて、児玉(2000)は様々な価値観が共存により歴史の解釈も対立するようになったため、対立は平行線をたどることが多いこと、この対立を不毛なものにしないためには異なる歴史解釈と歴史観を客観的に理解する力が求められることを述べている。具体的に生徒に必要な思考力とは、自他の歴史解釈を正当化している論理は何なのか、や共通に納得できる解釈はないかを分析することであり、本研究で考案した授業案でもこれらの質問を踏まえた解釈批判学習を参考にしている。

さらに、偏った歴史教育を改善する方法としては、まず魚沼(2012)は生徒の考え方と矛盾する他の考え方を提示し、どの考え方がもっとも合理的であるかを討論によって生徒に競わせることで自ら誤解や偏りに気づき、修正することができることから、正しい知識の獲得に繋がることを述べている。

もう1つの改善方法として、山川(2017)では大局的な視野を養うことを目指して行われているヨーロッパ教育について説明している。地域単位の歴史教育を展開することによって、他民族・他文化に対する偏見が醸成され、偏った歴史教育を改善できることを言及している。しかし、地域単位での歴史教育の実現のためには、国や民族ではなく、個人レベルで物事を考えることが必要と指摘している。実際にドイツの歴史教育について言及しているが、ヨーロッパの国から高く評価されるドイツの歴史教育も、終戦直後は、ナチの時代にドイツが行なったことはあまり教えられなかった。このことから、個人ではなく、「国」などの単位で教育を行うことで、当時の政府は国に不利な内容を除いてしまうことで偏った教育となってしまう。だからこそ、個人が1人の市民として考えることが必要であると考えられる。

これと共通して、柳(2015)では、1つの国だけではなく「東アジア」という地域の視覚、多元的観点から叙述し、「民族・国」の単位ではなく、「個人」に着目して学習する韓国の「東アジア史」に注目していて、このような叙述や解釈によって、次世代がグローバル世界で生きていくための歴史的思考力のあるグローバル人材育成とともに、周辺国との歴史問題を抱える日本の歴史教育の改善の可能性について述べている。

## 1.3 研究方法

日本の歴史教育が偏っているという課題の解決のために、今年度の研究で中心に行なったことは授業計画書の作成である。これは私たちが考案した現在の歴史教育の改善方法を具体的にどのように授業に取り入れるかを提示することを目的として、昨年度に考案した改善方法を元に、今年度行った文献調査と外部連携を通して発展させた3つの改善方法を、選択した単元の学習に組み込んでいく形で作成した。具体的な流れとしては、最初に昨年度の研究で明らかになった課題から単元の再決定を行い<sup>4</sup>、その単元での学習内容や過去に実践された市民教育について先行研究を行った。次に、授業を実践できるくらい詳細な授業計画書の作成に向けて内容を詰めていった。その後、完成した授業計画書に対して学芸大学所属の本校の社会科教育実習生に授業を作る立場から評価を頂いてブラッシュアップを行ったり、授業の実現性と効果を、授業を行う立場から評価して頂くために他校の社会科教員の方数名にインタビューやメールを用いた聞き取りを行ったりすることで他者評価を十分に取り入れながら研究を進めた<sup>4</sup>。

## 2. 本論

### 2.1 課題の見直しと歴史教育の改善の必要性

笠原(2003)によると、歴史教育はそれぞれの国や民族の固有の価値基準に基づいて行われている。加えて、山川(2017)では、どの解釈が正しいのかは国や民族によって全て異なることを根拠とし、歴史における理解を統一することの難しさが述べられている。この2点を踏まえると、国によって解釈が異なることは当たり前であると言える。つまり、日本の歴史教育の偏りは、歴史の解釈のギャップそのものではなく、生徒に1つの解釈しか言及・学習しない、解釈の違いを認めないという教え方に起因していると考えられる。さらに、この教え方によって、教育の視点では、日本の社会科の学習指導要領<sup>6</sup>において目標の一つに含まれる、物事を多角的に考える力を育成することが難しくなってしまう。歴史を学習する・解釈する視野を指導する側<sup>7</sup>が絞ることによって、生徒は物事を多角的に考える機会が与えられず、受動的に知識を受け取る授業になってしまう。また、授業の中で取り上げたある国や民族の解釈を全てと考え、他の解釈への寛容性が養われないことから、異なる歴史認識を持つ人や自分と異なる考えを持つ人と柔軟に議論するためのスキルを育成することも難しい。よって、学習指導要領で決められている目標を十分達成できない教育であること、解釈の選択によって他の国との関係の悪化に関わる可能性があることから、改善の必要性があると言える。

### 2.2 本研究で考案した改善案

#### (1) 複数の視点・解釈が存在する歴史教育

歴史教育が偏る原因の一つは、従来の歴史教育<sup>8</sup>や授業では歴史に存在する複数の解釈や視点が「日本」という1つの民族や国の視点に絞られていたからと考える。この背景には、グローバル人材育成よりも、将来自国で活躍する国民育成の方が優先されているということがあがるが、中立的な視点をより取り入れようとしても、国ごとの価値観の違いや歴史教育と政治の結びつきによって、解釈を揃えることはなかなか難しい。<sup>9</sup>

そこで、1つ目の改善方法は、ある事象に対して視点や解釈を指導者側が絞らずに、生徒にそのまま提示することである。例えば、「帝国主義」について学習する際には、支配国の政府・支配国の民衆・植民地側の民衆・植民地で抵抗運動を起こした人など、帝国主義や植民地について国の単位ではなくそれぞれの立場から、全く異なる視点を用いる。

また、生徒自らが資料・史料を読み解き、比較し、視点による違いを実感することで、このような授業を受けた後も別の視点や解釈はないのかと、物事や主張を批判的に考える力が育成されることが期待される。

さらに、指導者が視点を決め付けないことによって、生徒は個人として物事を考えることが必要となる。山川智子(2017)では、個人で考えることは、偏る歴史教育を改善し、グローバル世界で生きていくための歴史的思考力を身につけることができると考えられていると述べられている。これらのことから、視点を絞らずに教えることで偏った考えを持たず、他の視点からの考えを踏まえて論理的かつ合理的に考えることができるようになることが期待できるため、現在の歴史教育における「多角的に考える人材を育成できない」という課題も改善することができる。

#### (2) 過去に重点を置かない未来指向的な歴史教育

2つ目の方法は、過去ではなく未来や現在に重点をおいた教育にすることである。従来の歴史教育の中では教師が生徒に過去を教えることが中心となっている。しかし、柳(2015)によると、個人や地域で未来を考えることに重点をおくことで、ある立場に有利なものではなく、未来に役立てることができる内容へと変容すると述べられている。さらに、生徒が受動的な授業では、生徒は歴史を何のために学ぶのかという歴史教育の意義について触れる機会がないまま歴史を学んでしまう。これに関して、児玉康弘(2001)では、現代や未来の視点も取り入れることによって、生徒が歴史教育の意義を考えることに繋がり、意味のある歴史教育にすることが可能となると述べられている。

具体的に、この改善方法は“現在・過去・現在及び未来”という流れで行うことで授業に取り入れる。まず導入では現在の社会問題を扱ってこれから学習する範囲が現在のどんな問題や葛藤と結びついているのかを明確にする。次に展開では、導入で扱った問題が発生した原因を



探るという形をとって歴史の内容を学習する。まとめではもう一度導入で扱った問題、つまり現在に立ち返り原因や背景、または類似していた事象を知った上で、どのように解決していくことができるのかを話し合うことによって未来と現在に繋げていく。

このような流れの授業を行った上で(1)のように複数の視点提示を行うことによって生徒が少なからず歴史的知識を用いて、関連する社会問題などについて自ら思考する機会を設けることができる。よって、歴史を現在や未来へ生かすことに重点をおくと学習する視野を広げることができる点、生徒が考えることができる点から、課題を改善できる。

### (3) 生徒が中心となって「考える」授業

上記のように従来の授業には、多角的に物事を考える人材が育成できないという課題がある。これを改善するために私たちは2つの活動を取り入れた。まず、生徒が直接史料・資料を読解する活動である。この活動から、自ら視点による解釈の違いを感じることで授業の中で学習した解釈が全てでないことを理解し、偏った知識を持つことを抑制できることから、課題の改善に繋がる。さらに、児玉(2000)では、にそれぞれの史料(資料)において、生徒が分析し、何が合理的な解釈であるのかを自ら考えることによって歴史に対する批判的思考力の向上が期待されると述べられている。

もう1つの活動は、ディスカッションである。これによって、身近にも自分と異なる意見があることを認識し、異なる価値観への寛容性と生徒が課題意識を持って主体的・積極的に学ぶ姿勢の育成に繋がる。さらに、魚沼(2012)では、複数の解釈の仕方について討論することで、偏っていない知識を学習することが可能となると述べられている。

これは、生徒自らの思考を促す能動的な学習であることからアクティブラーニングに近いものである。溝上(2007)では、アクティブラーニングにおいて重要なプロセスとして「情報収集」や「ディスカッション・プレゼンテーション」が挙げられていることを踏まえると、上記の2つの要素は生徒が主体となる授業を行うことにおいて有効な手段であることが分かる。

## 2.3 実施に向けて想定される難しさと工夫

本年度は、授業を実施できるくらい詳細な授業計画書を作成することを目標としていたが、授業をより円滑で意味のあるものとするために、考案した改善案を取り入れた授業が課題の改善に繋がるのか、現在の教育現場で実現できる・提案できるものであるのかを社会科教師複数人にインタビューを行い、授業実施計画書を評価して頂くことで確認した。インタビューを行う前には学芸大学所属の本校の社会科教育実習生に評価を頂いたことで、授業を作る方法を学んでいる立場と普段から授業を行っている立場から、それぞれ意見を頂くことができた。そこで明らかになった課題は以下の2つである。

1つ目に、考案した授業の対象である中学生の段階では、私たちが考案した授業の中で取り入れようとする、「生徒が資料を読み解く活動」やグループ別のディスカッションを行うためのスキルが不十分であるため、スムーズな授業を行うことが難しいことである。具体的に、資料を読み解く活動においては、資料の分析方法、読み解くためのスキル<sup>10</sup>、ディスカッションでは他人の意見を聞き、それを踏まえた上で自分の意見を再構成するスキルが必要となる。生徒が直接「気づき」を通して学ぶ授業にたどり着くためには、上記に述べたスキルの育成のために考案した授業を複数、段階的に繰り返すことが必要である。このようなスキルを中学校段階で教えているイギリスでも、小学校段階からスキルを育成する授業を行なっていることから(土屋(1999))、それを行なっていない日本の教育では、中学校段階から取り入れていくことは難しく、時間が足りない。

2つ目に、有効なディスカッションを行うためには、生徒それぞれが歴史的事象に対して一通り知識があることが前提となる。これらを踏まえると、現在の歴史教育から考案した歴史の授業に変えることは難しく、実施を試みる際はスキルの育成と知識面での事前学習が必要となる。もしくは、このような授業を普段から行うとするならば、授業の中で考える力などのスキルの育成と知識の習得を並行することで、意義がある授業となるものの、時間がかかることを考慮しなければならない。特に、現在の学習指導要領・カリキュラムのもと考案した授業を毎回行うことは難しいと判断できる。

考案した授業は歴史教育の現状を改善するための理想の授業であることから、すぐに現在の授

業に導入することは難しいことが上記の課題から確認されたが、授業を改善することを目的としていたことから、上記の課題に対して以下の工夫を考案し、授業計画書を改善した。

1 つ目の工夫は、授業を行う対象である。考案した授業は本来中学校の歴史の授業を想定していたが<sup>11</sup>、上記で述べた難しさがある上に、知識の習得よりも「歴史の学び方・意義」を学習することに重点を置いた授業を行いたいため、歴史を学ぶ前のガイダンス授業として行うことを想定している。これにより、その後の授業でも「歴史の学び方」としてそれを意識して授業に参加してもらうことが可能となる。また、学習指導要領の大きな改革がなくても、現実的に実践可能となる。2 つ目の授業の中で必要となる知識が足りないという指摘に対しては、中学校で歴史を一通り学び終わり、「公民」に入る前に単元のまとめとして行い、「歴史」と「公民」を繋ぐ内容として行うことも可能である。しかし、長期的にこの授業を日本の歴史教育に取り入れることを考えるのであれば、中学校で限られている社会の時間も踏まえ、授業の中で必要とされるスキルを小学校の段階で身につけておくことが必要となる。

もう 1 つの工夫は、教科間連携である。生徒の活動が多いことから、授業に時間がかかり、1 つの教科で知識の習得と技能と一緒に学習することは難しい。これに対して、共通して必要なスキルに関しては、教科間連携を取ることで、効率的に知識と技能の両方を学習できる。例えば、溝上(2007)と酒井(2010)が述べているように、資料を読み解く活動において必要なスキルは、共通して必要とされる国語の授業で育み、社会の授業ではそれを活用することに重点的に取り組む、などの工夫を行うことで考案した歴史教育が行いやすくなる。

### 3. 結論

本研究では、昨年までの研究を踏まえて視点の偏った歴史教育に対する改善策を具体化し、社会科教員の方に提案して実現性についての評価を頂くことで、私たちが目指す授業の実施による歴史教育の課題の解決という最終目標に近づくという目的のもと、3 つの改善策を反映させた授業計画書を作成した。今年度の研究で取り組んだ文献調査とインタビュー、外部連携から明らかになったことは、考案した授業は、設定した課題を解決に向けて一部効果があるものの実践に移すためにはまだ課題があるということだ。具体的には、現在の日本の教育には生徒主体の授業を行っていく時間的余裕がないことと、生徒中心に意見交流をするためのスキルの育成のための授業が不足していることだ。この 2 つの課題は、他の教科と連携して授業を行うことや、小学校の段階で歴史教育において、歴史における批判的思考力の基礎や意見交流のためのスキルを育成することで改善することが出来る。しかし、これらは教科書連携や小学校のカリキュラムなど、本研究で考案した授業では改善できない範囲のことであるため今後さらに研究していかなくてはならない部分である。

上記の点を踏まえると私たちが課題としてきた「日本の歴史教育の視点の偏り」は、とても根が深く、どこか一点の教育を変えたからと言ってすぐに改善されるものではないということが分かる。例えば、私たちが研究しているように中学校での変革を目指すとするれば、目指す授業に必要なスキルを小学校教育の時点で身につける取り組みを行う必要がある。一方で、課題を授業以外の部分で解決していくためには、国と国が対話をもって対応することが必要になる。それが困難な状況にあるからこそ、授業の改善について探求してきたが、結局授業の改善においても科目を超えた連携や小学校教育でのスキル育成が必要となり、授業改善だけでは対応できない範囲に広がった。つまり、真にこの課題を解決するためには教育の一面だけではなく、社会全体や教育全体での改善が不可欠であることが再確認できた。しかしながら、発表の場にいた教師からは、授業に取り入れたいという意見もあったことから、本研究で考案した授業を教師に向けて発信し、3 つの要素の一部だけでも取り入れたり、もっと単純化して取り入れたりすることで、少しずつ改善できる可能性も見込まれた。

今後は、インタビューにおいて指摘を受けた部分を修正し、考案した授業の実施のための準備を進める。具体的には、作成した授業計画をもとに他校で、その学校で普段教鞭をとっている教員に授業を行って頂き、アンケートを通して、考案した授業の影響について検証を行う。自分たちで授業を実施しないのは、日本の歴史教育の改善を目指すため、授業計画書を実践する際にも私たち自身が授業を行うのではなく、他の教師の手にゆだねる必要があるからだ。また、考案した授業の全てではなく、ポイントを抜粋して実践することも視野に入れて活動していく。加えて、この授業前後で生徒を対象にアンケート調査を行うことで、授業が生徒の考えや意識にどの

ような影響を与えたのかを明らかにし、検証を行う予定である。

## 謝辞

研究のサポートをしてくださったメンターの大橋先生、中村先生、  
インタビューにご協力いただいた  
さいたま市立大宮国際中等教育学校福島知明先生、  
神奈川県立横浜翠嵐高校、東京都立第五商業高校非常勤講師 遠藤正承先生  
板橋区立第三中学校 キム ヨンテラン 先生

ありがとうございました。

## 脚注

<sup>1</sup> 山川智子. 「「複言語・複文化主義」とドイツにおける「ヨーロッパ教育」」. 『文学部紀要』. 29-1 号. p. 59-76. 立教大学文学部,  
笠原祥士郎. 「日本と中国の歴史教育について」. 『北陸大学紀要』. 第 27 号. 2003 年  
号. p201-213. 北陸大学. の内容を参照した。

<sup>2</sup> 改善が必要な歴史教育は日本の歴史教育だけではないが、私たちの身近である教育は日本の歴史教育であったため、日本の歴史教育に焦点を当てて研究を進める。また、「偏った歴史教育」を改善する方法として、教科書の工夫・開発を行うという方法もあったが、日本は教科書に検定制を用いていることから教科書の改善・提案を行っても実際の授業で用いられる可能性は低いと判断されたため、学習指導要領を基にしたとしても資料の選択など多少変更の余裕がある「授業」の改善を行う。

<sup>3</sup> ここでは、国の間の歴史事象に対する解釈・認識にギャップがあることを意味する。

<sup>4</sup> 単元の決定は、私たちが設定した「歴史教育が偏っている」という課題の改善方法をわかりやすく表すために、複数の解釈・立場が存在し、現代との繋がりが深いことを条件に行なっている。昨年の研究では「関東大震災」を学習単位として設定していたものの、外部連携先や本校社会科学の教員の方から、関東大震災は歴史の授業において比重が多くないということ、複数の立場ではなく、日本と韓国といった、単純に加害者と被害者の立場であることから、被害者側に偏ってしまう可能性があることを指摘されたことを受けて再決定を行なった。

<sup>5</sup> 本研究は、1つの事象に対する日韓の歴史教育の内容の相違を疑問視し、日韓の教科書や教育指導要領を比較したことを起点としている。これらの文献調査に加えて、ドイツ・フランスが共同で作った歴史教科書やアメリカでの歴史教育など他国の歴史教育についても調査した結果、日韓の間に教育内容に相違があったのは双方がグローバルな人材を育成することよりも将来自国のために活躍してくれる人材を育成することを重要視しているからだということが分かった。これによって事象を自国の視点でのみとらえて教育を行っている。この課題を解決するために、まず教科書の内容を改善しようとしたが教科書は教育指導要領をもとに作成されているため、中高生である私たちが大きな影響を与えるのは難しい。一方で授業内容は教科書と比べると教員に任せられている部分が多いので授業計画書を作成して提案することで改善することが出来るのではないかと考え、授業方法について文献調査を行った。その中でイギリスの市民教育を知り、これをもとに、私たち独自の日本の歴史教育の改善点を3点考案した。

<sup>6</sup> 「社会的事象の歴史的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。」（文部科学省. 『中学校学習指導要領解説：(社会編)』. 平成 29 年)

「歴史に関わる事象の意味や意義」、「特色」や「相互の関連」などを多面的・多角的に考察し

たり、「歴史に見られる課題を把握し、複数の立場や意見を踏まえて公正に選択・判断したりする力（文部科学省、『中学校学習指導要領解説：(社会編)』．平成 29 年）」の育成が目標の一つである。

<sup>7</sup>ここでは、学習指導要領を制定する組織・政府、授業を行う教師を合わせて「指導者側」としている。

<sup>8</sup>授業と教科書の両方を意味する。

<sup>9</sup>山川（2017）や、共同教科書開発でも同じ課題が指摘されている。

<sup>10</sup>ここでいうスキルとは、資料・史料が提示された時に、その資料（資料）がいつできたものなのかという事実だけではなく、その資料（史料）の記録者の背景を踏まえ、誰に、何を伝えようとしたのかを読み解く、徹底した史料批判能力と論理的情報処理能力(土屋(1999))、それぞれの史料や解釈を比較し、解釈を正当化している論理は何か、共通に納得できる部分など冷静に分析する思考力（児玉(2000)）をさす。

<sup>11</sup>高校生は受験対策で知識を取り入れることが大事にされていることから、歴史というものには小学校で触れたことがあり、だが、歴史というものについて小学校よりは本格的に学んでいく中学校の段階が適切だと考えたからであるが、小学校の教育内容との連携や高等学校の学習指導要領に関しては追加の調査・研究が必要である。

## 参考文献

1. 池野範男.「市民社会科歴史教育の授業構成」.『社会科研究』.第 64 号.2006 年号. p51-60. 全国社会科教育学会.
2. 魚沼 秀介.「日韓共通歴史教材の授業化における成果と課題-日・韓・在日の高校生への実践を事例として-」.『帝京大学文学部教育学科紀要 37』.P131-138.2012 年 3 月
3. 笠原祥士郎.「日本と中国の歴史教育について」.『北陸大学紀要』.第 27 号.2003 年号. p201-213. 北陸大学.
4. 釜田聡, 許信恵.「日韓相互理解のための歴史教育実践上の諸課題について」.『上越教育大学研究紀要』.第 28 巻.2009 年 2 月号. p17-27. 上越教育大学.
5. 釜田聡, 朴宰用.「日韓相互理解のための歴史教育と教育交流のあり方-日韓大学生の歴史教育への提言から-」 vol2 .自由研究論文. p 105-111
6. 「日中韓歴史教科書問題 歴史と現在」. 川島 真.<<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a00702/>>.2018 年 9 月
7. 木村幹.「韓国における歴史論争と日韓関係」.『現代韓国朝鮮研究』.第 9 号.2009 年 11 号. p1-8. 新書館
8. 桑原敏典 外 1 人.「グローバル化を視点とするシティズンシップの教育の日中比較研究」.『岡山大学院教育学研究家研究集録』.第 157 号.2014 年. p9-22. 岡山大学
9. 児玉康弘.「中等教育における「解釈批判学習」の意義と課題」『社会科研究』.第 55 号.2001 年号. p11-20. 全国社会科教育学会
10. 児玉康弘.「歴史教育における批判的思考力の育成」.『広島大学附属中・高等学校研究紀

要』. 第 47 号. 2000 年号. p1-15. 広島大学附属中・高等学校

11. 酒井一臣. 「高等学校歴史教育における史料利用について：教科間連携と高大連携の視点から」. 『パブリック・ヒストリー』. 第 7 号. 2010 年号. 大阪大学

12. 高原 武夫 「日韓共通の歴史認識の構築の試み」『地歴公民科資料 64 号』. 6-9 実教出版. 2007 年 2 月 20 日

13. 土屋武志. 「イギリスの歴史教育における思考力の意味」. 『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』. 第二号. 1999 年 3 月号. p. 151-158. 愛知教育大学教育実践そごうセンター

14. 独立行政法人国際協力機構（JICA）・株式会社 国際開発センター（IDCJ）. 「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」. 第 2 分冊. 2014 年

15. 藤原考章. 「日本におけるシティズンシップ教育の可能ー 試行的実践の検証を通してー」. 学術研究年報 第 59 卷. 同志社女子大学 p89-93

16. 溝上慎一. 「アクティブラーニング導入の実践的課題」. 『名古屋高等教育研究』. 第 7 号. 2007 年号. p269-287.

17. 文部科学省. 『中学校学習指導要領解説：(社会編)』. 平成 20 年

18. 文部科学省. 『中学校学習指導要領解説：(社会編)』. 平成 29 年

19. 山川智子. 「「複言語・複文化主義」とドイツにおける「ヨーロッパ教育」」. 『文学部紀要』. 平成 29-1 号. p. 59-76. 立教大学文学部

20. 山 本 吉 次 (2004) 「日本史教育の目標と実践」 56, p 25-37, 高校教育研究

21. 柳 準相 「「自民族中心主義」から「東アジア的視角」への歴史教育の再構築に向けてー韓国「東アジア史」教科書における日本関係記述を中心にー」. 『東京大学大学院教育学研究科紀要 第 55 巻』 P 39-49. 2015 年

22. 김희영. 『이야기 일본사 (日本史)』. 청아출판사. 2010 년

23. 문주영 外 9 人. 『미래를 여는 역사-수업실천사례집 (訳:未来を開く歴史ー授業実践事例集)』. 아시아平和と歴史研究所. 2006 年

24. 양호환 外 7 人. 『중학교 역사 교사용 지도서』. 교학사. 2013 年 (訳:中学校歴史教師用指導書)

25. 도면희 外 6 人. 『고등학교 한국사 교사용 지도서』. (주)비상교육. 2011 年 (訳:高校韓国史教師用指導書)

26. 주진오 外 8 人. 『고등학교 한국사 교사용 지도서』. (주)천재교육. 2014 年 (訳:高校韓国史教師用指導書)

27. McDougal, Littell. World History: Patterns Of Interaction. United States Of America: Houghton Mifflin Company. 2007

# 学校ビオトープ有効活用のための再生管理の実践

高石陽菜・青山瑞季

Hina Takaishi, Mizuki Aoyama

## 要旨

本研究では、人間が手を加えるべきではないという考え方のもとにあるビオトープが広まっていることを課題として捉え、特に維持管理に関する課題の多い学校ビオトープに着目することとした。なお本研究の目的は人間が手を加えていない学校ビオトープの状況改善を行い、汎用性の高い管理に関するマニュアルを作成することで、他の学校ビオトープでも管理体制を整えられるような状況を作り、社会における学校ビオトープの価値を向上させることだ。この目的を達成するため、先行研究調査に加え、東京学芸大学附属竹早小学校と東京学芸大学附属大泉小学校のビオトープを訪問させていただき、お話を伺った。その結果、活動の場としようとしていた東京学芸大学附属大泉小学校は学校ビオトープとしての機能を失いかけていることがわかり、管理体制を整える以前にビオトープとしての基本的な機能を取り戻すことが先決であると分かった。そのため、まずはより自然的・教育的意義を高めるための修繕を行わせていただき、持続可能な管理が実現できるようにすることを目標とした。そこで、東京学芸大学附属大泉小学校に対して、状況改善に際しての具体的なアクション案を盛り込んだ学校ビオトープでの活動計画を提案させていただいた。具体的には、湿地帯を設けることで池の透明度を上げること、様々な意義のあるススキを植えること、地面の落ち葉整理および地面をほぐす作業の実施の3点を挙げた。

## Abstract

We have studied for the school biotope which has a lot of educational and nature values. Our goal is to reform biotope in Tokyo Gakugei University Oizumi elementary school which is losing function as a school biotope in order to improve educational and nature values. Also, our object is to lead a method of management of school biotope. To achieve this goal, we visited Tokyo Gakugei University Oizumi elementary school and Tokyo Gakugei University Takehaya elementary school, researching value of school biotope. From this visiting, we could get the information of current statue of management, such as who manage the biotope and why they made it. With reference to this visiting, previous research, and our last year's research, we consider how to reform the biotope in Tokyo Gakugei University Oizumi elementary school. Then, we put together and submit the suggestions to Tokyo Gakugei University Oizumi elementary school to improve the values of their biotope. We have suggestions. First, to make marshy areas and improve the situation of pound. Second, to plant the pampas grass which has educational and nature values. Finally, to remove the leaves on the ground and loosen the earth.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

人間が手を加えていない学校ビオトープを有効利用できるようにするために、手を加え状況を改善する。そのうえで、それらの活動を通じて作成した管理方法に関する汎用性の高いマニュアルを作ることで、他の学校ビオトープでも管理体制を整えられるような状況を作る。

## 1.2 先行研究

### 1.2.1 緑化について

緑化には様々な効果がある。

まず1つ目に、ヒートアイランド現象の緩和が挙げられる。ヒートアイランド現象とは、都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象である。そして、その原因のうちの一つが地表被覆の人工化にある。現在、道路はほとんどすべてアスファルトによって舗装されているが、そのアスファルトは高温になりやすいために、このような現象が起きてしまっている、という現状がある。そこで、地面を緑化することによって、地表面温度を大幅に低下させることが出来る。福田らは、8月の同じ日時に、コンクリートと土表面ではどれほど表面温度が違うのかを調査した。そしてその結果を「コンクリート表面が 53.1℃、土表面が 41.0℃で 12.1℃土表面温度が低く、再放射熱量の低減が図られている。夜間は両者とも表面温度が下がり、最低表面温度はコンクリート表面が 25.6℃、土表面 23.4℃であり、土表面が 2.2℃低く、外気温とほぼ同程度になっている。」としており、ビオトープがヒートアイランド現象を緩和できるということを示している。昼の時間帯は約 12℃、夜でも約 2℃の違いがあり、効果は大いにあるということが出来る。2つ目に、良好な景観づくり・癒しの効果がある。さらに3つ目に、CO<sub>2</sub>削減効果がある。植物は光合成を行うときに CO<sub>2</sub>を吸収するため、都市緑化には CO<sub>2</sub>削減への効果が見込まれる。さらに、CO<sub>2</sub>削減によって地球温暖化解決へのアプローチを行うこともできる。そして4つ目に、都市の生態系保全効果が挙げられる。

一方で、管理が行き届いていなければ効果があるどころか、問題を引き起こす原因となってしまうこともある。緑化のほとんどは高額な維持費がかかり、そのコストから管理が行き届かなくなってしまうケースも多いのだ。例えば、草木の剪定にも費用がかかったり、壁面緑化や芝生などはメンテナンスや水あげなどが必須になったりする。このように、設置にメリットはあってもその後の管理には手間も時間もかかるのだ。

管理が行き届かない場合に起こる可能性のあるデメリットの1つ目としては樹木の肥大化、過繁茂、生育不良などがある。また2つ目として、過繁茂や授記の肥大化によって快適性や生活の利便性が阻害される、あるいは死角をつくり、犯罪や非行の温床となっている空間や、枝葉が生い茂り、せっかくの眺望を阻害してしまう可能性もある。さらに3つ目として、街路樹が肥大成長し、バリアフリーを阻害したり、交通支障をきたしたりすることがある。加えて4つ目に病虫害や雑草に侵される可能性もある。

### 1.2.3 学校ビオトープについて

そもそも学校ビオトープとは、「地域固有の自然をモデルとした生態系を学校内に造り、環境学習の一部として児童が自然と日常的に触れ合うことのできる機会を創出するもの」（米沢ら、2006）であり、その設置数は1000以上といわれている（榎木ら、2007）。

また、その役割は「①教育の場、②生態系保全の場、③学社融合の場、④レクリエーションの場、⑤防災の場」（榎木ら、2007）と多岐にわたっている。さらに安藤ら（2008）は、「学校ビオトープは、環境先進国であるドイツが発祥の地であるが、環境教育の優れた教材として1970年代後半からその取り組みがなされてきた。特に、学校内では人と自然の共存を目指して、試行錯誤を繰り返す場として活用され、児童・生徒の考える力を養うことから「野外の実験室」とも呼ばれている。」とし、自然との共生を考える中で思考力を高めるという点で意義があるとしている。加えて安藤ら（2008）は、「谷村は、学校ビオトープの教育的意義について「豊かな人間性の育成」と「開かれた学校づくり」が重要であると指摘している。「豊かな人間性の育成」について、具体的には、(1) 身近な自然とのふれ合い体験の保障(2) 生態系概念を基礎とした自然観の育成、(3) 「共生」の意識の醸成、(4) やすらぎ空間の創出、(5) 「総合的な学習」の具現化、の5点をあげた。また、「開かれた学校づくり」に関しては、(1) 地域の人々の自然とのふれ合

いの場、(2) 人と人とのネットワークの形成、(3) 完全学校週五日制との関連、を重視している。このうち「豊かな人間性の育成」の5項目については、学校ビオトープの趣旨からして極めて重要であると思われるが、「開かれた学校」の教育的な意図は、現在の学校現場の現状を考えるとなかなか達成することは容易ではない。学校ビオトープについて、教師に対する意識調査なども行われているが、”教師は学校ビオトープの教育的な意義を認識してはいるものの、授業などへの具体的な活用方法について苦慮して、いる場合が多く、今後、学校ビオトープを活性化するためにもさまざまな授業の展開事例を開発していく必要がある。”（安藤秀俊、水口達也『学校ビオトープの意義と課題—福岡市立小学校の調査を通して—』）としている。

ビオトープは大きく、『「トップダウン型」、「自然再生型」、「コンセプト型」の3つの方に分類できる（木村，2011）。まずトップダウン型とは、「行政の呼びかけ（まちづくりや緑化事業など）がきっかけとなり、ビオトープ整備が行われる。学校が主体となった地域協働活動によってビオトープを運営していくタイプ」（木村美智子『小学校ビオトープをめぐる地域協働活動』）である。次に自然再生型とは、「都市で多く見られ、学校の敷地内に地域自然環境をモデルとしたビオトープ整備が行われる。学校が主体となった地域協働活動によってビオトープを運営していくタイプ」（木村美智子『小学校ビオトープをめぐる地域協働活動』）。最後にコンセプト型とは、「荒廃した里山の保全活動、稀少動植物の保護・育成、など、ビオトープづくりのコンセプトを明確にもっているタイプ。学校が主体で行っている環境保全活動にPTAや地域住民が共感し活動に参加。行政やNPOに働きかけてビオトープを運営していくタイプ」（木村美智子『小学校ビオトープをめぐる地域協働活動』）。木村（2011）は、トップダウン型・自然再生型が都市の学校で展開されるケースが多いと考えられるものの、PTAも地域住民も地元出身とは限らないため、流動的で学校とのつながりが弱い傾向があるとも指摘している。そのため、都市での活動には「志縁」（志を同じくする人々のつながり）による関係の構築が必要であると、考察している。また、人工的に作り上げた生態系である学校ビオトープの場合は、①維持管理に関わる人材②専門的な知識の不足③費用などの調達が困難であることを課題として複数の研究者が挙げていた。特に①については教員の異動が大きく関与している。木村（2011）の調査によれば、2002年時点で学校ビオトープの維持管理が困難となり、利用を中止してしまった学校が上げていた原因のうち2割が「引き継ぎがうまくいかない」、他の2割も「専門知識の不足」を指摘していた。さらに、榎本ら（2008）も「現存しているものでも、水源の確保の困難さや教員の異動によるノウハウの消失、財源の問題で再設置が不可能、管理計画の見通しの甘さなどの問題があり、これらの解決が図られなければ再活用が難しいことが分かった。」と述べており、中止まではいかなくとも教員の異動や人材不足は問題となっていることがわかる。

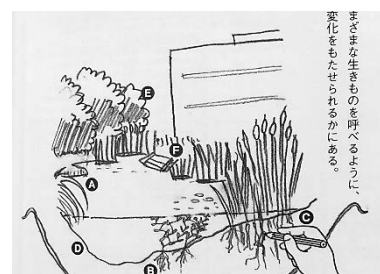
### 1.2.2 ビオトープ構築のプロセス

野間（2008）によれば、ビオトープの構築のためには、知る、計画、設計する、つくる、育てるというプロセスが必要だという。野間（2008）は、「知る」としてビオトープについて知ること、および地域の自然を知ることを挙げ、「計画」にどんなビオトープにするのか、設置場所や予算、管理体制、活用方法を挙げている。さらに、「設置」では予定地とその周りの自然環境を調査したうえで、樹林、水辺、草地、観察路、生き物と呼ぶ仕掛けを設計することを挙げている。実際、昨年度の研究で我々も清水建設にインタビューに行った際、そのプロセスを学んだ。

### 1.2.2 ビオトープ構築のための知識

野間（2008）はビオトープ構築の際に必要なとなるビオトープ有効活用のための知識をいくつか示している。まず、ビオトープ全体としては、高低差をつけることによって表面積を増やし、生き物のすみかを増やすことや、植物については地域に生息し

図1





ている植物を参考にして植え、大木を除くススキなどの植物は地域から許可を取って移植することを推奨している。これは学校ビオトープがビオトープネットワークとしての役割を果たすため、地域の自然の一部としてビオトープを有効利用するために重要だと述べられているのだと私たちは考えた。また、野間(2008)は、水辺においては、図1のように池の構造に変化を持たせることを重要視している。特に、湿地を作ることによって動物プランクトンの増殖が見込まれ、魚などのエサとなったり、植物プランクトンを捕食することによって水の循環がなくとも、水の濁りを抑制できることが期待できるという。また草地については、生垣の設置やナツツタやアケビといったツル性植物によるビオトープの壁面の緑化についても、より多くの生物を呼ぶ上で重要であると述べている。

### 1.3 研究方法

まずは先行研究を参照し、科学的な面からビオトープを捉えられるよう動植物や気候についての理解を深める。そのうえで附属大泉小の先生方に私たちがビオトープに手を加えることが可能であるのかを含め、現在の管理状況や大泉小の先生方が考えられているビオトープの理念や方針を確認するべく、大泉小学校の先生方にお話を伺う。また、管理の重要性についてさらに学ぶため他の小学校へのインタビューを実施する。そして、私たちが手を加えてもよいと許可が下りれば、附属大泉小の周辺環境をふまえるとともに、これまでに学んだことを最大限生かして計画を作成する。計画を附属大泉小の先生方にもみていただき、ブラッシュアップしたうえで許可をいただき、実行する。その後も管理が持続できるよう、できるだけビオトープを観察し続けるようにする。また、それらの達成後には管理マニュアルの作成などによる持続可能な管理に向けた取り組みを行う。

## 2. 本論

### 2.1 東京学芸大学附属竹早小学校への訪問

杉本先生に提案していただき、ビオトープを設置しているという竹早小学校に見学とお話を聞きに行かせていただいた。

まず、ビオトープが構築されるまでの経緯についてお話を伺った。最初のきっかけは、文部科学省から事業として依頼されたことだったそう。子供たちへの教育的な観点からビオトープ構築は始まった。しかし、都心にある学校であることからビオトープを構築するスペースを確保することが難しく、屋上に作られることとなったとおっしゃっていた。次に管理については、担当は「理科部」の理科の先生方で、一般公開などはしていないということだった。また、子供たちが計画や管理に直接的に関わることはなかったものの、今管理はほとんどされておらず、屋上、グラウンド横ともに単一的な草が生い茂り、ウッドデッキが破損している箇所が多数見受けられた(図2, 3)。さらに、先生方は自然の遷移にある程度は任せることによって自然を再現できると考えていらっしゃり、昨年度までの管理は頻繁にすべきだという考えをもう一度吟味しなおす必要性が出てきた。

図2



図3



## 2.2 東京学芸大学附属大泉小学校への訪問

次にビオトープの機能を高めるための取り組みを計画するため、附属大泉小のビオトープの現状を見せていただきたく、見学とお話を聞かせていただくこととなった。

実際に見学させていただいたところ、現在ビオトープはほとんどその機能を果たすことができていない様子であった。その理由として、1 つ目にタンクからビオトープに水が流れていくというシステムが、タンクの故障によって成立していないということが挙げられる。タンクの様子は図4の通りで、図5のように、体育館の屋根の雨水が樋を通してこのタンクに貯まるシステムとなっている。

図4



図5



2 つ目に、水の循環システムも、タンクの故障とモーターが落ち葉が入ってしまったことによって、焼けてしまったことが原因で機能していないことが挙げられる。そして3 つ目には、それらの不具合を直すための資金、人材、時間が圧倒的に不足していることが挙げられる。担任を持たれている先生は特に忙しく、ビオト

ープの管理にまで手が回らないのが実情であるようだ。例えば公立の小学校であれば、近隣住民がボランティアとして管理に参加してくれたり、このような分野に詳しい保護者の方々が助けにくれたりするケースが多い。しかし、国立の小学校は地域との連携が難しく、保護者からの寄付金を募っても、優先順位が低いものとみなされてしまうことが考えられる。以上より、復活をしたくてもできないという状況になってしまっていることがわかる。

また、児童組織として委員会があり、2 か月に1 回ほどのペースで普段は用務の方がやってくださっている枝を取り除く作業や水をまいたりする作業を行っているようだ。なお、低学年の児童は休み時間であっても担任が付いていなければビオトープに入ることはできないという。その理由としては、用務員の方に定期的に剪定を行っていただいてもなお木が生い茂り、中で事故やトラブルがあったときに、外から見ただけではなかなか把握できなくなっている状況が作り出されてしまっていることが挙げられるようだ(図6)。

図6



しかし、昨年度私たちが訪問したときに比べ、落ち葉が取り除かれ、木材が撤去されており、杭が打たれるなど、整備された様子が見えた。これは、東京学芸大学の生徒の方がビオトープの整備を行ったためであるという。

そして、ビオトープは管理すべきか、という点に関してもお話を伺った。昨年度小学校を訪問し、中村昌子先生にお話を伺った際には、ビオトープは自然を再現したものであるため自然の遷移に任せるべきだという意見をお持ちだった。しかし今回、吉原先生にお話を伺ったところ、ビオトープは人間が自然の中に作り出したものであるため、管理はしなければならないという、日本ビオトープ協会の方と同じ意見をもっていらっしゃった。しかし、資金的、時間的余裕が学校にも教職員にもないため、管理がしたくても思うようにできていない現状があるということだった。加えて吉原先生は、子どもたちには「四季折々の自然」を感じてもらいたいが、安全性が保障できなければそれも実現できないと葛藤されていた。

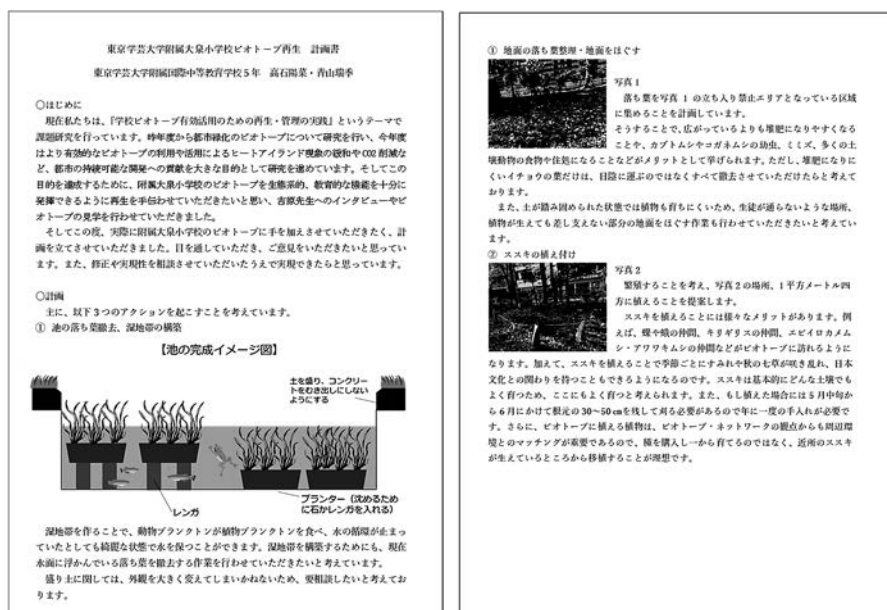
今回の訪問を通し、大泉小のビオトープの現状や研究の進み具合を加味し、持続可能な管理の実践という点はこれからも念頭に置いて活動をしていくつもりではあるが、本年度に達成すべきことは大泉小のビオトープの自然的・環境的価値をより高めていくことであるとした。

## 2.3 大泉小学校への提案（立案）

2.2 よりわかった大泉小学校の現状と問題をふまえ、大泉小学校に提案書を提出した(図 7)。提案したアイデアは 3 点ある。まず 1 点目が、池の落ち葉撤去、湿地帯の構築である。湿地帯を作ることで、動物プランクトンがこれまでよりも多く発生し、水のよどみの原因となっていた植物プランクトンを食べ、水の循環が止まっていたとしても綺麗な状態で水を保つことができる。完成図が図 7 であり、時間も限られている上に、予算もないため、簡単に手に入るものあるいは大泉小学校にすでに使われていないものとしてあるような材料を使うことを提案した。また、湿地帯を構築するためにも、現在水面に浮かんでいる落ち葉を撤去する作業を行わせていただきたいと考えた。この案のメリットとしては、莫大なコストを要するモーターの修繕を行うのではなく、生物循環を作り出すことによって、コストを抑え、ビオトープの自然的価値を高めることが挙げられる。2 点目が地面の落ち葉整理および地面をほぐす作業である。落ち葉は散乱しているよりも、一か所に集まっているほうがも堆肥になりやすいことが先行研究より分かっており、カブトムシやコガネムシの幼虫、ミミズ、多くの土壌動物の食物や住処になるため、提案させていただいた。ただし、堆肥になりにくいとされる針葉樹のイチョウの葉だけは、日陰に運ぶのではなくすべて撤去することを想定している。また、ビオトープ全体の土は踏み固められた状態になっていたことを以前の訪問で問題に感じた。土が固いままでは植物も育ちにくいいため、生徒が歩くような場所を除いてほぐす作業も行わせていただきたいと考えた。3 点目がススキを植える作業である。ススキを植えることには様々なメリットがあり、例えば、蝶や蛾の仲間、キリギリスの仲間、エビイロカメムシ・アワキムシの仲間などがビオトープに訪れるようになることが先行研究よりわかっている。加えて、ススキを植えることで季節ごとにすみれや秋の七草が咲き乱れ、日本文化との関わりを持つこともできるようになるという。さらに、ススキは基本的にどんな土壌でもよく育つという点や近くの石神井公園にも生育している種であるために、地域の生態系をビオトープに再現するという面でも優れていると考えた。また、植えた場合には 5 月中旬から 6 月にかけて根元の 30~50 cm を残して刈る必要がある。

さらに、ビオトープに植える植物は、ビオトープ・ネットワークの観点からも周辺環境とのマッチングが重要であるので、種を購入しーから育てるのではなく、近隣の公園などからススキを調達し、移植することが理想である。しかし、やはり公園の植物を抜くことは許可が取れないため、近所にススキが生えている家庭がないかどうかを調査し、少しだけススキをいただけないか交渉する必要がある。どう調達するのが問題点として挙げられる。

図 7



## 2.4 大泉小学校への提案（訪問）

実際に 2.3 で挙げたことを東京学芸大学附属大泉小学校の吉原先生に提案すべく、東京学芸大学附属大泉小学校を改めて訪問させていただいた。まず、一つ目の湿地の構築に関しては、貯水タンクやモーターの故障により水の循環が止まってしまっている現在の状況を踏まえ、動物プランクトンを増やし、池の中で生物循環を促すアイデアに賛成していただくことができた。しかし、まだ計画が詳細に練られていないことや、副校長先生の許可、コスト面などから湿地の設置についてはより計画を綿密に練り直すこととなった。また、水草についても吉原先生に相談してみると、地域にある植生をそのまま持ってくるということの重要性を共感してくださったが、やはり地域にある植物をそのまま移植することは水草に関してはかなり難しいため、ビオトープでは地域に生息している種を調べ、それを購入することが一般的なのでは、と助言をいただいた。これも今後の計画を練るのに活用していこうと考えた。また、水面の落ち葉の撤去に関してはすぐに作業をしても構わないとのことだった。次に 2 つ目の地面の落ち葉整理および地面をほぐす作業についてはほぐす場所を相談しつつ、すぐにでも実行してよいとの許可をいただいた。ビオトープの手前の部分は生徒が鬼ごっこなどで立ち入る場合が多いため、生徒の立ち入らない道路側であればほぐしてよいとの許可をいただいた。落ち葉の回収と土をほぐした結果、どう変わったかを定点観測するとよいのでは、とおっしゃっていただき、作業が完了してからは定点観測をする許可もいただいた。副校長先生の許可をいただき次第、落ち葉と地面をほぐす作業させていただくつもりである。3 つ目のススキを植えることに関しては吉原先生の許可はいただいたが、どこからススキを調達するかが論点となった。そこで、学芸大学の大泉寮および本校にススキが生息していないかを調べ、もし生息しているようであれば、学芸大学に許可を取ったうえで移植するのが良いのではないかと、という結論に至り、吉原先生にも納得していただいた。今回の訪問を通し、各プランの実現性が明確となり、実際にいくつかの作業は今後実行させていただけることとなった。

## 2.5 考察

本年度の研究の成果として、提案書の提出およびいくつかの作業において東京学芸大学附属大泉小学校の吉原先生から許可をいただくことが挙げられる。まだ副校長から正式に許可をいただくことが出来たわけではないものの、追って連絡をいただけたとのことであった。また、提案書の中身としては、いずれも文献調査や昨年度から我々が訪れてきたビオトープを参考にしつつ、コストを抑えて実行できる作業を 3 点挙げることもできた。この 3 点を客観的に評価すれば、先ほども挙げたように、コストを抑えられるうえにや作業の容易であるにも関わらず、その自然的・教育的効果は大きく得られるといえる。しかし、より専門的な視点からすれば計画に足りないところが多くあるはずであり、挙げられる効果はいずれも理論上であるため、実行してから観察を続けることが重要であると考えた。また、まだ目的である持続可能な管理方法の模索には至っておらず、ビオトープの再構築の段階である。今後は作業を実行していくとともに、持続可能な管理の実践を目指して管理方法を模索していく所存だ。

## 3. 結論

本年度の提案書の提出およびいくつかの作業において東京学芸大学附属大泉小学校の吉原先生から許可をいただくことができた。提案書はコストを抑えて実行できる作業を 3 点挙げることもできた。しかし、まだ計画が実行した後どのような結果が実際に得られるのかがわかっていない。また、目的である持続可能な管理方法の模索には至っていないため、今後は作業を実行していくとともに、持続可能な管理の実践を目指して管理方法を模索していく所存である。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、研究指導教員の杉本紀子先生からは多大な助言を賜りました。厚く感謝を申し上げます。また、快く私たちのインタビューやビオトープ訪問を許可して下さった、東京学芸大学附属竹早小学校の先生方、東京学芸大学附属大泉小学校の吉原茂先生にも厚く御礼申し上げ、感謝する次第です。

## 脚注

### 参考文献

#### 【引用参考文献等】

- ・木村美智子、「小学校ビオトープをめぐる地域協働活動」．環境科学会誌 24．第 2 号．P363-371
- 榎本淳、松本康夫．「地域住民と連携したビオトープ活動の継続性 - 「全国学校ビオトープ・コンクール」受賞校の事例から - 」．農村計画学会誌．26 巻．p257-263．岐阜大学
- ・安藤秀俊、水口達也．「学校ビオトープの意義と課題ー福岡市立小学校の調査を通してー」．福岡教育大学紀要．第四分冊．p141-146．福岡教育大学
- ・田中宏美、延藤安弘．「協働的学びの場としての学校ビオトープに関する考察-秋津小学校における地域住民・子ども・教員による校庭環境改善活動を事例として-」．日本都市計画学会学術研究論文集．第 37 回．p 451-457．千葉大学
- ・福田淳可、小楠良雄、中村聡士、加藤信男．「ビオトープ型屋上緑化の熟特性と生物状況」．東急建設技術研究所紀要．No.27．p6-8．東急建設株式会社
- ・練馬区環境まちづくり事業本部 環境部環境課．『練馬区環境基本計画 2011』．練馬区．2010 年
- ・公益財団法人東京都公園協会．『東京都都市緑化基金 30 年のあゆみ』．公益財団法人東京都公園協会．2018 年．
- ・野間佐和子．「学校・庭園ビオトープ 考え方 作り方 使いかた」．講談社．2008 年
- ・近藤三雄．『都市緑花 造園の知識で花と緑の都市再生』．講談社．2004 年
- ・森本幸裕 小林達明．『最新環境緑化工学』．朝倉書店．2008 年
- ・ヒートアイランド現象とは．環境省．〈[http://www.env.go.jp/air/life/heat\\_island/guideline/chpt1.pdf](http://www.env.go.jp/air/life/heat_island/guideline/chpt1.pdf)〉．2018 年 5 月 19 日参照
- ・都市緑化機構．公益財団法人都市緑化機構．〈<https://urbangreen.or.jp/>〉．2018 年 5 月 25 日参照．
- ・海外建造物緑化事例．大和ハウスグループ．〈<http://www.hakusoryokka.org/>〉．2018 年 5 月 25 日参照．

# 障がい者と相互理解・交流に対する意識の向上 ～生徒のためのきっかけ作り～

大和田怜那・城尾紗知花・船寄皐良

Reina Owada, Sachika Joo, Sara Funazaki

## 要旨

本研究は、社会における障がい者への差別・偏見を問題視し、その根源を追求すると共に本校生徒をはじめとした解決方法を模索した。当初は障がいやインクルーシブ教育に関する情報提供が有効だと考え、それをワークショップ形式で実践した。結果、参加生徒における障がい者教育の理解度が高まったものの、偏見を改善する方法としては不適切であることが明らかになった。障がい者の教育制度に関する理解を向上させられたが、既に障がい者に抵抗等がない参加生徒が半分を占めていた上、障がい者教育の多様性の理解を通して障がい者自身の多様性に着目してもらえなかったのだ。そこで、障がい者に対する差別・偏見を改善するという私たちの根本的な目的をより意識した新たなワークショップを計画した。まだ実践には至っていないが、計画した企画は参加生徒の認識を変化させ、偏見を改善するだろうと仮説を立てた。また、この仮説を検証するために、企画の効果を評価する事後アンケートの分析方法及び評価基準を定めた。

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

環境因子としての障がい者に対する差別・偏見の仮説を立て、本校でそれを検証することで、本校生徒の障がい者への差別や偏見の根源の改善を図る。また、その改善方法を考案して実施しアンケート調査を通して目的の達成度を分析する。

### 1.2 動機

私たち3人は小学校・中学校生活を海外で送った。そこでは、障がいのある生徒と共に学習することが日常的であった。しかし、私たちが帰国し本校に通い始めてからは、障がいがあると診断される生徒と関わる機会がなくなった。これが、日本における教育の分離体制に疑問を持ち、インクルーシブ教育という教育概念について調査するきっかけとなった。

調査を進めていくなかで、教育の体制は国が目指している社会のあり方に大きく関連していることが判明した。日本では「インクルージョン」という概念を重要視している。国際連合による「障害者の権利に関する条約」<sup>1</sup>がきっかけとなり、2016年4月1日からは障害者差別解消法が日本で施行され、「共に生きる社会」を目指した差別の禁止や合理的配慮の提供が規定された。しかし、日本社会には障がい者を対象とした差別や偏見が強く根付いている。2017年の障がい者総合研究所による障がい者へのアンケート調査においては、約6割が日常生活において差別や偏見を受けたと感じており、約9割が障害者差別解消法が社会に浸透していないと感じている。<sup>2</sup>その他、施設で障がい者が殺害された相模原障害者施設殺傷事件が起きるなどといった背景もある。

<sup>1</sup> 国際連合が2006年12月に採択した「障害者の権利に関する条約」の目的や内容

出典：外務省（2014）。

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol109/index.html>> 2019年12月2日アクセス（付録1）

<sup>2</sup> 障がい者総合研究所（2017）。「障がい者に対する差別・偏見に関する調査」.<<http://www.gp-sri.jp/report/detail031.html>>.

2019年12月2日アクセス（付録2）

そこで、私たちの身近なところから障がい者への差別や偏見を改善しようと考え、上記で述べた目的を設定した。

### 1.3 背景

文部科学省による「インクルーシブ教育」は「交流及び共同学習」を通してアプローチされており、この教育体制によって健常者生徒の障がい者への理解が高まるとしている。<sup>3</sup>しかし、昨年度実施した校内アンケートからは本校生徒における「インクルーシブ教育」の認知度が低いことが明らかになった（付録3）。よって研究当初は、本校の生徒が特別支援学校の生徒と交流する機会（≡交流及び共同学習）を提供することを目標としていた。

しかし、東京学芸大学附属特別支援学校との時間の都合が合わなかった上、連携が不十分だったことから、交流が困難となった。また、国立特別支援教育総合研究所（2018）による「交流及び共同学習の推進に関する研究」<sup>4</sup>によれば、学校間における交流の一種である「居住地校交流」の大半は、市町教育委員会との連携（付録4）や参加生徒の保護者との目標の確認（付録5）や実施前の事前学習（付録6）を踏まえて行われている。よって、交流及び共同学習は交流校の地域全体や交流校の年間授業計画に影響するものであり、私たち高校生が今年中に実施することは実現性が低いと考えた。

しかし、やはり教育現場で障がい者に対する理解や偏見を改善することが重要だと考えた。教育の段階で障がい者への認知度や理解度の低さを改善しなくては、社会の一員となっても多様な人と共に生きることが困難になってしまう。

そこで、本校で実現可能な障がい者への差別や偏見の改善方法として、校内ワークショップ（WS）の実施を考えた。上記の通り本校の中高生におけるインクルーシブ教育の認知度は低いため、障がいに関する多面的かつ正しい知見の提供から取り組むのだ。

知見を提供する形式として WS は有効である。障がいを題材としたプレゼン資料や文章における言葉などの表現方法は誤解を招きやすいため、その場で必要な説明を補足できる利点があるからだ。また、私たちが一方的に発信するよりは、参加生徒同士の意見を可能にするインタラクティブな形式が適切である。

### 1.4 研究の価値・重要性

障がい者との交流がない本校において、このような課題を問題意識してもらうことには大きな価値がある。「障がい者」という括りを通して見ることは差別や偏見の解消につながらない。すべての人を一個人として見ることで各個人の生きづらさやそのために必要な配慮が明確になる。障がい者が経験する生きづらさの根源は個人のみの問題ではなく、社会の在り方によって形成されるものである。このことを学習した生徒は、多様な人が共に生きていくためにあたって差別や偏見を解消し、全ての人を包容される社会の重要性を実感するであろう。

次に、国が障害者基本法の第四条において「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。」と述べているよう、障がい者に対する差別は法のもとで禁じられている。<sup>5</sup>

<sup>3</sup> 中央教育審議会初等中等教育分科会（2014）。「共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム構築のための 特別支援教育の推進（報告）」（別添1）.<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733\\_8.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733_8.pdf)>. 2018年10月10日アクセス。

<sup>4</sup> 国立特別支援教育総合研究所（2018）。「交流及び共同学習の推進に関する研究」.<<http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20180628-115348.pdf>> 2019年12月2日アクセス。

<sup>5</sup> 内閣府（2014）「障害者基本法（昭和四十五年五月二十一日法律第八十四号）」.<<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/s45-84.html>> 2019年12月2日アクセス。

また、多様な人が共に生きていくためには、差別や偏見をなくして全ての人が取り残されない社会を作ることが不可欠である。

## 1.5 先行研究

上記で示した日本社会の現状を踏まえた上で、障がい者の差別や偏見を改善することを目的とした既存の取り組みをいくつか紹介したい。一つ目の例は、東海テレビ放送による「公共キャンペーン」の「見えない障害と生きる。」がテーマの動画である。これにおいては6人の障がい者が紹介され、終盤には障がい者の視点からの社会へのメッセージを込めたラップが披露される。東海テレビ放送はこれの目標を次のように述べている<sup>6</sup>：

「千差万別といわれる発達障害の特性や当事者・周囲の想い、それに生き抜き方やポリシー、見える世界を丁寧に伝えながら自分事として発達障害について知ってほしい。もっと寛容で助け合える、そんな世の中にしたい。健常者と当事者との間にある”障害”をなくしたい。」

また、インクルーシブデザイン・ダイバーシティの領域で「マイナスをゼロに近づけるのではなく、マイナスからプラスの価値を障害者と共創する」ことに焦点を当てて様々なWSを実施したタキザワケイタ氏の例もある。<sup>7</sup>彼は学生や大人向けの双方向的なWSを企業や団体と共に主催しており、以下のような実施例がある。

- ・障害者と震災を考えるWS
- ・視覚障害者と語るスマートスピーカー居酒屋
- ・暗闇 LEGOWS：視覚障害者とのレゴ®シリアスプレイ®WS
- ・ダイバーシティWS 音のない世界・光のない世界を体験してみよう！

タキザワケイタ氏の企画の目的は、障がい者といわゆる健常者の間の壁を壊すことでありことであり、これを達成するための交流企画が工夫され、多様なコミュニケーションの場が設けられている。WSの形式や目的は私たちの企画と重なる部分があるが、対象者や主催者の視点が異なる。

まず、私たちのWSの対象者は主に中学生と同年代の高校生である。中高生期は自己の価値観を形成する重要な時期であるため、先入観が形成される以前に障がい者への理解や偏見を改善するべきだと言える。この点では、学生や社会人を対象としたタキザワケイタ氏の企画とは大きく異なる。

また、障がい者に関する活動を高校生が計画・実施した事例は稀である。パラリンピックに関するイベントの開催などは実施されているものの、高校生が事後アンケートを行いその効果を分析した事例は今のところ見られない。私たち高校生の視点から考えた具体的なWS企画を実施し、その効果を明確化することが本研究の価値の一つである。

---

<sup>6</sup> 東海テレビ公共キャンペーン・スポット「見えない障害と生きる。」2019. 東海テレビ放送, 2019, <<https://www.youtube.com/watch?v=hFppNU00NQo>> 2019年12月20日アクセス。

<sup>7</sup> タキザワケイタ (2019). 「タキザワケイタ：ワークショップ実践レポート2019」, <<https://keitatakizawa.themedia.jp/posts/738555/>> 2019年12月20日アクセス。



## 1.6 研究方法

- i. 仮説の設定 仮説①
- ii. 仮説の構築 仮説①
- iii. 仮説の検証
  - a. 事前調査
  - b. WS 計画
  - c. WS 結果
  - d. WS 反省・改善
- iv. 新たな仮説構築 仮説②
- v. 仮説②の検証方法
  - a. WS の計画・実施
  - b. 授業企画

## 2. 本論

### 2.1 仮説の設定 仮説①

まず、仮説を立てるにあたって障がいの捉え方について言及したい。1980 年からは障害構造モデル(ICIDH) (付録 7)、2001 年からは生活機能構造モデル(ICF) (付録 8) が国際保健機関(WHO) によって国際的な共通の概念として提示された。ICIDH は、障がい者が疾患に限らず「機能・形態障害」・「能力障害」・「社会的不利」の三つの階層からなる構造であり、能力障がい者が解決されなくても社会的な不利を解決できると指摘した。ここで、ICF は「障がい」のみならず様々なレベルでの「障がい」と「生活機能」の相互関係を見出した。また、生活機能の低下の原因として妊娠や加齢などの要素も範疇に含めた。さらに、障がい者の社会的な不利な状況を軽減するには、当事者自身だけではなく社会の環境(交通機関などの物的な要素、友達などの人的な要素、教育などの制度的な要素、そして社会全体における意識・態度などの要素を含めた「環境因子」) が重要であることを示した。ICF は障がいを個人の問題として捉える「医学モデル」と障がい者が社会における「参加」や「環境因子」に起因すると捉える「社会モデル」を総合したのだ。<sup>8</sup>多くの研究において、周囲や社会全体の環境が障がい者に社会的な不利を与えることが認められている。

しかし、ICF の総合的な考え方は日本社会に十分浸透し、理解されているとは言えない。現状として、障がい者に対する偏見や差別が強く根付いている。日本財団による日本在住の 16 歳～60 代を対象としたインターネット調査では、回答者の 95.9%が日本社会において社会的マイノリティに対する差別や偏見があると感じていると回答した。また自分自身についても 73.4%が実際に「社会的マイノリティに対して、関わりを避けたり、先入観や見た目で行動や価値観に違いがあるだろうと決めつけをしてしまう意識のはたらき」すなわち「心の壁」を意識した経験があると回答している。<sup>9</sup>これは、差別・偏見とも言えるだろう。また、この調査における「社会的マイノリティ」をカテゴリー別で表した(付録 10)からは、精神障がい・発達障がい・知的障がい(62.2%)に続いて身体障がい(53.7%)のある人が最も「心の壁」の対象となっていることが分かる。

---

<sup>8</sup>大川弥生(不明)「ICF(国際生活機能分類) - 「生きることの全体像」についての「共通言語」 - 」

< <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ksqi-att/2r9852000002kswh.pdf> > 2019年12月20日アクセス。

<sup>9</sup>日本財団(2019)「「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査」 <[https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/08/new\\_pr\\_20190823\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/08/new_pr_20190823_01.pdf) > 2019年12月20日アクセス。

この現状を、ICF に沿って説明したい。健常者が先入観によって障がい者との関わりを避けたり価値観を決めつけることは、障がい者を自分から切り離し＜障がい者＞という一括りにする。個人のこのような認識が社会に普及すると、障がい者は＜障がい者＞という異なる範疇に属する者とされてしまう。結果、健常者であるという＜常識＞が社会の前提となり、障がい者の社会での「参加」や「活動」が阻止されてしまう。この時、＜常識＞という既存観念が意識されず、自身の障がい者に対する偏見が認識されない場合がある。加えて、障がい者を一括りにすると、障がい者が直面する日常的な課題は一人一人異なることが認識されない。このような構図を踏まえて、私たちは障がい者への差別や偏見の根源について調べた。

障がい者への差別や偏見については教育、習慣、文化などによる知識不足が原因だという考え方がある。野沢和弘（2014）は次のように述べている：

「わが国は分離教育が原則で、障害があると近くの普通学級ではなく養護学校（特別支援学校）へ分離され、一般の児童生徒の視野から障害児を消すことになりました。無知こそが差別を産み育てる構造の核心部分であるのかもしれない。」<sup>10</sup>

このように、無知が差別や偏見の根源ならば、本校におけるインクルーシブ教育の低い認知度（約 8%）は改善すべきと言える。よって、本校生徒にインクルーシブ教育の概念や仕組みを知ってもらおうと考えた。また、教育は生徒に身近なトピックであるため、テーマとしてインクルーシブ教育は適切な題材だと考えた。

## 2.2 仮説の構築 仮説①

以上を踏まえ、インクルーシブ教育の認知度を向上させる WS を実施を考えた。障がいの症状や概念を紹介した上、皆が包容されるインクルーシブ教育の目標へのアプローチとして様々な教育の選択肢があることを知ってもらうことで、障がい者個々の特徴や障がいの程度によって適切な教育が異なることを理解してもらえる。これが、教育に限らず社会においても＜障がい者＞という一括りで考えてはならないことの理解につながるという仮説を立てた。

## 2.3 仮説の検証

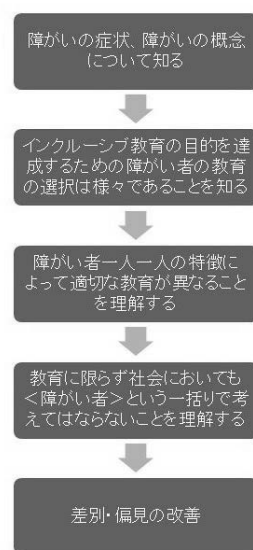
事前調査を行い、校内 WS の内容や目的を決定し、実施後にはアンケート結果の分析及び振り返りを行った。

### i. WS の計画のための事前調査

障害のある生徒の教育現場や雇用などに関する知識・情報収集

目的：WS の参加生徒に知ってもらいたい障がい者に関する情報を選択する。

訪問先：株式会社リンクラインの見学、神奈川県立足柄高校の見学と先生方へのインタビュー、東京学芸大学附属特別支援学校、「超福祉の学校」への参加



○ ワークショップの参加  
生徒に期待される効果

<sup>10</sup> 野沢和弘（2014）「なぜ差別は起きるのか」

<<http://www.keio-up.co.jp/kup/kyouiku/zuihitsu/z201410.html>> 2019年12月20日アクセス。

株式会社LinkLine	<p><b>障がい者雇用、障がい者の職場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社LinkLineは障がいのある人の特技や特性を考慮し、継続的な就労を可能にする特例子会社である。ここでは、知的障がい者が社員の大半を占める。知的障がい者は細かい反復作業を継続的に集中して行えること、手順や方法を必ず守りながら一つ一つの作業を丁寧に行えることなどの特性から、一般的には単純作業を任されることが多い。これに対して本会社の障がい者は、装飾的な石鹸の作製を行い自身の感性が活かせるような主役である。これによって、障がい者も仕事にやりがいを感じられる。</li> </ul> <p>→この会社を紹介することで、障がい者にとっても仕事のやりがいが必要であることを理解してもらえる。よって、障がい者は反復作業を行うべきなどの先入観を解消できると考えられる。</p>
神奈川県立足柄高校	<p><b>インクルーシブ教育実践推進校の特徴や性質</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者（教員、生徒、保護者等）が定期的にセミナーに参加し、障がい者への理解を学校全体で高める取り組みがされている。</li> <li>・地域の通常学校に通いたい障がいのある生徒のため、数人の知的障がい者（重度がB2）が混在している。</li> <li>・黒板にポスター等を掲示しない、隔離された自習スペースを提供するなど＜全ての生徒＞にとって快適な学習の環境を目指している。</li> <li>・障害のある生徒の就職支援が行われている。</li> </ul> <div data-bbox="603 817 1061 974">  </div> <p>（写真1 自習スペース）（写真2 企業見学の際のポスター）（写真3 実社会での応用や自立のための教科書）</p> <p>→東京都にはない「インクルーシブ教育実践推進校」を紹介することで、特別支援学校・特別支援学級・通級による指導とは異なる教育の選択肢について知ってもらえる。障がいのある生徒のニーズや要望は個人・家庭によって異なることの理解につながると考えられる。</p>
東京学芸大学附属特別支援学校	<p><b>特別支援学校の特徴や性質</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実生活への応用と自立を重視</li> </ul> <p>小学部から、実生活への応用や自立に向けた教育の工夫が多い。例えば掃除の時間には、少し濡らした新聞紙の塊を箒を使ってあるエリアにまで掃く活動を行っていた。一見簡単な作業であるものの、障害の重い児童にとっては箒を上手く使うのも難しいためこのような工夫された練習方法を用いて教えられている。</p> <div data-bbox="603 1377 790 1523">  </div> <p>（写真4 掃除の教育の仕方）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の課題に挑戦する時間</li> </ul>
	<p>一日の時間割に、個々の課題に挑戦する時間が設けられている。生徒の不得意・得意や生活スタイルなどを踏まえて、箒の使い方や靴紐の結び方など自身が必要とする学習が得られる。これに対し、教員が個別にアドバイスをする。また、一部の自閉症の児童は人間関係や対話などが難しく、隔離された部屋を利用した学習時間も提供される。</p> <p>→本校では特別支援学校との交流がないため、その特徴や方針を紹介することで、なぜ障がい者は分離された機関で学ぶ必要があるのかを知ってもらえる。また、個々に配慮した具体例を紹介することで、障がい者のニーズは障がいの種類のみで決定されないことの理解にもつながると考えられる。</p>

## 超福祉の学校

## スポーツチームの障がい者雇用

川崎に拠点を置いているスポーツチームが障がい者雇用に取り組んでおり、障がい者の「得意」を生かした仕事をできるようにしている。(株)川崎フロンターレ、(株)DeNA川崎ブレイブサンダースでは、主にスタジアムの整備及び観客席の整備に障がい者の人が貢献している。多くの人が健常者と比べて丁寧で妥協することがないため、長時間の作業にも負担や抵抗を感じない彼らの「得意」を生かしていたやりがいを感じられるような仕事である。

## 障がい者・健常者を共に助ける最新技術

参加したWSではAntennaという音を振動に変えることによって聴覚障害の人も音を感じることができるようになるものが紹介されていた。最新技術を用いて社会が「障がい」を無くしていく、環境因子を最大限に改善することによって障害のある人もその障がいを自覚しないような、生きづらさの改善方法の例の一つだった。



(写真5WSの様子) (写真6Antennaの器具)

## WSの内容の参考点

WSの内容として、様々な種類の障がいのある人の声を参加者に知ってもらふ案を私たちが計画するWSにも参考にし取り入れる。ここでは、障がい者の生の声を通して課題を認識、理解し障がい者と関わりを持つことには効果があると見出した。

## ii. WS の計画・宣伝

今回の WS は、第一回目としてまずは参加者の生徒に障がい、障がい者、そして障がい者の直面する課題等を紹介し、それらを知ってもらい、理解してもらうことを目的とした。2 回の実施を計画していた WS の企画書は以下の写真の通りだ。

また、参加生徒を募集するためにポスターも作成し校内の各廊下で掲示した。

「インターンシップ数値について考えるよう」企画書

1. 目的

今年インターンシップを推進する機関となったのは、昨年夏に行った校内アンケート調査の結果である。実際、私たちが自治会の仲間におくる機関 9 年生・高校 3 年生を対象とし、障がい者との交流についての関心や理解、そしてインターンシップ数値の認知度を調査を行った。99 人の回答のうち、93 人が選択 1 年生、93 人が選択 3 年生、そして 93 人の回答 3 年生であった。また、その 99 人のうち 99 人が男性、そして 99 人が女性であった。

そこで、調査結果をもとに「インターンシップ数値」を知っていますか? と聞いたところ、以下の結果が得られた。

このグラフから、インターンシップ数値の認知度が低いことが読み取れる。実際、インターンシップ数値という概念を知ったことがない回答は 1 年生が 7 割を占めている。それに加えて「なんとも知らない」「聞いたことがない」という回答も少なくない。この結果を踏まえ、その認知度の低さを踏まえていくことが目的である。

しかし、「認知度として、調査がある結果を踏まえていくことが目的である。また、アンケート結果を踏まえていくことが目的である。多くの生徒が障がいのある生徒と関わりを持つことに賛成であることがわかった。アンケートの「どうでも良い」という回答は「ある」という回答者も少なくない。その結果を踏まえていくことが目的である。

2. 内容

1. 目的

2. 内容

3. 実施方法

4. 実施場所

5. 実施時期

6. 実施場所

7. 実施時期

8. 実施場所

9. 実施時期

10. 実施場所

11. 実施時期

12. 実施場所

13. 実施時期

14. 実施場所

15. 実施時期

16. 実施場所

17. 実施時期

18. 実施場所

19. 実施時期

20. 実施場所

21. 実施時期

22. 実施場所

23. 実施時期

24. 実施場所

25. 実施時期

26. 実施場所

27. 実施時期

28. 実施場所

29. 実施時期

30. 実施場所

31. 実施時期

32. 実施場所

33. 実施時期

34. 実施場所

35. 実施時期

36. 実施場所

37. 実施時期

38. 実施場所

39. 実施時期

40. 実施場所

41. 実施時期

42. 実施場所

43. 実施時期

44. 実施場所

45. 実施時期

46. 実施場所

47. 実施時期

48. 実施場所

49. 実施時期

50. 実施場所

51. 実施時期

52. 実施場所

53. 実施時期

54. 実施場所

55. 実施時期

56. 実施場所

57. 実施時期

58. 実施場所

59. 実施時期

60. 実施場所

61. 実施時期

62. 実施場所

63. 実施時期

64. 実施場所

65. 実施時期

66. 実施場所

67. 実施時期

68. 実施場所

69. 実施時期

70. 実施場所

71. 実施時期

72. 実施場所

73. 実施時期

74. 実施場所

75. 実施時期

76. 実施場所

77. 実施時期

78. 実施場所

79. 実施時期

80. 実施場所

81. 実施時期

82. 実施場所

83. 実施時期

84. 実施場所

85. 実施時期

86. 実施場所

87. 実施時期

88. 実施場所

89. 実施時期

90. 実施場所

91. 実施時期

92. 実施場所

93. 実施時期

94. 実施場所

95. 実施時期

96. 実施場所

97. 実施時期

98. 実施場所

99. 実施時期

100. 実施場所

3. 実施方法

4. 実施場所

5. 実施時期

6. 実施場所

7. 実施時期

8. 実施場所

9. 実施時期

10. 実施場所

11. 実施時期

12. 実施場所

13. 実施時期

14. 実施場所

15. 実施時期

16. 実施場所

17. 実施時期

18. 実施場所

19. 実施時期

20. 実施場所

21. 実施時期

22. 実施場所

23. 実施時期

24. 実施場所

25. 実施時期

26. 実施場所

27. 実施時期

28. 実施場所

29. 実施時期

30. 実施場所

31. 実施時期

32. 実施場所

33. 実施時期

34. 実施場所

35. 実施時期

36. 実施場所

37. 実施時期

38. 実施場所

39. 実施時期

40. 実施場所

41. 実施時期

42. 実施場所

43. 実施時期

44. 実施場所

45. 実施時期

46. 実施場所

47. 実施時期

48. 実施場所

49. 実施時期

50. 実施場所

51. 実施時期

52. 実施場所

53. 実施時期

54. 実施場所

55. 実施時期

56. 実施場所

57. 実施時期

58. 実施場所

59. 実施時期

60. 実施場所

61. 実施時期

62. 実施場所

63. 実施時期

64. 実施場所

65. 実施時期

66. 実施場所

67. 実施時期

68. 実施場所

69. 実施時期

70. 実施場所

71. 実施時期

72. 実施場所

73. 実施時期

74. 実施場所

75. 実施時期

76. 実施場所

77. 実施時期

78. 実施場所

79. 実施時期

80. 実施場所

81. 実施時期

82. 実施場所

83. 実施時期

84. 実施場所

85. 実施時期

86. 実施場所

87. 実施時期

88. 実施場所

89. 実施時期

90. 実施場所

91. 実施時期

92. 実施場所

93. 実施時期

94. 実施場所

95. 実施時期

96. 実施場所

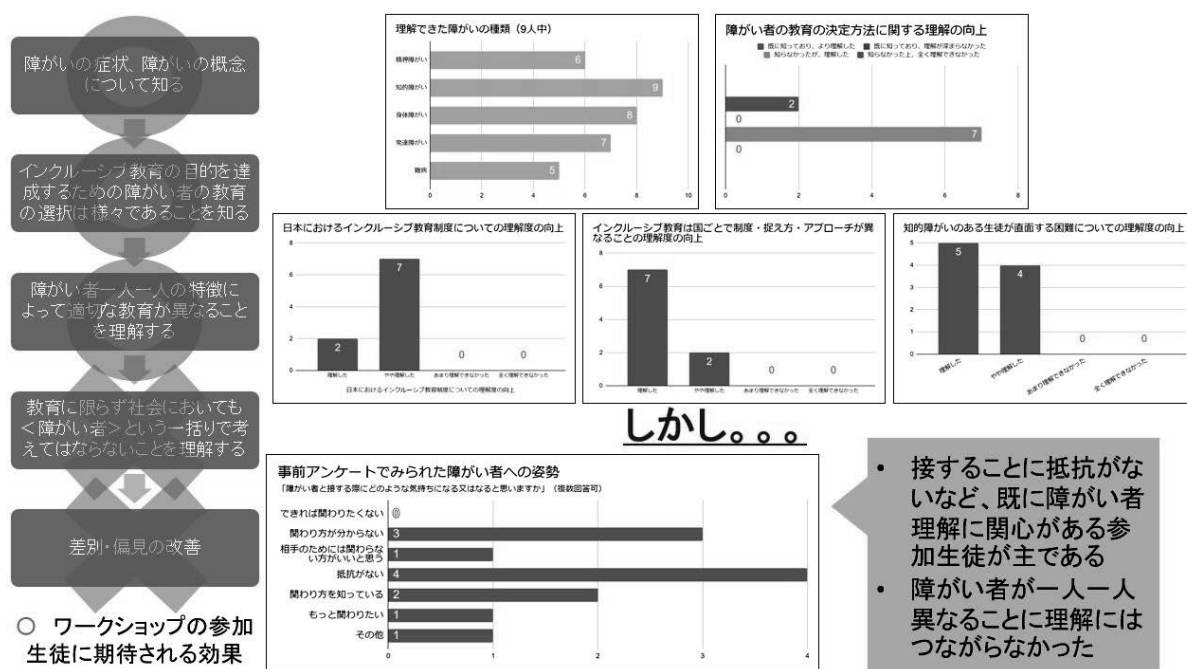
97. 実施時期

98. 実施場所

99. 実施時期

100. 実施場所

### iii. WS の結果



### iv. WS の反省点・改善点

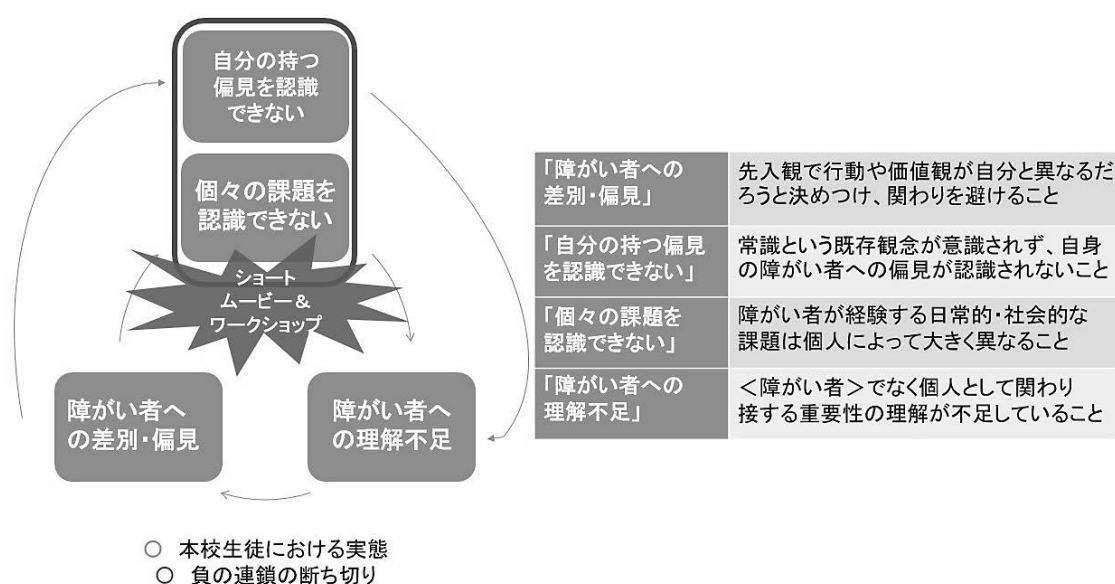
差別や偏見を解消する方法として仮説1を検証した。教育の選択肢が多数あることの理解は得られたものの、仮説1では障がい全般や教育制度などの大きな括りから導入しその後教育における個々への対応の重要性を説明することで、個々の認識を持たせることを試みた。しかし実施後の生徒の反応や意見からここに着目するという意図が伝わっていないことが判明した。これは制度や概念などの抽象的で大きい括りから個々ではなく障がい者全般について焦点が当たっていたことが原因である。障がい者に関する情報を一方的に提供することでは障がい者を本当の意味で理解することはできないと感じた。知識を提供している際にどうしても障がい者を障がい者としてあるいは障がいの種類で括りをつけて発表する形となっていた。重ねてアンケートでその意識の変化を直接的に評価する問いを作成しなかった。

NPO法人Comachi plus.との話し合い、頂いたアドバイス等	
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的と内容とずれていない。</li> <li>↳ WS企画中は目的を確認しながら計画を進める。</li> <li>・ WSの効果、目的の達成度の測り方を改善するべき</li> <li>↳ 目的の達成度を測る際 (特に意識の変化を図りたい場合) は直接的な問いではなく、クイズ形式で問いを出すことによって回答者に調査の意図を伝えないようにする。</li> </ul>
関心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者に対して抵抗意識がある生徒や、興味関心のない生徒は「障がい者」をメイントピックとしたWSには参加しない。</li> <li>↳ 「障がい者」を前面に出すのではなく、気がついたら触れていたというような自然な方法で接触を図る。</li> <li>・ 数回にわたるWSはその複数回のじし実施可能な時を有効活用するべき時を有効活用するべき。</li> <li>↳ テーマを変えてWSを複数回行うことによって、多角的な視点から興味を引き出す。</li> </ul>
準備・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者を把握し事前調査することによって取り扱うテーマやディスカッションをする際のグループを形成することに役立つ。</li> <li>・ 雰囲気を作ることも力を入れる 例) 笑顔、飲み物</li> <li>・ 計画期間を事前に設定しておく。</li> </ul>
WSの価値・意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレゼンテーションや講演は、参加者は一方的に話している人によって新たな視野の広がりがあるが、ワークショップでは参加者同士の視野も広がりがあるため、参加者にとってはより多くの学びがある。</li> <li>・ 主催者へのフィードバックがその場で戻ってくるため改善点が見えやすい。</li> </ul>
私たちの振り返り	
内容・構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「知ってもらう」の一点のみに深い焦点を当てたため「WS」という名前でありながらも莫大な量の情報量を一方的に伝える一方的なものになってしまった。</li> <li>↳ 内容を吟味し、説明のみに限らず話し合いから参加者が学ぶことができるべきである。</li> </ul>
関心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加を希望した生徒はすでに何らかの形で障がい者と接点や関わりのある生徒で、WSの一番の対象者である「障がい者に対して興味・関心がない」生徒が参加できていない。</li> <li>↳ 身近なトピックまたは中高生が関心のあるようなトピックを含めることによってWSに対する積極性が向上する。</li> <li>・ 参加生徒を増やし母体数を上げることでワークショップの効果を測る際により正当で信憑性の高いデータが得られる。</li> </ul>
目的・意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者にWSを通して何を学ばせようとしたのか、意図が読み取りにくい。</li> <li>↳ 明確な目的を挙げ、それに沿った内容になるよう調節をする。</li> <li>WS参加者の理想像を考えることで、どのようにWSを進行したら良いかが主催者の側としても明らかにしやすいと考える。</li> </ul>

## 2.4 新たな仮説構築 仮説②

上記の通り、障がい者への差別・偏見は障がい者が直面する日常的な課題が個々によって異なることや自身における偏見が認識されないことにつながる。さらに、これは障がい者の接し方が人によって異なることの理解不足につながる。健常者が障がい者を個人として接しないと、障がい者への差別・偏見が深刻化する。

これまでの考察を通し、このような構図を確認した。そこで、差別や偏見を解消するには、生徒自身が差別や偏見があることをまず自覚する必要がある、その上で障がい者の個々の課題を認識することが重要であると考えた。よって、個々の課題に着目した障害者の一人一人の声が伝わるような歌詞を表現する内容の活動を行うことにし、仮説2は以下のような図で示されている負の連鎖を断ち切るためにWSが効果的であることを示す。WSでは参加生徒が自分の持つ偏見を認識した上で障がい者の個々の課題を認識することができるような活動を実施する。



## 2.5 仮説②の検証方法

- 仮説2を検証するために新たなWSを構築、計画することで仮説を検証する。
- a. のWSを授業の企画案として検討する。

### a. WS計画書

計画段階であるが、前期課程生徒の道徳の授業での実施を考えているワークショップの計画書は以下のようなものとなっている。歌詞を美術的に表現するという企画を提供することで、障がい者に関心がない人にも興味を持ってもらえる。

# MUSIC X ART～ 歌詞をアートで表現してみよう

目的：参加生徒が、個々によって障がい者が感じる生きづらさが異なるということを認識すること

1. 日時  
候補日：3月12日  
所要時間：45分
2. 場所  
メディアセンター
3. 対象者（対象者の集め方も含む）  
前期・後期課程生徒 15名程度  
ポスター及びチラシの作成を行い、N・W棟に掲示する。
4. ワークショップの内容  
15:10 授業終了  
15:30 清掃終了  
15:40 参加生徒集合  
事前アンケート記入  
15:45 ワークショップ開始  
活動に関する説明  
15:50 活動1 開始  
16:00 共有  
16:10 活動2 開始  
16:25 共有  
16:35 ビデオ鑑賞  
16:40 まとめ  
事後アンケート記入  
16:45 ワークショップ終了

## 活動1：(練習)

Official髭男dismの「Pretender」の歌詞をアートで表現しよう。

方法：各参加者は台紙に様々な形に切り取られた色紙を使って、与えられた歌詞の一行を表現する。

## 活動2：

GOMESSの「見えない障害と生きる」の歌詞をアートで表現しよう。

方法：活動1と同様

## 事前準備

いす・テーブルの設置

配布資料（プレゼンのスライドを印刷したものを含む）

## 使用物（目的）

プロジェクター 1台（映像・パワーポイントを見るため）

コンピューター 1台（プレゼンテーションをする用）

模造紙 人数分（色紙をはる台紙）

様々な形に切り取られた色紙 たくさん（作品を作成するため）

のり（色紙をはるため）

## 活動1

グッバイ 君の運命のヒトは僕じゃない 1  
辛いけど否めない でも離れ難いのさ  
その髪に触れただけで 痛い いやでも 甘い いやいや2  
グッバイ それじゃ僕にとって君は何? 3  
答えは分からない 分かりたくもないのさ  
たったひとつ確かなことがあるとするのならば 4  
「君は綺麗だ」

1. 一班4人のグループに分かれる
2. 1-4の番号で振ってある行の担当を決める
3. 与えられた行を様々な形の色紙を台紙に貼って表現する

「Pretender」Official 髭男dism

## 活動2

僕は誰だ 人間 でも僕はフツウじゃないらしい だから何だ 障害者 健常者 違う 僕は僕だ	1	言葉に騙されないで 障害はたしかにあるけど 僕はあなたの間にあるその障害は 僕だけのものじゃないと思うんだよ	2
同じものを見ているはずなのに 見えているものは違って 同じ場所にいるはずなのに 聞こえている音も違って 感じる 考え方 伝え方 生き方 何もかも全部違って もしかしたら 一つだって同じじゃなくて	3	あなたには僕のことが 理解できないかもしれないけど 僕だってあなたのことは理解できないし 多分さ みんな そうやって 自分とは違う何かに惹かれて 互いに 足りないところ補い合って 生きていくんだろう	4

4. 一班4人のグループに分かれる
5. 1-4の番号で振ってある歌詞の担当を決める
6. 与えられた歌詞を様々な形の色紙を台紙に貼って表現する

「見えない障害と生きる」GOMESS

東海テレビ放送による「公共キャンペーン」の「見えない障害と生きる。」がテーマの動画である。これにおいては6人の障がい者が紹介され、終盤には障がい者の視点からの社会へのメッセージを込めたラップが披露される。ラップの歌詞からは、障がい者としてでなく個々として見て欲しいという障がい者の声が見られる。そして差別や偏見をと共に解消していく重要性が感じられる。参加生徒にはこの曲の歌詞を表現する活動を通して、このようなメッセージを汲み取ってもらう。

ビデオ：

東海テレビ公共キャンペーン・スポット「見えない障害と生きる。」2019. 東海テレビ放送, 2019, <  
<https://www.youtube.com/watch?v=hFppNU00NQo> > 2019年12月20日アクセス.

## アンケート内容

差別や偏見の有無	活動を通して差別や偏見を解消する。	他者が〇〇であるから〇〇であると「決めつけ」をすることはありますか？ ある・ない  「決めつけ」をしたことによって接触を避けたことはありますか？ ある・ない	自分は今まで障がい者に対する偏見又は差別をしていたと思いますか？ はい・いいえ 歌を聴いて、障がい者に対する考え方は変わりましたか？ はい・いいえ 変わったならば、どう変わりましたか？ 記述式
個々によって障がい者が感じる生きづらさが異なることへの認識	ビデオ及び曲から、障がい者の抱える生きづらさが異なることを認識する。	MさんとTさんが昼休み中に会話をしている。あなたがMさんだったとすれば、この時どのように返事していたと思いますか。(1)～(4)のいずれかに丸を付けてください。なお、率直に回答してください。  T：こないだインターネットで知ったんだけどさ、神戸市では阪神大震災がきっかけで通訳所が区役所に置かれるようになったらしいね。 M：(1) そっか、確かに障がい者は災害時とかに大変な思いをするらしいね。 (2) そっか、でも聴覚障がい以外の障がいの種類の対策も必要になったんだらうね。 (3) そっか、聴覚障がい者といってもその人の年齢とか聞こえづらさの程度によって必要な支援が変わってきそうだね。 (4) そうなんだ、聴覚障がいの人のために自動的に通訳するモノがあるといいのにな。	ワークショップの前では障がい者を個々として見る意識はありましたか？ はい・いいえ 今は個々として見ることを意識できますか？ はい・いいえ

## アンケートの回答から見るWSの効果

青軸：事前アンケート

オレンジ軸：事後アンケート

差別・偏見	自分は今まで障がい者に対する偏見又は差別をしていた	自分は今まで障がい者に対する偏見又は差別をしていなかった
他者が〇〇であるから〇〇であると「決めつけ」をすることがある	0	0
他者が〇〇であるから〇〇であると「決めつけ」をすることがない	3	0
「決めつけ」をしたことによって接触を避けたことがある	0	0
「決めつけ」をしたことによって接触を避けたことがない	3	0
個々によって障がい者が感じる生きづらさが異なることへの認識	障がい者を個々として見ることを意識できている	障がい者を個々として見ることを意識できない
「障がい者」が生きづらさを感じていることを認識できていない。	1	0
「障がい者」が生きづらさを感じていることを認識できている。	2	0
障がいの種類によって障がい者が感じる生きづらさが異なることを認識できている。	3	0
障がい者一人一人が異なる生きづらさを感じていることを認識できている。	4	0

## 仮説立証をはかる評価基準

観点	仮説成立
差別や偏見の有無	全参加生徒のうち8割の生徒が3点を取っていること
個々によって障がい者が感じる生きづらさが異なることへの認識	全参加生徒の平均値が3以上であること

## b. 授業の企画案

### 1. 日時

候補日：2月14日、16日

所要時間：45分

### 2. 場所

クラスの教室

### 3. 対象者（対象者の集め方も含む）

本校の中学年2生

### 4. 授業の内容

- 14:20 授業開始  
事前アンケート配布・記入
- 14:25 活動に関する説明  
活動1 開始
- 14:35 共有（各班）
- 14:40 活動2 開始
- 14:50 共有
- 15:00 ビデオ鑑賞
- 15:05 まとめ  
事後アンケート記入
- 15:10 授業終了

活動内容及び資料、アンケートはワークショップと同様



### 3. 結論

本研究では本校における環境因子としての障がい者に対する差別・偏見の根源を追求しそれらを解消する手法として WS の企画・実施を行なった。文献調査や本校でのアンケートの結果から障がい者を一括りにするのではなく個々として捉えることが差別や偏見の解消に貢献するという仮説を立て、障がい者の症状や教育の選択肢などについての知識を提示することによって、個々として認識することが可能となり課題を解消できると考えた。実施した結果、障がいの概念や症状などの幅広い情報を提供したことで理解の向上や抵抗感の減少が見られたものの、個々として捉えることの意図を焦点化できず仮説は立証されなかった。よって、新たな仮説を立てた。仮説 2 ではまず参加生徒が障がい者への差別や偏見を自覚することから始まり、その上で個々として捉えることの意識を持つことが差別偏見の解消に繋がると考えた。この仮説をもとに新たなワークショップを計画し、個々の課題に着目した障がい者の一人一人の声が伝わるような歌詞を理解し表現する活動を検討している。また同じ内容を授業形式で行うことで関心興味がない生徒やあまりない生徒にも参加してもらえと考え授業の企画案を出した。

今後の計画としては企画した WS の内容を、2 月上旬から中旬の間で 1 時間中学 2 年生の道徳の授業で扱い、この WS の教材化も視野に入れていくことだ。より多くの生徒に障がい者についての理解等を深めてもらうだけでなく、一人一人の個人として認識し、関わりや交流に対して積極的になってもらえもらえるように今後も研究を続けていきたい。

### 謝辞

本研究を行うにあたって、インタビューに応じて下さり、職場見学をさせてくださった株式会社 LinkLine の神原薫様に感謝申し上げます。そして、複数回にわたる授業見学、及び授業への参加や説明会への参加をさせてくださり、ワークショップにも同席して下さりアドバイス等を下さった東京学芸大学附属特別支援学校の渡辺聡先生に感謝申し上げます。また、ワークショップの結果についてのご意見アドバイス等を下さった NP0 法人 ComachiPlus の森＝＝様に感謝申し上げます。そしてインタビュー及び学校見学をさせてくださった神奈川県立足柄高校の＝＝先生に感謝申し上げます。また、日頃から本研究のサポートをして下さっているスーパーバイザーの前田陽子先生に感謝申し上げます。ありがとうございました。  
本研究にご協力して下さった方々に感謝申し上げます。

### 参考文献

1. 外務省 (2014). 「国際連合が 2006 年 12 月に採択した「障害者の権利に関する条約」の目的や内容」 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol109/index.html>>. 2020 年 12 月 20 日アクセス.
2. 障がい者総合研究所 (2017). 「障がい者に対する差別・偏見に関する調査」. <<http://www.gp-sri.jp/report/detail031.html>>. 2020 年 12 月 20 日アクセス.
3. 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2014). 「共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム構築のための 特別支援教育の推進 (報告) (別添 1)」. <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733\\_8.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733_8.pdf)>. 2018 年 10 月 10 日アクセス.
4. 国立特別支援教育総合研究所 (2018). 「交流及び共同学習の推進に関する研究」. <<http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20180628-115348.pdf>> 2019 年 12 月 2 日アクセス.
5. 内閣府 (2014) 「障害者基本法 (昭和四十五年五月二十一日法律第八十四号)」. <<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/s45-84.html>> 2019 年 12 月 2 日アクセス.

6. 東海テレビ公共キャンペーン・スポット「見えない障害と生きる。」2019. 東海テレビ放送, 2019, < <https://www.youtube.com/watch?v=hFppNU00NQo> > 2019年12月20日アクセス.
7. タキザワケイタ (2019). 「タキザワケイタ：ワークショップ実践レポート 2019」. <<https://keitatakezawa.themedia.jp/posts/7385555/>> 2019年12月20日アクセス.
8. 大川弥生(不明)「ICF(国際生活機能分類) - 「生きることの全体像」についての「共通言語」 - 」< <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ksqi-att/2r9852000002kswh.pdf> > 2019年12月20日アクセス.
9. 日本財団(2019)「「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査」<[https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/08/new\\_pr\\_20190823\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/08/new_pr_20190823_01.pdf) > 2019年12月20日アクセス.
10. 野沢和弘(2014)「なぜ差別は起きるのか」<<http://www.keio-up.co.jp/kup/kyouiku/zuihitsu/z201410.html>> 2019年12月20日アクセス.

## 付録

1.

### 障害者権利条約とは

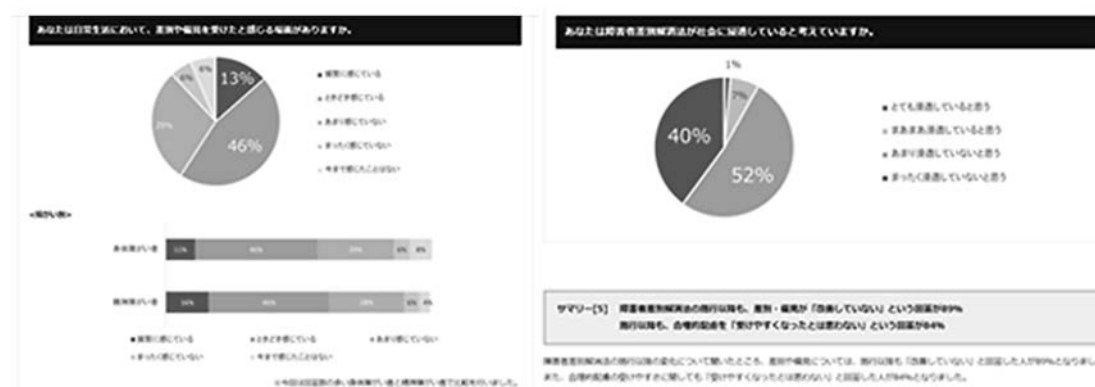
障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利の実現のための措置等を規定している国際条約。

主な内容

- ◆障害に基づくあらゆる差別（合理的配慮の否定※を含む。）の禁止
- ◆障害者が社会に参加し、包容されることを促進
- ◆条約の実施を監視する枠組みの設置、等

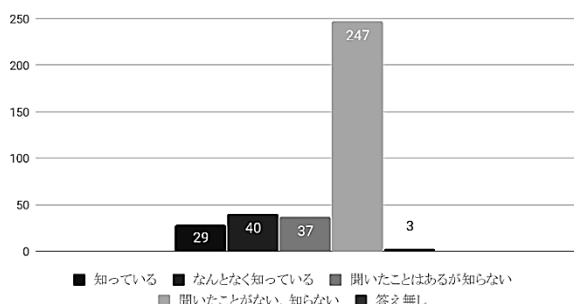
※過度の負担ではないにもかかわらず、障害者の権利の確保のために必要・適当な調整等（例：仮設式スロープの提供）を行わないことを指す。

2.



3.

「インクルーシブ教育」に対する認知度：全体



4.

であったが、全体では「⑥連携を取っていない」が2番目に多かった。



図2-25 市町村教育委員会との連携について

5.

また、少数であるが「⑤特になし」との回答もあった。

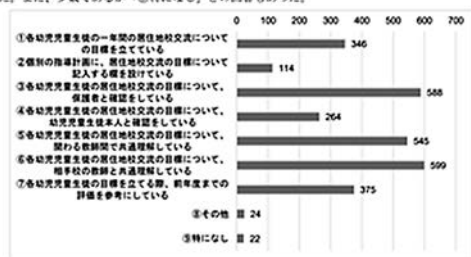


図2-16 居住地域交流の目標の取り扱い

6.

「居住地域交流に関する貴校の幼児児童生徒の事前学習について、めもはよもの全てに記入してください」に対する回答結果を図2-18に示した。多かった順に「②当日の日程を知り、見通しをもつ」「⑧当日の授業内容や活動内容について事前学習をする」「③自己紹介カード等を作る」であった。「⑤特に事前学習は行っていない」という回答もあった。

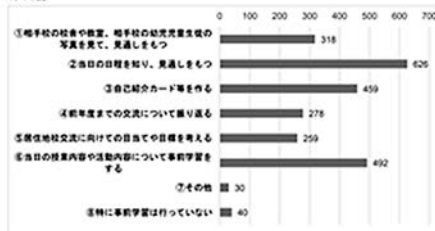


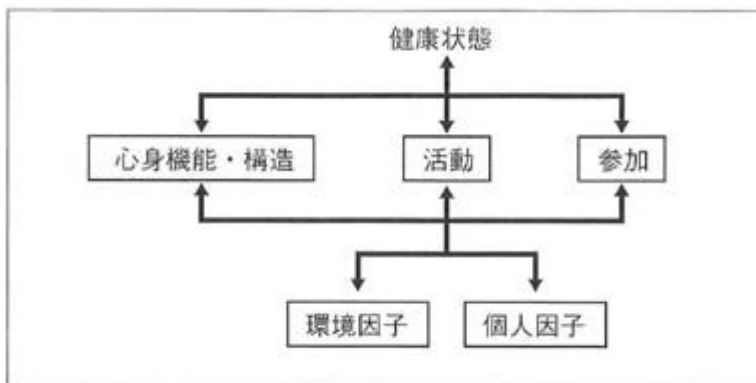
図2-18 事前学習の内容（特別支援学校）

7.



国際障害分類（ICIDH）の障害構造モデル（1980）

8.



国際生活機能分類（ICF）の生活機能構造モデル（2001）

9.

図3：日本社会における差別や偏見の有無

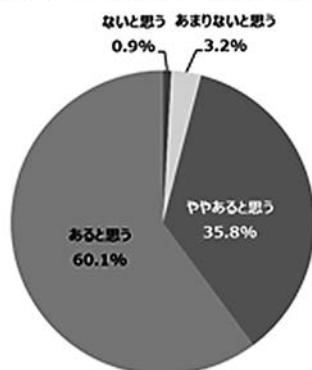
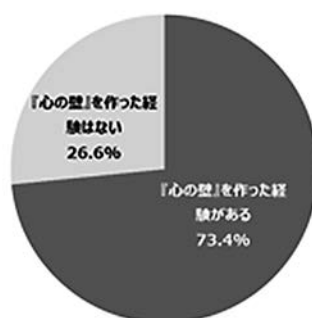
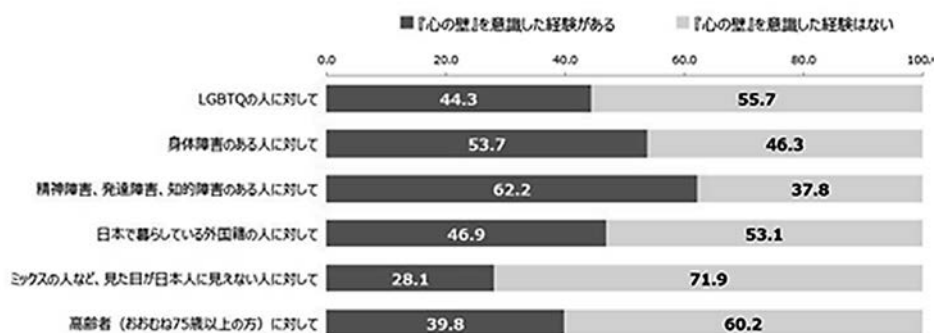


図4：自分自身が「心の壁」を意識した経験



10.

図5：「心の壁」を意識した対象



# 初等教育への社会貢献教育・寄付教育の導入

上野美羽・東野玲央

Miu Ueno, Tamao Higashino

## 要旨

地震災害や難民支援など、現代の日本では日常的に寄付をする機会が存在する。しかし、その原理や効果を知らない状態で参加してしまうことのリスクを認知する必要があると考える。そこで、社会貢献教育・寄付教育という教育を通じてこのようなリスクに対して正しい知識と意識を得るための解決法を提案する。そして、社会貢献教育・寄付教育の改善、社会課題の連鎖的解決、より世間の社会貢献に対する見解を広げるという社会的意義を果たすことを目標とする。本研究においては、小学校高学年向けの教育プログラムを作成する事によって、初等教育段階での社会貢献に関する意識を構築することを解決方法として提案する。プログラム作成にあたって、社会貢献教育・寄付教育として利用されている先行事例である日本ファンドレイジング協会<sup>1</sup>主催の「寄付の教室」、株式会社コモンズ投信<sup>2</sup>の行っている「こどもトラストセミナー」をインタビューなどの調査を行い、様々な学校や状況において利用できるプログラムの製作を行った。プログラムは小学校の時間割において3時間程度の内容であり、教室内完結型でマニュアルを基盤とした内容で構成した。このプログラムを通じて、社会貢献教育・寄付教育を通じた実社会の課題へのアプローチを行うことができた。今後の展望として、小学校でのプログラム実施、そして実施を通じて本研究の有用性を測ることが挙げられる。

## Abstract

In modern society, there are various opportunities to participate in social contribution activities such as charity and volunteering. However, when donating, the donator is responsible for the recognition of the principals and effects of the donation. In this study, we propose a solution to evaluate the knowledge and awareness to create a society with consciousness in social contribution. We approached this issue by designing a philanthropical education program, that is targeted towards 5/6th grade students in Japanese elementary schools. Through the process, we researched and interviewed “Giving School” by Japan Fundraising Association, and “Kodomo Trust Seminar” by Commons Asset Management Inc. about the composition of educational programs, to design the program universal to various situations. The whole program is 3 periods long in the time scale of a common Japanese elementary schools, completed within the classroom. It is modeled to be facilitated with a manual, which is the main characteristic it holds. Through this program, we were able to approach the task in philanthropical education with a direct solution. For extensional approach, we plan to practice the program in schools to evaluate its utility and make further improvements.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

本研究の目的は、社会貢献に対する知識と、自分が社会の一員としての関わり方を、初等教育段階での社会貢献教育・寄付教育を通じて学び、より世間の社会貢献に対する見解を広げることである。実体験から感じた社会貢献に対する壁や悲観的な考えを生じにくい社会にするための教育を考え、社会課題の連鎖的解決を考えている。また、小学校高学年を対象とした教育プログラム作成し、提供することで日本の社会貢献教育・寄付教育改善が望めると考えた。実施が非常に

限定的になってしまっている社会貢献教育・寄付教育の改善するためにも、ファシリテーターの資格を必要とせず、小学校の教室で実施可能な、知識的な教養が少なく、短期なプログラムが必要である。よって、小学校で実際に利用できる社会貢献教育プログラムを提供することが本研究の成果となる。

本研究には社会貢献教育・寄付教育の改善、社会課題の連鎖的解決、より世間の社会貢献に対する見解を広げるという社会的意義がある。また、教育学、文化人類学において、寄付的な概念、社会貢献教育という新たな方向性を提示し、その知見を構築するという学術的意義がある。

## 1.2 先行研究

先行研究では、人材育成のためのサービスマーケティングや地域イノベーションなどに関する研究がなされている。また、具体的にその教育が学生のどのようなスキルの構築に繋がっているのかに関する調査もされている。今の先行研究の調査段階では、初等教育に注目している先行研究はなく、「スキルを身につけるため/人材育成」というのが重要視されているようで、私たちの研究概念と一致するものはない。そのため、本研究では社会貢献に対する知識と、自分が社会の一員としての関わり方を、初等教育段階での社会貢献教育・寄付教育を通じて学ぶということに重点をおいて、最適なプログラムデザインを行った。

## 1.3 研究方法

上記の通り、課題に対して私たちが提案するアプローチの先行事例はないが、社会貢献教育・寄付教育という分野においての事例に関して調査を行った。取り上げた事例は、  
調査1：株式会社コモンズ投信「こどもトラストセミナー」

調査2：日本ファンドレイジング協会「寄付の教室」

の二つである。この二つの事例を選んだ理由は、調査1は社会貢献教育として公的に使用が許可されている唯一の既存プログラムであり、調査2はお金の価値観という寄付に必要な知識を子供向けに教えているということが本研究の参考になると考えたから。インタビュー形式で調査を行うと同時に、本プログラムの構成に関してのアドバイスやご意見をいただいた。質問事項の例としては、プログラムの目的、参加者数や年齢層、プログラムの効果の測り方、など。各調査での具体的な質問事項は付録1、付録2参照。インタビューで得たプログラム作成に必要な知識、プログラムを開催する際のアドバイスや注意点を学んだ。

調査で得た情報を基に、目的に合わせたプログラムの時間構成、状況設定を行った。その後、参加者の年齢、状況を踏まえた設定を調整した。小学校の教室で行うことが前提なので、教室完結型になるようにレイアウトや時間配分を構成した。そして、研究目的で示した通り、ファシリテーターの資格がなくとも学校の教員で実施可能にするためのマニュアル作成を行った。製作過程で既存プログラムと比較・対比する事によって、授業内で行うにあたっての流れを複数回にわたって確認し、修正する。

これらと同時に、研究課題である社会貢献の見解に対する意識を確立するために、研究発表や外部からの評価、そして他の学術的分野からの考察を行う。本研究では、外部発表会での研究発表、ファンドレイジング日本への参加と意見交流、そして早稲田文化人類学会での発表を通じた文化人類学的な考察を行った。

## 2. 本論

### 2.1 既存プログラムの特徴

認定NPO法人日本ファンドレイジング協会と株式会社コモンズ投信が実施しているプログラムに関する調査を目的としたヒアリングでは、今既存のプログラムがどのようなものかを知ることができ、その特徴や共通点が明らかになった。

プログラムの構成に関しては、どちらも、共通する構成が多く見られた。生徒同士で話し合うグループ形式になっている。このような形式にすることで、お互いに意見を交換し、視野を広げることが目標の一部になっている。最終的にグループワークによってまとめられた意見を全員の前で発表するスタイルにすることで、より幅広い意見交換が可能になる。そして、最初に知識を提供するような時間があり、その後に実際に考えて見る時間が設けられている。

相違点は、アイスブレイク、振り返りの有無である。「寄付の教室」にアイスブレイク、振り返りがあるのは、学校で行う授業としての工夫が現れていると言える。

この二つは、プログラムの最終目標やテーマに少し違いがある。「こどもトラストセミナー」はお金の使い方や大切さについて学ぶことがメインである一方で、「寄付の教室」は、寄付を通じた社会貢献への積極的な取り組みを増やすこと。結果の違いとしては、自己判断力が養えるトラストセミナーに対して、寄付の模擬体験を通じて社会貢献への心の壁をなくすきっかけを作ることが挙げられる。また、寄付の教室はプログラムの最後に振り返る時間が用意されていることによって、より自分の体験を整理することができて、記憶に残りやすい。

コモンズ投信株式会社「こどもトラストセミナー」は、小学生とその親御さんを対象としたものである一方、日本ファンドレイジング協会「寄付の教室」は、基本プログラムの場合は小学4-6年生である。小学生という括りは共通するが、「寄付の教室」は対象の学年が狭く設定されていて、親御さんの参加はない。「寄付の教室」は、実際の学校で実施することをメインにしているので、親御さんの参加を考えず、より年齢（学年）に合ったプログラム作成のために、このような対象を設定したと思われる。

「こどもトラストセミナー」は、プログラム終了後にインタビューを行い、感想を聞いた動画を活動報告として公式YouTubeチャンネルにあげている。「寄付の教室」では、寄付についての予備知識を聞いた上で、寄付に対するイメージや経験を聞いて、プログラムによる変化がどの程度あったのかをデータにとることによって、新たな改善点を探されていた。

表 1: プログラム構成の比較

	子どもトラストセミナー	寄付の教室
実施機関	コモンズ投信株式会社	認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
実施者	コモンズ投信株式会社のスタッフ	社会貢献教育ファシリテーター メインファシリテーター 1名 サブファシリテーター 1名以上
実施時間	約120分程度	90分（スタンダードプログラム）
対象者	小学生 （コモンズ投信のファンド受益者である小学生、あるいは親子）	小学4年生～小学6年生（基本型）
実施場所	アフタースクール、企業の訪問 今年の例）ウィズダムアカデミー田園調布自由が丘校、ダイキンソリューションプラザ 府八東京、(株)セブン&アイ・ホールディングス 伊藤研修センター、デンソー高松製作所	学校
基本の構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>親子ワーク（親子参加で4つのお金の使い方について学ぶ、自分だったら1万円をどう使うかを計画）[30mins]</li> <li>寄付の教室に沿って実施（具体的な内容は右の欄参照）[60mins] <ul style="list-style-type: none"> <li>NPOの理解を深める</li> <li>個人ワーク「あなたの考えを教えてください」</li> <li>グループワーク「グループで応援したいNPOは？」（この時間は親子別の部屋）</li> </ul> </li> <li>親御さんの前での発表（支援先の選択の理由、4つのお金の使い方の計画を再度見直す）[30mins]</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>アイスブレイク、自己紹介、授業のボイントの紹介 [10-15mins]</li> <li>NPOの理解を深める（企業と行政との対比から紹介/NPOの応援方法/身の回りの商品の紹介）[5mins]</li> <li>受益者によるNPOの紹介（冒頭説明とCM or冒頭説明と地位行きNPOのプレゼン）[10-15mins]</li> <li>個人ワーク「あなたの自身の考えを教えてください」（誰を助け、どの団体を応援したいか）[5mins]</li> <li>グループワーク「グループで応援したいNPOは？」[25mins] <ul style="list-style-type: none"> <li>pt.1応援したグループごとに分ける</li> <li>pt.2 グループを変えずにどのNPOにいくら寄付するか</li> </ul> </li> <li>全体発表（グループごとの結果発表）[10mins]</li> <li>寄付の達成感（受益者のからの感謝の手紙を読み上げる）[2mins]</li> <li>まとめ（自分自身存在の役立ち/寄付によって生まれたストーリー/寄付は未来への投資）[3mins]</li> <li>振り返り学習 [15mins]</li> </ol>

## 2.2 寄付・社会貢献の意義

早稲田文化人類学会での研究発表を通じて、寄付、社会貢献がどのような社会的意味を持つのかについて改めて考えた。文化人類学という学問的視点から見た私たちの研究の重要性や意義を研究することができた。文化人類学者マルセル・モースの『贈与論』では交換体型には義務的な性質があるとされている。この義務的な互酬関係に値するのは国の税金などがあるが、社会はその義務的な贈与交換のみでは成り立っていない。よって、自由意志による贈与である「寄付」が必要であり、「寄付」の現代的課題への取り組みが重要だということが再確認できた。私たちの扱う「寄付」という概念を文化人類学の「贈与」と結びつけたうえで、比較分析をしたことで課題研究に大切な確立した目的、意義を意識することができた。また、文化人類学という初めて知る学問に挑戦してみたことから、私たちの研究を違う視点から見たときの評価や印象、意見を知ることができた。さらに、投資としての寄付、という面で考えることによって、コミュニティの中での存在意義を見つけることができ、より社会貢献教育の重要性を感じた。

## 2.3 プログラム設計において重要視した要素

プログラムの設計において重視したことは、「小学校高学年に適した難易度」、「小学校高学年の時期における子どもの発達において重視すべき課題に対応した内容」、「教室内完結型」、「寄付をする側、寄付を集める側としての体験」、「プログラムにおける有用性の証明方法」である。これらの点は、調査内容に共通しており、外部でのアドバイスなどで得たものである。また、研究目的である初等教育段階での社会貢献に関する知識と意識の構築において効果的であるから。

「小学校高学年の時期における子どもの発達において重視すべき課題に対応した内容」は文部科学省によって提示されている項目である。「抽象的な思考への適応や他者の視点に対する理解」、「自己肯定感の育成」、「自他の尊重の意識や他者への思いやりなどの涵養」、「集団における役割の自覚や主体的な責任意識の育成」、「体験活動の実施など実社会への興味・関心を持つきっかけづくり」<sup>1</sup>の5点全てを満たすプログラムの作成を目指した。グループワークを通して行う意見の共有や発表を通して「抽象的な思考への適応や他者の視点に対する理解」が達成されるだろう。また、内閣府の調査結果にあるように「誰かの役に立つことで役に立つことで自己肯定感を強める傾向がある」ということから、プログラムではひとりひとりが社会にとってかけがえのない存在であり、寄付という形の社会貢献を体験することで「自己肯定感の育成」が図れる。プログラムには「対話してみんなで協力する」「正解はない」「他者の意見を否定しない」というグランドルールを設けることで、「自他の尊重の意識や他者への思いやりなどの涵養」が達成できる。そして、社会的・環境的課題を理解し、その寄付の役割や重要性への理解を促すプログラム構成にすることで社会を構成する人物としての自分の役割を再確認できる。よって、「集団における役割の自覚や主体的な責任意識の育成」につながる。「体験活動の実施など実社会への興味・関心を持つきっかけづくり」は、寄付を集める側とする側を体験することで実社会の課題への興味関心を向上できるという点で達成できる。

また、「教室内完結型」であることで、現実的な実施を可能にし、日本の初等教育への導入の実現性が高まる。「寄付をする側、寄付を集める側としての体験」は、既存のプログラムでは寄付をする側にフォーカスを置くもののみで、それでは寄付を理解するのに不十分だと感じ不十分だと感じたため、両方の視点に立って寄付を理解できるように設計した。

さらに、「プログラムにおける有用性の証明方法」というのは、実際の効果を図るために、事前事後にアンケート調査の作成を行った。既存のプログラムは、事後の振り返りのみでプログラムの効果が明確ではなかったため、その点を明らかにするために新しく事前事後の意識調査含めるプログラムを構成した。事前事後に行うアンケート調査は付録1に記載。

作成したプログラム及びマニュアルは付録1に記載している。



## 2.4 プログラムの構成の効果

表 2: プログラムのタイムテーブル

プログラムの進行		時間配分
1. 導入	・授業について大まかな説明 ・アイスブレイク（NGワードゲーム）	10 mins
2. 寄付について	※プログラム参加者全員が「今の私調査（事前）」に回答 ・お金がどう働くのか ・お金の4つの使い方 ・寄付とは何か（例をあげながら様々な寄付の形を紹介）	20 mins
3. グループワークの説明と準備	・4-6人グループ（班）で作業開始 ・各グループにカードを配布 ・ワーク「寄付を集めるために何をしますか？」の説明 ・発表の仕方、寄付の疑似体験をすることを説明	15 mins
4. ディスカッション	・ポスターの作り方を提示 ・アイディア出し用に各グループに紙またはポストイットを配布 ・各グループで話し合いを始める ・決定したグループからポスターの作成を始める	30 mins
5. 発表	・各グループ2-3分で発表 ・発表後ポスターは教室内に掲示する	15 mins
6. 寄付タイム	・疑似コインを1人3枚とポストイット2枚を配布する ・寄付者の立場で疑似コインを使って寄付する ・他グループに改善点と良い点を書いたポストイットを2枚書く	15 mins
7. フィードバック	※各グループのコインの枚数は発表しない ・ポスター、コインの枚数が書かれた紙、ポストイットを返却 ・各グループでもらったコメントをもとに改善点を話し合う	10 mins
8. 全体共有	・各グループから改善点・改善案を共有	10 mins
9. クロージング	・ファシリテーター（先生）からフィードバックを述べる ・全体をまとめる ※プログラム参加者全員が「今の私調査（事前）」に回答	10 mins

アイスブレイクは、プログラム内容への関心を惹くと共に、寄付について意見の出しやすい雰囲気づくりとして必要である。そのため、内容に少し触れながら、ゲーム感覚で楽しめる NG ワードゲームを選択した。NG ワードゲームでは、一人一人に指定された寄付や社会貢献の関連語句を知らされずに与えられ、その語句を発しないように会話を進めていくものである。よって、周りの人はその本人にその言葉を言わせようと話題をふる。このように自然に楽しく社会貢献に関連した会話をしてもらうことを意図している。

その後の寄付やお金について説明は、アクティビティを行う前に寄付やお金に関して共通な概念的理解をさせるためである。お金が社会の中で担っている役割やその使い方を想像ではなく、言葉にして説明することで明確なものとなる。その理解があることで、社会の中でお金を寄付する利他主義的な考え方の重要性を理解できると考えた。

グループワークは、個人の価値観および考え方をもとに寄付の集め方を決め個人の価値観の意思形成を促すと共に、その後の他者との意見交換を通して多角的な視点を持たせるために必要である。そのため、グループごとに寄付の集め方を考えるというワークを選択した。さらに、実社会の社会的・環境的課題を理解し、寄付の集め方を考えることに重点置きたいため、課題は指定する形にした。なぜならば、課題を自ら考えて、方法を考えるものになると目的とはずれた内容になってしまうから。指定する課題は、実社会の課題5つと1つファシリテーターである先生に考えてもらうその地域特有の課題である。そのようにした理由は、地域特有なものがあることで課題は身近なものでもあり、解決の必要性を実感してもらうためである。この様なアクティビティ形式にすることで、社会貢献の概要、参加の方法、種類などを経験として得てもらう事に加え、見解を広めることができると考える。

疑似コインを用いて寄付体験するのは、ファンドレイザーの体験だけでなく、寄付を体験することで、寄付を2つの視点で考えてもらうためだ。また、自らが製作したものに寄付をすることで達成感及び成功体験となり、その後の社会貢献活動への関心を向上させると考えた。また、小学校高学年の参加者にファンドレイザーとしての体験をする事によって、目的を持ってお金をゆずるというお金の使い方の大切さ、そしてその苦労を学んでもらう。同時に寄付者としての投票

を行う事によって、情報の取捨選択を行ってもら。これらは実社会の状況において必要な能力である。そして、募金活動を行う際の設定を現実的な内容にする事によって、実生活においてもこの経験を活用しやすくするためにこの様な工夫を行った。

また、フィードバックやファシリテーターの全体まとめでは、自分自身のことを振り返りながら、自分自身の社会の中での位置付けや、今後について考えてもらい、内容の深化を図ることができる。プログラムの実施前後で行う調査は、プログラム寄付教育としての成立、参加者の意識の変化を測る効果だけでなく、参加者が自ら振り返る事によってより経験として記憶に残りやすくする効果もある。事前事後のアンケートを通して、自分の意識を確認することで自分の変化を実感しやすくなると思われる。知見としての知識だけではなく、体験談としての個人的な知識が加わる事によって、意識的な成長が期待できる。

作成したプログラム及びマニュアルは付録1に記載している。

### 3. 結論

研究するにあたって行なった調査を通じて、実社会における課題である社会貢献に対する知識と肯定的な意識を構築するための方法を探索した。また、社会貢献教育に携わる方々と交流する事により、寄付に関する教育が社会的な重要性和ニーズを持っているかを認識した。

調査を踏まえたプログラム作成では、小学校での授業形態を意識する事によってより本来の目的である広範囲で利用可能になるようなプログラムとしての工夫を行なった。そして、本プログラムの独自性を出す要素として、普段経験することのないファンドレイザーとしての体験そして寄付者としての体験を得ることに重点をおき、実社会においてあり得る状況設定を取り入れ、より経験として参加者の小学生に記憶してもらう事を意識した。これらの過程において、先行例を調査しその利点を取り入れ、よりターゲットに適した形に構成することができた。プログラムの実行はできていないので、このプログラムの有用性については証明できない。しかし、今年度は調査に基づいてプログラムのターゲットである小学校高学年に適する内容や方法の工夫を行ったので、その効果を次年度のプログラム実施時に対象者に行うアンケートで測る予定である。

今回作成したプログラムは、社会貢献教育を学校の教育範囲として取り入れるという最終目標に対して、具体的な解決のアプローチを持ちかけることができた。また、社会貢献について学ぶ場で意識した「高校生独自の目線に基づいたアプローチ」もプログラム設計において発揮することができた。問題として提議した社会貢献に対する見解を広げる事に、プログラム作成を通じて自らが貢献することができた。次年度に実施するにあたって、初等教育における本プログラム及び社会貢献教育の位置付けを調査し、様々な状況によって利用可能なプログラムに完成させるための改善、研究を引き続き行なっていく。そして、さらに社会課題の連鎖的解決に貢献していく。

### 謝辞

本研究を遂行するにあたって、メンターとして、さらに社会貢献教育の第一人者として貴重なご指導をくださった藤木正史先生に心から感謝いたします。研究過程では大変ご迷惑をおかけしました。以前の活動から発想を得たこの研究で、藤木先生には本当にお世話になりました。ありがとうございました。

課題研究の担当教員である小林廉先生には、様々なアドバイスやご指摘を頂きお世話になりました。ありがとうございました。

調査の実施及び分析にあたり、株式会社コモンズ投信の馬越裕子様、日本ファンドレイジング協会の大石俊輔様にお世話になりました。各プログラムに関するインタビューだけでなく、社会貢献の場で活躍している方々からの貴重な実体験やご意見をくださり、ありがとうございました。

ライフスタイル協同組合の大田奈美子様、船崎美智子様には、社会貢献に対する新たな視点を提供していただき、ここに感謝の意を表します。

研究発表の場を提供してくださった早稲田文化人類学会様に感謝を表します。研究課題を異なった視点で考察し、さらにそれに対するご意見をいただいた事によって、研究の課題意識が強まり私たちも大きく成長することができました。さらに、仲澤隆先生には研究発表における準備過程から様々なご指導をいただき、大変お世話になりました。ありがとうございます。

最後に、イベントや研究発表会などの機会でも、社会貢献や研究に関する実社会の課題についてご教授いただいた全ての方々に感謝を表します。

## 脚注

### <sup>1</sup> 日本ファンドレイジング協会

民間非営利組織のファンドレイジング（資金集め）に関わる人々と、寄付など社会貢献に関心のある人々のための NPO として、認定ファンドレイザー資格制度やファンドレイジング・日本、寄付白書の発行などに取り組んでいる団体。

### <sup>2</sup> 株式会社コモンズ投信

「未来志向の日本人が全国から、長期投資を通じて最良な企業と出会える場を提供すれば、持続的な価値創造が可能になる」、そんな熱い想いをを持ったメンバーが集まってできた独立系（金融機関のグループに属さない）の投信会社。

### <sup>3</sup> ライフスタイル協同組合

イベント企画運営、セミナー企画運営、ファシリテーション、ワークショップ事業、マーケティング調査、商品開発事業、調査分析事業を通じて、暮らしに根ざした幸せスタイルを提案する女性事業者のチーム。

## 参考文献

- [1] 祖父江孝男. 『文化人類学入門』. 中央公論新社（中公新書）. 2013 年.
- [2] 日本ファンドレイジング協会 < <https://jfra.jp/ltg/> >
- [3] 「コモンズ投信について」. 株式会社コモンズ投信 <https://www.common30.jp/company/> > 2019 年 12 月 27 日参照.
- [4] 「本学会について」. 早稲田文化人類学会. < <http://www.waseda.jp/assoc-wsca/about.html> > 2019 年 12 月 27 日参照.
- [5] 「社会貢献教育」. 日本ファンドレイジング協会. < <https://jfra.jp/ltg/> > 2019 年 10 月 11 日参照.
- [6] 「ライフスタイル協同組合 | 山口の暮らしに根ざした『しあわせスタイル』 | ひと・まち・ものづくり」. ライフスタイル協同組合. < <http://1-happystyle.com/> > 2019 年 10 月 31 日参照.

# 算数と数学のギャップを埋めるには

畠山 粹

Sui HATAKEYAMA

## 要旨

本研究では、教科の好き嫌いに関するアンケートで、数学はほかの教科に比べて小学校から中学校に上がる時に「好き」と答える生徒の割合が大幅に減っていることに注目し、その原因と解決方法を明確にすることを目的としている。先行研究では算数と数学の教育に関する研究がいくつか行われているものの、はっきりとした解決策が出ていないことが分かったので、まずは算数と数学に対する生徒の考えの現状を知るために本校の1年生(108名)にアンケート調査を行った。その結果、算数は好きだったが数学はそうでないと答える生徒は21%いたが、逆に算数は好きでなかったが数学は好きと答える生徒も同じくらいいて、そもそも算数も数学も好きだという生徒は39%もいた。そこで本研究では特に「算数は好きでなかったが数学は好き」または「算数も数学も好き」と答えた生徒に注目し、ほかのアンケートの回答を分析した。それぞれの回答とその理由を分析したところ、難易度や方法にかかわらず算数も数学も苦手意識をなくすためには「達成感」がポイントになることが分かった。また、教育と達成感について調査したところ、ネガティブな感情を乗り越えることが達成感をあたえるということが分かった。今後は達成感をどのように味わわせるかを課題とし文献調査、インタビューを行いながら研究を進め、数学の教材の調査と合わせて算数と数学のギャップを埋める数学の教材を作成する。

## Abstract

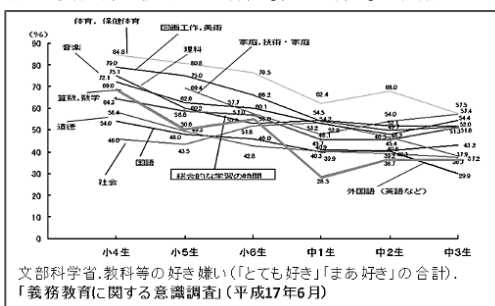
According to the survey by MEXT in 2005, it says that the number of 1<sup>st</sup> grade students in junior high school who like mathematics is much fewer than 6<sup>th</sup> grade students in elementary school who like arithmetic, the rate decreases more greatly than that of other subjects. Therefore, I decided to find its cause and solution in this study. There were no effective solutions in preceding studies, so I send a questionnaire to 1<sup>st</sup> grade students in my school. The results showed that about 21% of students answered they liked arithmetic and didn't like mathematics, about 16% answered they didn't like arithmetic and like mathematics, about 39% answered they liked both arithmetic and mathematics. I analyzed other answer of the second and third gropes. The analysis showed that “accomplishment” improved dislikes against arithmetic and mathematics. I researched about the connection between education and “accomplishment”. It showed overcoming the negative feeling gave “accomplishment” to students. I will continue research and interview about “accomplishment” in the future., and make textbooks to fill the gap between arithmetic and mathematics.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

文部科学省が行った「教科の好き嫌いに関するアンケート(図1)で、ほとんどの教科で小6生と中1生で好きと答える人の割合が減っているなか、特に算数から数学に変わるところだけほかの教科と比べて下がり方が急であることに注目した。算数から数学に変わることによって内容が難しくなったり量が増えたりするが、それはどの教科でも同じなはずだ。しかし、アンケート結果だけでなく、自分の経験でも

図1：教科の好き嫌い(「とても好き」、「まあ好き」の割合)



ほかの教科に比べて数学が特に苦手という人が多いと感じており、数学は、好き・嫌い、やできる・出来ない、の差が大きい科目のイメージがある。そこで、なぜ算数から数学に変わる時にほかの教科よりも苦手意識を持つ生徒が増えるのか明らかにし、算数と数学のギャップを埋める為の数学の教材を作成することを目的として研究を進めていく。

## 1.2 先行研究

算数と数学のギャップが生まれる原因についてよく言われるのが、「初めての内容、授業が速い、時間が短い」の3つだ。城田(2014)は、この3つの原因をなくすために時間を確保する、学習内容を減らす、現在のカリキュラムの中で工夫を試みる、のどれかを行うべきだと述べているが、現在以上の授業時間の確保や学習内容を大幅に減らすことは困難であるため3つの原因に対してできることは「現在のカリキュラムの中で工夫を試みる」ことしかない城田(2014)と述べている。自分もこの研究を行うときに学習指導要領の改良は実現性が低いと思ったため、今の状況で授業や教材を工夫して算数と数学のギャップを埋めようと考えた。城田(2014)はさらに算数と数学のギャップが埋められる要因を「学習内容に依存する問題」「生徒に依存する問題」「教師に依存する問題」の3つに分けて考えていた。その中でも「教師に依存する問題」の解決策として中学の数学の授業を工夫していた。中学の数学の授業でも算数と同じようにものを使って自分の手を動かす場面を取り入れることで新しく習うことを受け入れやすくなるのではないかと述べており、具体的な単元に対する指導案を作成し実行していた。例えば「負の数の計算」をトランプを使って教える方法や、「関数」を独自の「ゲジゲジ」という方法を使って教える指導案があり、実際に授業して生徒からわかりやすかった、という反応が得られたと述べていた。ほかの参考文献でも実際に授業の方法や教材を工夫することで算数から数学へ滑らかにつなげようという研究が行われていた。金子(2016)は数学の授業の工夫方法として、中学校の数学教師が算数を踏まえた授業を行えばよいと指摘していた。

また、生徒や教師にアンケートを取っている研究からは、教師が生徒がつまずくだろうと思っている単元と、生徒が実際に難しいと感じている単元が違ったり、数学が好きな生徒と好きでない生徒では中学校の数学の授業の内容の理解度やスピードの速さの感じ方が違ったりすることが分かった。岡・宮崎が研究内で行ったアンケートでは中学校教員、中学1年生の生徒それぞれにつまずきが大きいと思われる単元と苦手な単元について質問したところ、教員と正との答えが一致していないことも多く、多くの教員がつまずくであろうと考えていた「文字を使った式の表し方」は生徒にとってあまり難しくなかった。逆のパターンで生徒が苦手だと思っている単元を教員はつまずかないだろうと回答していることもあり、教師が、生徒は何が分かっているのかをきちんと理解する必要があると感じた。

## 1.3 研究方法

先行研究を踏まえ、この研究では最終的に算数と数学のギャップを埋められるような数学の教材を作成することを目標とした。先行研究はすべて教師や教育関係者など大人の立場から行われているため、今回は教えられる側の目線から実際の生徒の声を取り入れて研究を進めていく。全ての中学生を対象とすることは難しいため、今回の研究は本校の中学1年生を対象のアンケート結果をもとに研究を進めることとした。

## 2. 本論

### 2.1 アンケート結果

まずは算数と数学について、実際の中学1年生はどのような意識を持っているのかを調査するために7月19日にISSの1年生108名にアンケート調査(図2)を行った。アンケートの項目は先行研究で行われていたアンケートを参考に考えた。



と書いていた。この問いでは「どちらともいえない」と答えた生徒が 39%いて、授業は楽しいけど、内容は難しいと思っている生徒がある程度いることが分かった。そのうち約 70%が問 1 で2か4を選んでいて、

問 3 では数学の授業で苦手だと思ったことについて自由に挙げてもらった。選択肢にせず自由に挙げてもらうことで率直な意見を聞けるようにした。この質問では数学の好き嫌いににかかわらずほとんどの生徒が苦手だと思ったことを書いていた。この問いは人それぞれの回答だったが、

- ・正と負の数は計算していくうちにごっちゃになってしまって苦手でした。
- ・正負の数の掛け算と割り算

というような「正負の数の計算」に関する回答は多くの生徒が書いていた。他には

- ・ひらめき
- ・やわらかい考え方をすること
- ・問題の理解
- ・グラフ関数電卓を使うこと

など、考え方から道具まで様々な回答があった。

問 4 では算数と数学を比べて難しい、大変だと感じることもあるかを聞いた。この問いは、本当に算数と比べて数学が難しくなったと感じている生徒が多いのか、またその理由が何なのかを知るために行った。また、この問 4 の回答と問 1 の回答を合わせて分析することで、どのような生徒が算数よりも数学が難しいと感じているのか、関係を見つけようと考えた。これも問 3 と同じように数学の好き嫌いににかかわらず「ある」と答えた生徒が 77%と多かった。「ある」と答えた生徒の中では問 1 で算数も数学も好き、と答えた生徒の割合が一番多かった(図 5)。難しい、大変だと感じる具体例として、

- ・数学のほう計算方法に細かく決まりがあつて見直しや覚えるのが大変。

- ・複雑な計算が増えたから

などの計算や問題の複雑さや、

- ・算数は答えだけだったが、数学で答えまでたどり着く過程を書くのが大変で難しいから

- ・数学は算数と違って自分の根拠などとともに描かないといけないところ

- ・計算するだけでなく理由を説明するところ

などの答え方の違い、証明が難しいと感じるという回答が多かった。逆に「ない」と答えた生徒の問 1 の回答との関係は図 6 のようで、数学が好きな生徒が多かったが、算数も数学も好きでないと回答した生徒も約 20%いた。理由は特に変わった感じがしない、考え方は変わらないというような回答があった。

問 5 では算数と数学で変わったと思うことをいくつでも挙げてもらい、一番変わったと思うことに下線を引いてもらった。この問いは、先行研究では算数と数学の違いとして、「初めての内容」「授業の速さ」「時間が短い」ということが挙げられていたが、本当にそう感じている生徒が多いのか気になったので、「変わったけど別に難しいとか大変だと思わない」ということも含めて何が一番変わったと感じているかを調べるために行った。

- ・計算から求め方に重点を置かれる場所が変わった。

- ・どうしてこうなるのかの理由を算数より探求すること。

というような重要視されることの変化が一番大きかったと答える生徒が多くみられた。それと同じくらい

- ・式とかなどに文字(x や y)等を使うようになった。

- ・数字を使うことが少なくなり、英語などの記号を使うことが多くなった。

などの文字や記号に関する変化を挙げている生徒がいた。そのほかにも

- ・算数は単純な計算ばかりだけれど数学は日常のことを例に考えていくから

- ・「基礎」からいきなり「応用」に飛んだこと
- など問題の内容や難易度の変化を一番に挙げている

図 5：問 1 と問 4 の回答の関係

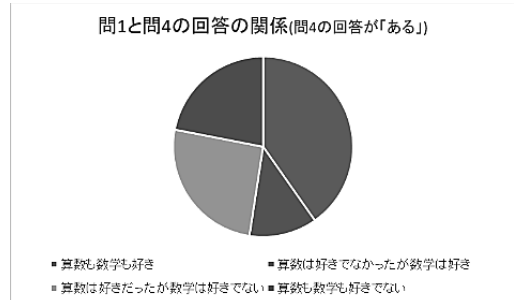
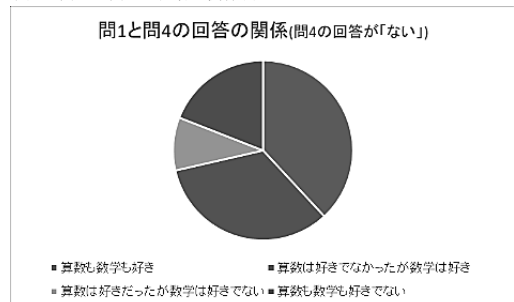


図 6：問 1 と問 4 の回答の関係(2)



生徒もいた。

問 3 から問 5 にかけて、算数と数学の違いや、大変だと思うこと、難しいと感じることについて質問したが、数学が好きな人は算数から数学に変わっても難しいと感じることが少ない、とか数学が好きでない人は必ず数学を難しいと感じている、ということはなく、どの質問でも数学が好きか、そうでないかに関係なく回答が得られた。

## 2.2 アンケートに関する考察

算数と数学のギャップが生まれる原因はアンケートの問 3 から問 5 の回答に合ったように、難易度の変化、内容の変化、方法の変化にあると考えられる。アンケートの問 1 の結果より、難易度、内容、方法の 3 つが変化することで数学が好きになる生徒もいれば数学が好きでなくなる生徒もいるということが分かった。しかし、数学で教えなければいけない内容や難易度は変えることができないので、内容の好み、難易度にかかわらず数学が好きでなくなる方法を考えなければいけない。一方、「算数も数学も好き」と答えた生徒の理由を見ると、「問題を解けたときの達成感」を理由に挙げている生徒が多くいた。問題を解けたときの達成感は、算数・数学共通のものだと思う。そこで算数から数学になったときに苦手意識を持たせないようにするには、まず算数の時点で「問題を解けたときの達成感」を体感させて、数学になってもいきなり難しい問題を出さず、算数の時と同じように「達成感」を味わえるようにしたらよいと考えた。

問 3 では、数学は苦手だが授業は楽しいと感じる生徒もいたため、「好きでない＝授業も楽しくない」ではないということが分かり、数学は好きでなくても授業には興味をもって楽しんでもらえるということは、授業や使う教材次第で算数と数学のギャップを埋めることができるのではないかと思った。このアンケート結果をもとに、次は「達成感」に関する文献調査と、教員側の現状を知るインタビューを行おうと考えた。

## 2.3 達成感に関する調査

アンケート結果から「達成感」が算数と数学のギャップを埋めるポイントだと考えたが、達成感について調べてみると、何をするにしても「達成感」というのが重要視されていることが分かった。それは教育でも当てはまり、実際に佐賀県の鳥栖市立鳥栖西中学校では「達成感を味わう授業の実現に向けた指導法改善」という研究が学校内で行われたことがあった。また、名古屋市立山田東中学校の平林先生が中学 1 年生を対象に「達成感と充実感を味わう課題学習」という研究を行い、「達成感を味わわせるために、疑問が生じるような場面を提示し、多様な解決方法が考えられるような問題を設定することは、有効であった。」と述べていた。自分で課題を発見し、解決方法を考えて解決できた時には達成感を味わうことができる。課題の解決方法で詰まっている生徒にも課題解決の見通しを持たせ、考えることに繋げるために「達成感と充実感を味わう課題学習」で平林先生は、「前に似た問題をやらなかったかな？」(まね方式)、「順を追って考えたら？」(データ方式)というように助言していた。このような、直接ではなく少し自分で考えるとわかるようなヒントを出すことで「あっわかった」という体験をさせることができるのだろう。これに関しては実際に自分も、どうしてもアイデアが出てこないときにちょっとしたヒントをもらうだけで解決して先に進めるようになることがある。また、岩渕(2011)は「より困難を乗り越えたときに達成感が高くなるので、「無理・・・」「いやだな・・・」というネガティブな感情を乗り越えさせることが大切であるとわかった。」(p.227)と述べている。教師がヒントを出したり、生徒同士で話し合っ意見交換をしたりすることで「無理」「いやだな」というネガティブな感情を乗り越えられるのではないだろうか。本校の数学の授業では生徒同士の話し合いの時間が設けられることが多く、自分もそこで「わかった！」と解決策を見つけることが多い。しかしこの研究では授業ではなく教材を作ることが目的なので、「教師からのヒント」、「生徒同士の話し合い」はどのような内容で、どのようにして教材にいれるかが課題だ。授業では分からなかったらその場で質問できるし、分かったら自分で進められる。教材でも同じような状況を作れないかと考えた。



### 3 結論

今回の研究ではアンケート調査とその分析をメインに行った。その結果、やはり難易度と内容の変化が算数と数学のギャップを作る原因になっていることがわかった。しかし、授業スピードが速くなったと感じている生徒はそれほど多くはおらず、逆に 1 つの探究に時間をかけるようになった、深く学ぶようになったと感じている生徒が多いということが分かった。また、算数と数学のギャップを埋めるポイントとなるのが「問題が解けたときの達成感」だということが分かった。そこで教育と達成感について調査したところネガティブな感情を乗り越えたときに達成感を味わうことができ、ネガティブな感情を乗り越えるためには「教師からのヒント」や「生徒同士での話し合い」が必要だという結論にいたった。

#### ○今後の展望

今後は目的の教材を作るために教材について調べていく。また、アンケート調査で「得意ではないが好き」と答えていた 2 人の生徒や、算数は好きだったが数学は好きでないと答えた生徒にインタビューを行い、もっと詳しく理由を聞いたり、どうしたら数学が嫌いにならないか聞いてみたい。さらに、このアンケートに回答した生徒はどのような数学の授業、課題を受けてこのような回答をしているのかを知るために、普段先生方がどのように授業をしているのか、生徒が何につまずくと思って授業しているのかなど授業する側の立場の意見も聞きたいと思う。具体的なインタビューの内容は以下の通りだ。

生徒に対してのインタビューは 2 種類行う。1 つ目の対象生徒はアンケートの問 1 で「得意ではないが好き」と答えていた生徒だ。得意ではないが好き、ということは数学が好きな何かしらのきちんとした理由があるからだと考えた。そこで以下の 2 つの項目について質問する事にした。

- 1.なぜ得意でないのに好きでいられるのか
- 2.ほかの教科比べると数学は好きかそうでないか

2 つ目のインタビューの対象生徒はアンケートの問 1 で「算数は好きだったが数学は好きでない」と答えた生徒だ。以下の 2 つの質問をし、この研究の課題となっている生徒に詳しく話を聞くことで、解決策が見つかると思った。

1. 数学が好きでなくなった理由
2. もっとこうしてくれたら数学も好きになっていた(なれる)

そして、教員に対するインタビューでは、今どんな授業を受けて、どのような問題を解いてこのようなアンケート結果になったのか知るために以下の 2 つの質問をする。

- 1.どのような授業の進め方をしているか
- 2.生徒が何につまずくだろうと予測して授業しているか、その予測は当たっているか。

来年度はこのようなインタビューを行い実際に教材作成を始める。

#### 謝辞

本研究を進めるにあたり、指導教員である小林廉先生からは様々な助言をいただきました。感謝申し上げます。また、アンケートにご協力いただいた菅原幹雄先生、新井健使先生、13 回生の皆さん本当にありがとうございました。

#### 脚注

##### 1 ゲジゲジ

「関数とは?」を説明するために城田(2014)が考案した方法。詳しくは城田(2014)の論文内を参照。

#### 参考文献

榎根 浩. 中学数学への接続を視点とした算数の授業改善に関する研究. 上越数学教育研究. 第 21 号. pp.55-68. 上越教育大学数学教室.

金子 孝太郎.数学教育における小中接続を考える 小学校の算数から中学校の数学へ. 日本研究所紀要.52、pp53-56.日本私学教育研究所.

岡 哲大・宮崎 史和.中学校数学科における小中学校間の滑らかな接続をふまえた授業づくりの研究.

城田 直彦.数学における「中1ギャップ」の要因に関する考察. 奈良教育大学学術リポジトリ NEAR.

課題学習の指導 達成感と充実感を味わう課題学習.名古屋市立山田東中学校 平林俊幸.

〈<https://www.shinko-keirin.co.jp/keirinkan/j-kadaimath/0209/index.htm>〉.2020/1/13 参照.

岩渕 央.達成感を味わうことのできる授業づくり. 山形大学大学院教育実践研究科年報.2、pp 224 - 227. 山形大学大学院教育実践研究科.

鳥栖市立鳥栖西中学校 陣内 彩(研究代表).「達成感を味わう授業の実現に向けた指導法改善」.

〈[http://www.saga-ed.jp/shien/ronbun/pdf/sakuhin/h27/h27\\_01kounai\\_02.pdf#search='%E9%81%94%E6%88%90%E6%84%9F%E3%81%A8%E5%85%85%E5%AE%9F%E6%84%9F%E3%82%92%E5%91%B3%E3%82%8F%E3%81%86%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E5%AD%A6%E7%BF%92'](http://www.saga-ed.jp/shien/ronbun/pdf/sakuhin/h27/h27_01kounai_02.pdf#search='%E9%81%94%E6%88%90%E6%84%9F%E3%81%A8%E5%85%85%E5%AE%9F%E6%84%9F%E3%82%92%E5%91%B3%E3%82%8F%E3%81%86%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E5%AD%A6%E7%BF%92')〉佐賀市教育センター.2020/1/13 参照. (論文だがウェブ上で PDF のものしかなかった)

# 外国人観光客に向けた防災対策について

佐々木海羽

Miu Sasaki

## 要旨

外国人観光客に災害や防災について効果的に伝える方法を明らかにするために観光客向けのパンフレットやウェブサイト进行调查した。現在外国人観光客に情報を伝えるためにどのような工夫がされているのか、現在の外国人留学生に対する防災対策の工夫について調査した。また、過去の災害時の対応についても調査した。防災についての伝え方を調査するため防災に関わる方にインタビューを行った。それらの結果をもとに地震発生時の行動について伝えるパンフレットの案を作成し、現在観光地などで配布されているパンフレットと比較して評価を行った。

## Abstract

Research effective way to tell about disaster and disaster prevention to foreign tourist. Investigate tourist guide, brochures and web site's contrivance of telling information. Research examples of correspond to foreign tourist or overseas students in past disaster. Interview to people related to disaster prevention. Make plan of brochure tells about initial motion for when earthquake has occurred and evaluate it.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

外国人観光客に日本での災害や防災について伝える時の効果的な伝え方を明らかにすることが目的。具体的には何の災害についてどこまで教えるか、ピクトグラムやイラストの効果的な使用方法、文章の内容と分量など。災害を経験したことがない人を対象に入れて考える。また、現在観光地などで配布されているものや外国人観光客向けのWEBサイト、観光地での外国人観光客用の表示などについて、工夫と課題点を明らかにする。その上で調査結果をもとにパンフレットの案を作成する。

### 1.2 先行研究

現在日本には他国からの観光客が増加している。日本政府観光局によると2018年には1年間で2776万人以上の外国人観光客が訪れている。商用客、その他の目的を合わせると3119万人以上が日本に訪れている。これは前年度からの伸び率8.7%、2013年の約3倍であり、日本の外国人観光客数は確実に増加しているといえる。現在駅や観光施設など公共施設では多言語の案内表示、外国語を話せるスタッフの配備など観光客対応が進んでいる。災害時についても緊急地震速報のアナウンスを多言語で放送する、避難経路の多言語表示などが行われている。多言語対応の防災アプリなども存在し、災害についての情報をスマートフォンから簡単に確認することができる。また、観光庁は観光施設、宿泊施設向けに「自然災害発生時の訪日外国人旅行者への初動対応マニュアル策定ガイドライン」を作成し災害時の初動対応を示している。現在の問題点としては、外国人観光客向けの災害時のマニュアルや誘導が行き届いていない点にある。株式会社サーベイリサーチセンターによると熊本地震発生時に外国人観光客の多くが母国語のマニュアル、母国語での避難誘導がなく困っていたことが分かった。また、今何が起きているのかの情報が得られずに困っている人がいたことも分かった。

### 1.3 研究方法

インターネットと書籍でこれまでの外国人観光客への防災対策や防災とは関係のない観光案内で情報を伝える工夫などを調査した。過去の災害時の外国人観光客への対応についても調査を行った。観光地に行って外国人観光客用のパンフレットを収集し分析する。防災にかかわる方へのインタビューを通して防災に関する情報の伝え方を調査した。これらの方法で調査した結果をもとに地震発生時の行動について記したパンフレットを作成した。作成したパンフレットは、収集したパンフレットと比較して優れている点、改善点を評価した。

## 2. 本論

### 2.1 外国人観光客への情報の伝え方

まず、現在配布されている外国人観光客向けのパンフレットを収集して特徴と傾向を調査した。観光施設、駅、空港など<sup>1</sup>に行き、合計 250 部のパンフレットを収集、調査した。多く見られる言語以外の工夫と言語の工夫をまとめた。

**ピクトグラムの使用 (210 部)** …トイレのマークなど一般的なピクトグラム、凡例が示されたオリジナルのピクトグラム、どちらも多くみられた。説明、観光地に関する情報など文章で書ききれない部分をピクトグラムで代用することが多くみられた。また、そのページが何についてなのかなど、見出しやアイコンのような形でつかわれている例も多くあった。ピクトグラムを使用していなくても、イラストが同じような役割を果たしているものもあった。ピクトグラムをカラーにすることによって意味をより分かりやすくしている場合もあった。

**URLやQRコード (215 部)** …パンフレットを作成している企業や行政のホームページにつながる場合が多い。多くの場合パンフレットに書ききれなかった補足の情報やより詳しい情報、写真などそのページを見ることによってより知識を深められるようになっていた。他にも関連したアプリがダウンロードできるページにつながるものもあった。URLのみが書かれているものもあるが、ほとんどがURLとともにQRコードが提示される形になっている。

**地図の使用 (197 部)** …主に観光施設、商業施設の案内マップである。ピクトグラムによって情報を記載しているものもみられた。地図記号よりもピクトグラムとイラストの併用が多かった。周辺の地図と合わせてその施設への道順が示されているものもあった。そのほかには、周辺一帯の地図やハザードマップがあった。

**一冊のパンフレットの中で多言語表示 (40 部)** …対応言語は多いものでも日本語、英語、中国語、韓国語の 4 か国であり、言語ごとに色分けと区分けがされている。一文一文は 2~3 行ほどと短く、一つの言語のどの文章がほかの言語のどの文章と対応しているのかが分かりやすくなっている。異なる言語が並べて記載されているものと、一言語ずつ異なる頁に記載されているものの 2 種類があった。

**多言語バージョンのあるパンフレット (59 種類)** …対応言語は今回調査した中で最も多いもので 10 言語<sup>2</sup>であった。空港、主要な駅を除きこの中の日本語、英語、ほか 1, 2 種類が用意されていた。多言語バージョンがあるものの中には、言語によって内容が異なるものが 21 部あった。異なる内容としては、説明のために使用される写真、観光プラン例で訪れる観光地、おすすめの観光地であった。

**指差しシート (4 部)** …質問、お願いが多言語と日本語が並べて書かれていて、指をさすことで質問、お願いができるものである。一部を空欄にすることで状況に合わせた使い方ができるよう工夫されているものもあった。

次に、外国人観光客が日本文化を体験する施設で茶道・書道の体験<sup>3</sup>をした。説明は主に英語で行われ、説明、実演、体験という流れになっていた。参加者が茶道・書道を初めて体験することを前提としているため以下のような工夫がみられた。

### ①体験をスムーズに行うための工夫

- ・手順を細かく分けて詳しく説明する
- ・写真や実物を使って説明する
- ・目の前で実演しながら説明する
- ・重要なことは繰り返す

### ②日本語の言葉を伝えるときの工夫

- ・日本語の名前しかないものは、用途などを英語で説明し、英語の名前を言った後に日本語の名前も紹介する
- ・日本語の名前を一度英語に置き換える（例：着物…Japanese dress）
- ・場合によって日本語の直訳ではなく意識をする（例：書道のはらい…外の方に徐々に力を抜いて書く）
- ・相手にとって身近なものに置き換える

## 2.2 外国人観光客への防災情報の伝え方

まず、2.1 で収集、分析したパンフレットの中で災害、防災に関する記述のあるものをさらに深く調査した。災害や防災に関するものは、34 部あった。内容としては地震、大雨、火事、事故、熱中症、暑さが主であった。特に地震、大雨、火事については電車内などシチュエーションが決まっていてそこで災害にあったときにどうすればよいかなど具体的な状況と行動が明記されていた。

### 例1『防災ハンドブック』都営交通（英語版『Disaster Preparedness Hand book』）

災害ごとに駅と電車内の災害発生時の注意がイラスト付きで説明されている。地震発生時、地震発生後、火災発生時、水害発生時に分かれている。説明の他にも、Q & A や災害対策について写真付きで説明しているページがある。注意のピクトグラムが多用されている。QR コードは都営交通公式ツイッターのものである。全 14 ページ。

### 例2『SAFE CITY TOKYO Disaster Preparedness Pocket Guide』東京消防庁

地震発生時の対応について、119 番通報に関して、防災に関連する情報を提供する場所やウェブサイトについてに分かれている。地震については屋内、屋外に分けて対応が示されている。119 番通報に関しては通報の時に使用しやすい例文が記載されている。ウェブサイトに関しては対応言語も示している。説明とともにイラストが使用され、ピクトグラムの使用は表紙だけである。言語ごとに表紙の色が異なる。表紙、裏表紙を入れて 10 ページ。

暑さ、熱中症に関しては、主に注意喚起で、対策法が数個挙げられていた。火事と事故に関しては消防車、救急車の呼び方と電話での質問に対する答え方が具体的に示されている。また、配布している箇所は少ないものの英語版のハザードマップを用意している場所もあった。ハザードマップには地図の他に地図の見方や避難所、避難の際の注意事項が書かれていた。災害に関するパンフレットはピクトグラムをあまり多用しない傾向にあると思われる。使用されているものは注意のマークなど一般的なもののみで、ピクトグラムよりイラストが使用されていることが多い。

次に、多言語対応をしている防災関連のウェブサイトを調査した。

次に、多言語対応をしている防災関連のスマートフォンアプリを調査した。

## 2.3 外国人留学生への防災情報の伝え方

外国人観光客ではなく、日本に留学で訪れ、住んでいる人に対する防災対策を調査した。

### 例1「多言語防災ビデオ 地震！その時どうする？」仙台国際交流協会

12 か国語の音声、字幕があり、地震への備えについて 10 分、地震発生時の対応について 10 分の合計 20 分である。DVD のパッケージの日本語にはすべてふりがなが振られている。日本語版の字幕にもすべてふりがなが振ってある。行動や対策がすべて具体的に示されている。また、

日本にいる外国人の意見もビデオ内にある。

### 例2 はじめて豊島区にすんでみた（留学生編）

日本での生活基本情報を動画にして配信している。その中の一つに地震についての動画がある。動画は1分10秒で、留学生が出演している。実際の災害の写真や地震体験の様子、避難場所の説明がある。動画内の字幕にはすべてふりがなが振られている。

### 例3 やさしい日本語<sup>4</sup>

弘前大学人文学部社会言語学研究室によるとやさしい日本語とは、阪神淡路大震災の時に外国人が日本語の指示を理解できず混乱が起きたことを教訓に考案されたわかりやすい日本語である。「やさしい日本語とやさしい英語でおもてなし」（藤田・加藤）によると、特に観光客に対しては、おもてなしとしてわかりやすい日本語や英語でのコミュニケーションが提案されている。言葉のアクセント、日本語では、です・ます調など形式の統一などがポイントである。

## 2.4 インタビュー調査

防災・災害について伝えるための工夫と現在の外国人観光客への防災対策についてのインタビュー調査を行った。2019年10月8日に練馬区立防災学習センターの萩原洋介氏、2019年10月16日にアールシーソリューション株式会社代表取締役栗山章氏へのインタビューを実施し、以下のようなお話を聞くことができた。

### 練馬区立防災学習センター萩原氏へのインタビュー

外国人観光客に対する練馬区の防災対策について：練馬区は外国人観光客が少ないため、外国人観光客に向けて特別な対応はしていない。しかし外国人留学生や日本に住んでいる人は多くいるため、そのような方々への対策は行っている。例えば、練馬区役所では日本語教室を年に何度か開催しており、その中で災害について触れることもある。また、多言語で被害想定を提示、やさしい日本語を使って説明するなどの工夫をしている。外国人向けの対応が進んでいないことは練馬区を含め様々な市区町村にとっての課題である。外国人向けの対応の要望はあり行政としても前向きではあるものの対策は進んでいない。外国人向けの対応を課題として認識し始めたのはおそらく東日本大震災以降だと思われる。

東日本大震災時の外国人への対応について：東日本大震災が発生した時には被災地で情報が外国人にうまく伝わらない、宗教上の理由で食べられるものがない、文化の違いによる避難所でのトラブルなど様々な問題が発生した。それをきっかけとして外国人に向けた対策が必要だと分かり、住んでいる人への対策は行っているが、観光客への対策はあまり進んでいない。

このインタビューにより、外国人観光客への防災対策の問題意識を改めて持つことができた。住んでいる人への対応と比べて、問題意識が生まれて日が浅いことも対応が進んでいない要因の一つと考えられる。言語の違い、文化の違いから生まれるトラブルは予想できるものであり、対策が可能なものであることも分かった。やさしい日本語の活用、多言語の活用が外国人に情報を伝える際に重要であることが再認識できた。

### アールシーソリューション株式会社代表取締役栗山氏へのインタビュー

safety tips やゆれくるコールなど多言語で防災に関する情報を発信するスマートフォンアプリについてとその有用性について：外国人観光客が緊急地震速報の音を聞いても、その意味を理解していないように思われる。緊急地震速報はガイドラインに沿ってどこでも同じ音が流れるようになっているからそれを何度も聞いたことがある人は地震が来ると認識できるようになった。スマホアプリで無料配布することでより多くの人が災害の情報を手にしやすくなった。その後、外国人向けにも使えるようにするために多言語対応を始めた。最初は地震だけに対応していたものが様々な災害に対応することになり、評価が高まり各地で外国人観光客に勧められることも多くなっていった。

アプリ内の外国人観光客のための工夫について：アプリは、インストールして起動するとすぐに

設定が始まり、案内に従って情報を入力していくと使える形になっている。アプリのダウンロードと起動さえしてもらえれば使える状態にすぐにできるようになっている。アプリ内の情報はホーム画面にアイコンがあり、上に警報が出ている。どちらもタップすれば詳細がみられるため、自分が欲しい情報が得やすくなっている。

このインタビューを通して外国人観光客に情報を伝える際のわかりやすさの重要性を認識することができた。対象となる人がほしい情報が得やすいことは、情報を伝える側が大切にしなければいけないことだと改めて感じた。また、外国人観光客は経験がないため緊急地震速報の音と地震が関連づかないことなど経験からくる知識の差が大きな問題であると感じた。

## 2.5 小学校低学年生に向けた防災教育

新期造山帯に位置する日本は地震が多く発生するが、古期造山帯や安定陸塊に位置する国では地震が起きることは珍しい。このように外国人観光客の中には今までに災害をあまり経験したことがない人が含まれることが予想される。災害に関する知識、経験の浅い人へ向けた防災教育は、現時点では小学校低学年での防災教育が対象者の条件として近いのではないかと考え小学校低学年生向けの防災教育の教材の内容を調査した。

『防災ノート「東京防災」(小学校1～3年生)』『地しんと安全(小学校1～3年生)』

地震が発生した時の適切な対処、地震が発生した時に危険な箇所、学校内と学校外それぞれでの対応、避難について、豪雨災害への適切な対処と身近で防災体験ができる場所の紹介、消防や警察の取り組み、などが記されている。イラストが多く、実際に様々な状況をシミュレーションした絵を掲載するなどの工夫がみられた。簡単で理解しやすい。災害そのものの性質や仕組みについては触れていない。災害時に発生する被害やするべき対応を中心としている。写真付きの解説などで、災害時の被害について想像しやすくなっている。また、災害時に取る頭を守るポーズなどポーズに名前を付ける、ものや動物に例えるなどの工夫も見られた。

## 2.6 作成したパンフレット案

ここまでの調査結果をもとに外国人観光客に地震発生時の行動を伝えるためのパンフレットの案を作成した。資料の図1-表から図7までが作成したパンフレットである。本のような形式を想定している。図1-表は表紙、図1-裏は裏表紙である。まず、タイトルで内容を説明した。絵は、ピクトグラムを組み合わせで自信を表現した。図2-1はこの後の内容で地震について説明するため、まず地震が起きたという状況を設定する。図2-2は具体的な行動の前にまず周囲の状況を確認することを説明した。図3から図6までは地震発生時の行動を具体的に示す。この行動については、The Great Japan ShakeOutを参考にした。The Great Japan ShakeOutによると、「●あなたが室内にいる時に地震が発生したら、その場で安全確保行動1-2-3「まず低く、頭を守り、動かない」を実践しましょう。・まず体勢を低くして地面に近づきましょう。（強いゆれであなたが倒れる前に！）・固定されたデスクやテーブルの下に入り、頭を守りましょう、頭を守るものがない場合は、腕や荷物を使って、頭を守りましょう。・そして揺れが止まるまで動かずじっとしていきましょう。揺れがおさまる屋外に出ても安全上問題ないと判断するまで室内に留まっておきましょう。わが国のビルの大半は、その場で留まっておいたほうが安全です。」

今回のパンフレットを作成する際には、このまず低く、頭を守り、動かないという一連の動作を中心にした。画像も実際のシェイクアウト訓練で使用されるものを使用した。図6、④の動きはオリジナルで付け足したものである。外国人観光客に伝えるべきこととして、地震発生時に取るべき行動を選んだため、難しい詳しい記述は避け、とるべき行動だけを応用が利くように記述した。図7では災害時に少しでもコミュニケーションがとりやすくなるような工夫をした。具体

的には、指差しシートと簡単な日本語の紹介、災害情報を得られるサイトの紹介を行った。このパンフレットの利点としては、行動がピクトグラムとともに一目でわかる形で示されていることである。今回調査したパンフレットと比較しても、記述量が少なく、パンフレット内に占める絵の割合が大きい。また、記述が少なく、一瞬で理解できることも利点である。一方で欠点は、ピクトグラムが誤って伝わる、伝わらないなどしたときにほかに与えられた情報が少なすぎる点である。現時点でこのパンフレットがどの程度内容が伝わり、どの程度誤解を生むのかの調査ができていないため、実用的であるかの判断ができない状況である。もう一つ欠点としては、外国人観光客の中でも地震に興味がある人にしか手に取ってもらえないのではないかという点。このパンフレットは内容がすべて地震発生時の行動についてであるため、地震発生について興味がない、観光ガイドが欲しいだけなどの人には見てもらえない可能性が高い。これらの欠点の改善策として、手に取ってもらえるように日本らしい柄やデザインを取り入れる、文章を増やしてより詳しくわかりやすくする、ピクトグラムではなくイラスト、写真を使用するなどがあげられる。

### 3. 結論

パンフレットの調査によって外国人観光客に情報を伝える工夫を理解することができた。ピクトグラム、イラスト、写真や地図など具体的なイメージが効果的であると考えられる。特に動きや場所を説明するときには言葉と言葉以外のものの組み合わせで伝える方法がよく取られている。また、言葉を使う場合にも具体的であること、例えば状況に合わせた例文や短い言葉ではっきりと伝えることは、重要視されていると考えられる。防災や災害に関しても、同じようなことが言える。特に状況と行動の具体性が必要である。

現在外国人留学生への防災対策は勧められており、そこには日本に在住している留学生も関わっている。しかし観光客に対する防災対策はいまだに進んでいない部分がある。留学生に対しては日本での生活に関する知識の一環として防災が扱われることがある。

最終的に、ピクトグラム、一目でわかるわかりやすさ、覚えやすさを意識してパンフレットを作成することができた。しかし実用性やどのような誤解を生む可能性があるかについては不明である。

### 謝辞

本研究を行うにあたってご指導をいただいた指導教員の仲沢隆先生に心より感謝いたします。また、インタビューに答えてくださった練馬区立防災学習センターの萩原洋介様、アールシーソリューション株式会社代表取締役栗山章様に厚く御礼申し上げます。

### 脚注

#### <sup>1</sup> 観光施設、駅、空港など

浅草、東京スカイツリー、品川駅、羽田空港、天空橋駅、浜松町駅、池袋駅周辺、渋谷駅周辺、三軒茶屋駅、上野駅周辺、三井アウトレットパーク入間、東京駅周辺の観光案内所・パンフレット置き場で収集した。

#### <sup>2</sup> 対応言語は今回調査した中で最も多いもので 10 言語

東京観光財団が制作発行している「東京トラベルガイド」。日本語、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語に対応している。

#### <sup>3</sup> 外国人観光客が日本文化を体験する施設で茶道・書道の体験

おもてなし親善大使の活動として浅草時代屋で留学生とともに茶道、書道体験を行った。

#### <sup>4</sup> やさしい日本語

「断水と停電が発生しています」が「みずとでんきがつかえません。」に変化するなど日本語を母国語としない人でも理解しやすい日本語である。



## 参考文献

「減災のための「やさしい日本語」」. 弘前大学人文学部社会言語学研究室.

<<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>>. 2019 年 5 月 21 日参照.

「観光庁」. 国土交通省. <<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>>. 2019 年 10 月 28 日参照.

「GO TOKYO 東京の観光公式サイト」. 東京観光財団.

<<https://www.gotokyo.org/jp/index.html>>. 2019 年 10 月 28 日参照.

「外国人向け防災情報」. 東京都生活文化局.

<[http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/chiiki\\_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/0000000144.html](http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/0000000144.html)>. 2019 年 10 月 30 日参照.

「浅草時代屋」. 時代屋. <<https://www.jidaiya.biz/index.html>>. 2019 年 10 月 29 日参照.

「アールシーソリューション株式会社」. アールシーソリューション株式会社.

<<https://www.rcsc.co.jp/>>. 2019 年 10 月 30 日参照.

「練馬区公式ホームページ」. 練馬区.

<<https://www.city.nerima.tokyo.jp/>>. 2019 年 10 月 30 日参照.

「文部科学省ホームページ」. 文部科学省.

<<http://www.mext.go.jp/>> 2018 年 10 月 22 日参照.

東京都総務局総合防災部防災管理課. 『東京防災』. 東京都総務局総合防災部防災管理課. 2015 年  
東京都教育庁指導部指導企画課. 『防災ノート～災害と安全～』. 東京都教育庁指導部指導企画  
課. 2018 年.

藤田玲子・加藤好崇. 『やさしい日本語とやさしい英語でおもてなし』. 研究社. 2018 年.

東京観光デジタルパンフレットギャラリー. 公益財団法人東京観光財団.

<<http://www.gotokyo.org/book/>>. 2020 年 1 月 10 日参照.

「日本政府観光局」. 日本政府観光局.

<<https://www.jnto.go.jp/jpn/>>. 2020 年 1 月 10 日参照.

「熊本地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査」. 株式会社サーベイリサーチセンター.

<[https://www.surece.co.jp/wp\\_surece/wp-content/uploads/2017/10/kumamoto\\_press.pdf](https://www.surece.co.jp/wp_surece/wp-content/uploads/2017/10/kumamoto_press.pdf)>. 2020 年 1 月 10 日参照.

The Great Japan ShakeOut. The Great Japan ShakeOut.

<<http://www.shakeout.jp/>>. 2020 年 1 月 12 日参照.

地震に備えて. 東京消防庁.

<[https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/bou\\_topic/jisin/life00.html](https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/bou_topic/jisin/life00.html)>. 2020 年 1 月 12 日参照.

防災・安全. 豊島区.

<<http://www.city.toshima.lg.jp/bosai/index.html>>. 2020 年 1 月 13 日参照.

多言語防災ビデオ 地震！その時どうする？. 公益財団法人仙台国際交流協会. 2013 年. (DVD).

資料

図 1-表



図 1-裏

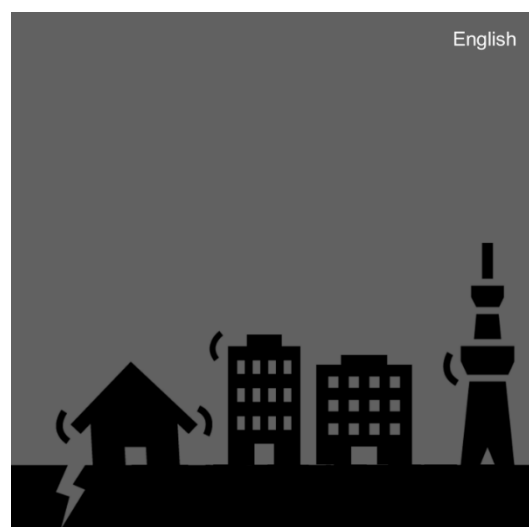


図 2-1



図 2-2



図 3-1



図 3-2

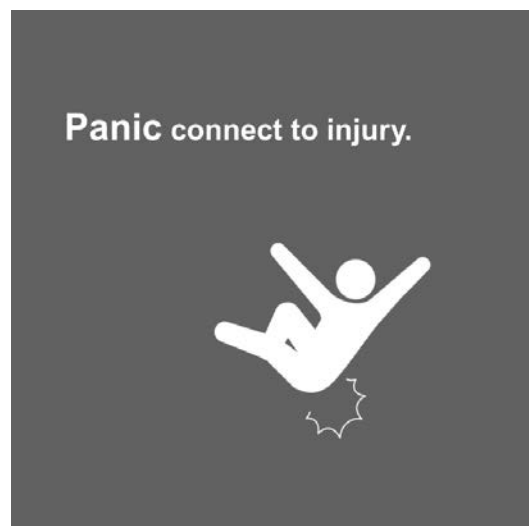


図 4-1



図 4-2



図 5-1



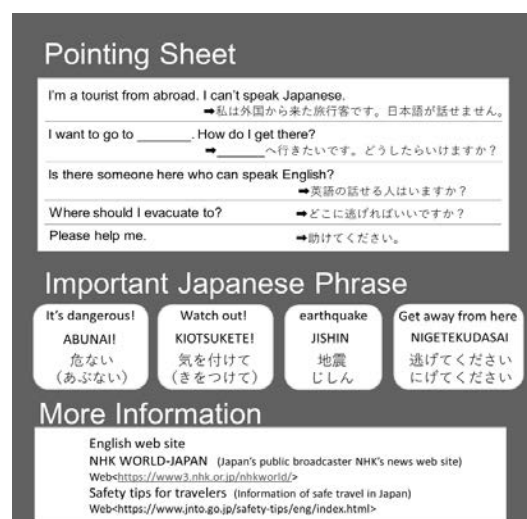
図 5-2



図 6



図 7



# ICT を活用した異文化理解の促進

田村莉子・ワンバ愛笑里

Riko Tamura, Mary Nwamba

## 要旨

近年、国際化が進展する社会において、初等・中等教育における異文化理解教育の重要性が高まりつつある。本稿では、異文化理解のために中高生が外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会が限られているという研究課題に対して、ICT を活用したディスカッションの効果を証明することを目的とする。そのための方法として、ICT を活用したディスカッションを2回実践し、事前と事後に実施したアンケート調査の分析からその効果を検証した。その結果、参加者の言語能力に関わらず、9割の参加者に、異文化理解を深めたと自覚した傾向が見受けられた。このことから、ICT を活用したディスカッションは異文化理解を深めるのに効果的であり、この導入は異文化理解のために中高生が外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会を増やすことに貢献すると考えられる。

## Abstract

Currently, in this global society, the importance of intercultural understanding education in elementary and secondary education is increasing. In this research, we focused on the intercultural understanding education in high school and aimed to improve the quality of education. To achieve this purpose, we conducted a discussion using ICT twice, and verified the effect of it by analyzing the survey which was taken before and after the discussion. In conclusion, we found that all students were able to deep the idea toward intercultural understanding without language ability. Thus, we would like to insist the discussion using ICT as it is effective to deepen intercultural understanding. Moreover, by importing this system, it will contribute in improving the quality of education.

## 1. 序論

### 1.1 異文化理解に関する課題と本研究の目的

今後ますます国際化が進展する社会において、初等・中等教育における異文化理解教育の重要性がますます高まっている。初等・中等教育における異文化理解教育では何が大切にされるべきだろうか。文部科学省における「初等中等教育における国際教育推進検討会」(2005)は、「国際化が一層進展している社会においては、国際関係や異文化を単に理解するだけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが必要」と述べている。また、鈴木(2005)は、「異文化を理解するとは異質なものを認めるということである。違ったものを認めあい、違いに敬意を払いつつ、その違いを共感する姿勢が異文化を理解する上で重要である。それには異質な他者とのコミュニケーションが必要であり、コミュニケーションから始まるのが基本である。」と述べ、異文化理解を行うためのコミュニケーションの必要性を主張している。異文化理解のためには、主体性を一層強く意識し、他者と積極的にコミュニケーションを図っていく必要のあることがわかる。

ところが、こうした異文化理解教育はうまく普及していないのが現状である。「初等中等教育における国際教育推進検討会」(2005)は次のように指摘している。

新学習指導要領に基づいて、平成 14(2002)年度から本格実施となった総合的な学習の時間にお

いては「国際理解」が課題の一例として掲げられており、各学校における取組が広がっている。総合的な学習の時間が創設されたことで、国際教育を実践する時間・場所・人が確保され、優れた実践も行われている。一方で、学力向上への対応や学校行事のため、国際理解に取り組む時間を確保することが難しいという声もある。また、外国語や社会科等の教員や、関心のある教員が取り組みばよいものとして捉えられる傾向があり、学校全体の取組となっていないという指摘もある。さらに、英語活動を実施することがすなわち国際理解であるという考え方が広がっていたり、国際理解に関する活動が単なる体験や交流に終わってしまうなど、以前に比べ内容的に薄まっている、矮小化されているとの声もある。(p.5)

他にも、佐藤(2007)は、国際理解教育において「多文化共生という視点が重視されてきたが、共生という概念が抽象的であり、教育現場では既存の権力関係を前提にした取り組みになっている。2002 年度から総合的な学習が本格的に実施されたものの、国際理解教育のねらいとの整合性がはかられていない」と主張している。このように、異文化理解教育の意義が十分に理解されていないことや、実践の難しさなどから、国際理解に関する内容が薄まったり、狙いとの整合性が図れていなかったりする現状が課題として残っている。

一方で、この国際理解教育を理想的に行うために様々な異文化交流授業が今までに行われてきてはいる。留学生と国内学生とでディベートやグループプレゼンテーションを行う異文化交流授業を実施した坂本(2013)は、「国際学生の多様性が多様な文化的学びの機会を提供しているといえる。国内学生は日本社会や文化、日本人の考え方について当たり前と思っていることを、国際学生の視点から 積極面も消極面も見直すことができたと感じていた。」と報告し、異文化理解におけるコミュニケーションの必要性を証明した。また、高等学校の学生に対しバングラデッシュの文化や歴史を深く知る授業を実施した佐野(2015)は、「生徒は、異文化交流には、言語取得以外の文化理解が必要であること、つまり多文化共生の大切さも学んだ」と報告した。これらの事例から、異文化交流授業には異文化理解を深める効果があることが読み取れる。だが、これらはすべて留学生と国内学生、あるいは生徒と教師が、実際に対面してコミュニケーションをとることで生まれた効果である。異文化理解教育を実現する際の難しさの一つは、特に留学生と国内学生との交流に見られるような、外国人と日本人が、異文化理解の目的のもとに直接的なコミュニケーションをとる機会を実現することの難しさにある。特に本研究が対象とする初等・中等教育において、大多数の小学校・中学校・高等学校はそのようなコミュニケーションを十分に実現できる環境にないと考えられる。

そこで本研究では、ICT を利用することによって、お互いが同じ位置にいらなくても異文化理解を目指したコミュニケーションを実現することを試みる。ICT の特性として「音声・画像・データが蓄積・送受信できる」点と、「距離に関わりなく相互に情報の発信ができる双方向性をもつ」点がある(文部科学省「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」、2015)。異文化理解教育ではないが ICT を用いて遠隔ディベート授業を実施した谷田・坂井・永岡・安田(2011)は、「学習達成度から比較すると、実対面≒視線一致型>従来型という学習環境であると考えられ、遠隔ディベート学習においては、視線が一致する環境が学習達成度を上げる大きな要因であると考えられる」と報告し、学習達成度における ICT の効果を証明している。一方で、異文化理解教育において ICT を利用して積極的なコミュニケーションを実現しようとした研究は、私たちが探した限りは見当たらない。

本研究では、異文化理解のために中高生が外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会が限られているということを研究課題に対して、ICT を活用したディスカッションの効果を証明することを目的とする。この目的が達成されたとき、本研究には、ICT を用いて効果的なディスカッションを行うことで異文化理解のためのコミュニケーションの機会を増やすことができるという社会的価値があるといえる。

## 1.2 研究方法

本研究の目的のために、日本の高校生と海外の高校生を対象として実際に ICT を活用したディスカッションを行い、事前と事後に実施するアンケート調査を実施して、生徒の意識の変容を分析する。また、ディスカッション中の会話内容も分析対象とする。

## 2. 本論

### 2.1. ICT を活用したディスカッションの計画

ICT を活用したディスカッションは 2 回実施する。なぜなら、実施調査を 2 度行い、あらゆる視点から課題を明らかにすることによって、より実践的で効果的な成果を得るためである。それと同時に、それぞれのディスカッションで参加者を変えて、参加者の語学力がディスカッションに与える影響を検証する。

また、本研究での“ICT”として、具体的にはマイクロソフトが提供するインターネット電話サービス Skype を使用する。なぜならこれは 3 億人の利用者を持つ多様な国々で利用されているサービスであり、ビデオ通話機能を用いて容易に海外とコミュニケーションを図れるからである。

本実践では PC 越しのビデオ通話による 30 分間のグループディスカッションを行う。ディスカッションはビデオ録画と音声録画で会話とその様子を記録する。筆者たちはディスカッションには参加せず、記録と観察を徹する。また、事前と事後にアンケートを行い、回答の比較をもとに参加者の意識の変化、異文化理解の達成度を分析する。なお、外国人生徒には日本人生徒と同様の内容を英語で示したアンケートを実施した。

### 2.2 第 1 回ディスカッションの計画

第 1 回ディスカッションは表 1 のとおりに行う。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 実施日：2019 年 6 月 28 日</li><li>● ディスカッションテーマ「多民族化」</li><li>● 参加者 A：17 歳の日本人女子高校生（海外経験 6 年半）</li><li>● 参加者 B：17 歳の日本人男子高校生（海外経験 16 年）</li><li>● 参加者 C：17 歳のオーストラリア人女子高校生</li></ul> |
|--|

表 1 第 1 回ディスカッションの計画

上記のディスカッションを行うに至った経緯は次のとおりである。

このディスカッションでは、相手国として時差が少なく時間的制限を受けずにディスカッションを実践できると考えられるオーストラリアを選択した。また、ICT が異文化理解を促進すること検証・証明するためには、まず ICT を適切に用いることができるか検証する必要があったので、人数は少なくし英語でコミュニケーションができる帰国生に協力してもらった。

また、ディスカッションのテーマを「多民族化」としたのは、多民族化についてオーストラリアと日本ではそれぞれ対照的な立場にあることがすでに文献調査によって明らかになっているからである。日本総研(2019)によると、オーストラリアは第一次世界大戦、第二次世界大戦を経て大幅な人口減という深刻な社会問題を抱え、国防や経済成長など様々な点において人口増加が必須と判断したため、アジア、東欧、中欧、南欧などから積極的に移民を受け入れるようになった。その結果、オーストラリアはアジア系社会を包括する多文化多民族国家となり、2017 年にはオーストラリアにおける移民の人数が 704 万人に達しその割合は 28.4%にもなっている。一方で、法務省(2017)によると日本における移民の人数は 232 万人であり、その割合はわずか 1.8%と未だ多民族化が進んでいないことがわかる。このことから、「多民族化」をテーマとしたディスカッションにおいて、異なる意見や文化が交換されることが予想できる。

さらに、アンケート調査を実施するにあたって、異文化理解への意識の変容を測定する基準として、独自に異文化理解の定義付けを行った。

「異文化理解をする」とは以下の3つのことを達成することである。

- 他の文化を理解すること
- 自の文化を理解すること
- 異なる文化を受け入れ、自の文化を見つめ直すこと

以上の定義から「自国の在り方を知る」「他国の在り方を知る」「受け入れ・見直す」という観点を設定し、それに基づいてアンケート質問項目を設置した。

アンケートの質問項目と形式は以下のとおりである。

〈事前アンケート〉
①異文化理解の意味を理解しているか
②異文化理解をどのように定義するか
③その異文化理解をどれくらい達成できているか
④自国の多民族化について理解しているか
⑤相手国の多民族化について理解しているか
⑥相手国の在り方を認めているか
⑦異文化理解について学ぶ授業を受けたことがあるか

※①と③～⑥：5段階の選択形式 ②：自由記述形式 ⑦：2択の選択形式

表2 第1回ディスカッション事前アンケート

〈事後アンケート〉
①異文化理解をしたと感じた場面はどこか
②異文化理解をどのように定義するか
③自国の多民族化について理解しているか
④相手国の多民族化について理解しているか
⑤相手国の在り方を認めているか
⑥自分と異なった意見を認められたか
⑦効果があると感じるか
⑧またディスカッションを行いたいのか

※①、③～⑤、⑦：5段階の選択形式 ②：自由記述形式 ⑥、⑧：2択の選択形式

表3 第1回ディスカッションの事後アンケート

## 2.2 第1回ディスカッションの結果

事前アンケート結果は以下の通りである。

参加者	①異文化理解の意味を理解しているか	②異文化理解をどのように定義するか
A(日本)	かなり理解している	相手の文化について理解する
B(日本)	やや理解している	異文化について学び、話の内容で良し悪しを意識すること
C(オーストラリア)	理解していない	相手とコミュニケーションをとる方法を知る

参加者	③異文化理解をどれくらい達成できているか
A(日本)	やや達成している
B(日本)	達成している
C (オーストラリア)	達成している

表4 第1回ディスカッションの事前アンケート結果

ディスカッションは、計画どおりに問題なく 30 分間実施することができた。ディスカッションでは、まずお互いの国の多民族化についてのイメージに関して意見交換がなされた。その後、多民族化のメリットとデメリットが話し合われた。ここでは主に、異文化に対する寛容性の育成や自国の文化の保護などが論点となった。次に、多民族化を進めるための教育の重要性とその課題について話し合われた。ここでは、両国の高校生が今まで経験してきた教育の共有と両国の一般的な教育制度の知識交換が行われた。以上の流れを通して最後には、多民族化は進めるべきであるという合意形成がなされた。3 人の参加者たちは、ほぼ会話が途切れることなく「多民族化」について議論を交わしていた。

事後アンケート結果は以下の通りである。

参加者	①異文化理解をしたと感じた場面はどこか
A (日本)	異文化理解のメリットとデメリットについて会話したとき。相手の高校生と共感したとき
B (日本)	お互いの文化について話したとき。日本には何が足りていないのか認識したとき
C (オーストラリア)	文化の違いについて多くの知識を取得したとき

参加者	②異文化理解をどのように定義するか
A (日本)	多文化について知ったうえで、心から受け入れること
B (日本)	日本の学校で異なる文化について教える
C (オーストラリア)	コミュニケーションを取りお互いの文化の背景について理解すること

参加者	③自国の多民族化について理解しているか	④相手国の多民族化について理解しているか
A (日本)	やや達成している	やや達成している
B (日本)	達成している	達成している
C (オーストラリア)	達成している	達成している

参加者	⑤相手国の多民族化の在り方を認めているか	⑥自分と異なった意見を認められたか
A (日本)	達成している	はい
B (日本)	達成している	はい
C (オーストラリア)	達成している	はい

参加者	⑦このディスカッションは効果的であると思うか	⑧またディスカッションを行いたいのか
A (日本)	やや効果的である	はい
B (日本)	やや効果的である	はい
C (オーストラリア)	効果的である	はい

表5 第1回ディスカッション事後アンケートの結果

## 2.3 第1回ディスカッションについての考察

異文化理解の達成度の変容を測定する質問に着目すると、以下のようになる。



参加者	自国における社会の多民族化について理解しているか？ ＜自国の在り方を知る＞	相手国における社会の多民族化について理解しているか？ ＜多国の在り方を知る＞
A（日本）	やや達成している → やや達成している	達成できていない → やや達成している
B（日本）	やや達成している → 達成している	達成している → 達成している
C（オーストラリア）	やや達成している → 達成している	やや達成していない → 達成している

参加者	相手国の社会の多民族化の在り方を認めているか？ ＜受け入れ・見直す＞
A（日本）	達成している → 達成している
B（日本）	やや達成している → 達成している
C（オーストラリア）	やや達成している → 達成している

表6 異文化理解の達成度に関する質問に対する回答の変容

アンケート結果から、すべての学生が、「自国の在り方を知る」「他国の在り方を知る」「受け入れ・見直す」の3つの観点において、ディスカッションを通して達成度を高めていると自覚したことが明らかになった。なぜか。ディスカッション中の学生の発言に注目してみると、自分から見た相手の姿や自国の文化を自身の意見と共に共有している発言が多く見られた。例えば次のような発言である。

参加者B：“～(前略)～but one point that quite negative is that you might lose your country’ s culture. You know how Japan has many shrine and temples.

And those are very traditional and those represent are culture. ～(後略)～”

「多民族化の1つの短所として、自国の独自の文化を失う可能性があることが考えられる。あなたも知っているように日本にはたくさんのお寺や神社があつて、それらはとても伝統的であるし、現存する文化の1種である。」

参加者C：“Yes, I do, because it just like educates people more on other culture and then people don’ t start to assuming things based on stereotypes. And like we don’ t assume things on stereotypes and on factual knowledge that they have learned instead of maybe something that they might say stereotypically but that isn’ t true.”

「できると思う。なぜなら、多文化についての教育をもっと行うことで、人々は固定概念をもとに考え始めることをしなくなると思うから。実際に、私たちは固定概念ではなく、すでに自分自身がもつ知識をもとに考えている。これこそが固定概念だと言われることもあるけど、私は違うと思う。」

参加者C：“I think Japanese people are very conservative. ～（中略）～Japanese people are like a tend to be quieter in place in Australia, they tend to be more polite like just hand their way on their race. So they don’ t talk up about opinions as much, as we do.”

「日本人はすごく保守的だと思う。 ～（中略）～だから、オーストラリアで日本人はすごく静かな人と考えられる傾向があると思う。さらに、彼らはすごくまじめだから私たちのように自分自身の意見を多くは語らずに、人の意見を親身に聞いてしまう。」

表7 第1回ディスカッションでの発言例

吉澤ら(2009)は、「自分と異なる知識や視点を有する他者との相互作用の中で試行錯誤しながら答えを導く過程が学習意欲の向上につながる」と述べている。表7にあるような発言が両国の学生の間で異文化理解に関する意欲を高めるとともに、異文化理解を深める要因を作り出したのではないかと考えられる。直接対面するわけではない、ICTを活用したディスカッションであっても、意見の共有のみにとどまらず参加者同士が新しい知識を吸収できていたことが、表5

からわかる。そのことによって、異文化理解の深まりにつながったと考察できる。

上記の実践からは ICT を活用したディスカッションが異文化理解を促進することが示唆されるが、その一方で、残された課題がいくつか明らかになった。

1 つ目にテーマの難しさが挙げられる。今回のディスカッションでは、両国で違いが顕著に表れることを最優先しテーマを「多民族化」と設定した。しかし、「多民族化」というテーマが高校生にとってあまり身近ではないことや、それについての歴史的背景などの知識が十分でなかったことから会話の幅が広がっていないことがディスカッションの様子から推察できた。異文化理解は促進されていたが、テーマを私たちの身近な問題や話題にすることで、さらにお互いが話しやすくなると予測できる。また、今回のディスカッションテーマである「多民族化」は研究目的である「異文化理解」に類似するものであった。そのため、ディスカッションの会話で異文化理解という言葉が出てきたことによってアンケートの回答の際に参加者が混同する様子が読み取れた。

2 つ目に参加者の準備期間の不足が挙げられる。1 つめの課題点であげた参加者の知識不足の原因として、参加者がテーマについて事前に調査をする時間を設けなかったことが考えられる。異文化理解をするにあたって、自身の経験のみならず事前調査をもとに自分自身が考えた意見を相手に共有することは非常に重要である。そのため、参加者がディスカッションテーマについて調査する期間や事前知識を習得する機会を設ける必要性があるだろう。

3 つ目に質問回数の違いが挙げられる。ディスカッションの様子より、人数比を考慮しても日本の高校生が一方的に質問をし、オーストラリアの高校生が答えるという場面が多く観察できた。異文化理解を深めるためには、お互いが同一の関心を持ち、同等の質問量で質問しあうことが理想的である。したがって、人数比も含め、お互いが質問しやすい環境を整える必要性が明らかになった。

4 つ目にアンケート項目の分かりにくさが挙げられる。今回実施したアンケートでは、日本とオーストラリアの高校生に「異文化理解とは？」という質問を設置した。しかし、「異文化理解」を、「外国人と話している時」や「異国の文化(宗教、食事、マナー、環境など)を知り受け入れたとき」など質問の意図に沿っていない回答がなされた。日本人生徒にはその場で質問を受け付けて解釈の誤解をある程度解くことが可能であったが、電子メールでアンケートを実施しているオーストラリア人高校生に対しては詳細な質問等に答えることが困難であった。したがって、だれにとっても分かりやすい文言で質問項目を作成することが重要であるといえる。

最後に、言語の壁が挙げられる。第 1 回ディスカッションでは異文化理解の促進が示唆されたが、その要因として、ディスカッション参加者同士がお互いに同一言語を流暢に話せたことが大きかったと考えられる。今回のディスカッションでは日本人高校生が 2 人とも帰国生であったためオーストラリアの高校生と言語の壁を気にせず流暢に話すことができた。それゆえ、自分の意思を問題なく相手に伝えることができ異文化理解を深めることができたのではないかと考えられる。しかし、本研究で対象とする初等・中等教育では、英語を思うようには話せない児童・生徒の方が多いと予想できる。つまり、日本の児童・生徒がディスカッションを実施した場合、自分の意思を伝えられずうまく対話が行われな可能性が考えられる。

以上より、第 1 回ディスカッションの課題点を改善した第 2 回ディスカッションの必要性が明らかになったため、対象者を変えて再度ディスカッションを実施することとした。

## 2.4 第 2 回ディスカッションの計画

第 2 回ディスカッションを次のとおりに行う。

実施日：2019 年 12 月 6 日

ディスカッションテーマ「自分自身の体型への自信」

参加者 A : 17 歳の日本人女子高校生	英語検定準 2 級(2017 年取得)
参加者 B : 17 歳の日本人女子高校生	英語検定 2 級(2017 年取得)
参加者 C : 17 歳の日本人女子高校生	英語検定 2 級(2018 年取得)
参加者 D : 17 歳の日本人女子高校生	英語検定 2 級(2016 年取得)
参加者 E : 17 歳の日本人女子高校生	英語検定 2 級(2018 年取得)
参加者 F : 18 歳のカナダ人女子高校生	
参加者 G : 18 歳のカナダ人女子高校生	
参加者 H : 18 歳のカナダ人女子高校生	
参加者 I : 18 歳のカナダ人女子高校生	
参加者 J : 18 歳のカナダ人男子高校生	

表 8 第 2 回ディスカッションの計画

第 1 回ディスカッションにおける課題を受けて、第 2 回ディスカッションで改善を図った点は以下のとおりである。

1 つめとして、テーマを高校生に身近なものとした。「自分自身の体型への自信」をテーマとした理由は、現在「自分自身の体型への自信」は 10 代の子供たちを悩ませる問題として多くの場で取り上げられているからである。このような問題をディスカッションテーマとすることによって、実体験に基づいた意見やより率直な意見の交換が行われると考えた。

2 つめとして、参加者には事前アンケート解答後に、VOGUE JAPAN が製作した『6 歳から 18 歳の少女たちが、自分の体型について思うこと。』というビデオを視聴してもらい、問題提起を分かりやすくした。それと同時に、このビデオを通して「自分の体型への自信」というテーマに対する事前知識を習得する機会を与えた。

3 つめとして、人数比を 1:1 にした。このディスカッションでは 5 人の日本人生徒と 5 人のカナダ人生徒に参加してもらい、より実践的なディスカッションにするとともに、両国の参加者の人数を等しくした。

4 つめとして、参加者の語学力がディスカッションの効果に与える影響を検証するために、第 1 回ディスカッションとは対照に、日本人高校生の参加者を日本でのみ英語教育を受けた者かつ、英語検定は高校卒業レベルである 2 級以下の所持者に限定した。

アンケートについては、次のような改善を図った。それは、質問を具体的に示すことと、自由記述回答を増やすことである。第 1 回ディスカッションでは質問項目の分かりにくさが課題として挙げられた。そのため、このディスカッションでは質問を具体的に示し、参加者が答えやすいようにした。また、自由記述回答を増やし、選択回答の理由などを聞くことによって参加者が質問の意味を適切に理解しているかなどを判断できるようにした。

アンケートの質問項目と形式は以下の通りである。

〈事前アンケート〉
①自国にいる自分以外の人々がこのテーマをどのように捉えているかを知っている
②相手国にいる人々はこのテーマについてどのように捉えていると思うか
③このテーマに関するあなたの考えは何か

※①：5 段階の選択形式 ②、③：自由記述形式

表 9 第 2 回ディスカッション事前アンケート

〈事後アンケート〉
①異文化理解をしたと感じた場面はどこか
②自国にいる自分以外の人々がこのテーマをどのように捉えているかを知っている
③ディスカッション相手はこのテーマをどのように捉えていたか
④個人の考え方が変わったか
⑤理由
⑥自分と異なった意見を認めることができたか
⑦ICTを活用したディスカッションは異文化理解を深めるのに効果的であると思うか
⑧理由
⑨またディスカッションに参加したいか

※②，⑦：5段階の選択形式 ①，③，⑤，⑧：自由記述形式 ⑨：2択の選択形式 ④，⑥：「どちらでもない」を含めた3択の選択形式

表10 第2回ディスカッション事後アンケート

## 2.5 第2回ディスカッションの結果

事前アンケートの結果は次のとおりであった。

参加者	①自国にいる自分以外の人々がこのテーマをどのように捉えているか知っているか	②相手国にいる人々はこのテーマについてどのように考えていると思うか
A (日本)	知らない	日本人よりも気にしていないイメージがある。
B (日本)	知らない	自身があり、食生活に気をつけていそう。
C (日本)	知らない	あまり気にしていなさそう。
D (日本)	知らない	日本より寛容だと思う。
E (日本)	全く知らない	よくわからないが、外国人は堂々としているイメージがある。
F (カナダ)	やや知っている	日本の学生は私たちが体型に自信を持っていると思っていると思う。
G (カナダ)	知らない	日本人は私たちよりも気にしすぎていると思う。
H (カナダ)	知らない	日本人や日本の文化は健康やその在り方についてとても意識的だと思う。けどまだ多くの人が自分の体型について良い印象は持っていないと思う。
I (カナダ)	やや知っている	日本の文化は“かわいい”や“かんぺきな”体型といった理想を持つ面において韓国の文化と似ていると思う。アジアのほとんどの国では、その理想は、白い肌/細い/大きな目/細い脚/高すぎず低すぎないという特徴を持つ。最近、欧米の学生たちは体型への自身の大切さに気付きはじめているが、アジアではまだまだ認識されていないと思う。
J (カナダ)	やや知っている	多くの日本人学生は自分自身の体型に自信を持っていてその大多数が自分の身体に満足していると思う。

参加者	③このテーマに対する今のあなたの考えは何か
A (日本)	自分の体型への自信は全くないし、周りの人が羨ましく思うことも少なくない。しかし、毎日見るものだし、受け入れざる得ないと感じている。
B (日本)	特に何も思わない。
C (日本)	自身はあまりないが、前よりも自分の体型や体重について気にしなくなった。
D (日本)	人の体形はあまり気にならないが、自分の体型は気になる。
E (日本)	自身がない人がほとんどだと思うが、自信があれば周りの人を気にしないと思う。
F (カナダ)	体型に対して自信を持つことは自分自身を勇気づけることにもつながるため良いと思う。
G (カナダ)	体型に自信を持つことは大切だと思うが、実際は自分自身の体型に自信がない。
H (カナダ)	多くの人が自身の体型に自信を持っていないと思うが、自信を持つためには、それに感謝したり理由のある目標を設定したりするべきだと思う。また、もし自分の理想と自分の体型が異なっている、彼らが思う“悪い”は客観的にみればさほど悪くないと思う。
I (カナダ)	体型への自信の大切さに気付くことはすべての人に大切だと思うが、10代の学生にとっては特に大切だと思う。個人的な経験から、良い体型になるためにプレッシャーを感じることは精神的にも身体的にもストレスになるし、自分自身の身体に悪影響をもたらす恐れがあると思う。
J (カナダ)	自信というものが社会に出るための1つのスキルになって以来、自信をもつことは大切なものになったと思う。自信が持ていないと、自立することができず誰かに頼るままになってしまうと思

※参加者 J の回答は質問の主旨にそぐわないため分析対象からは外す。

表 9 第 2 回ディスカッション事前アンケートの結果

ディスカッションは、計画どおりに 30 分間実施することができた。ディスカッションでは、まず両国の生徒によるテーマに対する考え方の意見交換が行われた。ここではそれぞれがその理由を聞いたり質問したりする場面があり、両国の一般的な考えの知識共有が行われた。生徒の考え方ではなく、両国におけるこのテーマの在り方や捉え方などが話し合われたが、PC の通信トラブルによって 2 度ディスカッションが途切れた場面があった。そのため、通信が回復するまでの約 30 秒の間参加者の会話をすることができない状況があった。さらに、前半では日本人高校生の発言量がとても少なくカナダの高校生同士で話合っている状況が続いていた。日本人はカナダ人の英語を聞き取るのに精一杯であったり、自分の意見を思うように英語でまとめられなかったりしている様子が見受けられた。しかし、後半になると、カナダの高校生が日本人高校生に質問をし、日本人側の意見を求める場面がいくつかあったため、少しずつ単語を並べてコミュニケーションを取りながら、テーマである「自分自身の体型への自身」について議論を交わすことができていた。

事後アンケートの結果は次のとおりであった。

※参加者 J は事後アンケートの回収をすることができなかったため分析対象から除外する。

参加者	①異文化理解をしたと感じた場面はどこか
A (日本)	母国語ではない言語で相手が話していて、その意味やニュアンスも意味的に理解できてそれを新たな考え、味方として受け入れられたとき。言語も考えも違ったとしても相手の意見に納得できた。
B (日本)	お互いに具体例を出して説明したりして議論を少しずつ発表させてた場面。
C (日本)	カナダでは日本よりも多様性のある国なので日本人以上には体系を気にしていないのかもという意見を聞き「知る」だけでなく「理解」できたとき。
D (日本)	質問して深めた場面
E (日本)	カナダと日本の考えが違うという前提でお互いの話を聞いていたことと、違う点にも注目しつつ、共通点を探しながら話していたこと。日本人同士で話していたら、価値観はある程度同じという前提で話が進むから。
F (カナダ)	相手が自分自身の体型へ自信を持っていない理由を聞いたとき。
G (カナダ)	相手が個人的な経験をもとに考えを話していた時
H (カナダ)	美の基準ということについてお互い異なる文化を比較した時
I (カナダ)	カナダ人でも“かわいい”に関する定義が異なったことを知った時。
J (カナダ)	無効回答

参加者	②日本にいる自分が以外の人々がこのテーマをどのように捉えているか知れたか
A (日本)	知れた
B (日本)	よく知れた
C (日本)	知れた
D (日本)	知れなかった
E (日本)	少し知れた
F (カナダ)	知れた
G (カナダ)	知れた
H (カナダ)	知れた
I (カナダ)	知れた
J (カナダ)	無効回答

参加者	③ディスカッション相手はこのテーマをどのように捉えていたか
A（日本）	英語力の問題で完璧に理解できたわけではないが、自分が思うよりも海外でも気にする人は多く、どんな人でも気にする。
B（日本）	初めは、欧米という1つのくくりでみて、体型については全く気にしていなさそうと考えていたが、実際は気にする場面もあった。
C（日本）	もっと気にしていないと思っていたら、私たち日本人と同じように気にしている一面もある。
D（日本）	日本と同じように気にする。
E（日本）	もっと体型のことについてはポジティブな意見が出ると思っていたら、案外自分の体形について気にしている子が多く驚いた。
F（カナダ）	体型に自信を持っている人たちはすごくポジティブな意見を持っていた。
G（カナダ）	あまり体型に対して自信をもっていない子がほとんどだった。
H（カナダ）	自分たちと同じように体型について気にしている
I（カナダ）	私も韓国にルーツがあるので日本と似ているところがあり、どのようにして日本人がそのような考えを持つのかを知ることができた。
J（カナダ）	無効回答

※参加者 I の回答は質問の主旨にそぐわないため分析対象から除外する。

参加者	④個人の考え方が変わったか
A（日本）	変わっていない
B（日本）	変わっていない
C（日本）	変わっていない
D（日本）	変わっていない
E（日本）	変わっていない
F（カナダ）	変わっていない
G（カナダ）	変わっていない
H（カナダ）	どちらでもない
I（カナダ）	どちらでもない
J（カナダ）	無効回答

参加者	⑤理由
A（日本）	いろいろな見方をすることはできたし良い刺激になったが、根本的な考えは変わっていない。
B（日本）	カナダの人も自分たちと同じような考えも持っている知った場面があったため考えは変わらなかった。
C（日本）	大きく変わったことはないが、こんな考えもあるんだなと思った。
D（日本）	カナダの人たちも同じような意見を持っていることが分かったから。
E（日本）	私は過度に気にするのは良くないが、気にすることはいいことだと思っていて、カナダの人は私の意見と反対だったが、カナダの人もそれに賛成してくれたから。
F（カナダ）	日本の人たちも自分と同じ意見を持っていたから。
G（カナダ）	アジアの国でどのような考えが持たれているかやその理由を知ることができたが、考え自体は変わっていない
H（カナダ）	無回答
I（カナダ）	無回答
J（カナダ）	無効回答

参加者	⑥異なった意見を認めることができたか	⑦異文化理解を深めるのに効果的な方法だと思うか
A（日本）	はい	思う
B（日本）	はい	とても思う
C（日本）	はい	思う
D（日本）	はい	思う
E（日本）	はい	とても思う
F（カナダ）	はい	思う
G（カナダ）	はい	とてもそう思う
H（カナダ）	はい	思う
I（カナダ）	はい	思う
J（カナダ）	無効回答	無効回答

参加者	⑧理由
A（日本）	何回かビデオ通話が途切れてしまったりもしたが、短い時間で母国語が違う人と意思疎通ができたため。
B（日本）	かなり想像と違ったりするため、実際に話してみないと相手の本当の考えはわからないと思ったから。偏見をなくしたりする意味でも画面を通じて顔を見て「話す」のは効果的と感じた。
C（日本）	国が違う中でも複数人の人達同士で話し合えるのはいいと思ったから。
D（日本）	相手の意見をface to faceで話して聞くことができたから。
E（日本）	簡単に相手と話せて交流できるから。テーマについてもどの国にでも起こりうることなので、一般性があったよかった。
F（カナダ）	違う国同士にもかかわらず、テーマについてその理由や違いについて話せたから。
G（カナダ）	違う国に住む同年代の人たちの考え方を知るのがとても役立つから。
H（カナダ）	お互いのことや違いについて学んだり理解することを助けるから
I（カナダ）	他者が持つ違う視点から物事見ることができるから。
J（カナダ）	無効回答

参加者	⑨またディスカッションを行いたい
A（日本）	はい
B（日本）	はい
C（日本）	はい
D（日本）	はい
E（日本）	はい
F（カナダ）	はい
G（カナダ）	はい
H（カナダ）	はい
I（カナダ）	はい
J（カナダ）	無効回答

表 1 1 第 2 回ディスカッション事後アンケートの結果

## 2.6 第2回ディスカッションの考察

異文化理解の達成度の変容を測定する質問に着目すると以下ようになる。

参加者	日本にいる自分以外の人々がこのテーマをどのように捉えているか知っているか <自国の在り方を知る>
A (日本)	知らない →知れた
B (日本)	知らない →よく知れた
C (日本)	知らない →知れた
D (日本)	知らない →知れた
E (日本)	全く知らない →知れた
F (カナダ)	やや知っている →知れた
G (カナダ)	知らない →知れた
H (カナダ)	知らない →よく知れた
I (カナダ)	やや知っている →知れた
J (カナダ)	やや知っている →無効回答

参加者	相手国にいる人々はこのテーマについてどのように考えていると思うか <他国の在り方を知る>
A (日本)	日本人よりも気にしていないイメージがある。 →自分が思うよりも海外でもは気にする人は多く、どんな人でも気にする。
B (日本)	自身があり、食生活に気をつけていそう。 →実際は体型に対して気にする。
C (日本)	あまり気にしていなさそう。 →私たち日本人と同じように気にしている一面もある。
D (日本)	日本より寛容だと思う。 →日本と同じように気にする。
E (日本)	よくわからないが、外国人は堂々としているイメージがある。 →案外自分の体形について気にしている子が多く驚いた。
F (カナダ)	日本の学生は私たちが体型に自信を持っていると思っていると思う。 →体型に自信を持っている人たちはすごくポジティブな意見を持っていた。
G (カナダ)	日本人は私たちよりも気にしすぎていると思う。 →あまり体型に対して自信をもっていない子がほとんどだった。
H (カナダ)	日本人や日本の文化は健康やその在り方についてとても意識的だと思う。だけど、多くの人が自分の体型について良い印象を持っていないと思う。 →自分たちと同じように体型について気にしている。
I (カナダ)	日本の文化は"かわいい"や"完璧な"体型といった理想を持つ面において韓国の文化と似ていると思う。アジアのほとんどの国では、その理想は、白い肌/細い/大きな目/細い脚/高すぎず低すぎない身長といった特徴をもつ。最近、欧米の学生たちは体型への自身の大切さに気付きはじめているが、アジアではまだまだ認識されていないと思う。 →無効回答
J (カナダ)	多くの日本人学生は自分自身の体型に自信を持っていて、その大多数が自分の体型に満足していると思う。 →無回答



参加者	このテーマに対する今のあなたの考えは何か <受け入れ・見直し>
A (日本)	自分の体形への自信は全くないし、周りの人が羨ましく思うことも少なくない。 →[変わっていない] いろいろな見方をすることはできまし良い刺激になったが、根本的な考えは変わっていない。
B (日本)	特に何も思わない。 →[変わっていない] カナダ人も自分たちと同じような考えを持っているという場面があったので、変わらない。
C (日本)	自身はあまりないが、前よりも自分の体形や体重について気にしなくなった。 →[変わっていない] 大きく変わったことはないが、こんな考えもあるのだなと思えた。
D (日本)	人の体形はあまり気にならないが、自分の体形は気になる。 →[変わっていない] カナダの人たちも同じような意見を持っていることが分かったから。
E (日本)	自身がない人がほとんどだと思うが、自信があれば周りの人を気にしないと思う。 →[変わっていない] 私は過度に気にするのは良くないが、気にすることはいいことだと思っていて、カナダの人は私の意見と反対だったが、カナダの人もそれに賛成してくれたから。
F (カナダ)	体型に対して自信を持つことは自分自身を勇気づけることにもつながるため良いと思う。 →[変わっていない] 日本の人たちも自分と同じ意見を持っていたから。
G (カナダ)	体型に自信を持つことは大切だと思うが、実際は自分の体型に自信がない。 →[変わっていない] アジアの国々でどのような考え方が持たれているかやその理由を知ることができたが、考え自体は変わっていない。
H (カナダ)	多くの人が自身の体型に自信を持っていないと思うが、自信を持つためにはそれに感謝したり理由のある目標を設定したりするべきだと思う。また、もし自分の理想と自分の体型が異なっても、彼らが思う”悪い”は客観的にみればさほど悪くない。 →[変わっていない] ディスカッションを行う前は気にしているとおもっていて、実際話し合った後体型に対して気にしていると知ったため。
I (カナダ)	体型への自身の大切さに気付くことはすべての人に大切だと思うが、10代の学生にとっては特に大切だと思う。個人的な経験から、良い体型になるためにプレッシャーを感じることは精神的にも身体的にもストレスになるし、自分自身の身体に悪影響をもたらす恐れがある。 →[どちらでもない] 無効回答
J (カナダ)	無効回答 →無効回答

表12 異文化理解の達成度に関する質問に対する回答の変容

「自国の在り方を知る」観点の達成度の変容を測定する質問については、すべての参加者が以前よりも知れたと回答している。このことから、すべての参加者が「自国の在り方を知る」観点を達成していることがいえる。

「他国の在り方を知る」観点の達成度の変容を測定する質問については、ほとんどの参加者がテーマに対する相手の考え方を理解したことがそれぞれの回答から読みとれる。表11から、日本人生徒は、ディスカッションを行う前は「カナダにいる人は堂々としているイメージ」「体型に

対してあまり気にしていなさそう」などという考えをもっていたが、実際にカナダの高校生との対話を通して「私たちと同じように気にしている」「欧米のひとくくりとして見ていたが実際は私たちと同じように気にすることがある」と新たな「発見」をしていることが推察できる。カナダの生徒も同様に、ディスカッションを通して日本人生徒のもつ考え方の背景や理由について理解を深めている。このことから、ほとんどの参加者が「他国の在り方を知る」観点を達成しているといえる。

「受け入れ・見直し」の観点の達成度の変容を測定する質問については、すべての参加者が異なる意見を認められたと回答している。さらに、自分の考えの変化を問う質問では、相手の考えを理解した上で自分の考え方を再認識している様子がそれぞれの回答から読みとれる。したがって、すべての参加者は相手の考え方を受け入れた上で自分の考え方を見直して再構築していると考察できる。このことから、ほとんどの参加者が「受け入れ・見直し」の観点を達成しているといえる。

以上のことから、「自国の在り方を知る」「他国の在り方を知る」「受け入れ・見直し」の3つの観点において、ほとんどの参加者が達成できていることが明らかになった。

さらに、ディスカッションの効果については、参加者全員が「効果が期待できる」と回答しているのに加え、表 10①からわかるように、「相手が個人的な経験をもとに考えを話していた時」「意見を交換し合い、『知る』から『理解』ができた時」などほとんどの参加者が異文化理解したと感じた場面をもっていた。また、ICT の効果についても、表 10⑧からわかるように、「国が違っても複数人の人達同士で話し合えるのはいいと思った」や「相手の意見を face to face で話して聞くことができたから」「違う国同士にもかかわらず、テーマについてその理由や違いについて話せたから」など、空間的制限を超えて異文化理解を深めることができた生徒が自覚していることが明らかになった。

一方で、第2回ディスカッションにおいてもいくつかの課題点が明らかになった。

1つ目は、通信トラブルである。事後アンケートの参加者 A の回答にあるように、何度かビデオ通話が途切れてしまった場面や画面がフリーズしてしまった場面があった。これの主な原因は、ディスカッションを行った教室の Wi-Fi 状況と ICT 機器 (PC) の不具合によるものであると考えられる。したがって、実際に ICT を用いたディスカッション授業を初等・中等教育において導入する場合には、Wi-Fi 環境の整備、ICT 機器の作動確認などの事前準備を入念に行うことが重要であるといえる。

2つ目は、アンケート質問項目の解釈の違いである。今回実施したアンケートでは、質問項目の文言の解釈の違いから、質問の主旨と異なる回答をしているものが多くあった。テーマへの考え方を問う質問では、一般的な意見を回答する者や個人の意見を回答する者など、参加者それぞれで質問内容のとらえ方が様々であった。本研究ではこの点に気を付けて考察を行った。

最後に、日本人生徒の言語能力の問題が挙げられる。ディスカッション映像から、日本人生徒が自信の英語力の不安から素直に自分の意見が話せない様子が読み取れた。そのためか、日本人生徒の発言回数はカナダ人生徒に比べて少なかった。したがって、ICT を活用したディスカッションを学校に導入する際には、ディスカッション実施前に、ディスカッションテーマに関連する単語や熟語を教える事前授業を実施する必要があるといえる。これによって、日本人生徒は自身の英語力に自信が付き、意欲が向上するのではないかと考えられる。

### 3. 結論

本研究では、異文化理解のために中高生が外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会が限られているという研究課題に対して、ICT を活用したディスカッションの効果を証明することが目的であった。結果として、ICT を用いた実対面でないコミュニケーションにおいても、ディスカッションを通して異文化理解を深めることが可能であるということが明らかになった。した

がって、ICT を活用したディスカッションを行うことで生徒は異文化理解を深めることができ学校にこれを導入することで、外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会を増やすとともに、その質の向上に貢献するであろうといえる。さらに、参加者の言語能力は意欲の面に関して大きく影響することが明らかになった。それゆえ、これを導入する学校はディスカッション実践前に、必要な単語を学ぶ等の事前授業を行う必要があるといえる。

しかし、ディスカッション相手とのつながりについては未だ課題が残る。本研究では、「異文化理解のために中高生が外国人と積極的にコミュニケーションをとる機会が限られている」という研究課題に対して、ICT を活用したディスカッションが異文化理解を促進することは示したが、将来的に初等・中等教育に導入する際、ディスカッション相手を探す必要はある。少なくともおよそ1クラス分の人数の相手を探す必要があるだろう。そのような規模での協力を仰ぐのは困難である。その意味で研究課題の難しさを改めて理解した。今後はディスカッション相手とのつながりをどのようにつくっていくかも考えていきたい。

## 謝辞

本研究を進めるに当たり、指導教員の小林廉先生からは多大な助言を賜りました。厚く感謝申し上げます。また、ディスカッション実践調査に協力していただいた7名の日本人生徒、5名のカナダ人生徒、1名のオーストラリア人生徒には厚く御礼申し上げます。さらに、東京工業大学名誉教授赤堀侃司教授にはインタビュー調査に協力していただきました。厚く御礼を申し上げ、感謝する次第です。

## 参考文献

- 「初等中等教育における国際教育 推進検討会報告―国際社会を生きる人材を育成するために―」. 文部科学省. <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/001.htm)>2019年5月18日参照.
- 「国際教育を取り巻く現状と課題」. 文部科学省. <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400595.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400595.htm)>2019年5月18日参照.
- 坂本利子. 「異文化交流授業から国内学生は何を学んでいるか」. 『立命館言語文化研究第3号』. Vol. 24. p. 143-157. 2013 年. 立命館言語文化研究所.
- 佐野光彦. 「グローバル時代における高等学校の異文化交流授業」. 『教育開発センタージャナル第6号』. 巻数6. p51-62. 教育開発センター.
- 谷田貝雅典 坂井滋和. 「視線一致型及び従来型テレビ会議システムを利用した遠隔授業と対面授業の教育効果測定」『日本教育工学会論文誌』. vol. 30. p69-78. 日本教育工学会.
- 谷田貝雅典 坂井滋和 永岡慶三 安田孝美. 「視線一致型および従来型テレビ会議システムを利用した遠隔授業と対面授業によるディベート学習の教育効果測定」『教育システム情報学会誌』. vol. 28. p129-140. 教育システム情報学会.
- 鈴木 雅光. 「異文化の理解」『dialogos』. vol. 5. p81-92.
- 「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会第1回文部科学省資料(2016)」. 文部科学省. <[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1369482.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1369482.htm)>2018 年 12 月 25 日参照
- 吉澤隆志 松永秀俊 藤沢しげ子. 「授業形態に違いが学習に及ぼす効果について - グループディスカッションの効果 - 」. 『理学療法科学』. Vol. 24. pp369-374

# 外国人観光客が日本の医療を受けやすくするための改善策

吉田理紗・廣岡沙和・八尋有彩・山下もも

Risa Yoshida, Sawa Hirooka, Arisa Yahiro, Momo Yamashita

## 要旨

私たちは、「外国人観光客が日本の医療を受けやすくするための改善策」といテーマで研究を行っている。本研究の目的は外国人観光客が日本の医療機関を利用する際のトラブルを減らし、安心してスムーズに受診できるようにすることだ。2020年の東京五輪に向けて訪日外国人が増加しているにも関わらず、外国人に向けた医療サービスが十分に整っていないという日本の現状に着目した。そこで私たちは、先行研究と5つのヒアリング調査から得た知識を元に英語版の外国人観光客向けの医療用パンフレットを作成し、医療従事者の方に内容の正確性を確認していただいた。パンフレットは、外国人患者の日本での受診をサポートするものであり、診療の一連の流れ、注意書きや役立つ団体、救急車の呼び方、そして問診票などが記載されている。私たちは、パンフレットを12か所の宿泊施設に設置させていただき、8大学の交換留学生に評価をお願いした。パンフレットに対するフィードバックの主な内容は、医療用語の使い方、基本知識、症状の例の厳選に関するものだった。今後はさらなる宿泊施設でのパンフレットの設置、ウェブサイトの運営、クラウドファンディング、パンフレットの多言語化を行い、パンフレットの利用率を向上させていく予定だ。

This study focuses on the increase of tourists due to the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics which could cause accessibility issues in Japanese medical institutions. Currently, there is only a small number of hospitals that have the enough ability to accept foreign patients, and we predict that a further increase in tourists would lead to confusion and serious problems at medical sites. As our research activity, we first researched previous studies and found a few organizations providing emergency information for tourists. For further research, we interviewed medical institutions, professors, and tourists in town. As a result, tourists had difficulties finding a suitable hospital to satisfy their religion, tradition, language and many other requirements. Next, with the help of medical professionals, we created a medical pamphlet that supports foreigners at Japanese medical institutions. The pamphlet includes the flow of diagnosis, useful social groups, the process of calling an ambulance, and a mini medical questionnaire. Recently, we have been asking accommodation facilities areas to make use of our pamphlet. Right now, we gained permission and started practical application to 12 hotels, 3 organizations and 8 universities and so on. From the feedback gained, we were able to acknowledge the demand of our pamphlet to foreign tourists. In the future goal, we would like to start crowdfunding, creating websites, negotiating with more hotels and other facilities to put our pamphlets into use, making pamphlets into various languages and to improve the utilization of our pamphlets.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

現在、2020年の東京五輪を前にした日本には多くの外国人観光客が訪れている。しかし、外国人患者に対応できる病院が非常に少ないため、言語や文化の壁などにより外国人患者が日本の医療に対して不快感や不安を抱いてしまっているという現状がある。そこで私たちは、日本の医

療について簡易的に説明したパンフレットを提供することで、外国人患者が安心して日本の医療機関を受診できるようにサポートしようと考えた。医療従事者側ではなく、外国人患者側へアプローチしているところに本研究のオリジナリティがある。また、本研究を通じ、訪日外国人の不安軽減とスムーズな医療受診を実現することでより良い社会の構築を目指している。

## 1.2 先行研究

厚生労働省によれば、訪日外国人は今後さらに増加していくと予想されている。(脚注 1) それにも関わらず、外国人患者を受け入れられる体制の整っている病院はごくわずかである。(脚注 2) JMIP (外国人患者受け入れ医療機関認証制度) は厚生労働省によって開始され、「2020 年までに外国人患者受け入れ態勢が設備された医療機関を 100 箇所設備予定する」ことを目標としている。それまでの外国人患者対応は、トラブルへの対応やサポートの難しさが課題となっていた。また、電話通訳による診療は手間がかかるうえに、医療の高度な内容の説明や厳しい話を伝えることに適していないという課題があった。従来は医療現場において日本語での対話が中心であったが、グローバル化が進み日本語以外のコミュニケーションの必要性が高まっている。そのため日本の安全、安心、良質な医療を維持するためにもやはり「医療通訳」が必要となる。外国人患者は「日本語の理解に制限のある (limited japanese proficiency; LJP) 患者」で医療通訳が必要となるが、LJP 患者の実数は明らかではない。(中田研 南谷かおり 田畑知沙「本邦における医療通訳の現状とその課題」『日本医師会雑誌』第 147 巻・第 12 号/平成 31 年 3 月)

外国人患者の診療の際、世界には多様な宗教があり個々で遵守の仕方は異なるため、トラブルを防ぐための患者とのコミュニケーションは必要不可欠だ。医療従事者はどのように医療を提供できるかなどの対応を決める必要もある。緊急時は、患者の状況や背景を十分に考慮し、情報提供と対話をできる限り行い、患者・家族と医療従事者が最善の治療を探ることが大前提となる。

(二見茜「外国人診療における宗教への対応」『日本医師会雑誌』第 147 巻・第 12 号/平成 31 年 3 月) また未払い問題がある。言語の違いで支払い時の意思疎通が困難な上、医療費に対する考え方は、国によって異なるために、未払いのまま母国に帰国するケースが存在する。保険外診療にスムーズに対応するため、AMDA 国際医療情報センターでは、外国人の診断を行っている医療機関のリストを作成している。(小林米幸『医師、医療関係者のための医療関係者のための外国人患者診療ガイドブック』株式会社ミクスより)

この他にも、医療機関の院内表示が理解できないなどの問題がある。(小林米幸『医師、医療関係者のための医療関係者のための外国人患者診療ガイドブック』株式会社ミクスより)

東京都の外国人患者への取り組みについては、外国人患者受け入れ態勢整備補助や医療機関向け緊急電話通訳サービスなどがある。また医療情報の提供として東京都医療機関薬局案内サービス「ひまわり」ウェブサイトによる情報提供が取り組まれている。(島崎美奈子「東京都における外国人医療の現状と取り組み」『日本医師会雑誌』第 147 巻・第 12 号/平成 31 年 3 月)

しかし外国人患者の受け入れ体制が未整備であるところは多く、クリニックでは多言語対応医師が、電話対応や診療、資料作りの全てを受け持つ。さらに外国人診療を担う医療機関が負担するコストが大きく、手当がされていない点も外国人診療に対応可能な医療機関病院数を増やすことの妨げになっている。(二見茜『外国人患者対応 Q&A 東京東京医科歯科大学 医学部附属病院国際医療部』月刊保険診療)

## 1.3 研究方法

初めに、先行研究の調査を通じ、医療機関を訪れる外国人観光客への対応における問題点を発見した。次に、この問題点の実情や対策方法などの詳しい話を聞くため、既に外国人患者を受け入れている病院や大学院教授などにヒアリング調査を行った。これらの調査結果を踏まえ、報提供を身近にできるパンフレット (メディカルガイドブック) を作成し、ヒアリング調査をさせて

いただいた方々からガイドブックに対してアドバイスを頂き、改良を重ねた。最終的に、実際に外国人観光客に利用してもらえるよう、ホテルや観光センターなどの施設にパンフレットに交渉し、パンフレット導入を目指した。現在は、大学の留学生にパンフレットを評価していただき、パンフレットの効果を検証している段階だ。

## 2. 本論

### 2.1

一つ目のヒアリング調査では、外国人に向けた日本の医療の提供や診療時の無料電話通訳を行っている AMDA 国際医療情報センターの理事長である小林国際クリニックの小林米幸先生に医療現場の現状と過去のトラブルについて伺った（脚注3）。金銭面では未払い問題が深刻であり、国による医療への価値観や金銭的な感覚の違いがトラブルに繋がっている。問題が起こる直接的な要因として、保険の未加入や保証金額の限界などが挙げられる。未然に防ぐためには、保険会社と提携している病院に行ったり、患者が金額を参考にして治療法を選択したりする必要がある。他にも、宗教や国特有の考え方が日本の医療現場で混乱を招くこともある。従って、宗教や文化については、患者側が医療従事者に自ら説明できる環境づくりが必要である。そして、医療関係者には自身の価値観が世界共通ではないという理解が必要となる。パンフレットには、医療機関での基本的な処置や検査の一覧の記載を検討していたが、実際何千と種類が存在するため困難とわかった。代案として、既に存在する他言語問診票の記載許可を頂き QR コードで示した。

二つ目のヒアリング調査では、国立国際医療センター国際診療部の堀成美先生に医療現場の現状について伺った。（脚注4）国際診療部は、海外からの受信希望者への相談対応や日本滞在中の外国人への医療支援を行っている。現在、外来の新患の12%が外国人患者で、外国人患者専用の対応が整っており、17ヶ国語に対応する遠隔通訳も行っている。外国人が病院に受診するきっかけとして、体調不良だけでなく、薬が必要な時や旅行中の事故などがある。その際、国土交通省による外国人向けのサイトや「ひまわり」という24時間対応医療案内サービスが探しづらいこともあり、外国人が母国語の通じる病院を探せないという現状がある。また、外国人患者への対応が未整備な病院は、外国人患者が来院した際に対応可能な病院に回すケースが多い。加えて、対応不可な病院にとって、受診頻度の低い外国人患者のために通訳を設置することは金銭的に難しいという現状がある。今後、外国人観光客が増加していく日本で、対応可能な病院に外国人観光客が集中してしまうと、受診効率や医療の質が低下する可能性がある。そこで、外国人患者が自身の症状に適した病院に行くことを可能にするため、パンフレットには3つの選択肢として、大病院（招待状が原則必要）・クリニック・救急車を記載することにした。また、「支払いは後払い」「費用の相談は自ら医療従事者に持ちかける」などと混乱の起きやすい事項には注意書きを記載した。

次に原宿駅周辺で外国人観光客約70人にヒアリング調査を実施した。（脚注5）主に脚注にある表の6つの質問を聞いた。（脚注7）これらの質問に対して結果は次のようになった。（脚注8）④では、多くの外国人観光客が「保険入っているので大丈夫」という心持でいて、危機感や関心が非常に低いことが分かった。その一方で、やはり「病院の見つけ方がわからなくて不安」と答える外国人観光客もいたので、医療機関へのアクセス方法を記載する必要性を感じた。

次に、医療の国際化についての研究を行っている国際医療福祉大学院、医療経営管理分野の岡村世里奈准教授にヒアリング調査を行った。（脚注6）先生からは、日本の外国人患者の受け入れ体制の現状と政府の対応についての詳しい話を伺うことができた。まず、外国人患者が医療機関へアクセスしやすくするために、病院の探し方を示したサイトや、外国人観光客に対する適切な医療確保への対策案を提示しているサイトが観光庁や自由民主党により作られていることを知った。外務省も同じような取り組みを行っているが、認知度は非常に低いとわかった。また、参考となる病院は掲載されているものの、患者のいる位置に近い病院の探し方や、症状に合わせ

た病院の探し方がなく、情報として不十分である。

最後に多言語問診票の制作者である非利活動法人（特定 NPO 法人）国際交流ハーティー港南台の横溝会長、交流部会長の小野里純子にお話を伺った。（脚注 9）多言語問診票は、11 診療科目の問診票を 18 言語で用意しており、誰もが無料でアクセスできるものだ。病気の症状から適切な診療科を探すことが簡単にできるシステムも備わっており、外国人患者のニーズに最大限に寄り添っていることが分かる。

これらのヒアリング調査から、外国人患者が病院にアクセスする段階で既に問題が発生していることが分かったため、病院を探すところから病院で支払いを完了するところまでをガイドするパンフレットを作成した。わかりやすさと正確性を重視し、イラストや色を用いて、注意書き、役立つ団体、救急車の呼び方、簡単な問診票を記載した（脚注 10）。そして、ヒアリング調査からパンフレットのフィードバックを頂戴し、改善を重ねて完成させた。主に、医療用語の使い方や注意書きの書き方についてご指摘をいただいた。さらに「薬局には 4 日以内に行く」の基本情報を追加し、簡易問診票における必要事項を厳選した。

パンフレットの作成後、実用化を図るため主に 3 つの異なる方面へアプローチした。

パンフレットの設置場所としてまず、外国人観光客が宿泊する施設や民泊の場所に決めた。以前ヒアリング調査に対応していただいた堀先生から、観光客は何か問題が起きたり、わからないことがあったりした場合には初めに周辺情報をよく知っている宿泊施設の人に聞くことが多いと聞いた。現在、パンフレットを設置してもらっている宿泊施設の多くはホステルである。ホステルは、一般的なホテルと異なり施設内で様々なものを共同利用する特徴があり、観光客同士や、オーナーと観光客の間でのコミュニケーションが盛んである。そのため、パンフレットが普及しやすく、外国人同士での発信も可能になるという点で実用性が期待できると思い、ホステルを中心とした合計 12 カ所の施設にて実際にパンフレットを置かせてもらうことにした（脚注 11）。また、まだ実用の準備段階だが、広島県の石亭、宮浜温泉の各旅館、宮島コーラルホテル、宮島島内の各旅館、日本味の宿メンバーの各旅館において、パンフレットの設置の許可をいただくことができた。パンフレットを使ってみた感想のフィードバック方法として、パンフレットの裏面に QR コードを記載し、意見や感想を求めている。宿泊施設の多くは、観光関連のパンフレット類と同様の場所に設置してくれたことにより、身近に手に取ってもらえるようになっており、多くの外国人観光客の目に留まりやすい状況となっている。

2 つ目に大学である。8 校の大学（脚注 12）の交換留学生にパンフレットのフィードバックを頂いた。9 個の質問のアンケートを計 38 人に回答していただいた（脚注 13）。その結果、2020 年 1 月 4 日時点で次のようになった（脚注 14）。問 4 と 5 では、医療機関に受診したことのある生徒のうち 57.9%の生徒が様々な面において難しさを感じていることが分かった。多かった回答としては、「医療関係者とのコミュニケーション」、「問診票の記入」、「支払い」、「病院を探す事」であった。これらの問題は、先行研究やヒアリング調査で聞いていた内容だった為、改めて研究テーマに対する問題意識が高まったとともに、パンフレットの有用性を感じられた。問 6 では、パンフレットに関しての評価が 5 段階中、最高点の「5」との答えが 70.3%であり、「4」が 27%、「3」が 2.7%であった。パンフレットに記載した「日本の医療の流れ」「注意書き」「役立つ団体」「救急車の呼び方」「簡単な多言語問診票」の 5 つの項目が、留学生が受診時に難しさを感じている事柄と一致していたために、実用であると判断した留学生が多かったと考えられる。また問 7 で、記載内容の中で最も役に立ったと回答されたのが「医療機関の探し方から受診までの流れ」、「問診票」、「救急車の呼び方」であった。一方、問 8 のパンフレットに追加して載せるべき内容としては「日本語での言い方」、「症状の例を増やす」などが書かれていた。この結果から、パンフレットの説明文が簡潔であるため一見必要な情報が厳選されているように見えるが、実際

は外国人観光客が医療現場で使うことを想定した「使える」表記が足りていないのだということが分かった。外国人患者が母国語の通じない病院に受診する際に重要なのは「どのように状況を伝えるのか」であり、その伝え方に関する情報を網羅できていなければ、外国人患者が日本の医療機関を安心してスムーズに受診することに貢献できないということだ。改善策として、現在作成中のウェブサイトにて、医療現場で実際に使えるフレーズや「やさしい日本語」の単語を記載していきたい。

最後に 3 つの団体にご協力いただいている。「一般財団法人日本ユースホステル協会」、「東京観光財団」、「はつかいち観光協会」である。「一般財団法人日本ユースホステル協会」では日本国内のユースホステルにおける運営を行っており、全国で 194 カ所にユースホステルを展開している。本研究について日本ホステルユース協会の方と連絡を取り、現在パンフレット 100 部を協会の都内直営店に設置していただいている。「東京観光財団」では、新宿区・渋谷区でテスト運用を始めている外国人患者対応マニュアルについてお話を伺い、今後東京都内のインフォメーションセンターに設置してもらいか検討いただいている。広島県にある「はつかいち観光協会」にもパンフレットを採用していただき、外国人観光客の多い宮島周辺の旅館での設置を承諾していただいた。

この他にも、広島県宮島駅口付近にあるあなご飯の店「あなごめしうえの」や森川薬品など、年中外国人観光客で賑わうスポットにもパンフレットを設置させていただいた。

また昨年度から多くの発表や交流の場に参加したことで、(脚注 15) 研究に対して多様な視点からの的確なアドバイスとフィードバックがいただけたのと同時に、自分たちの作成したパンフレットをより多くの方に知ってもらうことができた。

### 3. 結論

今年度の研究では、外国人患者に対する医療提供改善のために、ヒアリング調査を踏まえた上でパンフレットの作成及び実用化を行った。医療関係者の助言を得た信頼性の高いパンフレットにより 12 カ所の宿泊施設団体との連携を行えた。また、交換留学生へのアンケート調査を通して、パンフレットの効果を図ることができた。また、交換留学生からの声を直接いただいたことで、私たちの想定していたニーズと訪日外国人のニーズが一致していたことを認識できた。同時に「わかりやすい日本語」を表記する必要性を発見することもできた。しかし、QR コードによる外国人観光客への検証には限界があるため、より正確な検証を今後検討したい。研究の成果を踏まえ、今後は主に 3 つの取り組みを行っていきたい。1 つ目は、ウェブサイトの作成による情報へのアクセス拡大である。紙媒体のみに限らず、スマートフォンなどでの情報提供を行うことで、誰もが場所や時間に関係なくアクセスできるようにしたい。2 つ目は、パンフレットの普及である。宿泊施設との連携を拡大するだけでなく、インフォメーションセンターや公共機関への発信を行っていきたい。3 つ目は、パンフレット内の説明で「やさしい日本語」を取り入れることである。理解のしやすさに着目し、文字表記や説明の仕方に工夫を加えたい。以上の 3 つの点を行うことで、本研究の原点である「外国人観光客の医療における不安軽減」を目指していきたい。

### 謝辞

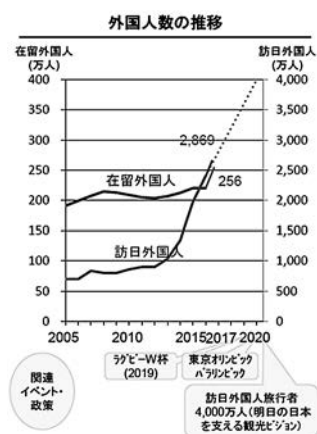
AMD 国際医療情報センター 小林米幸様・国立国際医療研究センター国際診療部 堀成美様・国際医療福祉大学大学院 医療経営管理分野 岡村世里奈准教授・原宿駅周辺でインタビューに応じてくださった約 70 人の外国人観光客の方々、パンフレットの設置にご協力いただいた宿泊施設の皆様、パンフレットのフィードバックを下された大学の留学センター及び留学生の方々、そして SV の杉本先生、最後に SGH 委員会の先生方ご協力ありがとうございました。



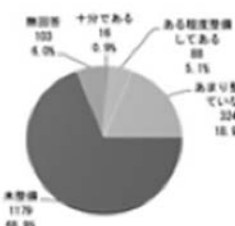
## 脚注

<sup>1</sup> 厚生労働省 医政局 総務課 医療国際展開推進室 外国人患者受入体制に関する厚生労働省の取組 平成 30 年 11 月 14 日

<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000399662.pdf>



<sup>2</sup> 「医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査 結果 報告書」 井上事務機事務用品株式会社より



<sup>3</sup> AMDA 国際医療情報センター 小林米幸様とのインタビュー



<sup>4</sup> 国立国際医療研究センター国際診療部 堀成美様とのインタビュー



<sup>5</sup> 原宿で聞いた約 70 人の外国人観光客の方たちとのインタビューの一部写真



<sup>6</sup> 国際医療福祉大学大学院 医療経営管理分野 岡村世里奈准教授とのインタビュー



7

①	観光客か、それとも日本に住んでいるか
②	どこの国から来ましたか
③	日本の医療機関へかかる時、何か不安や難しいと思う点がありますか
④	もし今病院に行かないといけないとした場合、どのような手段で病院を探しますか
⑤	なにか外国人観光客が日本の医療を受けやすくするためのアイデアや要望はありますか
⑥	もし病院の探し方やしんだんのながれについて書かれているパンフレットを使用したら助かったり、使いたいと思いますか

①	観光客か、それとも日本に住んでいるか
②	どこの国から来ましたか
③	日本の医療機関へかかる時、何か不安や難しいと思う点がありますか
④	もし今病院に行かないといけないとした場合、どのような手段で病院を探しますか
⑤	なにか外国人観光客が日本の医療を受けやすくするためのアイデアや要望はありますか
⑥	もし病院の探し方やしんだんのながれについて書かれているパンフレットを使用したら助かったり、使いたいと思いますか

8

②	アメリカ・イギリス・フランス・スイス・インドネシア・ロシア・スペイン・香港・オーストラリア
③	・保険に入っているから大丈夫 ・言語の壁が心配 ・病院を見つけ方が分からなくて不安 ・金銭面の心配
④	今困っている状況ではない為想像がつかない
⑤	・名刺サイズの紙に必要な情報が書かれているもの ・外国人観光客ように看板を道路に設置する
⑥	すべての人が「利用したい」と答えた

9 非利活動法人（特定 NPO 法人）国際交流ハーディー港南台の横溝会長、交流部会長の小野里純子へのインタビュー



## 10 パンフレット

### Step1. Find a hospital

Scan this QR code to find the hospital department that match your symptoms.

**Recommendation:**  
Use the online "Where's" QR code on the back to find a medical institution that match your conditions.

Please bring: Passport, Money, Phone, Insurance card

### Step2. Flow of the diagnosis

at the Medical institution...

**Go to the reception**  
Hand over your passport and medical insurance.

**Wait for your order**  
When your name is called, enter the suggested room.

**Explain your symptoms to the doctor**

**Examination**

**Explanation from the doctor**  
The doctor will explain the diagnosis results / treatment.

**Payment**  
Generally you can pay by CASH (¥)  
(Be aware that most clinics do not accept credit card)

**Buy medicine (if prescribed)**  
Bring the prescription to a pharmacy within 4 days.

### Notice

- The treatment policy of the doctor differs depending on countries and cultures. If you have any questions or concerns, do not hesitate to ask the doctor.
- If you have special conditions, such as food/drug allergies or religious beliefs you need to mention, make sure to tell the receptionist or nurses BEFORE the examination.
- In Japan, payment is done AFTER diagnosis.
- When you visit a large medical institution without a doctor's referral, they can charge an extra fee.
- Most medical institutions do not accept credit card, so bring cash/money (¥).
- If possible, fill in the medical questionnaire on the back and show it to the receptionist/doctor.

### Useful social groups

**Himawari**  
This system effectively connects medical institutions / pharmacies for people in Tokyo. You can make a phone call to a medical agency or a pharmacy in the Tokyo metropolitan area. It is compatible in five languages.

**Multilingual Medical Questionnaire**  
This form is provided to help foreigners explain their symptoms to doctors and other medical personnel. (Provided by: NPO International Community Health Foundation & Kanagawa International Foundation)

**How to call an ambulance**

- Dial 119
- Tell the operator you are calling for an ambulance. Say "Yousu kyou desu"
- Report your symptoms or the condition of your injury and what happened
- Explain your location as much detail as possible and give them your name. If necessary, seek help from a neighbor, passerby or police (Bureau)
- When you hear the ambulance crew, go meet them.

**Reference**

Japan Health Info  
For all Japan Emergency Agency  
Tokyo City Medical Agency  
Tokyo City Medical Agency  
Tokyo City Medical Agency

Please scan this QR code and give us your feedback on this pamphlet. Thank you!

### Mini Medical Questionnaire

Circle/Fill in and show this at the medical institution.

When did the symptoms start? 発症はいつですか?

Fever? 熱はありますか? ☐ yes ☐ no

Any past medical history? 既往歴はありますか? ☐ yes ☐ no

Any present medical history? 現病歴はありますか? ☐ yes ☐ no

Currently taking medication? 服用中の薬はありますか? ☐ yes ☐ no

Any allergies? アレルギーはありますか? ☐ yes ☐ no

Pregnant / Breastfeeding? 妊娠/母乳していますか? ☐ yes ☐ no

Others その他: \_\_\_\_\_

**Medical Guide in Japan**  
Tokyo Gakugei University International Secondary School  
Daisuke Hirose, Anna Takino, Yuma Yamashita, Rina Tanaka

**JAPAN**

11

1	Nui hostel
2	irori hostel
3	Wise oel hostels Tokyo
4	Commun Shibuya
5	Citan
6	Shibuya hostl en
7	アネックス勝太郎旅館
8	GRIDS ホステル

9	DJ hostel Ginza
10	Bunka hostel

	
11	<p>ホテルグランヴィア広島</p>  
12	<p>東京セントラルユースホステル（飯田橋）</p>  

13	<p>あなごめしうえの</p> 
----	--

12

ご協力いただいた大学8校

1. 名古屋商科大学
2. 慶應義塾大学
3. 早稲田大学
4. 国際基督大学
5. 羽衣国際大学
6. 東京外語大学
7. 東京学芸大学
8. 城西国際大学

13

アンケートリンクは下記

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQL>

[SfwvrX8sKx6FHTbxf2DOKlhxr3G-tMbCGxvOL](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfwvrX8sKx6FHTbxf2DOKlhxr3G-tMbCGxvOL)

[2fQhh7C6Hmdw/viewform?usp=pp\\_url](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQL2fQhh7C6Hmdw/viewform?usp=pp_url)

### Questionnaire for exchange students

Hello, We are high school students from Tokyo Gakugei University International Secondary School. We have been doing a research on the "Improvements on providing Japanese medical services to foreign tourists". We created a pamphlet that introduces the steps on how to see a doctor in Japan, which aims to solve issues that occur between the medical institution and foreign patient. (ex. misunderstandings lead by linguistic differences, cultural/religious misunderstandings...etc.) Please answer the questions below and give us your feedback on the pamphlet. Thank you!!

1. Which university do you go to? (In Japan)

2. How long have you been in Japan?

- ・less than a month
- ・2~6 months
- ・7~11 months
- ・more than a year
- ・その他

3. Rate your Japanese speaking skills from 1 to 5.

- ・1
- ・2
- ・3
- ・4
- ・5

4. Have you been to a medical institution in Japan?

5. If answered yes, what difficulties did you have?

Ex) Accessing the medical institution, communicating with the doctor, paying money... etc.

6. Rate this pamphlet from 1 to 5.

- ・1
- ・2
- ・3
- ・4
- ・5

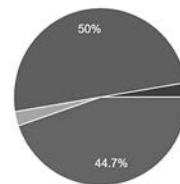
7. Which information did you find most helpful?

8. What other information should be added to this pamphlet?

9. Comments (if you have any!)

### How long have you been in Japan?

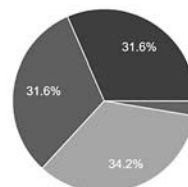
38 件の回答



- less than a month
- 2~6 months
- 7~11 months
- more than a year
- 2年

### Rate your Japanese speaking skills from 1 to 5.

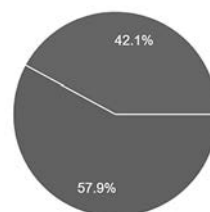
38 件の回答



- 1 (Cannot speak at all)
- 2
- 3
- 4
- 5 (Can speak fluently)

### Have you been to a medical institution in Japan?

38 件の回答

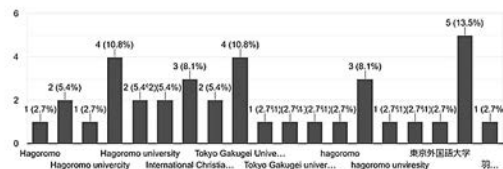


- Yes
- No

14

### Which university do you go to? (In Japan)

37 件の回答



まとめたものが以下のグラフである



### If answered yes, what difficulties did you have?

Ex) Accessing the medical institution, communicating with the doctor, paying money... etc.23 件の回答

- Nothing
- nothing
- No
- I need to go to each clinic on medical condition.
- Don't have a difficult time.
- pain
- That they only accepted cash, reading and understanding the information regarding the medication prescribed.
- Almost none. Probably just the process to make a hospital card in the hospital but Keio university hospital has English form for almost everything so it's not a trouble
- Communicating with the doctor
- Knowing the medical words and terms in Japanese for things related to my problems
- 1) It was hard to decide what kind of institution should I choose, and I even had a little trouble with the types of medical treatment because it was different from the ones in Europe. (I was told I should have gone to another type of institution for the treatment I wanted.) 2) Communicating with the doctor and pharmacist (describing my allergy, or filling out the long questionnaire in Japanese at the pharmacy). 3) On most of the clinics homepages I couldn't find the prices, and since I had absolutely no idea of the costs, I was quite worried about the payment. (In the end, it was okay though.)
- Communication
- Communication with the staff and the doctors has been hard. I went to 3 different clinics/ hospital because of one issue and no one could speak English. When I was speaking to the doctor I was nervous and concerned so I couldn't properly describe my symptoms. Also, the referral process from a clinic to the hospital, to another clinic and back to the hospital was very confusing and I had to ask the university's health care office for help to explain me were to go next.
- Was not the patient
- N/A
- Communication

Comments (if you have any!)18 件の回答

- Nothing
- Fever? 熱はありますか? => High fever? breastfeeling? => Breastfeeling?
- Grammar and space need to re-edit
- Thank you!!
- no
- No
- nothing
- this pamphlet very good
- great
- Good
- Very good and clear pamphlet !
- Keep up the good work! Send these to the city office and medical institutes for possible use later.
- I think it's done quite well for a Starter's Medical Guide.
- The major problem I had was that they say I'm fine to go home but inside me I really don't feel well.
- if the pamphlet will be handed out in paper, links are not that useful, otherwise very good pamphlet!
- This is a very informative and helpful pamphlet for foreigners :)
- This pamphlet is really awesome. Good job guys! Keep going!

【引用参考文献等】

- ・「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」について」.一般財団法人 日本医療教育財団 外国人患者受入れ医療機関認証制度.<<http://jaip.jme.or.jp/navil.php>>.2018年5月25日参照
- ・「第2章 国内医療機関における外国人患者受け入れ状況の把握」.経済産業省.<[http://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/iryou/downloadfiles/pdf/Questionnaire.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryou/downloadfiles/pdf/Questionnaire.pdf)>.2018年5月28日参照
- ・「訪日外国人 2000人超 オリンピックを控え環境整備も急ピッチ 外国人患者 受け入れ体制をどうするか?」.リクルートドクターズキャリア.<[https://www.recruit-dc.co.jp/contents\\_feature/no1704b/](https://www.recruit-dc.co.jp/contents_feature/no1704b/)>.2018年5月28日参照
- ・〈外国人観光客向けのパンフレット〉Go Tokyo the official Tokyo tourism site.Tokyo Convention & Visitors Bureau .東京駅観光案内所 (外国人観光客向けのパンフレット) SAFE CITY TOKYO Disaster Preparedness Pocket Guide.Tokyo Fire Department .東京駅観光案内所 中田研 南谷かわり 田畑知沙「本邦における医療通訳の現状とその課題」『日本医師会雑誌』第147巻・第12号/平成31年3月
- 二見西「外国人診療における宗教への対応」『日本医師会雑誌』第147巻・第12号/平成31年3月
- 島崎美奈子「東京都における外国人医療の現状と取り組み」『日本医師会雑誌』第147巻・第12号/平成31年3月
- 棚橋忍.『医療現場ですぐに役立つ外国人患者対応マニュアル』.株式会社メジカルビュー社.2017年4月.
- 小林米幸.『医師、看護師必読 臨床外国人外来対応マニュアル』.パーソン書房.平成27年3月.

15

- ・ 第三回関東甲信越静地区高校生探求学習発表会
  - ・ 東京学芸大学SGH発表会
  - ・ 外部発表会
  - ・ 平成31年度長野県上田高等学校北陸新幹線サミット
  - ・ change maker award
- 大阪清教学園高等学校研究交流
- ・ 公開授業
- 第4回関東甲信越静地区高校生探求学習発表会



# 都市農業プロジェクトを通じた地域参画意識の研究

## －日本のボランティア意識の変革を図る仕組みとは－

櫻井ひろ花・安丸佳苗

Hiroka Sakurai, Kanae Yasumaru

### 要旨

日本のボランティア意識の不足や方向性に対し疑問をもったことをきっかけとして日本のボランティア意識の変革を図る仕組みの研究を行う。仕組みを明らかにするために、対象とする世代を絞り、「食」を通して人々の意識の研究を図る第1段階として都市農業プロジェクトを企画・実施した。「練馬で生まれる都市農業の魅力」と、「私達中高生だからできること」「子供達が持つ力」の3点を重視した企画「ねりまみどりの教室」である。本研究ではその実施内容と意図、実施によって現れた参加者に対する効果をアンケート調査によって分析した。また、「ねりまみどりの教室」の発信イベントで行った来場者アンケートについてもこの企画が社会に与えた影響を明らかにするためにアンケートを実施した。ボランティア意識を日本においてより自然な概念にするには、イベントの進行の中で参加者が「知る側」から「伝える側」に変化する一貫性のある流れが重要だと考えた。実際に2019年4月から11月にかけて「ねりまみどりの教室」を行なった。ボランティアを実施する際に利己的な面と利他的な面を両立し、楽しさを見出せる環境にすること、そして自分が行っている活動の向こう側に支援を必要とする存在がいることへの認識を意識したワークショップを行った。最終的には参加者全員で発信イベントを行い、練馬区の都市農業の認知度向上に貢献した。今後はその研究結果のより深い分析が必要である。

### Abstract

Throughout this year, we have investigated the way to have more people participating into volunteering. When participating in volunteering, we think that it is important to have fun and understand the profit they will get, as well as what the others will have. In our research, we launched a program for children to learn about urban agriculture which is a common theme around where we live, once a month for six months. In this project, we focused on the attraction of agriculture, and built a program for children to study about it in workshops, and make videos and posters by themselves, and thinking about these things from an aspect of a high school student. By including the steps of “telling” after studying, we introduced the participants a new way of volunteering. One example is a game that children pretends as they are farmers, thinking how to solve problems each has, using the resource they can use. In this game, they learned the reality of farmers, and realized how they have to keep in mind about the people who are needing the vegetables, which can be replaced as “people who are needing help”, when in volunteering. Before and after the six-month program, we did a questionnaire about how they think about volunteering. The questions include ones such as what they feel and think while they are doing volunteer, whether it is happiness, or boredom. Comparing the two results, we learned that our program prompted the students to feel fun and happiness in volunteering, as well as difficulty, because of the high leveled program requiring many thinking skills. As a prospect of our further research, we will think about the effect our project has given to the people who participated, in the long run. Since our prediction is that memories and images that were implanted in childhood will last strongly inside that person for a long time.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

この研究の研究対象は「ねりまみどりの教室」という私たちが主催する都市農業をテーマとした食育プロジェクトに参加する小・中学生の生徒である。この研究において明らかにすべき点は、小学生というボランティアを始めとした自発的な活動を起こすことが難しい立場の人達に対して、長期的かつ一貫性のある「機会」を提供することで、彼らの社会貢献意識がどのように変化するかである。私たちはまず、日本のボランティア意識の変革という大きなゴールがある上で、到達すべき「ボランティア意識」を定義した。それはボランティアをしているという認識を「無・自然」に近づけた意識である。その意識を広めるためには、ボランティアという行動をより有意義なものとするために、ボランティアを実施する際に利己的な面と利他的な面を両立し、楽しさを見出せる環境にすること。そして自分が行っている活動の向こう側に支援を必要とする存在がいることを認識する事の2点が必要だと考えた。そして、これらを身につけることは意識が根付いていく過程にある少年期（小・中学生）を対象とすることが短期間で効果を実証するために適切だという仮説を立てた。つまり日本人のボランティア意識の変革を試みる上で、どのような点が問題点としてあり、どのような点は残していくべきなのかなどの仕組みを、地域という的の絞った企画を行っていく中で発見していくことが本研究の目的である。

### 1.2 先行研究

私たちの研究の動機として目指すボランティア活動の定義は、老若男女、能力に関係なく誰でも一緒に参加でき、楽しみながらできる活動である。これは、研究実施者の一人がアメリカ滞在中にフードパッキングの活動に参加した体験をもとに考えたものである。そこで先行研究を調べるにあたっては日本人の、ボランティアに参加することに対する認識とどのような活動が主流かをまとめたものについて調べ、情報を集めた。印象的だったのは日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）が実施した、全国の大学生にボランティアに参加することに対しての意識を調査したアンケート結果だ。アンケートではボランティアに参加しているかの是非から、それぞれの詳しい理由や理想と現実のギャップ、その現実に対しての考えなどを細かく調査し、分析している。まず、ボランティアに対して興味のある学生は7割以上いたが、実際に活動している人はそれに比べて3割弱しかいないことがわかった。すでにやっている人達の中では、自己実現のため、自分のためという目的をもって参加し、活動にやりがいを見いだせている人が多いようだった。やっていない人は、やりたくないというよりは消極的な理由で参加を断念している人が4割と多かった。しかし、参加する機会を増やす方法として大学の授業などでそれを取り入れるということに対しては、強制されるということに対して抵抗する声が多く、あくまでボランティアは自主的に参加するものだという考えが一般的なようだ。就職のためにとボランティアに参加し始める人は女性が多く、現実的な理由が参加のきっかけになったという人も一定数いるようだ。認識の違いということに注目すると、参加している学生と大学の教授の間に認識の差があることが明らかになっている。ボランティアを始めるきっかけに関して学生の意見では2番目に多かった回答が先に記したように自己実現、自分自身のためだったのとは対照的に、大学の教授は社会貢献への意識という意見が多数だった。

### 1.3 研究方法

研究方法としては以下の2点を主として用いた。

- ・企画実践による実証的仮説検証
- ・企画実施における実践者（協力者）やイベントの来訪者への質問紙調査（アンケート調査）によるデータ収集とその分析

地域に的を絞った研究であることに加えて、地域参画意識の育成につながる企画を考えた時、練馬区に在住しているという特性を生かして「都市農業」という入り口から、地域に特化した企画を社会貢献の要素を含めて行なっていくことにした。企画の中に、研究目的において述べた、ボランティアという行動に必要な要素2点を意識した活動を含め、ボランティア意識の変革の仕組みとして実施したことが効果的であることを証明する。証明の方法としては、参加者に対して企画の開始時と終了時に同じ内容のアンケートに回答してもらい、その変化をもとに分析する。また、生徒のボランティア意識を調査するにあたって、団体としてのEAporTやイベントの狙いを説明し、研究に対する理解と同意を得ることを徹底している。実際に行った企画は「ねりまみどりの教室」という企画である。企画の趣旨としては、練馬区の特色でもある「都市農業」の魅力を学び、様々なワークショップを経て、小学生が主体となって発信するという内容である。

## 2. 本論

企画実施は以下のような流れで行った。

2018/7/9	企画書作成
2018/9/7	企画書提出
2018/11/24	「みんなde農コンテスト」表彰式/10万円の資金獲得
2019/4/22	第1回報告会（練馬区）
2019/4/27	第1回ねりまみどりの教室（オリエンテーション・ガイダンス・クイズ）
2019/5/18	第2回ねりまみどりの教室
2019/6/22	北陸新幹線サミット
2019/6/23	第3回ねりまみどりの教室
2019/8/25	第4回ねりまみどりの教室
2019/8/30	第2回報告会
2019/10/5	第5回ねりまみどりの教室
2019/10/20	第6回ねりまみどりの教室(学園祭)
2019/11/8	第3回（最終）報告会
2019/11/16	第7回ねりまみどりの教室
2019/12/1	世界都市農業サミット（JAあおば特別賞獲得）

以下より「ねりまみどりの教室」の各回で行った内容とその効果について論じる。

#### 2.1 第1回ねりまみどりの教室(2019/4/27)

【実施項目】オリエンテーション・アイスブレイク・練馬の都市農業についてのクイズ

【実施内容】企画者であるEAporTという団体やSGH研究・「ねりまみどりの教室」の目的・今後の見通し・運営スタッフなどについてパワーポイントを用いながら説明した。自己紹介やレクリエーションを行うことで、参加者同士の交流を深めた(図1)。

クイズでは、練馬区が広報物として発行している「ねりまの農業」の冊子に基づいて練馬区で盛んに栽培されている作物などを学習した。また練馬区の農地面積を全国の農地面積と比較して「どのくらいの広さなのか」をイメージし、その後実際の割合の大きさを知らせ、予想と現実のギャップを可視化した(図2)。



図 1



図 2



## 2.2 第 2 回ねりまみどりの教室(2019/5/18)

【実施項目】模擬農家ゲーム・収穫販売体験（石泉愛らんど）

【実施内容】参加者の小学生が「売上げが伸び悩んでいるブルーベリー農家」「従業員の高齢化と不足に悩む大根農家」という 2 つの農家に分かれ、それぞれが抱える問題をどのように解決するかを自分たちで考える模擬農家ゲームを行なった。(図 4・図 5)実際に挙げた解決策の例としては、信頼度を高めるために車で訪問販売をする案や収入が見込める商品(例:ブルーベリーを加工してジャムを販売する)の開発により売上げを向上させるという案。各工程が非効率であるという問題に対しては、種まきや収穫を行う機械を導入し、生産効率を向上させるという案などがあった。設定については、企画にご協力いただいた石泉愛らんどの本橋邦浩さんの状況の一部想定し、事前に本橋さんにアドバイスをいただき、ゲーム要素を含めつつ、現実的な状況を作る工夫をした。「他人事に考えていたことを自分事に変換して考える」ということを重要だと考え、子供たちの柔軟な発想から自由にアイデアを出してもらった。また、机上の空論になることを防ぐため、チーム内で考えたことを実施するアクションタイムを設けた。設定した 2 つの農家はそれぞれ長所と短所を持っている。参加生徒はお互いの抱えている問題と自分たちの農家の特色を共有し、互いに「助け合う」という結論を導いた。例えば、顧客が安定している大根農家にブルーベリー農家で新しく製造された加工品を販売してもらうことで、宣伝効果を期待する。それと同時に、大根農家に若い客層が増加することを期待することができるという案だ。2 つの立場があるからこそ、そこで生じる相互作用を活用することや、反対に生じる難しさを感じていた。午後は、「石泉愛らんど」にて午前中の活動を踏まえて、数種類の野菜の収穫から販売準備体験を行なった。模擬農家ゲームにおいて模型の上で動かしていた流れが、実際にはどのような過程を経ているのか、実際に体験する事で、自らが描いていた理想と現実のギャップを感じていた。農家さんに対して、農家さんの朝は何時から始まるのか・作った野菜が向かう場所としてどのような種類があるのかなどの質問が挙げられた。午前中に農家さんの立場を考えた活動を行ったことで、より深い興味・関心を持って取り組む姿勢が見られた。(図 6)

図 3



図 4



図 5



図 6



### 2.3 第3回ねりまみどりの教室(2019/6/23)

【実施項目】地産地消の利点、動画企画のコツについての講義・動画企画・動画撮影（石泉愛らんど）

【実施内容】今までの学びや活動を踏まえてグループごとに「都市農業の魅力を伝える」という目標のもとでテーマを決めた。3つのチームのそれぞれのテーマは「ヒミツのお花と野菜」「831 ニュースー庭先で野菜を売る魅力」「スーパーの野菜との違い」だ。企画書については紙に文章を書く形式ではなく、黒い画用紙に、「ムービー」「セリフ」「テロップ」の三種類のカードを組み合わせる形とすることで、現在の状況が可視化され、企画書を初めて作る子供達にとって分かりやすい形にした。（図7・図8）午後は石泉愛らんどに向かい、企画書に沿って撮影を行った。体験農園をご利用の方々に事前の打ち合わせで許可を得て、インタビューを行なった。体験農園を利用している方々の視点から都市農業にはどのような魅力があるのか、始めようと思ったきっかけなど実際の体験談を動画に取り入れた。（図9）今と昔のこの地域の変化や食べ物の重要性への認識の変化についてを意見としていただいた。（図10）リアルに都市農業と関わる方々との対話から生まれる新しい情報や考え方を、参加者が触れやすいよう工夫した。

「体験農園をご利用の方にインタビューできたことで作成したCMの内容を深められた」などという参加者の声から、本研究のテーマでもある「地域参画意識の仕組み」を成立させる条件の中に、「する・される」の関係を払拭した地域住民との関わりが必要不可欠であるということが考えられる。

図 7



図 8



図 9



図 10



## 2.4 第4回ねりまみどりの教室(2019/8/25)

【実施項目】作成した動画鑑賞・学園祭に向けた活動紹介ポスター/装飾作成

【実施内容】動画鑑賞の際に、互いにフィードバックを与え合う機会を設けた。小学生同士で改善点を見つけ出し合い、他社の視点を取り入れることで、より良いものを作ることへの意欲を引き出せたと考える。ポスターの作成では、作業の効率性や準備日数を考えた上で、分担作業の開始、与えられたこと以外の仕事を見つけ出すなど、活動に対する自主性が高まった参加者の変化が見えた。(図11・12)。企画開始当初と比較して、生徒からの発言が増えた。これらは第2回・第3回において盛んにグループにおいてのワークショップを行なっていく中で、人と意見を共有することで得られるものの大きさを参加者自身が実感したからではないだろうか。また、一部の生徒は自らのノートにポートフォリオを構築していて、活動のリフレクションを行なっていた。それらを小学校でも発表したいと話していて、自分の活動や考えを発信したいという気持ちが企画を通して芽生えたと言える。

図 11

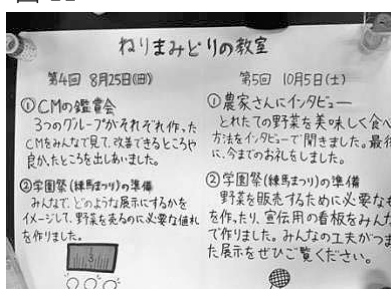
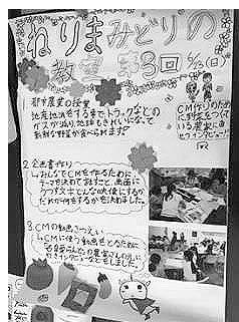


図 12



## 2.5 第5回ねりまみどりの教室(2019/10/5)

【実施項目】学園祭に向けた準備・装飾作成・ブース構成についての話し合い・動画追加撮影

【実施内容】ブースの構成などについて、大部分を小学生の意見に基づいて決定した。動画の追加撮影では、撮影部分を事前に小学生に聞き取り調査を行い、明確にしておいたことでスムーズに時間を使うことができた。(図13) その後装飾物を作成し、生徒が自発的に提案した宣伝活動を明るく行うためのメガホン作りや、作成したポスターへの追加装飾、値札やポップをより見やすくした。(図14) 生徒主体の“学園祭”創りに近づけた。

図 13



図 14



## 2.6 第6回ねりまみどりの教室(学園祭)(2019/10/20)

【実施項目】学園祭における活動発表・野菜の販売・来場者アンケート

【実施内容】としまえんで行われた「第42回練馬まつり」の1ブースとして今までの活動紹介を展示した。(図15・16) 都市農業の魅力を発信するために練馬の農家(石泉愛らんど)で朝採れた野菜を販売した。売り方についても事前から子供達と相談した。他にも、チラシ配布による発信や、ポスター発表、アンケートを実施した。子供達は次第に、「貰ってもらうにはどうしたらいいか」「どのような説明が効果的か」「実施中アンケートのお願いの仕方」などを自ら工夫するようになった。活動中の参加生徒は、シフトの時間の5分前には集合し、より効果的に伝えるための方法や、伝えるポイントを瞬時に選択することができていた。CM作りのワークショップの際に培われた表現力や、大人の人と対話をするコミュニケーション力が生かされていた。(図17・18)

図 15



図 16



図 17



図 18



## 2.7 第7回ねりまみどりの教室(2019/11/16)

【実施項目】閉会式・振り返り・未来の都市農業を考えるワークショップ

【実施内容】これまでの活動の振り返りも含めて企画全体の閉会式を行なった。また、今までの活動を踏まえて行なった練馬の都市農業の未来について考えるワークショップを行うにあたって、海外での事例や農業を巡る最新技術を紹介した。ローカルに特化した活動から、参加生徒がグローバルに視野を広げるきっかけになるように、そして自分たちの活動がどのように世界と繋がりを持っていたのかなどを共に考えながら明らかにした。

## 2.8 1世界都市農業サミット(2019/12/1)

世界都市農業サミットでプレゼンテーションを行った。結果としては、「JA あおば賞」を獲得した。JA あおば会長をはじめとした審査員の方々からも様々なフィードバックをいただいた。インプットとアウトプットが含まれている点などで評価していただいた。しかし、実際に土に触れる機会の少なさが改善点として挙げられた。

図 19



## 2.9 「ねりまみどりの教室」によって得られた効果

本研究では、今までに論じた「ねりまみどりの教室」を通じ、子供の社会貢献意識の養成を試みることで、日本のボランティア意識の変革を図る仕組みを探ることを目的としている。「ねりまみどりの教室」によって得られた効果として、参加小学生・ボランティア中学生合わせて10名に企画の第1回と第7回にそれぞれアンケートをとった。

### ① ボランティアをしている人に対するイメージの変化

図20は事前アンケート、図21は事後アンケートの結果である。これらからボランティアしている人に対するある程度固定されたイメージとして「えらい」「すごい」ということがあると分かった。しかしその部分でも全体的に増加している。また、変化した点としては「尊敬する」という意見が大きく増加したことがある。「えらい・すごい」も含め、「この3つの項目が増加したのは、企画の中での準備期間・自分の意見を発信することの緊張感などを通して、そこに求められる活力の大きさに気付いたからだと考えられる。また、「いい子ぶってい

る」というイメージがなくなったことにも着目できる。今回の企画では、ボランティアという名目を使うことはなかった。学び、それを発信する側にシフトしていくことで自然と練馬区の都市農業の振興に貢献するという流れで行った。それによって、ボランティアに対して感じていた壁を薄くすることができたのではないだろうか。またその他にも「懂れる」という項目についても増加していることから、この企画を通してボランティアに対する興味を高めることできたと言える。

図 20

ボランティアをしている人を見てどう思いますか？  
課題

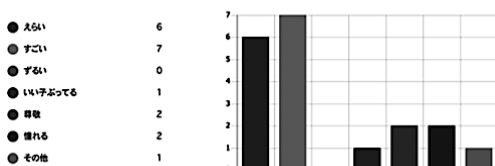
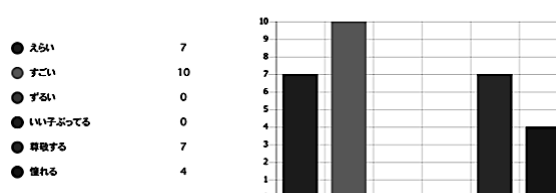


図 21

ボランティアをしている人のことをどう思いますか？  
課題



## ② ボランティアに対するイメージの変化

図 22 は事前、図 23 は事後のアンケート結果である。どちらも、ボランティアに対して回答者が持つイメージを問う項目である。この結果から、大変だという意見が増加していることがわかる。企画前は楽しいという意見が圧倒的に多かったが、それが減少したことで、大変だという意見が増えたと考えられる。これは今回の企画内容が、小学生という対象に対して高度であったために生じたものであると考えられる。または、社会貢献という大きなテーマがあるにも関わらず、研究手段として選んだ都市農業について扱う時間が長く、都市農業の大変さが印象として強く残り、それらがボランティアへのイメージとして直結したと考えることもできる。これは農作業体験の後の参加生徒からの声として多く挙がった「農家さんの大変さが分かった」という意見からいうことができる。また嬉しいという意見が増加したことについては、発信イベントが大きく影響している。参加生徒は半年間をかけて練馬の都市農業を様々な方法でインプットしてきた。それらを自分たちなりの方法でアウトプットする機会を得たことで、自分たちが表現した都市農業は人々にどう映るのかを自ら感じることができた。学園祭で関わった人々、自分たちがインタビューをした人々との対話や、何度も一つの課題に共に取り組んだ仲間との交流やそれらを経ての達成感が自らの喜びにつながったと考えられる。またこの結果の中でいちばんの着目点として挙げられるのは「(自らの) ためになる」という回答の増加だ。本研究では事前アンケートにおいて「ボランティアは誰のためにしていると思いますか」という質問を設けた(図 24) この回答では「困っている人」や「自分より弱い立場にいる人」などの回答が圧倒的に多く、自分と回答した人は少数であった。しかし、図 22・23 のアンケート結果から、ボランティアが自分のためになるということを認識する生徒が増えたことがわかる。これにより、過度に利他的に意識されたボランティアというもののの中に利己的な一面を見いだすことができたと言える。

図 22

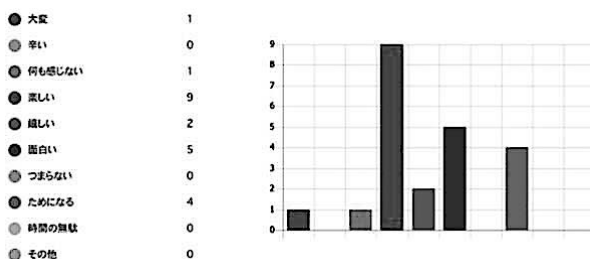


図 23

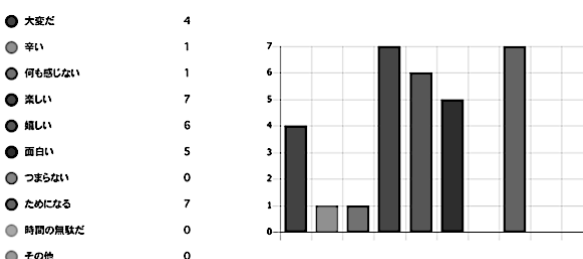
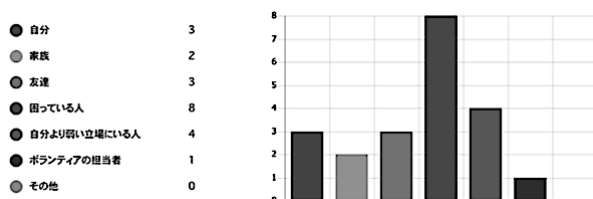


図 24



## 2.10 来場者アンケート

10月20日に行われた学園祭で行った来場者アンケートを元に「ねりまみどりの教室」が地域社会に対してどのように影響力を持ち、社会貢献活動として成立していると言えるかを考察する。まず、図25は「ねりまみどりの教室」のブースに立ち寄ったきっかけを問う質問の回答結果である。この結果から半数以上は自己の興味からの来場では無いということが分かる。その半数以上の来場者を確保することができた要因としては、スタンプラリーテントの隣かつ入口から近いテントという人が集まりやすい場所にブースを出展したことにより、効率的に人を集めることができたと考えられる。よって、来場者全体として野菜への需要が高かった事も一因といえる。ブース開始当初は、比較的低価格で新鮮な野菜を販売していることを強調したことで、野菜を求める人々の来場に繋がった。そして図26は展示のわかりやすさ、図27は活動の興味深さをそれぞれ問う質問に対する回答結果である。図25より半数以上が無関心な状態から始まったにも関わらず、図25・26における「はい」の回答者数は半数を大きく超えた数となっている。このことから、この「ねりまみどりの教室」のブースにより活動内容や都市農業の魅力の発信が達成できたと言える。その他の感想としては、「若い頃練馬区には多くの畑があり、農業の方もたくさんいたのに、農業を続けにくい行政地税の制度をさみしく思う。今回若い方のボランティアが多く、嬉しく思った。」「地産地消には様々なメリットがあることを学んだ」「私もボランティアしてみたい！！」「子どもたちが練馬の野菜をPRしているのが、とても良いと思います。新鮮な野菜がすぐ手に入る練馬のことを発信して行ってほしいです！」などの声があった。発信イベントとして学園祭を開催したことで、展示のクオリティーだけでなく、活動の内容や目的、都市農業や、社会貢献意識にまで関心を持っていただけたと考えられる。

図 25

このテントに立ち寄ったきっかけは何ですか？

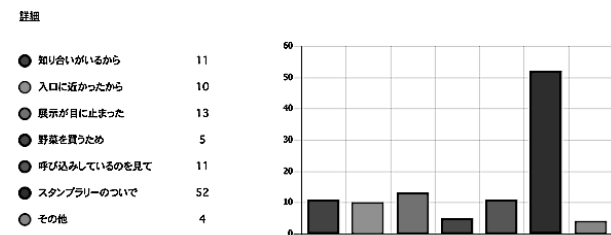


図 26

この展示の活動紹介はわかりやすかったですか？

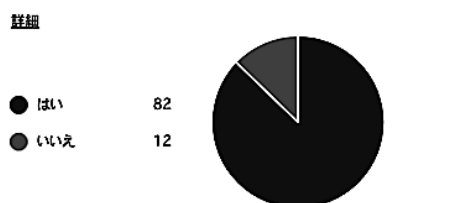
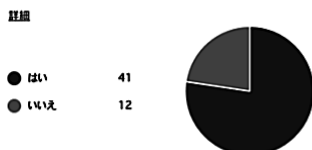


図 27

この展示を見てねりまみどりの教室の活動に興味が湧きましたか？（勧誘目的の質問ではありませんのでご安心ください）



### 3. 結論

これまでの考察から、ねりまみどりの教室参加者の、ボランティアに参加することへの意識において、「自己的な利益と利他的な利益への意識のバランスを保つ」という目標は達成できているといえる。自己的な利益への意識は、プログラムを通じて他者への影響力を実感したことで、大きくなったといえる。また、プロジェクトで扱っているテーマの当事者である農家や、野菜を購入する来場者の反応を間近で見る機会が多くあり、自分が起こした活動によって喜ぶ人の存在が次へのモチベーションに繋がったことで、利他的な意識を再認識する機会ともなった。ねりまみどりの教室では、固定概念が根付いていない小学生と共に、身近な都市農業という切り口から実践形式の学びを生み、“学んだことを発信する”という新たな社会貢献の形を知る機会を提供した。企画が与えた効果を総評すると、具体的なテーマを深く学び、発信することで、社会に参加していくことで自らの「ためになる」と気付く機会を作ることができた事が評価できる点である。しかし企画内容としては、小学生が農家の現実的な問題について考える、自分たちで一から動画を作成する、どのようにすればより多くの人に見てもらえる展示になるか考えるなどといった難易度が高いものが多く、「ボランティアは自分のためになるが、大変である」というイメージが増加する原因ともなった。今後ボランティアに参加するうえで敷居の高さを感じる一因になってしまうのではないかという懸念と反省が残るため、今後の研究活動において再考が必要である。

### 謝辞

本研究において、企画実施に協力してくださった区役所の方々、「石泉愛らんど」本橋邦浩氏を始めとした皆さまに厚く御礼申し上げます。

また、本研究においてご指導くださった杉本先生、西村先生に心より感謝申し上げます。

### 脚注

#### 1 世界都市農業サミット

都市農業の魅力と可能性を世界に発信するため、都市農業について積極的な取組を行っている海外の都市であるニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ、ソウル、トロントの5都市から農業者や研究者、行政担当者を招待し、参加する分科会・シンポジウムを開催し、都市農業の魅力と可能性を共有して相互に学び、更なる都市農業の発展を目的として行われた練馬区主催のイベント。「ねりまみどりの教室」は世界都市農業サミットのプレイベントとして行われた「みんな de 農コンテスト」の受賞企画として約1年間をかけて実施した。

### 参考文献

先行研究：「全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査2017～」．日本財団学生ボランティアセンター．2019年1月7日参照

・「正しい食育には、農業体験がマスト！ 都市部で高まるニーズの理由」．安井まさき．2019年5月19日参照

・「ボランティア活動の日米比較」安立清史．2018年12月30日参照．<  
[http://www2.lit.kyushuu.ac.jp/~adachi/academic%20articles/Volunteer/vol\\_zenshakyou\\_gekkankanfukushi\\_1996.pdf](http://www2.lit.kyushuu.ac.jp/~adachi/academic%20articles/Volunteer/vol_zenshakyou_gekkankanfukushi_1996.pdf)>

・「若手の社会貢献意識の底流を探る」．豊田義博 リクルートワークス研究所・主幹研究員．2018年12月30日<[https://www.works-i.com/pdf/150603\\_WR10\\_05.pdf](https://www.works-i.com/pdf/150603_WR10_05.pdf)>

・「NPO法人に関する世論調査」．内閣府．2018年2月31日参照<<https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-npo/index.html>>

・「世界都市農業サミット」．練馬区．2019年1月12日参照．<  
<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kankomoyoshi/nogyo/summit.html>>

# 大学食堂においてフードロスをロスするためのキャンペーンの 考案・提案

谷本希・本間沙奈苗・毛千晴

近年大きな問題となっているフードロス。世界では年間 13 億トン、日本では年間 621 万トンものフードロスがある。そこから、私たちは東京学芸大学でフードロス削減キャンペーンを実施してフードロスを削減するのが本研究の目的である。主にポスターやポップの作成をして、フードロスを削減するための対策を考えキャンペーンを 1 週間実施した。キャンペーン実施 1 週間前の計測結果と一週間後の計測結果を比べ、変化の量を調べた結果、少し減ったくらいで、あまり変化は見られなかった。そのため、今後はもっとフードロス意識が低い食堂や、フードロスが多い飲食店に焦点を当てていこうと思う。

## Abstract

Recently, food loss is becoming a big issue in our world. Worldwide, about 1.3 billion tons of food is wasted in a year. In Japan, about 6.21 million tons of food is wasted in a year. To reduce the food loss, our group did a campaign at Tokyo Gakugei University. We mainly made posters and pops, also, we thought of a way to reduce the food loss and did a campaign for one week. Comparing the result of the wasted amount with the week of the campaign and the week before that, we found out that it only got less a little but there was not a big difference. Therefore, from now on, we would like to focus on places that is not aware of food loss and restaurant which has many food losses.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

このテーマは、世界で起こっているフードロスを少しでも減らすことができるようにすることだ。そこで、この研究では、大学食堂において少しでも捨てられてしまう食品、または食品廃棄物をどのようにしたら減らすことができるのかを探究した。大学食堂において、まず研究することにより、ほかの飲食店などにも活かすことができるかもしれない。

フードロスを減らすことは、どのように社会に貢献できるかということ、持続可能な開発目標、SDGs の 17 の目標の 2 番目に「飢餓をゼロに」というものがある。世界では、約 8 億 2100 万人の人々が飢餓状態にある。そして、世界で出ている食品ロスの量は、年間約 13 億トンである。その中でも、日本では、年間約 621 万トンの食品を廃棄している。もし、今飢餓状態にある人々に捨てられてしまっている分の食べ物を回すことができれば、少しでも苦しんでいる人達の助けになる。



## 1.2 先行研究

先行研究では、フードロスにおいて基礎的な情報を得るために、論文を調べた。参考にした論文は、「大学食堂における食品ロス削減に関する調査研究」（参考文献1）と「事業系食品ロスの発生抑制による温室効果ガス削減効果」（参考文献2）のふたつを読み、分析した。

「大学食堂における食品ロス削減に関する調査研究」では、私たちと同じように、大学食堂を研究対象とし、研究していた。著者たちは、おもにご飯、野菜、ラーメンなどの上にあるトッピングが廃棄されてしまうことをどのように減らすことができるのか、ポスターやポップなどの啓示をしたうえ、ご飯や野菜を「減らすチケット」や「なしチケット」を作り設置していた。そこで、私たちは研究のオリジナリティーを出すために、協力していただく大学の食品廃棄物の傾向をインタビューすること、また、どのように食べ物をお客さんが注文したり、どのような食べ物を販売しているのか私たちが研究対象とする大学の食堂では、どのようなシステムがつかが使われているのか見に行くことに話し合いで決まった。

次に、「事業系食品ロスの発生抑制による温室効果ガス削減効果」では、食品ロスが起ることによってどのように地球温暖化に影響しているのか述べられていた。この論文から、食品ロスがどんなに大きな社会的問題なのか知ることができた。本文では、どのように食品が生産され、そこから消費者まで渡るまでに生産される温室効果ガス、生産者から消費者までの過程で価格を調整するために捨てられる食品など飲食店以外にもフードロスについて調査することができた。

## 1.3 研究方法

まず東京学芸大学の食堂に自分たちで行って、どのようなシステムなのか、工夫などを見学した。より詳しいことを知るために、食堂で働いている方にフードロスについて軽くインタビューを行った。しかし、その時に残っているものや残飯などを見ることはできたが、具体的な数値や最も多く残っている品物などについては知ることができなかった。そのため、私たちは大学食堂の店長である星野さんにメールで数値を教えてもらった。食堂の詳細がわかった上で、実施するキャンペーンの具体案を考えた。

次に、フードロス削減キャンペーンを実施する一週間前の第一食堂と第二食堂における食品廃棄物量を毎日食堂の人に測定してもらった（図1と2）。測定する値は、顧客の食べ残し量と食堂側での食品廃棄物量である。そして、実際にキャンペーンを実施している一週間もその前の週と同様に食品廃棄物量を毎日測定してもらった。そしてキャンペーンを実施した後は、キャンペーンを実施した前後で測定した食品廃棄物量にどのような違いが見られたかを分析した。

具体的にキャンペーンで行ったことは、フードロス削減を呼びかけるポスターやポップを人の目につく場所（食堂内の壁やテーブル）に貼ったり、お客さんが食べきれなかった分の食べ物をフードパックを設置することで持ち帰り可能にしたり、トッピングについているネギをなしにするチケットを置いたりした。

食品廃棄物量を全て分析した後に、得られた結果をグラフにまとめて（図3と4）、授業研究会で発表した。

## 2. 本論

## 2.1 キャンペーン事前調査・仮説

事前調査を学芸大学食堂に実際に食べに行き、店長の星武志様にインタビューを行った。

まず、東京学芸大学には、第一食堂と第二食堂がある。実際に食べに行き分かったことは、もともと学芸大学の食堂において食べ物を残す人が少なそうだということ、食べ物の注文は、麺コーナーとご飯コーナーに分かれており、お客さんが自分の食べたい食べ物のコーナーに並んで注文するカフェテリアスタイルだった。お冷はセルフサービスであり、その横には、箸、スプーン、蓮華が設置されていた。第一食堂では、たくさんのドレッシング、ケチャップやマヨネーズが置いてあった。(写真1) かたづけは、自分で食器を戻すシステムだった。(写真2)

また、閉店時にお店に残ってしまったお料理を見せてもらったところ、小鉢の切り干し大根、コロッケ、かつ、ひじき、オクラをゆでたもの、おひたしなどの「お惣菜」が売れ残っていた。(写真3、4) 加えて、とんかつなどの下にある千切りキャベツ、ラーメンのトッピングのネギ、梅干しや大根おろしなどの「付け合わせ類」などがお店側に残っていた。(写真5)

次に、星さんに8月3日にインタビューした内容は、平日のお客さんの数、夏休み中のお客さんの数、ざっくりとした残飯の量、すでに行われているフードロス削減対策、そして食品廃棄が目立つ料理をお伺いした。平日のお客さんの数は、第一食堂でお昼に約800人、夜に約250人、第二食堂でお昼に約500人であった。第二食堂では、営業時間が14時までのため夕飯を食べることはできないため、お客さんの集客量は第一食堂のほうが多い。夏休みのお客さんの数は、第一、第二食堂両方で300~400人ほどだそうだ。ざっとした食品廃棄物量は、第一食堂で約3kg、第二食堂で約2kgらしい。すでに行われている削減対策は、カフェテリアスタイルなので好きなものを選んで食べられるシステムだということ、東京学芸大学の生徒は、残さず食べてくれることが多い。そして、フードロスが多い食品は、第二食堂では目立つものはないが、第一食堂では、キャベツの千切りが残されてしまうことが多いらしい。

これらのことから、立てた仮説は、キャンペーンを行うときにトッピングや付け合わせの量を減らすことができるシステムを作ることにより、食品ロスを減らすことができるのではないかと考えた。また、ポスターやポップなどの注意喚起で普段意識していなかったことに少し興味を持って積極的に行動を起こしてくれる。海外ではフードパックは飲食店で食べ残しをしたときに持ち帰り用に使えるので、そのシステムを食堂に導入することによって残した食品を減らせると考えた。

## 2.2 キャンペーン一か月前(図1)、直前(図2、3)のデータ分析

まず、キャンペーンを実施する一か月ほど前の夏休み期間にある程度の傾向を把握するために測定を行った。測ったものは、お客さんが食べずに残した食品廃棄物量、お店側に売れ残ってしまった食品廃棄物量だ。測ったのは、9月25日から10月4日までの9日間である。(図1) 顧客の食べ残しは、一日平均6.4kgで合計58kgであった。よって、一人当たりの食品廃棄物量は、約9.2gとなる。また、お店側の廃棄物量は、一日平均6.3kgで、合計57.4kgであった。9日間の全体的なフードロスは、116.4kgだった。図1を見ると9月28日の食品ロスが多いことがわかる。それは、オープンキャンパスがその日に行われたためにお客さんの量も増

え、食品廃棄物量が増えてしまっている。また、お店側の食品廃棄物量が多いのは、お客さんの量の見積もりを誤ってしまったのではないかと考えられる。9月30日や10月4日に廃棄物量が比較的多いのは、月曜日や金曜日に食品の処理や入荷が多いらしい。オープンキャンパスの日にちを抜いて、顧客の食べ残しがお店側の廃棄物量よりも多い傾向にあるので、顧客の食べ残しをできるだけ減らしたい。

表 I

日付	第一食堂（単位kg）	第二食堂（単位kg）
10/21（月）	5.1	4.9
10/22（火）	5.7	5.3
10/23（水）	4.9	6.2
10/24（木）	2.3	4.8
10/25（金）	10.1	5.7

次に、キャンペーン直前の10月21日から10月25日の5日間を計測した(表I)。

第一食堂は、図2、第二食堂は図3である。第二食堂よりも第一食堂のほうが食品廃棄物量が少ないことがわかる。さらに、第二食堂では、お店側の廃棄物量が圧倒的に少ない。第一食堂の一週間の客数は5375人であり、廃棄物量は一日平均11.58kgの合計57.9kgである。ここでの顧客の食品ロス量の平均は、一日6.28kgの合計31.4kg、お店側は、一日平均5.3kgの合計26.5kgである。また、第二食堂の客数は2753人であり、廃棄物量は一日平均7.72kgで合計38.6kgである。顧客のフードロスは、一日平均5.38kgの合計26.9kgで、お店側は、一日平均2.34kgの合計11.7kgだった。

### 2.3 キャンペーンの実施・結果

キャンペーンは10月28日から11月1日にかけて一週間行った。キャンペーンで設置したものはポスター、ポップ2種類、少なめチケットとフードバックである。事前調査を通して学芸大学の食堂でフードロスが多いトッピングや食品を知ったので、それに基づいて少なめチケットを作成した。うどんやラーメンのネギが苦手な人とカレーの福神漬が苦手な人が多いと事前調査で知ったので、その二つの量を減らせる少なめチケットを作成した。チケットは食品を頼む場所に置き、注文のついでにチケットを取って食堂のスタッフに提示するような仕組みにした。ポスター、ポップ2種類を作成した。ポスターとポップの内容は、食品ロスの現状を2言で明確に訴え、キャンペーンの内容を簡潔に伝えた。ポスターは6枚製作し、食堂のドアや掲示板など、人目が付きそうなところに置いた。ポップは第一食堂には半分の机に、第二食堂ではすべての机の上にポップを貼った。フードバックは、食べ残しを無駄にせず持ち帰るために置いた。

少なめチケットを設置することにより、普段苦手なものがあっても言えなかった人や、言いにくかった人が気軽に食堂のスタッフに伝えることができ、苦手なものを事前に減らすことによってフードロスを減らすことができた。ポスターやポップのデザインを工夫し、言葉を簡潔にまとめたので、キャンペーンのポスターやポップを貼っている際、何人かの学生がキャンペーンの内容

に興味を持ってくれて、内容に賛同してくれた。一方で、キャンペーンの内容にあまり気付いてくれない学生もいたようだ。その理由としては宣伝が足りないためである。キャンペーン中は学校があったので実際現場にはいなかったもので、声掛けなどができなかった。フードパックは使用している人があまりいなかった。持ち帰るのが面倒であり、少しの量の食べ残しだと持ち帰るまでする必要がないためだと考える。そのためフードパックは大学食堂に置くには適していないということが分かった。

## 2.4 キャンペーン一週間後のデータ分析

(表Ⅱ)

日付	第一食堂 (単位:kg)	第二食堂 (単位:kg)
11/2	8.2	3.5
11/3	4.2	3
11/4	3.9	3.7
11/5	10.8	5
11/6	6.3	4.3

上(表Ⅱ)がキャンペーンの一週間後に計測した夕食の食品廃棄物のデータである

第一食堂では11月2日は5.1 kg、11月3日は5.7 kg、11月4日は4.9 kg、11月5日は2.3 kg、11月6日は10.1 kg。第二食堂では11月2日は4.9 kg、11月3日は5.3 kg、11月4日は6.2 kg、11月5日は4.8 kg、11月6日は5.71 kgであった。

第一食堂の人数は一週間で4775人、フードロスが33.4 kgで一人当たりのロスが6.9g。第二食堂の人数は一週間で2134人、フードロスが19.5 kg、一人当たりのロスが9.1gである。全体から見ると第一食堂はキャンペーン前と比べて増え、第二食堂は7.4 kg減った。一人当たりの廃棄量からみると、第二食堂では一人0.6g減った。第一食堂のフードロスが増えた原因として一つ考えられるのは、店長の事情によりキャンペーン中ではなくキャンペーン後の計測になってしまい、その時第一食堂の設置はすべてはがされていたので、学生たちの意識が低くなったのではないかと考える。しかし、第二食堂では設置は残ったままだったので、キャンペーン後の週に計測を行ってもらった際、食品ロスは減っていたので、それはキャンペーンの効果があったためなのではないかと考える。

## 2.5 キャンペーン全体を通しての考察

今回のキャンペーンを行なったことにより、食堂のフードロスに大きく貢献することはできなかった。一つの理由として、大学食堂では冷凍食品を主に使っているということが考えられる。もともと私たちは、麺類の小中大券・キャベツの千切りを少なめにする券・なんでも券などもキャンペーンのために用意していた。しかし、大学食堂の麺類などは冷凍麺を使っているため、量を変えることができない。また、インタビューをした際にキャベツの千切りが最も多く残っているということを知ったので、キャベツの千切り少なめ券を作成したが、セットで付いてくるものなので量を変えることはできなかった。そして、なんでも券は冷凍食品を使っていることが多い

ため、生徒たちの要望に応えられない可能性があるので使えなかった。このように、私たちは大学食堂で冷凍食品を使っているという根本的なことにキャンペーンを実施する直前まで気づけなかったため、用意していたいくつかの券を使うことができなかった。

もう一つの理由としては、フードロス削減キャンペーンを実施することを大学生にうまく伝えられなかったことである。一週間のキャンペーンを実施する前に食堂を頻繁に使っている大学生に「キャンペーンを実施する」ということやどのようなことをするのかなどを伝えたかった。そうすることで、フードロスに対する意識が高められると考えたからである。しかし、それを大学生に伝える良い方法が見つからなかったため、詳しいことを教える前にキャンペーンを始めてしまった。食堂内にポスターやポップを数枚貼ったが、急にキャンペーンを始めてもどうすればいいのかわからない人が多いと思うので、協力してくれる人が少なかったという風に考えた。

最後の理由としては、東京学芸大学の大学生たちはもともと食べ残す人が少ないことである。最初からフードロスが少ない状態でキャンペーンを行なっても、大きな変化が現れるとは考えづらい。もう少し違う視点からキャンペーンの内容を考えていたら、変化が見られたかもしれない。今回のキャンペーンで良い結果を残すことができなかった理由は、主にこの三つであると考えた。

### 3. 結論

一週間に渡りフードロス削減キャンペーンを行なったが、結果としては少ししかフードロスを削減することができなかった。その理由として、冷凍食品を使っていることが多い、キャンペーンについて大学生に伝えることができなかった、もともとフードロスがあまり出ていなかったことが挙げられる。このように、私たちが行ったキャンペーンにはいくつか改善すべき点があった。このキャンペーンに関して反省点もいくつかあるが、よかった点もあると思う。私たちはネギなし券を一週間食堂に置いていたが、何枚かは使われた跡があった。このことから、この券がなければ、フードロスになっていた可能性があるネギを券のおかげで防ぐことができたと考えられる。また、私たちが食堂内に貼ったポスターに興味を示してくれた大学生もいた。このように、よかった点もあったと思う。今回は反省点が多かったが、この反省点を踏まえて、次からのキャンペーンではよかった点が反省点を上回るようにしたい。

私たちの研究の目的は、フードロスについてより多くの人に知ってもらい、少しずつ改善することである。そのためには、今回の研究をただ分析して次の研究に進むのではなく、自分たちが今まで行ってきたことを多くの人に知ってもらい、「フードロス」という世界的な問題について知ってもらう必要がある。また、日本だけにとどまらず、海外にも発信していきたいので、SNS などを利用して英語などを使って広めたい。フードロスについて外部に発信することができたら、次は違う場所でも削減対策を行っていきたい。今回私たちは大学食堂に焦点を当てていたが、これを踏まえて次はフードロスがよく出る飲食店などでキャンペーンを行うつもりだ。私たちにとって大学食堂はまだ研究の第一歩なので、これからもフードロスを削減するために様々な活動をして行きたい。また、フードロスの問題をもう少し SDGs の目標と関連させたい。今回は2の「飢餓をゼロに」に注目していたが、今後は12の「つくる責任 つかう責任」にも関連させたい。私たちの大学食堂での研究は主に消費者側（食堂で買う側）のフードロスを削減していた。しかし、これだけだと生産者側（食堂で作っている側）のフードロスを削減することができていない。そ

のため、今後飲食店などでキャンペーンを行う際は、消費者と生産者、両方のフードロスを削減したいと思う。

最後に、今この地球には多くの課題が存在している。その一つとして気候変動が最近注目されている。今後何が起こるかわからないこの地球でより長く住み続けるには、できるだけ早くフードロスを改善していかなければならない。今後気候変動の影響で食糧を得るのが困難になったとき、後悔しないように少しずつでも改善していきたい。

## 謝辞

今回のキャンペーンを実施するにあたり、インタビューのご協力をしてくださった横田さんと星野さん、廃棄物量を測定してくださった食堂で働いている方々、また協力してくださった東京学芸大学の生徒の皆さん、ありがとうございました。

## 参考文献

1. 岡山朋子、澤橋俊充「大学食堂における食品ロス削減に関する調査研究」『廃棄物資源循環学会研究発表会講演集』 29回.2018年9月12日～9月14日. 一般社団法人廃棄物資源循環学会<<https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/29/0/29115/article/-char/ja>> 2019.06.12参照
2. 柳川 立樹、矢野 順也、酒井 伸一「事業系食品ロスの発生抑制による温室効果ガス削減効果」『廃棄物資源循環学会研究発表会講演集』 27回. 2016年9月27日～2016年9月/29日一般社団法人廃棄物資源循環学会<<https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/27/0/2795/pdf/-char/ja>> 2019.06.12参照

図 1

学芸大学における1週間のフードロス

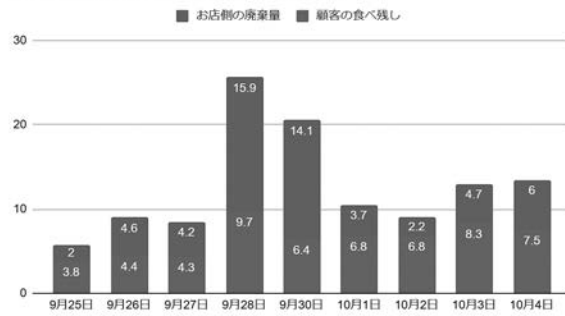


図 2

第一食堂 10/21~10/25 (kg)

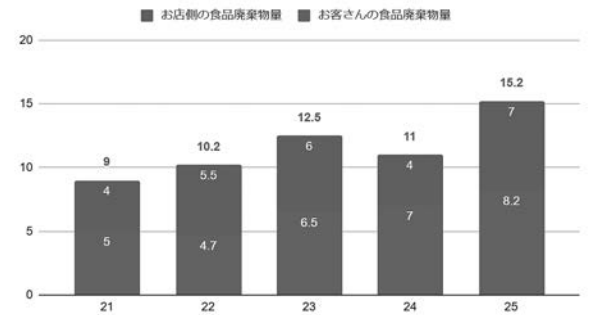


図 3

第二食堂 10/21~10/25 (kg)

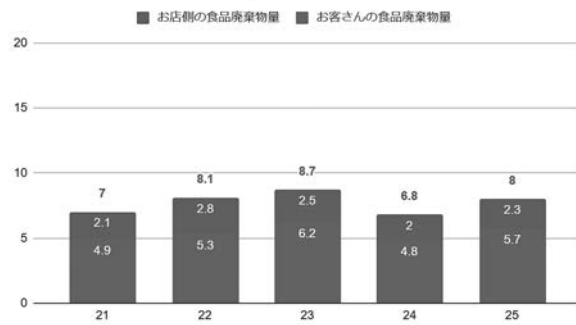


図 4

第一食堂 (kg)

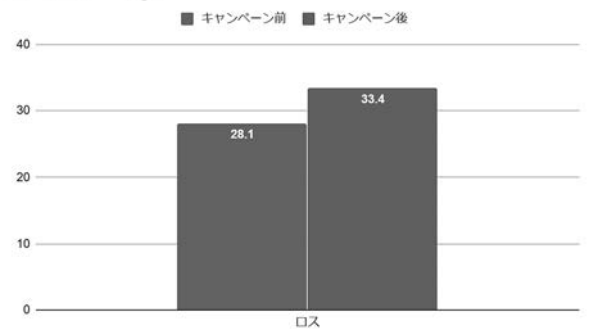
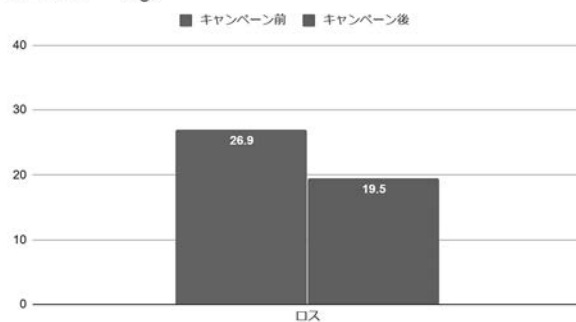


図 5

第二食堂 (kg)



## 写真

写真 1



写真 2



写真 3



写真 4



写真 5





# 地域が支えるこども食堂の仕組み

松尾美波・荒木真菜

Minami Matsuo, Mana Araki

## 要旨

こども食堂の数は、ここ 5 年間で 10 倍以上となっており、全国的にこども食堂が広まりを見せている。その一方で、経営困難が課題となっている。そこで、本研究では、「地域」という視点に着目し、本年度は、こども食堂が持続的に経営するために地域が支える仕組みのプランを作成することを目的とした。そのために、子供の貧困に関する支援を行う団体に関する文献調査と、こども食堂と地域の関わりについての文献調査とヒアリング調査を行った。研究を進めた結果、こども食堂が地域と関わることで新たな地域コミュニティを作成し、そのコミュニティがこども食堂を持続的に経営するための広報、物的・金銭的・人的支援などに不可欠な要素になると分かった。

## Abstract

“Kodomo Shokudou” is a place where provides meals made with ingredient donated by supporters that help feed children living in poverty. Those places have increased tenfold in the past five years and spreading nationwide. However, many people who manage “Kodomo Shokudou” has a difficult problem and that is financial difficulties. Therefore, we focused on “community” in this study and aimed to create a plan for the structure supported by “community” in order to manage the “Kodomo Shokudou” sustainably. For that purpose, we research the group which provides support for children poverty, and research about the relationship between “Kodomo Shokudou” and “community” by conducting a hearing survey and bibliographic survey. As a result, it became clear that “Kodomo Shokudou” created a “new community” by interacting with each other, and that “community” became an indispensable element for public relations, physical, financial and human support to manage the “Kodomo Shokudou” sustainably.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

本研究の目的は、子供を持つ家庭の貧困という問題に対し、こども食堂と地域という視点から解決することだ。そのために、持続的なこども食堂を経営するための地域が支える仕組みのプランを作成することを目的とする。地域がこども食堂を支えるプランを作成することで、より地域とこども食堂が密着し、地域における子供を持つ家庭の貧困の解決に向けた一つの方法になるのではないかと考えたからである。

### 1.2 先行研究

こども食堂には何が求められているのか、また、現在どのような取り組みが行われているのかについては、吉田 2016 に詳しい。吉田氏は、こども食堂に求められているものを明らかにするために、こども食堂が必要とされている背景や、国が進める施策の整理、そしてこども食堂として展開されている実践事例について考察している。こども食堂が貧困家庭の子供への食の提供の場だけではなく、居場所や情緒的な交流といった機能も有していることを指摘している。また、現在取り組まれているこども食堂には貧困世帯の子供の参加を明確化しようとするものは少なく、こどもを支える場として多岐にわたる機能を有している。こども食堂には、「食を通した支援」と「居場所」、そして「情緒的交流」の機能の3つがあるとされた。この3つの役割がこども食堂にある上で、現在のこどもの実態や国の施策を踏まえ、こども食堂を支える基礎基盤として、地域社会・地域住民が定義づけられているが、地域におけるこども食堂の支援のあり方に関しては、まだ明らかにされていない。そこで、これからの私たち本研究は、こども食堂と地域の関わりについて明らかにしていきたい。こども食堂と地域の関わりについて検討するという点で本研究と共通し、具体的に地域とこども食堂の関わりのあり方について考え、仕組みを作成し、提案するという点で、吉田氏の研究の延長線上にあるといえる。また、本研究を進め、現在の仕組み

を図示化した上で、地域の人があるところにどう関わることができるのか考えるときにこの先行研究の地域社会と地域住民の定義を活用することができる。

研究では、地域の人によるこども食堂を通じた地域参加のプランを作成するため、実際に地域の人々による、地域参加への意識や考え方などを明らかにすることが必要である。松宮 2014 では、愛知県長久手市の「地域参加」の施策化をめぐる、松宮氏が実施した 3 つの調査データを用いて、市民の「参加」に対する意識という点から分析を行っている。この研究における「地域参加」は地域活動やボランティア活動、NPO 活動への参加、とされている。「地域参加」への希望は年齢層が上がるにつれて低くなるという傾向が明らかとされている。「参加したくない」という理由として、時間の制約や、体調面での制約が多く、このことから、市民の地域参加へ課題は単に参加への意識レベルの問題ではないことが分かった。この研究では地域住民における地域参加に対する意識や、その実態を明らかにすることを目的として行われ、本研究では、対象をこども食堂に設定し、地域住民の参加を促すためのプランの作成を行うため、松宮氏の研究を活かし、より具体的な「こども食堂」という場面で人々の地域参加のあり方について考えることができる。また、松宮氏の研究結果から、私たちが研究を進める際に、一人一人に立場や状況があることを踏まえることで、より実現性のあるプランを作成できるという点で、活用することができる。

地域におけるこども食堂の運営の実践例として、松岡 2017 では、北海道名寄市における子供の学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践というプロジェクトの事例が挙げられている。このプロジェクトでは、名寄市役所社会福祉課と名寄市教育委員会、名寄市社会福祉協議会地域福祉係、名寄市立大学松岡研究室と連携が行われた。このような連携によりプロジェクト開始や広報、情報交換、打ち合わせ等は円滑に行われた。また、それぞれの連携相手の特徴を活かし、地域におけるこども食堂の運営につなげている。例えば、教育委員会と連携を取り、校長会、教頭会でのプロジェクトの説明の機会や、子供達への各学校を通じたチラシの配布等をおこなうなどの協力を得ている。このような連携によって、様々な支援を受けることができ、プロジェクトを進めることができたとしている。本研究と共通している部分は地域におけるこども食堂の運営を考えるという点である。また、その上で、現在あるこども食堂にある仕組みの関係性を図示し、そこからどのようにより多くの地域の人に関われるかを考え、提案するという点で、松岡氏の研究を活かし、進めることができる。

先行研究を踏まえ、こども食堂の継続的な運営には地域という視点が不可欠であることが分かった。地域とこども食堂の研究において、吉田氏の研究では多角的な視点を持つことの重要性和こども食堂の役割としてこども食堂居場所を持つようになったことが明らかになった。こども食堂の役割が広がっている中で、こども食堂が地域において持つ役割はまだ明らかにされていない。本研究では、こども食堂が地域における役割とその関係性を明らかにすることは、吉田氏の研究の延長線上に位置し、学術的意義があるといえる。また、松岡氏のこども食堂と地域の研究において、外部連携を重点に置くという点は研究方法において多角的に外部連携をとることで本研究に活用することができる。

地域とこども食堂についての研究は先行研究で行われているが、こども食堂が地域を支える仕組みを具体的に表し、地域とこども食堂の新たな関係性について考察しているという点で、先行研究の延長線上にあるといえる。地域とこども食堂の新たな関係性について研究するという点でオリジナリティがあるといえる。

### 1.3 研究方法

地域がどのようにこども食堂に関わっていけるか、仕組みを作成するにあたり、まず、現在の仕組みを調査する必要がある。そのために、こども食堂と連携している方々へのヒアリング調査を行う。研究内容としては多角的な視点を持つという吉田氏と、研究方法としては外部連携に重点を置く松岡氏の研究方法を踏まえ、ヒアリング調査の対象を、実際にこども食堂を運営している方、行政の職員、社会福祉協議会の方など、複数の異なる立場にいる、地域の中で関わっている人にするこども食堂と地域の関係性を客観的に明らかにすることができるのではないかと考えた。そして、こども食堂と地域の関係性を図示することで、練馬区内のこども食堂の現状や課題を明らかにする。その明らかにした関係性や現状、課題から、地域がどのようにこども食堂と関わっていけるか、課題を解決できるか考え、プランを作成する。

## 2. 本論

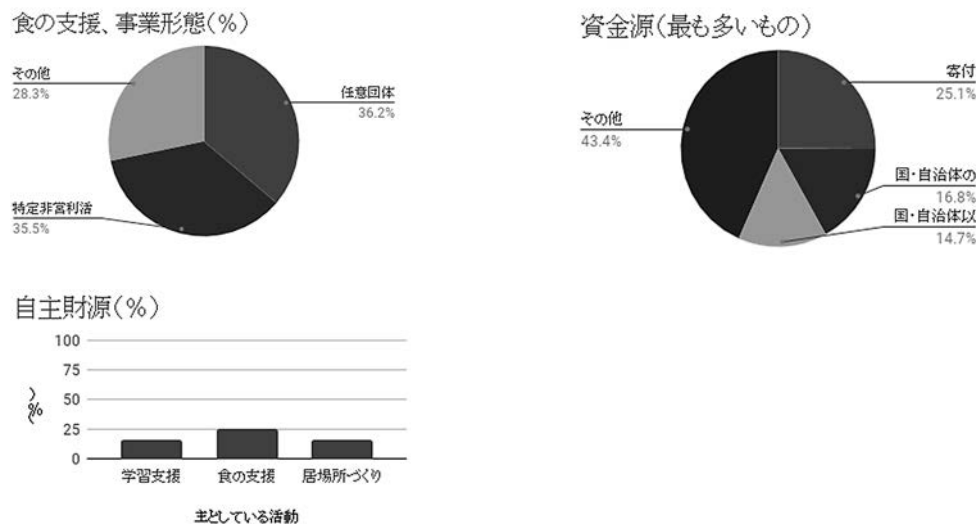
### 2.1 文献調査

こどもの貧困に関する支援活動を行う団体における運営状況、活動実施状況、連携状況等を明らかにすることを目的として、内閣府政策統括官が作成した「平成 30 年度子供の貧困に関する支援活動を行う団体に関する調査」を元に調査を行った。この調査を踏まえ、こども食堂が継続困難な原因として、2つの要因があることが明らかになった。

1 つ目に、事業形態として、「食の支援」を行う団体は他に比べ、任意団体として活動を行っているものの割合が高いことが挙げられる（グラフ：「食の支援、事業形態」）。このことから、「食の支援」では、他に比べ、社会的信用度が低く、支援を受けにくい形になっていることが考えられる。

2 つ目に、資金の調達先として、寄付が多いことが挙げられる（グラフ：資金源（もっとも多いもの））。寄付による収入では、収入が安定せず、「食の支援」では特に自主財源に頼ることにより（グラフ：「自主財源」）、継続的な運営が困難になることが言える。

また、本調査を通し、現在連携している団体では、社会福祉協議会の割合が最も高く、一方で、今後は、地方公共団体や学校との連携を図りたいと考えている団体が多いことが分かった。



### 2.2 ヒアリング調査＜NPO 法人ねりまこども食堂 金子よしえ氏＞

8 月と 11 月の 2 回、ねりまこども食堂（真宗会館）において金子氏へのヒアリング調査を行った。金子氏へのヒアリング調査の結果を、ねりまこども食堂の役割、運営などいくつかの点に分けて整理していく。

現在、日本全体ではおよそ 3700 のこども食堂が運営され、5 年前と比較すると 10 倍以上と増加している。急激な増加の理由としては、“こども食堂”には定義がなく、どんな規模や運営形態でもごはんを作って子供達に食べさせれば“こども食堂”と名乗ることができ、比較的簡単に始められるためと考えられる。しかし、始めるのは簡単でも、資金不足やボランティアなどの様々な面で課題にぶつかり、持続的な経営が難しいところがあるのも現状である。また、時代の流れとともに、こども食堂の役割も変化し、以前は食事の提供のみを行うこども食堂が多く、“こども食堂=貧困”というイメージが持たれていたが、現在は食の支援だけでなく地域のコミュニティの場としての役割を担っている。

金子氏は、こども食堂に、来てくれる子供達やその親にとって話し相手、相談相手などとの出会いの場、という役割を担ってほしいと考えている。ねりまこども食堂では、子供を持ち、困っている家庭だけを受け入れている。こども食堂に来ることで孤立しがちなお母さん同士や子供達同士、ボランティアの方々と繋がることで、日頃のことや、困っていることなど話したり相談したりすることができる。ボランティアの方々は他の活動も行っている人も多く、解決の糸口となる場合もある。

ねりまこども食堂には、3 つの特徴がある。1 つ目は、ねりまこども食堂とボランティアの

方々との関わりである。持続的なこども食堂を運営する秘訣として、ねりまこども食堂の趣旨に賛同する方が必ず無理のない程度でボランティアを行うようにしている。2 つ目は長期休みを行う自由参加のバスツアーである。これは、こども食堂に参加している家庭の多くは長期休みでも遠出が難しいため、その代わりとして行っている。バスツアーでは親も参加する場合があります、親とお話をする機会や、その家庭の現状を知る機会になる。3 つ目は PR である。例えば、年に 1 回”支援ライブ”を行うことで、ねりまこども食堂応援団や支援してくださっている方に活動報告を行い、一方通行でない支援者との関わりを大切にしている。また、ねりまこども食堂と地域や支援先の繋がりを見える化し、ねりまこども食堂の活動を多くの人に伝え、支援を募っている。

ねりまこども食堂は様々なところと連携し、こども食堂を運営している。1 つ目は、学校や児童館との連携だ。学校の先生や養護の先生、心の相談室の先生が支援を必要とする子供を連れてきてくれることで、支援の必要な子供達を支援することができる。2 つ目に、こども食堂ネットワークと連携をとり、地域外からも支援を受け取りや、情報共有をしている。現在、こども食堂が増えてきている中で、地域ごとに事務所の必要性が高まっている。地域ごとの事務所があることで、より円滑に支援を受けやすく、こども食堂同士が直接的に助け合える環境を作ることができると考えている。3 つ目に、練馬区の企業と連携し、金銭的・食材的な面でも支援を受けている。企業側も CSR として支援することで持続的な関係を維持することができる。金子氏は、支援を受け取る際は、どんなものに使ったのかブログに載せたり、領収書を届けたりすることで、支援してくれている方に感謝の意を表している。4 つ目は、区内のこども食堂に個々で連携することで、お互いに支援物資や情報の共有などで助け合っている。また、区内のこども食堂で年に一回の連絡会を行うことで相談や報告を行っている。しかし、こども食堂によってそのコンセプトややり方は多様なため、区内でネットワークを作るのは難しいという課題もある。

このように地域に根付いたこども食堂を作るために、ねりまこども食堂では、3 つの手段を用いている。1 つ目は、HP やブログでねりまこども食堂の趣旨の発信だ。2 つ目に、口コミを通じて繋がった貸農園や農家の方からの野菜の支援だ。都市農業が盛んな練馬区の特徴を生かした支援を受けることができている。貸農園では、野菜を運ぶ人や受け取る日にちを決めることで区内のこども食堂に支援が回るように工夫している。3 つ目に、練馬区で地域の人が集まる場所での PR をすることで、ねりまこども食堂の認知度をあげ、支援の輪を広げている。

金子氏はこども食堂が地域の中に存在することで、人々のつながりの場、子供の居場所づくりになると考えている。子供達、保護者、ボランティアの方々など地域の人々がつながることで、コミュニティが生まれ、災害などに備えた地域づくりにもつながる。また、同じ地域の中で、同じ問題を抱えている者同士のつながりが生まれることで、こども食堂が参加者にとって相談し、共感し、安心できるような場となっている。

これらのねりまこども食堂と地域との関わりから、貸農園とこども食堂、保護者とボランティア、企業と地域など、こども食堂によって新たな関係性が生まれている。加えて、こども食堂が地域と関わることにより、子供達やその保護者などの新たな世代の地域コミュニティへの参加の窓口となる。

今後の課題としては、主に 4 つある。1 つ目は、ねりまこども食堂の本部である事務所をつくることである。事務所をつくることで、管理や継ぎしやすく、持続的運営になると考えている。事務所は、物資の保管や下準備、親との相談、パントリーピックアップ、事務的な仕事を行う場所としたいと考えている。2 つ目は、組織区分についてである。現在は、賛助会員による寄付で成り立っている NPO 法人であり、そうすることで社会的信用度を上げ、およそ 200 人の“ねりまこども食堂応援団”でき、支援が増えた。今後は、さらに社会的信用度をあげ、寄付する企業に税制の優遇が与えられるため、認定 NPO 法人として活動したい。3 つ目は、支援不足であり、その対策として周知と区内でのネットワークの作成を試みていきたい。4 つ目は、新しい事業としてパントリーピックアップを考えている。パントリーピックアップとは、練馬区全域の保護者受給者証、児童扶養手当、非課税の家庭、マル親医療証、持つ子供のいる家庭を対象とし、その家庭に、1 年間、月に 1 回、フードバンク(認定 NPO 法人セカンドハーベストジャパン) からもらった食べ物や生活用品を提供する事業である。現在はねりまこども食堂のみでは場所も時間も限られ、支援が限られていているため、練馬区全域をカバーできていないという課題があった。そこで、パントリーピックアップをおこなうことで、まだ支援の届いていない家庭を支援することができるようになる。このような活動により、こども食堂が支援を必要とする家庭に対する支援

を多角的につなぎ、新たな関係性が生まれる。このように、こども食堂は、現在の役割にとどまらず、学習支援や、パントリーピックアップなどの新たな事業が展開され、支援の最適化を探っていくことが重要であると考えている。

このようにこども食堂の抱える課題に対し、地域の不動産や生産者、フードバンク、地域住民が参入し、こども食堂が拡張されていくことによってこれらの4つの課題に対する解決の手段になることが考えられる。

### 2.3 ヒアリング調査＜練馬区協働推進課＞

8月にねりまこども食堂（真宗会館）において、練馬区と区内のこども食堂の関わりについて調査することを目的として、練馬区地域文化部協働推進課へのヒアリング調査を行った。その結果を練馬区の現在の活動と今後の展望について整理する。

この調査と通し、現在、練馬区としては、こども食堂の周知のためにマップの作成や SNS を通じたイベントの情報発信、こども食堂と練馬区、社会福祉協議会が参加する連絡会の開催を行っていることが分かった。区が公共の場や SNS を用いて、広報を行うことにより、地域内での活動を幅広く発信することができ、地域コミュニティへの新たな参加を募ることができる。

練馬区と区内のこども食堂が連携していく上で、2つの課題があることが明らかになった。1つ目に、一概にこども食堂と言っても、実施団体により取り組みは様々であることだ。福祉や地域のコミュニティの場、貧困対策など、どの部類に分類されるか明確になっていない。2つ目に、区としてこども食堂という事業がないことだ。練馬区としては、補助金だけが支援の形ではないと考え、様々な形で活動をサポートしながら関わっていきたいとしている。

今後については、引き続き情報交換をしながら、サポートの形を探っていく。

### 2.4 ヒアリング調査＜練馬区社会福祉協議会＞

11月に、練馬区社会福祉協議会と区内のこども食堂の関わりについて調査することを目的として、練馬区社会福祉協議会へのヒアリング調査を行った。練馬区社会福祉協議会と区内のこども食堂の現在の関係、今後の展望について整理していく。

練馬区社会福祉協議会はボランティアだけではなく、地域の中で、民生児童委員や、町内会と連携を取り、国や区などの政策に基づいた活動が行われている。こども食堂については、子供の貧困問題を解決する解決策の1つとして捉え、様々な形で支援している。一概にこども食堂といっても、目的も方法も仕組みも異なるため、個別に対応を行っている。支援を行う上で、挙げられる課題は、区や社会福祉協議会は「思い」だけでは解決できないということである。区や社会福祉協議会は「公平、公正」や情報管理の徹底などが必要であり、支援を行いたいという「思い」はあるが、支援が困難な部分もある。

今後の活動としては、これまで通り個別に対応し、区内でもそれぞれのエリアごとの情報共有をしながら、活動していく。

### 2.5 地域とこども食堂の関わり

練馬区に限らず、他の地域のこども食堂の運営と地域の関わりについて調査することで、練馬区への活用もすることができるのではないかと考え、農林水産省が平成30年度に発表した「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事業例集」を用いて調査を行った。本調査の対象となっているこども食堂の運営にあたり感じている課題で回答数が多かった上位6つの課題の内、ねりまこども食堂でも共通して抱える資金の確保と、本研究で着目している地域との連携についての取り組みをまとめた。

広報の次に多く資金の確保が課題として挙げられた。運営費については、寄付の他に、民間や行政の助成金を活用することや、行政の支援事業を活用すること、クラウドファンディングで確保している団体が多い。また、食材の確保として、ねりまこども食堂ではまだ行われていないフードバンクの活用が多く挙げられた。フードバンクが地域ネットワークを通じてこども食堂に届けることで、毎回安定した食材の確保に繋がっている地域も多く見られた。

地域との連携については、県内のこども食堂のネットワークを作り、衛生管理や立ち上げに関する研修会やマニュアルの作成、食材の分け合い、学校や保健所との仲介を行うことで地域との連携を図っている地域が複数見られた。

## 2.6 こども食堂へのフィールドワーク

実際のこども食堂での活動を知るために、高校生ボランティアとして、複数のこども食堂に月に約3回参加し、ボランティアをしながらこども食堂の実態について調査をおこなった。参加することでこども食堂では、一緒にご飯を食べるだけではなく、お母さん同士が子供たちのことや困っていることを話せる場となっていたり、子供同士が一緒に遊んだり、話したりすることができる場となっていた。また、地域の方による読み聞かせやマジックなど様々なことができる場となっていて、こども食堂が地域のコミュニティの場になっていることが分かった。また、こども食堂ごとに特徴があり1つの決まった形ではない事が分かった。地域ごとの特徴を生かし、地域から支援や地域とのつながりを持っていて、その地域にあったこども食堂の形をとっていることが分かった。また、こども食堂という活動を通し、今までに地域との関わりがなかった私たち高校生も、地域の人々、活動との接点を持つことができるようになった。このような自らの体験を通し、こども食堂によって地域の広がりが生まれていることを実感した。

## 3. 結論

先行研究により、こども食堂は、地域との関わりが継続的な経営に必要な要素となっていることが明らかになっている。それに加え、本研究により、こども食堂と地域の関わりは、こども食堂の継続的な運営に留まらず、従来の地域コミュニティの枠を広げ、新たな地域コミュニティを作成することが明らかになった。現在のコミュニティは、こども食堂を中心とした横の直接的な繋がりであり、今後は新たに、現在の横の繋がりに加え、こども食堂から広がる間接的な立ての繋がり形成され、地域に新たな地域コミュニティの形成が生まれる。

図1は、こども食堂の運営にあたり、不可欠な4つの要素と、その4つの要素を形成するためには、地域との関わりが必要であることを表している。これは、先行研究において、すでに明らかになっていることである。これらの要素を支えるために、図2のような機関との関連が必要であることが、本研究のヒアリング調査で明らかになった関係性からいえる。図2の関係性とヒアリング調査で明らかになった新たなつながりや、各機関の課題点から、私たちは、新たな地域コミュニティの必要性和、それはこども食堂によって生まれることが明らかになった。広報の面では、民生委員が関わることによって孤立しがちな、支援を必要とする家庭と地域コミュニティをつなげ、地域コミュニティの輪の広がりが生まれる。社会福祉協議会や区が関わることによって地域の人々が利用する公共の場やSNSを利用してこども食堂への理解を呼びかけ、地域での活動を始めたい人と地域を繋ぎ、新たな地域の活動が生まれる。物的・金銭的な面では、地域の企業や人々が関わることで、地域コミュニティに多世代の方が参加し、そこに参加する人々の増加や貸農園を利用する人同士での繋がりが生まれる。人的な面では、地域の学校・児童館が関わることで、核家族化が進んでいる現代の中で、地域の中の多世代間の交流が生まれ、地域コミュニティの世代が広がる。このようにこども食堂から広がった新たな地域コミュニティは、図3のように表せる。そして、その形成された新たな地域コミュニティは、こども食堂を持続的に経営するための広報、物的・金銭的・人的支援などに不可欠な要素になると共に地域を活性化させ、災害に強い街や、また新たな地域のコミュニティを生むという好循環を作り出すことができると考えられる。

今後の展望としては、今年度におこなった様々な文献調査やヒアリング調査をもとに、地域がどうこども食堂と関わっていくのか簡単に図示化したものをより詳細にかつ一般化していきたいと考えている。そして、その仕組みを実際に実施した場合はどうなるのかなど検討し、より仕組みをブラッシュアップし、明確化させていきたいと考えている。

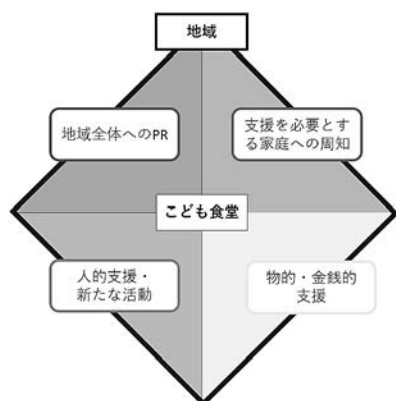


図 1

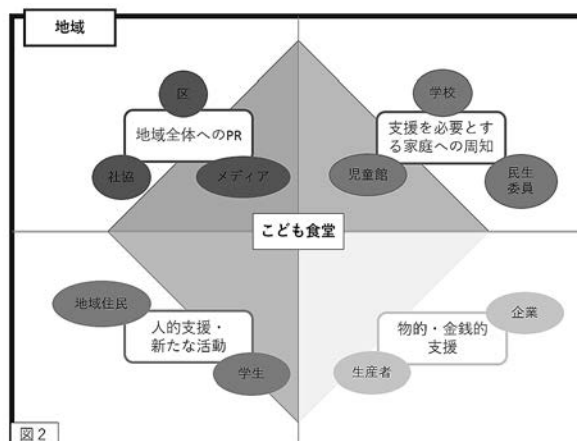


図 2

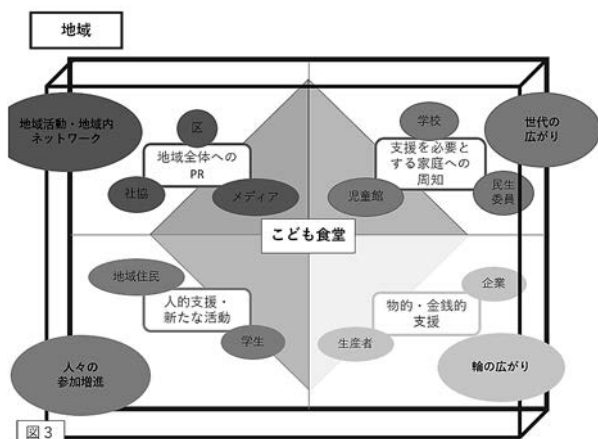


図 3

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、ヒアリング調査にご協力してくださった練馬区協働推進課の方々、練馬区社会福祉協議会の池原様、NPO 法人ねりまこども食堂の金子様に感謝致します。

## 参考文献

- ・吉田裕一郎. 「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—」 四天王寺大学紀要 62. 2016
- ・松岡是伸. 「地域における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践—地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭—」. 名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター 年報. 第 1 号
- ・松宮朝. 「『地域参加』の施策化をめぐる——愛知県長久手市を事例として——」. 社会福祉研究. 第 16 巻
- ・NPO 法人ねりまこども食堂. <<https://nerima-kodomo.net/>>. 2019/8/30
- ・練馬区こども食堂 MAP. 練馬区  
<<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kodomo/oshirase/map.files/map.pdf>>. 2019/8/30
- ・練馬区の小学校一覧. 練馬区  
<<https://www.city.nerima.tokyo.jp/shisetsu/gakko/sho/shogakkoichiran.html>>. 2019/8/30
- ・練馬区子ども家庭支援センター. 練馬区  
<<https://www.city.nerima.tokyo.jp/shisetsu/kodomo/kodomokateishien/index.html>>. 2019/8/30
- ・平成 30 年度 子供の貧困に関する支援活動を行う団体に関する調査. 内閣府  
<<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/h30/pdf-index.html>>. 2019/8/30

# 日本の子どもたちが自己肯定感を高めるための テクノロジー活用策

大島彩也夏・森田真奈・小山愛理

Sayaka Oshima, Mana Morita, Airi Koyama

## 要旨

本研究は日本の子ども達の自己肯定感を高めることを目的とする。2年間かけて実施する予定で、今年度は子どもたちの自己肯定感を高める手段として褒め合うことの可能性を明らかにする。

内閣府実施のアンケート調査によると、日本の子供達は他の先進国と比較して自己肯定感が低い傾向にある。すでにイベントやアクティビティを通して自己肯定感を向上させる方法は実践されているが、本研究では日常的に自己肯定感を向上させる方法としてアプリに着目した。子供達がクラスメイトで褒め合うメッセージを送信し合うことで子供達の自信につなげるというものだ。

研究方法は、先行研究や既存のイベントの現場を調査、小学校でアプリのプロトタイプを利用して褒め合うことの効果をワークショップを行った場合と比較検証し、実際にアプリを作成してアプリが子供達の自己肯定感に与える効果を検証する。

今年度は先行研究の調査、アプリのプロトタイプの作成、すでに自己肯定感を向上させるプログラムを行っている団体へのヒアリング調査と現場調査を行った。これらを通して、「褒め合うことで自己肯定感が向上する」という仮説の検証方法は確立できた。今後はワークショップのプランを確立させ、小学校で実際に検証を行い、アプリの内容の改善をしていく予定だ。

## Abstract

In this research, we have a purpose to improve Japanese children's self-esteem by using app that we can send praising message each other. The program will take place over a two-year period, and this year (the first year) will clarify the possibility of complimenting children as a means of enhancing their self-affirmation.

According to the research powered by Cabinet Office, children's self-esteem is very low in Japan, compared to other countries. Methods to improve self-esteem through events and activities have already been practiced, but in this research we focused on using apps as a way to improve self-esteem on a daily basis. In our plan, children send confidence messages to each other in classmates to help them gain confidence. We proceed our research to investigate the previous research and existing events, compare and verify the effect of "praising each other" using a prototype of an app at an elementary school with a workshop, and create an app and Verify the effect to the children's self-esteem.

In this year, we conducted research on previous research, created prototypes of apps, and conducted interviews and field surveys with organizations that have a program to improve self-affirmation, such as "Hokago NPO after school".

Through these, we could establish a method of verifying the hypothesis that "praising enhances self-affirmation".

In the next year, we plan to establish a workshop plan, conduct actual verification at elementary school, and improve the content of the app.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

日本の子供における自己肯定感は他国と比べて著しく低い。図1は、内閣府が日本の子供達に対し行なったアンケート調査の結果を他国と比較したものだ。グラフから、日本は他の国に比べて「自分自身に満足している」、「自分には長所がある」と感じている子供の割合が低く、半数以上の子供達が自分自身に満足していない、30%以上の子供達が自分の長所を見つけられていないことは大きな課題である。



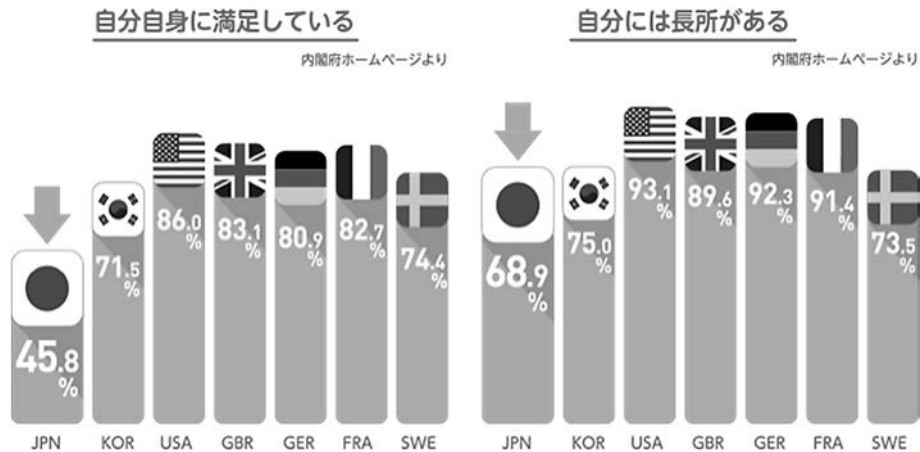


図1 子どもたちの自己肯定感に関するアンケート結果  
(『褒め写プロジェクト』より引用)

また以下の図2は、教育評論家の親野智可等氏を中心とする「褒め写プロジェクト」という団体が、2018年に4～12歳の子どもを持つ親600組に対し実施した「子どもの自己肯定感」に関する調査結果である。これを見ると、「自己肯定感について知らない」、「言葉だけは知っている」と答えた親が約半数を占め、自己肯定感に関して「意識して行っていることはない」と回答した人が約60%だった。このことから、保護者の自己肯定感に対する認知度は低く、また個人的には自己肯定感に関する取り組みをしていない家庭も多いことがわかる。

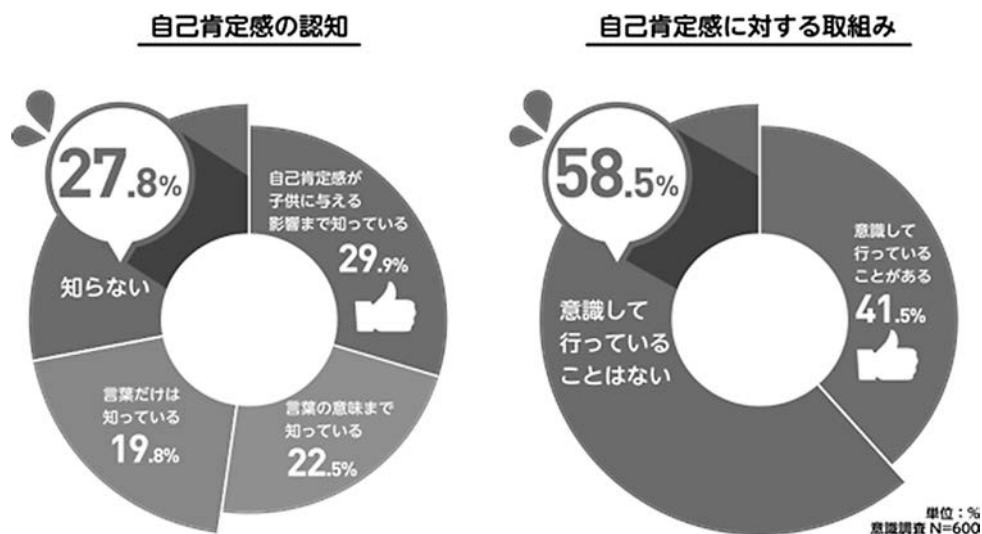


図2 保護者の自己肯定感の認知および対策  
(『褒め写プロジェクト』より引用)

以上より、日本の子供達は世界で見ても自己肯定感が低く、またそれに対する取り組みを家庭で行なっている人が少ない。そこで、本研究では日本の子ども達の自己肯定感を高めることを目的とし、子どもたちの自己肯定感を高めるための手段としてアプリを活用し、お互いを「褒め合う」ことにより自己肯定感が高まる可能性を明らかにする。

## 1.2 先行研究

自己肯定感の計測方法と自己肯定感を向上させる方法を調査した。

吉森丹衣子氏 (2015) の「大学生版自己肯定感尺度の作成 : カウンセリングの立場を重視して」では大学生を対象に自己肯定感に関係がありそうな項目を問うアンケート調査を行い、アンケート結果をもとに自己肯定感とどのアンケート項目が関わりがあるのかを考察している。本研

究では吉森氏の研究と同様の方法で自己肯定感を計測するものとした。

鹿児島県総合教育センター（2009）の「自己肯定感を高める具体的な手だて」では自己肯定感を高めるポイントは6つあり、「短所も長所も受容し、自己理解を進めること」が重要だとしている。また、子どもたちの自己肯定感を高める機会は①授業、②学年・学校行事、③日常の3種類があると述べている。この3つの機会のうち、行事やアクティビティを通して自己肯定感を向上させる方法はすでに実施されている。よって本研究では③日常的に自己肯定感を向上させることとした。また「短所も長所も受容する」ことから自分や相手の長所を知ること、日常で自己肯定感を高めることに着目し、高める方法を明らかにする。

### 1.3 研究方法

本研究は仮説を設定し、それを検証・分析、評価することで自己肯定感を向上させる方法を明らかにする。研究を始めるにあたって、先行研究を調査し、それを基に本研究でも自己肯定感の定義を決めた。そして、「アプリを利用して子どもたち同士がお互いに褒め合うことで自己肯定感が向上する」という仮説を設定し、それを検証する方法を考案した。検証方法は外部の人にも評価していただき、フィードバックをもらうことで、改善・修正を行なった。検証結果を分析・考察し、仮説の方法で自己肯定感を向上させることができるのか、評価する。

## 2. 本論

### 2.1 仮説と検証方法

#### 2.1-1 仮説

私達はこれまでの調査結果を踏まえ、「アプリを利用して子どもたち同士がお互いに褒め合うことで自己肯定感が向上する」という仮説を立てた。自己肯定感を向上させる方法として褒めることに注目した理由は、褒め合うことで自分では気づけなかった自分の良さに気づくことができ、またそれを他者から認めてもらえたという経験によって自分に自身がつくのではないかと考えたからだ。自己肯定感を向上させる方法として、1つのことを達成したという特別な経験や授業もすでに行われているが、「褒める」という方法が最も身近で簡単かつ効果的だと考え、本研究では褒めることにシフトすることにした。

アプリを利用する理由は、発信するにあたって、インターネットを利用すれば遠くにも発信することができる。さらに日常的に触れる機会も多く、アプリにすることが妥当だと考えた。アプリではなく手紙のような形式で褒め合うのは、手間がかかる上に自分で本人に渡す必要があるため継続的に行うのが難しい。また口頭で褒めるのも褒められた内容を残すことができない。一方でアプリを利用すれば場所・時間を問わず自由に褒めたりメッセージを確認したりすることができ、手軽に送受信できるので継続的に行えると考え、アプリを利用することにした。さらに私たちが問題視している褒める側の褒めることに対する抵抗感減らすこともアプリを利用すれば簡単に行うことができる。

#### 2.1-2 検証方法

私達は、「放課後 NPO アフタースクール」ですでに実施されている「ワークショップを通して自己肯定感を向上させる」方法と私達が検証したい「子どもたちがお互いに褒め合う」方法をそれぞれ小中学校で実践し、実施前後に同じアンケート調査を行ってその結果を比較することで、自分たちの仮説を検証することにした。比較対象としてワークショップを選んだ理由は、放課後 NPO アフタースクールにおいてすでに活動を通して自己肯定感が向上したというアンケート結果が出ているからだ（放課後 NPO アフタースクールとアンケートについては本論で詳しく記載）。

具体的なアンケート項目は、先行研究で調査した吉森丹衣子さんの論文「大学生版自己肯定感尺度の作成：カウンセリングの立場を重視して」で使われていた9つの項目において子供達に5段階で評価してもらうこととした。

### 2.2 作成したアプリとプロトタイプについて

#### 2.2-1 アプリについて

先行事例として RECOG というアプリを調査した。これは CINQSMILE という会社が行なっているもので、褒めることでモチベーションをあげ、チームパフォーマンスをあげることを目的としている。このアプリが対象としているのは企業で、チームの雰囲気を良くしたい時や離職率を下げたい、主体的な社員を増やしたい企業が利用している。実際に 1000 社以上のコミュニケーショ

ン分析を行っており、その分析から、褒められることはパフォーマンス向上と深く繋がっていることがわかった。

自己肯定感を向上させるための褒め合うアプリとして、以下の5つの機能を搭載することにした。

アプリの機能	内容
①送信機能	匿名で褒める内容のメッセージをクラスの人に送信することができる。
②受信機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友達から送られてきたメッセージを閲覧できる（送信者は表示されない）。</li> <li>・メッセージに対して返信、いいね、通報することができる。</li> <li>・いいねボタンは嬉しいメッセージをもらったとき、通報ボタンは誹謗中傷のメッセージだったときに押す。</li> <li>・メッセージにいいねを押すと送信者にいいねを押したことが知らされる。</li> </ul>
③ランキング機能	1ヶ月間で、最も多く褒めた人、褒められた人をコミュニティの中でランキング化し、1位から3位までを表示する。ランキングに入っている人がどれくらい褒めたり褒められたりしているのかを見ることで刺激を受け、このアプリを利用する際のモチベーションの向上につながる。
④ポイント機能	相手を褒めたり、褒められたりしたときにポイントが貯まり、溜まったポイントを飲食店の割引券、図書カードなどと交換できる。また自分の送ったメッセージに相手がいいねしてくれた場合はさらにポイントが加算される。モチベーションの向上につながり、より質の高いメッセージが送られることが期待される。
⑤プロフィール機能	自分でプロフィール写真の設定や自分が送られてきたメッセージの中でお気に入りのものを公開することができる。

表1：アプリの搭載機能



図3：作成したアプリの画面

## 2.2-1 アプリのプロトタイプについて

私たちが「子どもたちがお互いを褒め合う」ことで自己肯定感が向上するのかを検証する際に、ターゲットとしているのは小学生である。そこでアプリケーションを利用するのは、デバイスが必要であること、本格的に利用できるアプリを作成するには時間がかかること、学校でスマートフォンを使用するのは適切でないことから難しいと考えた。そこで私たちはアプリケーションではなくアプリを具現化したプロトタイプ<sup>1</sup>を作成し、それを使用することにした。

私達が作成したプロトタイプは、メッセージカードとルール説明のポスター、カードを入れるボッ

クスだ。この方法は仮説で難しく、時間がかかると述べたが、これは決まったコミュニティで場所の移動がない中なので時間も取らず、簡単にできると考えたので行なっている。使用方法としては、子どもたちがメッセージカードに宛先、そして褒めるメッセージを書き、ポストのようなボックスに入れる。そのボックスに集まったメッセージカードを私達(運営)が宛先ごとに分け、宛先に名前が書いてある子どもたちへと届ける仕組みにした。この際、子供達は書いた自分の名前は書かずに匿名にすることで、褒められる側は誰がくれたのかわからないためもらってドキドキ感があり嬉しいし、褒める側も躊躇せずに褒められる。私たちのターゲットである日本人の子供達は研究目的でも書いた通り自己肯定感が低い。匿名にすることで褒めることに対する抵抗を減らし、褒める側の負担を減らすことができる。これらのことを行い、子供達にアプリを利用した時と同じような体験をしてもらうことができると考え、アプリを利用した時の結果としてここでのプロトタイプを利用した時の結果を使用する。

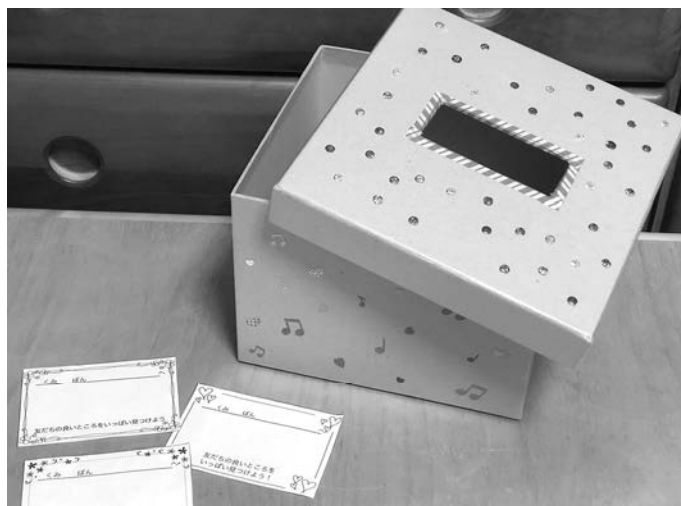


図4：作成したプロトタイプ

### 2.2-3 プロトタイプのフィードバック@日本オラクル

2019年10月14日、日本オラクルで、私達が作成したプロトタイプと検証方法に対する評価とフィードバックを頂いた。自分たちが作ったアプリの効果を小学生でも学校で簡単にできるプロトタイプという形で検証しようとしている点を高く評価していただいた。フィードバックを受けて改善した点は主に3つある。

1つ目は、プロトタイプにおける改善点だ。小学校3年、4年には褒めるメッセージを書くことが難しいので、カードにすごいね、頑張っているね、ありがとう等いくつかの選択肢を用意し、丸をつけ、自分でその前に詳しい情報を書き足せるようにする。そうすることでどんな内容のメッセージをかけばいいのかアイデアを与える。

2つ目は、アンケートにおける改善点だ。小学校3、4年生にとっては複雑なアンケート項目が多いため、先行研究で調査した内閣府のデータで使われていた以下の二つの質問

1) 自分自身に満足している      2) 自分には長所がある  
の2項目だけを1から5で示してもらう。また、自由記述で純粋な感想やフィードバックも回答してもらうことでキャンペーンを通してどんなことを感じたのか、考えたのか知ることができれば、どのような行動が自己肯定感の向上につながっているのか考察する材料として使う。

さらに、アンケートに性別を記載してもらい、女子と男子の間で自己肯定感の向上に違いは現れるのか分析することで、新しいアプローチ法を考えることとした。

3つ目は、検証方法における改善点だ。このプロトタイプを検証するに当たり、大々的に担任の先生に協力していただくことにした。例えば生徒が書いたメッセージを先生に見せることで先生も新たな発見があり、今後に活かすことができる。またプロトタイプの詳細を先生にも説明することで、生徒に呼びかけてもらうなどの協力をお願いする。

アプリの機能としてモチベーションが上がるようにするためにランキング・ポイントシステムがあるので、プロトタイプにおいてもアプリのポイント機能と同様に多くの人を褒めた人には賞状などの形で特典を与える、カードを1枚入れるごとにクラスの台紙にシールを貼りクラス全体でゴールに到達できるようにする、などの方法を取り入れる。クラスごとに取り組むことで、ク

ラス全体で協力して、褒めあうことを助長することができ、またシールを利用してゴールまでの到達率を目に見える形にする。

## 2.3 ワークショップについて

### 2.3-1 ヒアリング調査@放課後 NP0 アフタースクール

子供達の自己肯定感を向上させる取り組みを行っている団体として、「特定非営利活動法人放課後 NP0 アフタースクール」が挙げられる。この団体は、2005 年、「多くの仲間と自由に過ごす」という放課後の世界を子どもたちに届けることをミッションに活動を開始した。特に日本の子どもたちにおける「自己肯定感」「チャレンジ意欲」「コミュニケーション能力」を課題とし、小学校施設を活用し、地域社会と共に子どもを育てる「アフタースクールモデル」を日本の社会インフラにすることを目指している。子供達が放課後に学校で陸上、料理、サッカー、IT など様々なプログラムの中から自分で好きなものを選んで体験したり、折り紙やボードゲーム、サッカーなど自由に遊んだりできる仕組みだ。放課後 NP0 アフタースクールの Web サイトによると、現在活動拠点となっている 20 校の小学校に通う、約 5000 人の子どもたちにアンケートを取ったところ、この活動を通じて「自分の得意なことがある」「自分に自信がある」「新しいことに挑戦したい」の 3 つの項目において一般の学校よりも高い割合の子供達が「はい」と回答したそうだ。このことから、様々な放課後のアクティビティにより子どもたちの自己肯定感が上がったという結果がすでに検証されている。

そこで、2019 年 11 月 19 日に、放課後 NP0 アフタースクール本部マネジャーの渡部岳様にインタビューをした。私達は研究の中で仮説を検証する際に、既存のワークショップ形式で自己肯定感を向上させる方法と比較するので、そのワークショップの参考にするために心がけていることや活動の詳細などを詳しく伺った。放課後 NP0 放課後アフタースクールは、毎日放課後に学童保育のような外遊びや折り紙などの自由な活動を開いており、月に 4 回程度専門の先生が来てイラスト講座や料理教室など様々なジャンルのアクティビティを開催しているそうだ。子供達のやりたいことを尊重し、自分で選べるという自由な場を作ることで、自分の好きなこと、できることが増えて子供達の自信につながるそうだ。そのためにも、大人が一方的に与えることや何かを強制することは絶対にしないと決めている。主体的に取り組む中で、子供達が自分で成長でき、自信がつき、挑戦したいことを見つけられるというサイクルがある。またワームショップを行う上で気をつけることとして、子供が何をしたいのかを考え、理解することが大切だと教えていただいた。短い時間に詰め込みすぎず、子供たちが自分でできた体験を作ることが重要だそうだ。一方で、私達の研究に対して自己肯定感は長期的なもので、一時的に下がったり上がったりを繰り返してだんだん上がっていくものなので、一回のワークショップで自己肯定感を向上させることは難しいというご指摘もいただいた。

### 2.3-2 現場調査@放課後 NP0 アフタースクール

2020 年 1 月 6 日、放課後 NP0 アフタースクールが行う活動を見学し、実際に子供達の様子を調査した。訪れたのは東京都荒川区にある峡田小学校で、計 20 名ほどの自動とともに放課後アフタースクールの活動に参加して手伝いをさせていただいた。この日はイラスト講師が来ており、事前にイラスト講座への参加を希望した子供達が集まって先生に教わりながらふくわらいを作った。参加者は小学校 1-2 年生が多く、3-4 年生の多くはイラスト講座には参加せずボードゲームやトランプ、折り紙、バスケットボール、サッカーなど自由に遊びを楽しんでいた。

イラスト講座では、小学校の図画工作の授業のような形態で先生の説明のあとに自分たちで作品を作り紹介し合うというものだったが、授業との最も大きな違いは子供達全員が希望して来ているということだ。事前に申込書を書いて参加する仕組みなので、工作が得意な子ばかりではなかったが自分から主体的に参加している点は大きかった。手伝おうとすると「自分でやる！」と取り組む姿や先生が「はじめの挨拶したい人」というと多くの子供が手を上げる様子など、やる気のある子供達が多かった。このことからいかに子供達のやりたいこと、興味があることを実践し、子供のやる気を誘うかが大切だと知った。そうすることで段々と子供のできることややりたいことが増え、地震につながるのだと思う。一方で途中でものを投げて喧嘩する、片付けの時間もなかなか片付けてくれないなどもあり、子供達をまとめることの難しさを感じた。(631 字)

### 3. 結論

今年度の研究では「テクノロジーをすることで、日本の子どもたちの自己肯定を向上させることができる」という仮説を立て、その検証方法を確立させることができた。プロトタイプを使用した検証方法はフィードバックを踏まえて改善したことで、妥当性が高い検証方法を確立することができた。しかし、ワークショップの検証方法はまだ確立することができておらず、不十分である。

今後の展望は、ワークショップの検証方法を確立させることだ。今年度の研究ではプロトタイプを使用した方法のみしか確立できていないので、ワークショップの方法に関しても、プロトタイプと同様にフィードバックをもらい、改善していくことで確立させていきたいと考えている。そして、検証に協力してくださる小学校の決定、アンケートの実施方法など検証するための準備を進めていく。また、多くの検証結果を得ることでより正確に分析し、結果を得ることができるので、できるだけ多くの小学校で検証をしていきたい。現時点では、小学校3・4年生を対象に検証を行う予定だが、今後は対象学年を変えるなど様々な条件を変えて、検証し、その結果を比較しながら、仮説の方法で自己肯定感を向上させることができるのか評価したいと考えている。

### 謝辞

研究にあたりご協力いただいた日本オラクル、放課後 NPO アフタースクールの皆様に感謝申し上げます。

### 脚注

<sup>1</sup>プロトタイプ) アプリと同じ機能を、三次元で行えるようにしたもの

### 参考文献

- ・鹿児島県総合教育センター平成 22 年度研究紀要第 4 章(4)「自己肯定感を高める具体的な手だて」2019 年 6 月 12 日閲覧 < URL >  
<http://www.edu.pref.kagoshima.jp/research/result/kiyou/nennjibetu/h22/h22-soudan/pdf/dai%204%20shou%201-4.pdf>
- ・「子供の自己肯定感を高めるには？」 | 褒め写プロジェクト 2019 年 5 月 20 日閲覧  
<URL><https://homesha-pj.jp/about/>
- ・「大学生版自己肯定感尺度の作成: カウンセリングの立場を重視して」吉森丹衣子『国際経営・文化研究』19 巻 1 号 p.105-115 2015/3/1  
[https://shukutoku.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1530&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://shukutoku.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1530&item_no=1&page_id=13&block_id=21)
- ・「チームワークアプリ RECOG」 | 株式会社シンクスマイル 2020 年 1 月 8 日最終閲覧  
<URL><https://www.recog.works/ja/>
- ・放課後 NPO アフタースクール <URL><https://npoafterschool.org/> 2019 年 6 月 2 日閲覧

# ボランティアを通して考える高校生の意義と役割

村瀬綾香・平野和花

Ayaka Murase, Waka Hirano

## 要旨

本研究では、高校生が積極的にボランティアに参加する社会と高校生がボランティアに参加しやすい環境を作るという二つの目標を掲げ、文献調査とインタビュー調査を実施した。ボランティア団体へのインタビューを通して、高校生は様々な意見や環境に柔軟に対応でき、これからの未来を担っていく存在であるという特徴から、その価値や需要が明らかになった。また、これから学生を受け入れるボランティア団体を増やしていくために、既に学生を受け入れている団体のルールを参考にして、受け入れ易くすることが有効だと分かった。高校生へのインタビューからは、ボランティアの参加は人間関係や様々なスキルを得ることができる、社会問題への関心が高まるなどの魅力があることが分かり、高校生の今ボランティアを行う意味を見出した。文献調査では、日本は他国と比較して若者のボランティア意識が低い事実が明らかとなり、それにはボランティア教育をまだ実施していない日本の社会的背景が影響していると考えられる。

今後、本研究で明らかになった高校生ボランティアの需要や魅力を発信し、既に学生ボランティアを受け入れている団体のルールを広めていくことで、本研究の目的を実現させていくつもりだ。また、調査で新たに若者のボランティアと児童労働が一部では同じ様に捉えられているために世界的に学生ボランティアが広まり辛いという課題が見え、その認識を変えていく必要があると感じた。

## Abstract

In this project, we set the two targets. One is a we make a society where high school students actively participate in volunteer. The other one is a we make an environment where high school students can easily participate in volunteer. We conducted literature search and interview.

Through interviews to volunteer organizations, we could make clear that the value and demand for high school students by their characteristic to respond flexibly to a variety of opinions and environments, and to be ones who will play a role in the future.

Also, in order to increase the number of volunteer organizations that accept students in the future, we think it would be effective to make them easier to accept by referring to the roles of organizations that have already accepted students.

Interview with high school students, volunteer participation showed that they could gain human relations, various skills, and increased interest in social issues, and found the meaning of volunteering in high school students now.

From literature search, make clear the fact that volunteer awareness of Japanese young people is lower than other countries and we think it is because Japanese social background which Japan has not begun volunteer education yet.

We will realize the goals of this project by spreading demand and value of student volunteer which be clear in this project and teaching the rules of already accept student volunteer.

Furthermore, some people were grasp that young person work on volunteer the same mean as child labor. There by making clear the fact about student volunteer aren't spread all over the world. We thought, it must to change the recognition.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

本研究の目的は二つ存在する。一つ目は、ボランティア活動に参加する学生を増やすことである。本校では生徒のボランティア活動への取り組みが推奨されていて、多くの生徒がボランティア活動に参加している。しかし、社会に目を向けてみると、積極的に活動に参加する学生もいるが、ボランティア活動に参加したことがない学生が多くいることが分かった。また、日本では近年、選挙の投票率の低さなど若者の社会参加の低さが問題視されている。私たちがボランティア活動に参加した経験から、学校では得られないことを学ぶことができたり、コミュニティが広がったり、新たな社会問題を知ったりなど、活動に参加することでたくさんのメリットがあると感じた。この研究を通して、ボランティア活動に参加するメリットや魅力を明らかにする。それを発信していくことで高校生が積極的にボランティアに参加する社会をつくる。

二つ目に高校生をボランティアとして受け入れる団体や企業を増やすことだ。私たちはボランティア活動に参加することを社会に参加することと捉えている。若い人たちが社会に参加したくても体制が整っていない、参加できないという状況が存在している。一つ目の目的である、ボランティア活動に参加する高校生を増やすためには、それを受け入れる社会の仕組みも必要だと考えた。高校生ボランティアのニーズを明らかにし、団体や企業などにアプローチなどをしていくことで、高校生がボランティアに参加しやすい環境をつくる。

### 1.2 先行研究

はじめに、ボランティア活動の魅力について調査を行った。（松山市社会福祉協議会 <http://www.matsuyama-wel.jp/vc/nandaro/seikaku.html>）では、自発性・自主性、社会性、無償性、創造性・開拓性・先駆性の四つの魅力があると書かれていた。自発性・自主性は、ボランティア活動は強制や押し付けられて仕方なくやるものではなく、「自分にできること」「自分のやりたいこと」を探し、自分から積極的に行動することが大切である。社会性は、誰かのために何かをするのがボランティアで、どんなに小さなことでも身近なことでも「みんなのために」行うことである。無償性は、ボランティアは義務や仕事ではないのでお金などの報酬や代償はないけれど、「ありがとう」の感謝の言葉や活動を通じて仲間ができたり、お金では決して買えないものを得ることができる。創造性・開拓性・先駆性は、ボランティア活動は自由が保障された市民の自由意志による市民発の取り組みであり、法律や制度等に基づいて行われるものではない。市民自らが問題を発見し、先駆けとなって新たな活動を作り上げていく。規則に縛られない「自由な活動」だからやりがいを感じることができる。これらをボランティアの魅力として掲げていた。

次に、ボランティアの教育的側面について調査を行った。茶屋、筒井（2010）では、東日本大震災の被災地での学生ボランティア活動に引率した体験をもとに考察を述べている。その中で、学生ボランティアがメディアには報道されない被災地の現状を知り、メディアとのギャップを感じた、とあった。ボランティアは困っている人を助けるものであることから、参加することで社会問題への理解が深めることができる。こういった側面から、ボランティアは教育的な意義を持っている。さらに、この論文の中で「学生だから」出来るボランティアがあった。」とある。それは、自由かつ創造的な活動のことだと記されており、自由かつ創造的であることが学生らしさだと暗に伝えている。また、こういったボランティア活動は学生の将来にも大きく影響するものであり、学生たちはこの活動を通して、直接的にそれが将来の職にならなくても、社会に出た時に必要となる、協働スキルや臨機応変に対応するスキルを身につけることができる。

豊田、金森（2007）では、びわ湖大学駅伝に参加した学生の心理変化を学生の語りをもとに考察している。特に注目すべきは強制的に参加させられた学生である。初めはボランティアに対して消極的な態度をとっていたが、自己の肯定的変化を通して自らの必要性に気づき、積極的思考を持つようになったのである。ここで重要なのが、ボランティアにおける自己の必要性である。



それに気がつけることで求められる喜びなどを得ることができ、モチベーションや自己変容、ボランティア参加意義にもつながる。また、そこで経験した自己変容から得た積極的姿勢を、外界に汎用させていくという内的変化もあったという。この論文では、ボランティアは価値観の拡大を期待できると述べている。個人の実体験から自己の意味付けを行い、自己の中から新たな価値観を掘り起こしていくことから、学生教育にも効果がある。

### 1.3 研究方法

本研究において、主に文献調査とインタビュー調査を行なって研究を進めた。具体的には、学生ボランティア団体 Daisy、NP0iPledge の中高生をボランティアとして受け入れている二つの団体の代表の方と、ボランティア活動に参加している 10 回生 7 名の生徒にインタビューを行った。

文献調査では、教育としてのボランティアの必要性和日本の若者のボランティア意識の海外比較を調査した。ボランティア活動に参加する学生を増やすという研究目的を実現するための問題提起として、日本の高校生のボランティア意識が海外に比べて低いということを、知識としてだけではなく数値として表す必要があり、文献調査で調査を行なった。また、日本と海外とのボランティア意識は、教育の中にボランティアを取り入れているかがその差を生んでいるのではないかと考え、ボランティア教育が与える影響についても調査した。

インタビュー調査のボランティア団体に対してのインタビューでは、実際にボランティア団体の人に高校生ボランティアの特色やその魅力を教えていただくことで、より高校生ボランティアの必要性が伝わると考え、実施した。また、高校生は未成年であり、未熟であることから、対応が難しく受け入れに当たって敬遠されがちだが、安全に配慮する工夫をすることで大人と一緒に活動することができると考え、実際に若者を中心に受け入れているボランティア団体の方に、どんな配慮をしているか伺うことで、この先高校生ボランティアを受け入れる団体の参考になり得る。

高校生へのインタビューでは、ボランティアに参加する側の高校生にもインタビューを行うことで、なぜ参加するのか、魅力は何かなどを実際に参加している人の声を聞いて、高校生のうちにボランティアに参加することの意味を追求した。

## 2. 本論

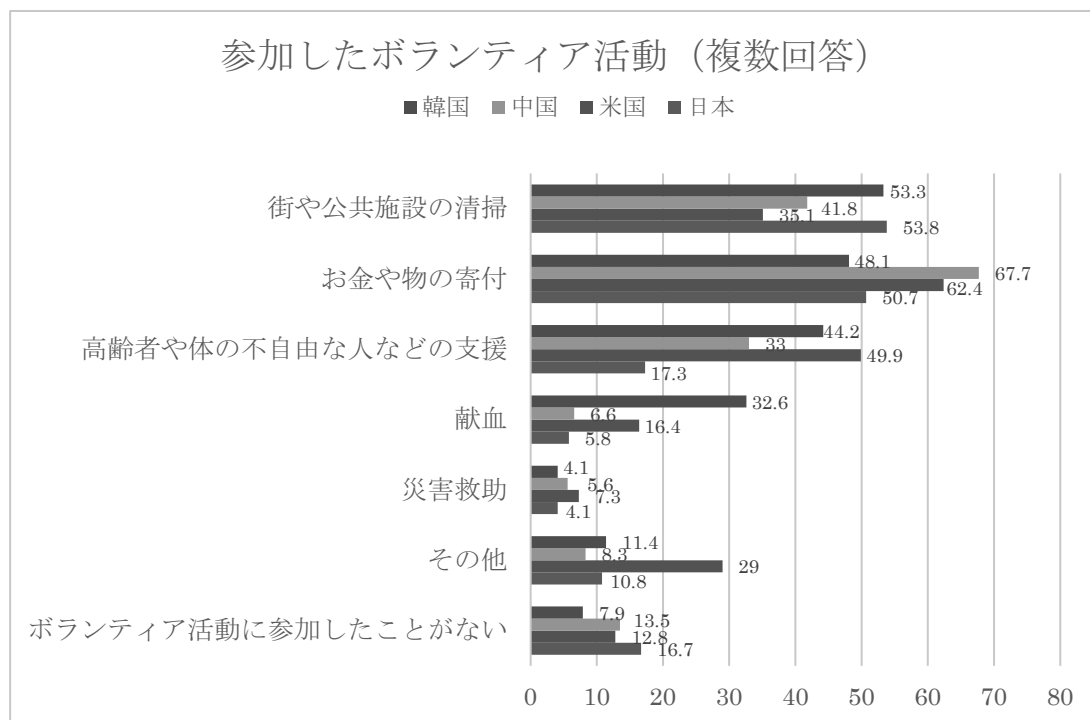
### 2.1 文献調査

文献調査では、日本の学校でのボランティアと教育の関係について調査を行った。文部科学省によると、子供たちが身体全体で対象に働きかけ、関わっていく体験活動では、「豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されている。」（「体験活動の教育的意義」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm)）と書かれている。体験活動は、子どもたちが生きる上で必要な様々なスキルを身に着けることができると思う。また、「平成 10 年に改定された現行の学習指導要領において、学校行事を中心に自然体験やボランティア活動などの社会体験の充実が求められるなど、教育課程上の配慮事項となっている。」（「体験活動の教育的意義」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm)）と書かれている。このように体験活動の中にはボランティア活動も挙げられていて、体験活動の重要性が書かれている。ボランティア活動を含む体験活動が、学習指導要領において推奨されていて、子どもたちにとって体験活動はとても価値のあるものであり、近年ではほとんどの学校で学校教育の中に体験活動が導入されている。

次に、日本の学生のボランティア活動に対する取り組みについて海外の学生と比較して調査を行った。これまで日本の学生のボランティア参加は海外に比べて少ない、というのは知っていたが、この調査によって知識としてだけではなく具体的な数値から、日本の学生のボランティア意識が低いことを可視化し、解決すべき課題を再確認できると考える。独立行政法人国立青少年教育振興機構(2016)では、「野外活動やボランティア活動、クラブ活動の参加」につい

て、アメリカ、中国、韓国、日本の四カ国の高校生が、示される 6 分野のボランティア活動それぞれの参加体験を回答し、まとめている。図 1 を参照すると、調査の結果、ボランティア活動を体験したことがない生徒の割合は日本が一番高いということが読み取れる。同じ高校生であるのに、ボランティア活動の経験が国によって異なるのは、その国の社会的、教育的背景が関係していると思う。高校生の学校教育の中にボランティア活動が組み込まれているか、学校がボランティア活動を推進しているか、など学校によって、国によっても大きな違いがあるので、それにより経験に差が生じているのだと考える。また、日本の高校生は「街や公共施設の掃除」や「お金や物の寄付」は経験が多いが、他の項目では経験が他国に比べて少ないことが明らかだ。これは、日本の高校生が、ボランティアがどのような形態で行われるのかという知識が少ないことを意味していると考えられる。清掃活動や募金活動はボランティアの定番であり、主流であるが、それ以外にも様々な方法で社会に貢献できるということが日本の学生の中ではまだあまり知られていない、もしくはボランティアを行う方法としてそういったオーソドックスなことしか選択肢がないと考えているのではないかと解釈できる。このように、ボランティア教育がまだ進んでいない日本の現状が図 1 から明らかである。高校生にボランティアの幅の広さを知ってもらうためには教育の中でもボランティアを取り入れる必要があると考える。

図 1



## 2.2 ボランティア団体にインタビュー

2019 年 10 月 19 日グリーンバード渋谷チームの学生ゴミ拾いの活動に参加し、その日の活動を進行していた学生ボランティア団体 Daisy の代表の方にインタビューを行わせていただいた。認定 NPO 法人グリーンバードは原宿表参道を発信として、国内 78 チーム、海外 12 チームで全国各地にて、定例の清掃活動を企画し、若者たちのボランティア参加を呼びかけている。グリーンバードの活動は年齢制限がないことが特徴で、中学生や高校生の参加者がとても多い。図 2 を見るとインタビューの中で、大人は自分のステータスを守ったり今の環境を壊さないようにしたり、保守的だと答えた。それに対して若者は変化を恐れない。学生はまだ成長途中だからこそ、変容を恐れずに色々な人の意見や考えを受け入れて、柔軟に変化、対応できるのである。また、ボランティアで得る人との繋がりだけでなく対人スキルや協働スキルは、学生が将来社会に出た時に

必要になるものが多く、Daisy さんも将来を担う若者だからこそボランティアを経験してほしいと話していた。そういったところがボランティアの魅力や意味につながるのだと思う。

2019 年 10 月 20 日 NP0iPledge のボランティア活動に参加し、代表の羽仁カンタさんにインタビューを行わせていただいた。NP0iPledge はごみゼロナビゲーションという、ボランティアがゴミ箱の前に立って来場者にゴミの分別を促す「ゴミを拾わないボランティア」を行っている。イベントによって異なるが、ほとんどのイベントで中学生から参加が可能である。

羽仁さんにも Daisy と同じ内容でインタビューを実施した。図 2 にあるように、NP0iPledge は、高校生を受け入れるに当たって様々なルールが設けられている。これらのルールは、この団体よりも以前から学生の受け入れを始めていた「かたりば」という団体を参考にして作成したという。これから学生の受け入れを始める団体も、既に学生を受け入れている団体のルールを参考にして活動していくことで、未成年だから対応が難しいというハードルを下げ、より学生を受け入れる団体を増やすことができる。そうすることによって、学生がボランティアに参加しやすい環境を整えることにもつながる。また、羽仁さんは「バイトとボランティアの違いや差」の質問に答える中で「お金ではないもので人と繋がってほしい」と仰っていた。確かに、社会に出たら私たちは必ず仕事をしなければならない。そこで人と繋がっていくことはこの先たくさんあるだろう。しかし、お金ではないもので人と繋がる、というのは自分からアクションを起こさなければ難しいことだ。お金抜きで人との繋がりを作ること自体がボランティアの魅力であり、得られるものなのかもしれない。

二つの団体へのインタビューを通して内容をまとめ、考察する。回答を図 2 にまとめた。若者に焦点を当てて活動している団体だけあって、若者への期待が大きいことがお話を伺う中で分かった。どちらも、若者は色々なことを受け入れられて柔軟な思考と行動ができると述べていたため、高校生の特長として明らかにすることができた。また、高校生を受け入れるに当たって安全を配慮する工夫が共通して見られた。未成年という点で対応に手間がかかる部分はあるかもしれないが、ルールを決めたり活動方法を工夫したりすることで解決することができるので、まだ高校生の受け入れをできていない団体に対しては、既に受け入れている団体のルールや工夫を参考にして受け入れのハードルを下げていくことができると思う。それが本研究の目的である、高校生が参加しやすい環境作りにもつながる。さらに、羽仁さんとインタビューをしている中で、「なぜオリンピックのボランティアに高校生は参加できないのか」という疑問を持ちかけた。そこで、ボランティアが児童労働に当たるという考えが一部であるために国際オリンピック委員会の規定で 18 歳以下は参加できないのだという。その事実を知り、ボランティアが教育に取り入れられ始めている反面、一部でそういった認識が残っているならば社会全体に高校生ボランティアを広げていくことは難しいので、ボランティアと児童労働の明確な線引きをして、それを発信していく必要があると感じた。

図 2

Daisy の回答	質問内容	NP0iPledge の回答
若い人を巻き込んで一緒に面白いことをしたい。ボランティアの堅苦しいイメージをラフで楽しいイメージに変える。	1. なぜ高校生を受け入れているのか	息子が中学生のとき、参加できるボランティアを探したらほとんどなかったので、この団体で受け入れようと思った。
時間の関係で回答なし	2. 高校生をボランティアとして受け入れる上で気を付けていること	帰宅時間（中学生は 20 時まで、高校生は 22 時までに家に着くようにする）、SNS に本名を載せない、制服を着た写真を載せないなど
お年寄りや余生が短く、大人は保守的であ	3. なぜ若者に焦点	未来世代であり、これからの日本や社

る。変えられるのは若者であって、若者が大人になったとき変わるためには今やらないといけない。	を当てて活動しているのか	会を作っていくのは今の若者たち。若い人にチャンスを与えたい。
時間の関係で回答なし	4. 活動の中での、高校生の特徴や大人との違い	丁寧、正直、素直、コミュニケーションが取れる。マナーが良い、ドタキャンしない、など
バイトはお金という目に見える価値、ボランティアは相手からの恩や人とのつながりなど目には見えない価値がある。	5. バイトとボランティアの違いや差	バイトは時間＝お金。上下関係が生まれる。ボランティアはフラット（対等）な関係。
始めるきっかけは何だって良い、そこからやりたくなるかもしれない。	6. 受験や内申の為にボランティアをどう思うか	きっかけは何でもよい、楽しかったからまた来たいに変わる。
運営メンバーが列の前後を挟む、安全なルートを通る、臨機応変に対応する。	7. 特殊な活動スタイルだが、それによっておこるリスクをどのように軽減させているのか（Daisy のみ）	

## 2.3 高校生にインタビュー

2019年10月下旬に、昨年度SA賞<sup>(1)</sup>を受賞した生徒を中心に、ボランティア活動に積極的に参加している10回生7名の生徒にインタビューを行った。インタビューの質問内容、生徒からの回答を図3にまとめた。

学校生活において勉強や部活動など規則的な生活を送っている高校生にとって、違う世代の人と交流する機会は少ないので、ボランティア活動を通して違う世代の人と一緒に活動することは、普段の生活では経験できないからこそ、活動に魅力を感じるのだと分かった。

図3を見ると、魅力の中には、幅広い知識が身につく、社会の仕組みを理解できるなどと、大人になるために必要なことをボランティアを通じて得ることができている。今まで知らなかった新しい世界を知る、社会問題や環境問題を学び、それについて考えるきっかけとなるなど、将来になりたい職業や、やりたいこととも密接に関わっている。将来について深く考え始める高校生だからこそ、ボランティアに参加することで、社会を見る目が変化し、新たな視点を持つことができるのだと思う。

5つ目の質問で、勉強を教える活動では、同じ学生であるからこそより分かりやすく教えられ、寄り添えるという意見があった。また、学生メンバーとしてボランティア団体の中で活動するとき、高校生の視点から他とは違ったアイデアを出すことができ、高校生は社会から見たら未熟な存在であるけれど、だからこそ注目してもらえるという「高校生ブランド」も存在する。

6つ目の質問を見ると、若者の社会参加の低さ、社会に対する意識の低さや社会の仕組みについて不満を抱く人が多いことが分かる。社会について理解し、意見を持っている若者が少ないということも問題であるが、そういった若者の意見が取り入れられる環境ができていないということも問題である。そのような意見から、自分たちは高校生にボランティアを行ってもらおうと考えていたが、その高校生を受け入れている団体はあまり多くなく、ボランティア団体の体制も改善していかなければならないと考えた。若者の社会参加を積極的にしていくと同時に、それを受け入れる社会の仕組みも変化していかなければならないと感じた。

図3

1. どのようなボランティア活動に	ごみゼロナビゲーション、とも×とも、勉強カフェ、FTCJ、おもてなし親善大使、ティンカーベル子どもの権利、サンタラン実行委員会、バイシクルライド、ウォーク&ランフェスタ、学校説明会スタッフ、高円寺阿波踊り、デイサービスセン
-------------------	---

参加しますか	ター、グローバルフェスタ、など
2. なぜボランティア活動に参加しますか	日常生活では見ることが出来ない社会の部分をボランティアを通して見たい、活動後に得られる達成感が好き、その問題に取り組む必要がある、自分のコミュニティを広げ経験を積む良い機会、社会に助けられて生きてきたので恩返しする、社会の仕組みを学べる、楽しい、たくさんの出会いがあるから、新しい世界を知れる、社会に貢献していると思える、など
3. ボランティア活動の魅力は何ですか	他では感じられない特別な達成感、普段の生活では出会うことができない人との交流、幅広い知識がつく、楽しい、社会問題について考える機会、社会の中での存在意義を感じる、学んだことを日常生活で活用できる、友達が増える、学校では無い学び、周りから感謝される、など
4. どのようにボランティアを見つけていますか	学校の掲示板、知人からの誘い、メールマガジン、アクティボ、Facebook、テレビのCM、など
5. 高校生という立場をより活かせる活動は何ですか	学生に勉強を教える活動、幅広い年齢層と触れ合う活動、クラウドファンディング、学生メンバーとしての活動、チャリティイベントでの広報、子どもと関わる活動、若者の力を集める活動、など
6. 今の社会に対して不満は何ですか	日本人の周りに流される文化、ソーシャルアクション及びイシューに目を向ける人や行動を起こす人が少ない、環境問題に対する社会の無関心さ、若者の意見があまり取り入れられていない社会、若者の政治への関心の低さ、ボランティア＝偉いという雰囲気、食料廃棄、ボランティア団体の扱いが低い、など

### 3. 結論

この研究を通して、目的を実現へと近づけることができた。

一つ目の目的である、高校生が積極的にボランティアに参加する社会を作っていくことに対しては、ボランティア団体へのインタビュー調査を通じて、高校生には柔軟な思考により臨機応変に対応ができる、大人とは違ったアイデアが出せる、などの特徴があることが明らかになった。また、高校生へのインタビューを通して、高校生のボランティア活動は、学校では得ることが出来ない学びがある、人とのつながりが増える、社会問題を肌で感じるができる、などの魅力があることが分かった。文献調査からは、日本の高校生のボランティアへの参加が他国と比べて少ないという事実が明らかになり、本研究の目的を達成することの必要性を感じた。

二つ目の目的である、高校生がボランティアに参加しやすい環境を作っていくことに対しては、ボランティア団体へのインタビューから、高校生は未成年であるため、活動に参加するうえで配慮が必要であると分かった。今後、高校生をボランティアとして受け入れる団体を増やしていくためには、インタビューを行った団体のように、既に高校生ボランティアを受け入れている団体のルールなどを参考にしていくことで、高校生ボランティアの受け入れのハードルを下げる工夫ができると思う。高校生へのインタビューからは、社会の中にボランティアがまだ浸透していない現状が見られ、ボランティアを行う環境に対して改善する必要があると考える生徒もいた。文献調査では、教育の中でボランティア活動に取り組むことによって、学生のうちからボランティアに関して意識を持つことができ、理解を深められるということが分かった。

今回明らかになったことを踏まえて、今後は高校生ボランティアの特長と魅力を発信し、既に高校生ボランティアを受け入れている団体のルールをこれから受け入れる団体へ啓発していくとともに、高校生ボランティアと児童労働の明確な線引きを行なっていく。

## 謝辞

最後に、インタビュー調査にご協力いただいた NP0iPledge 羽仁カンタ様、グリーンバード渋谷チーム様、学生団体 Daisy 様、本校 10 回生 7 名の生徒には厚く御礼を申し上げ、感謝の意を表します。

## 脚注

<sup>1</sup>SA 賞とは、本校で毎年、年度末に、Social Action に関して優秀な生徒に送られる賞である。

## 参考文献

茶屋道拓哉・筒井睦.「東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義」  
『九州看護福祉大学紀要』. 12(1). 25-37. 2010.

豊田則成・金森雅夫.「スポーツ・ボランティアを経験することの意味とは?びわ湖大学駅伝にボランティア参加した本学学生の「語り」から」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』. 第 4 号. 2007.

「高校生の安全に関する意識調査報告書-日本・米国・中国・韓国の比較-  
6 野外活動やボランティア活動、クラブ活動の参加」. 独立行政法人国立青少年振興機構.  
<<http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/108/File/09.pdf>>2020 年 1 月 2 日参照.

「ボランティア活動の性格」. 福祉の社協 松山市社会福祉協議会.  
<<http://www.matsuyama-wel.jp/vc/nandaro/seikaku.html>>2019 年 12 月 27 日参照.

「体験活動の教育的意義」. 文部科学省.  
<[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm)>2020 年 1 月 2 日参照.

「グリーンバードとは」. greenbird.  
<<http://www.greenbird.jp/about>>2019 年 12 月 30 日参照.

「認定 NPO 法人グリーンバード 第 16 期活動報告書」. greenbird.  
<[http://www.greenbird.jp/assets/shared/files/gb\\_report\\_2018.pdf](http://www.greenbird.jp/assets/shared/files/gb_report_2018.pdf)>2019 年 12 月 30 日参照.

「ごみゼロナビゲーションについて」. NP0iPledge.  
<<https://www.gomizero.org/about/>>2019 年 12 月 27 日参照.

# 生徒が考えるセクシュアルマイノリティ教育の 新しい授業計画案

石川華鈴・斉藤あかり

ISHIKAWA Karin, SAITO Akali

## 要旨

近年、セクシュアルマイノリティについての関心が高まっている。電通(2018)によると、当事者は8.9%と言われており、単純計算で11人に1人がセクシュアルマイノリティ当事者であることが分かる。しかし、教員（有効回答数：5979人）にLGBTについて、授業に取り入れた経験があるかという質問をしたところ、「ある」と回答したのは13.7%と一割ほどしかいないことが分かっており(日高,2015)これまで「教育」についてはこれまであまり注意が向けられてこなかった。そこで、本研究ではセクシュアルマイノリティ当事者の不安解消と非当事者の当事者に対する意識の向上を目的として、学習指導要領の調査と本校11回生に向けたワークショップ・アンケートを実施した。そして、調査結果や実施結果をもとにしてセクシュアルマイノリティ教育の在り方について三点を明らかにした。第一に、児童自らが主体的に学びセクシュアルマイノリティについて理解を組み立てる構成教育であることである。第二に、児童に限らずセクシュアルマイノリティについて深く理解するために教師や保護者に対する教育を行うことである。第三に、長時間の段階的な教育である。今後の課題として、具体的に保護者に対してどのように対応していくのかという点について不十分な検討しかできていない為、さらなる検討が必要だろう。また、教育の在り方について明らかになったのでセクシュアルマイノリティ教育の授業計画案を作成していきたい。

## Abstract

These days, public interest in sexual minority has been growing. According to Dentsu company (2018), the percentage of sexual minority parties was 8.9%. Thus, one in every eleven people is sexual minority by simple calculation. However, on the other hand, according to the research of Hidaka (2015), only 13.7% of teachers (response=5979) have taught about LGBT in their schools. Hence, little attention has been paid to education of sexual minority so far. Therefore, to solve concerns which sexual minorities have and to raise public awareness of sexual minorities, we researched the government course guidelines of elementary school, carried out the workshop, and conducted a survey among 9<sup>th</sup> grade students in Tokyo Gakugei University International Secondary School. Based on the result of above research, the workshop and survey, we revealed three essential points about how the sexual minority education should be. First, sexual minority education should be constructivist education which elementary school children learn independently and understand sexual minority by themselves. Second, teachers and parents should take education to understand sexual minority deeply as well. Third, sexual minority education should be planed over time and provided by several phases. Although we identified three essential points, we were not able to discuss how to approach parents regarding this matter sufficiently. Thus, this is the future task of this study from now on. In addition, another future task is to make the lesson plans of sexual minority education based on what we identified how sexual minority education ought to be.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

近年セクシュアルマイノリティ<sup>1</sup>に関する関心が高まっている。株式会社電通 電通ダイバーシティ・ラボが2018年に20～59歳の個人60,000人を対象に行ったスクリーニング調査では、調査対象者がLGBT<sup>2</sup>に該当した割合が全体の8.9%を占めていた。単純計算でおよそ11人に1人がセクシュアルマイノリティ当事者であると分かる。この結果からセクシュアルマイノリティは身近な存在であると分かるだろう。しかし、教員（有効回答数：5979人）にLGBTについて、授業に取り入れた経験があるかという質問をしたところ、「ない」が77.5%を占め「ある」と回答したのは13.7%と一割ほどしかいないことが分かっており、授業で取り入れない理由として、「教える必要性を感じる機会がなかった」「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」「教えたいと思うが教えにくい」などの声が上がっている(日高,2015)という報告からも分かるようにこれまで「教育」についてはこれまであまり注意が向けられてこなかった。

トランスジェンダーの人々（有効回答数：1167）が性別違和を感じた年齢は、FtM<sup>3</sup>（有効回答数：736）の場合は70%が小学校入学以前に、MtF<sup>4</sup>（有効回答数：431）の場合は62.1%が小学校高学年までに17.2%が中学生までに感じたという報告(中塚幹也,2016)もあることから、当事者にとって義務教育段階で教育を行うことで、自分の性について理解してくれる存在がいるということを知ってもらえるという意義がある。また非当事者にとっても自分の性について見つめ直し、性の多様性を理解することが出来るという意義がある。またセクシュアルマイノリティに関する正しい知識が付き、セクシュアルマイノリティを正しく理解することを促すことが出来る。その結果、彼らが社会に出たときにセクシュアルマイノリティ当事者だけでなく様々なマイノリティ側の気持ちを尊重し思いやることができ、多様な社会を形成していくことが出来るということが期待される。

教師が自ら授業計画案の「作成」を行うことで、その内容や指導方法を事前に考えたり工夫したりしながら練りあげていくことが出来るという利点がある。しかし、「作成」を省略することで「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」など教えたくてもどのように教えればよいのか分からない(日高,2015)という現状を打開することができる可能性も考えられ、ディレンマに陥る。その上で、本研究では「作成」というステップを省略していても教師が深く理解した状態で児童に教えることができる授業計画案の作成を目指す。

したがって本研究では昨年度の研究や、先行研究・事例の調査を踏まえ、本研究では、小学生のセクシュアルマイノリティ当事者の将来や人間関係といった不安を解消し、当事者の存在を身近に感じていないといった教員を含む非当事者のセクシュアルマイノリティに関する意識の向上を目的として、セクシュアルマイノリティ教育の在り方を追求した。

また既にセクシュアルマイノリティ教育に関する学習指導案は存在するが、研究者が中学生であるということで本研究と先行研究との差異化をはかった。セクシュアルマイノリティについてセクシュアルマイノリティ当事者の児童とマジョリティの生徒の双方に興味を持ってもらい、理解をしてもらわなければならない。よりよく理解するためには授業内容の工夫が不可欠である。実際に授業を受けている身だからこそ、セクシュアルマイノリティに関して生徒として知りたい知識やどのような授業構成が児童の興味を引くか等を考えることが出来る。

### 1.2 先行研究

岡山県倉敷市教育委員会（以下、倉敷市教育委員会）の先行事例では、十名の人権課題研究員が「指導」に重点をおいた授業実践を行っている。倉敷市教育委員会の先行事例では、「性の多様性」について学習する上での素地となる「多様性の尊重」の教育を行うことを重視している。何人かからの研究員からも、すぐに生徒が持つセクシュアルマイノリティに対する考えを変えることは難しいという声が上がっている。このことから、幼少期から段階的に教育していくことの



必要性を感じることができる。しかし、関連学習などを通して素地づくりを行っていたとしても、一度のセクシュアルマイノリティ教育ではやはりまだ生徒の反応として LGBT は縁遠いものだと思われてしまうこともあると報告されている。このことから、授業計画案として一時間分の内容では足りず、段階的にセクシュアルマイノリティ教育を行うことの重要性が窺える。

しかし、この先行事例の問題点として、教員がセクシュアルマイノリティについて深く理解していないとセクシュアルマイノリティに関する授業を行えないという点が挙げられる。倉敷市教育委員会では、教員のためのワークショップやセクシュアルマイノリティ当事者・支援者による事前研修が行われている。教員の事前研修を行う理由として、先述した統計(日高,2015)からも分かるように、現在の日本の教員はセクシュアルマイノリティに関する知識が不十分であると考えられるからである。しかし、倉敷市教育委員会のように豊富な内容の事前研修が行える学校や団体は少ないと考えられ、倉敷市教育委員会の先行事例はやや汎用性にかけてと言える。現状のままでは、児童のための授業計画案を作成しても教職員のセクシュアルマイノリティに対する正しい理解を深めることは難しいと考えられる。故に、児童だけでなく教員も含めセクシュアルマイノリティに関して意識を向上させ理解を促すことが重要だといえる。

埼玉教育局市町村支援部人権教育課（以下、埼玉教育課）の先行事例では、高等学校の生徒を対象として性の多様性をテーマとした授業を実践している。埼玉教育課の先行事例では、セクシュアルマイノリティをめぐる人権問題について着目し、性的指向や性自認といった基礎知識に加え、セクシュアルマイノリティ当事者の体験談を題材とした授業展開が特徴的である。また、セクシュアルマイノリティに関して理科や国語、保健体育、美術といった複数の教科から学習する指導方法も提案されている。「LGBT」や「セクシュアルマイノリティ」というくくりで授業を行うのではなく、マジョリティも含めた全員に関わりのある「性の多様性」というテーマで授業を行うことで「当事者のこと（他人事）」としてではなく「自分事」として生徒が考えられると述べられている。埼玉教育課の先行事例では、授業の導入や展開のパターンを複数提示しており学校や生徒の実態に合わせることが可能である。したがって、倉敷市教育委員会の先行事例よりも汎用性の高さが評価できるといえる。また、埼玉教育課では授業計画案のほかに教員向けに授業のヒントや生徒に対して教員ができることなどを記した参考資料を記載している。教員向けの参考資料を授業計画案とは別に作成することで、事前研修のような特別な措置がなくても教員がセクシュアルマイノリティに関して深く理解することが期待できるため、その点も評価できる。

しかし、埼玉教育課の先行事例の問題点として、一時間の授業では生徒のセクシュアルマイノリティに対する関心や世の中に対する問題意識を高めることは困難であるという点が挙げられる。埼玉教育課が提案している導入として、セクシュアルマイノリティに関するニュースを取り上げたりレインボーフラッグの意味について問うたりとやや専門的な話題であり、あまり関心を示さない生徒もいることが予想される。授業の初めからセクシュアルマイノリティに関する話題を提示することは、一部の生徒に抵抗感を与えたり「当事者のこと（他人事）」として考えたりする可能性があると考えられる。

これらのことから、先行事例の課題であった教員がセクシュアルマイノリティについて事前に知らないという状況においても意義がありなおかつ段階的な授業計画案の作成が不可欠であろう。また、このような授業計画案を作成することで、教員には自らセクシュアルマイノリティ教育を行うことが出来るという意義がある。現在のセクシュアルマイノリティ教育が行われていない主な原因であるセクシュアルマイノリティ教育を行いたくても知識がない・どのように進めていったら良いのか分からないといった現状は、授業計画の作成を通して改善・解決できることが予想される。

### 1.3 研究方法

本研究では、学習指導要領の調査、セクシュアルマイノリティワークショップの実施、アンケ

ートの実施という三つの方法より研究を行った。それぞれセクシュアルマイノリティの授業計画案の作成に当たって重要点や必要な点を知り、研究課題であるセクシュアルマイノリティ教育の在り方について考察することを目的とした。

セクシュアルマイノリティ教育はどの学年で行うべき内容なのか、どの教科が適しているのかという二つのことを知るために、小学校の学習指導要領の調査を行った。調査は、全ての学年の保健体育、道徳、社会の三つの教科について児童が何を取得できうるのか、セクシュアルマイノリティについての記載はあるのかなどの観点から行った。

2019年10月31日、本校の11回生を対象にLGBTQワークショップを五限目と六限目の二時間実施した。ワークショップを実施するにあたり、後藤葵教諭と11回生の生徒14人に協力していただき、五限目にセクシュアルマイノリティに関するプレゼンテーションとクイズを、六限目は5-6人のグループに分かれて、更衣室と銭湯をテーマに当事者をめぐる問題を解決するための劇を生徒自身で考えクラス内で発表した。またワークショップを通して、生徒が何を学べたのかを知るためにワークショップ終了後から11月9日までの間アンケートを実施した。アンケートではワークショップ実施前と後の気持ちの変化を知るために質問事項の1-Q1から2は実施前、質問事項2-Q1から5は実施後の心境について問う質問とした。実施時はプライバシーに考慮し、google formsを利用して個人情報紐づけられないようにした。また、質問事項2-Q3から質問事項2-Q5以外は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の4択形式にし、必須項目は設けなかった。質問事項は以下の通りである。

「ワークショップ実施前のあなたについて聞かせてください」

1-Q1：あなたはLGBTQを含むセクシュアルマイノリティについての知識があると思いますか。

1-Q2：あなたはLGBTQを含むセクシュアルマイノリティについてどのくらいの興味がありますか。

「ワークショップ実施後のあなたについて聞かせてください」

2-Q1：あなたは今回のワークショップを通してLGBTQを含むセクシュアルマイノリティについての知識が身に付きましたか。

2-Q2：あなたは現在、LGBTQを含むセクシュアルマイノリティについてどのくらいの興味がありますか。

2-Q3：2-Q2についてそのように答えた理由を教えてください

2-Q4：今回のワークショップで印象に残ったことは何ですか

2-Q5：今回のワークショップについてのご意見など自由にお書きください

## 2. 本論

### 2.1 学習指導要領の調査

教科① 体育(保健分野) 第三・四学年

「ア体の発育・発達について理解すること。

(ア) 体は、年齢に伴って変化すること。また、体の発育・発達には、個人差があること。

(イ) 体は、思春期になると次第に大人の体に近づき、体つきが変わったり、初経、精通などが起こったりすること。また、異性への関心が芽生えること。

(ウ) 体をよりよく発育・発達させるには、調和のとれた食事、適切な運動、休養及び睡眠が必要であること。(小学校学習指導要領 平成29年告示 解説 体育編.文部科学省より抜粋)」

セクシュアルマイノリティに該当する体育科の単元は第三・四学年の保健であった。上記の抜粋した学習指導要領の(イ)を見ると、「異性への関心が芽生えること」という記述がある。異性に対して興味関心がわくという指導内容では、「異性のみ」に興味を持つ＝同性への興味関心は

もたないという捉え方をされる恐れがある。これが日本における現在の問題点なのではないかと考えた。また、ここでいう「異性」は生物学的性(sex)という意味なのか文化的性(gender)という意味なのか明記されていなかった。この点について、本校体育科の佐藤先生に質問したところ、教師はどちらの意味かを各自で捉え指導しているが、多くの教員は前者の意味で捉えている可能性が高いという回答が得られた。各教師の判断によって、セクシュアルマイノリティについて扱うか否かが委ねられるため、「セクシュアルマイノリティについて教える必要性を感じない」と考える教師が多いとセクシュアルマイノリティ教育は進まないのである。

## 教科② 社会科 第五学年

「我が国の情報産業や情報化した社会の様子について、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、情報化の進展は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考えるようにする。

ア 放送、新聞などの産業と国民生活とのかかわり イ 情報化した社会の様子と国民生活とのかかわり (小学校学習指導要領 平成 29 年告示 解説 社会編.文部科学省より抜粋)」

セクシュアルマイノリティに関しては明記されておらず、第六学年の歴史でセクシュアルマイノリティが該当する項目がなかったため、歴史と関連させるのは困難だと分かる。第五学年で学習する「情報」は、児童にとっても身近な題材であり、セクシュアルマイノリティと関連させることが可能である。特に、フェイクニュースなど情報を公正かつ正確に判断できるようにするための学習例としてセクシュアルマイノリティを取り上げることもできるのではないかと考えられる。

## 教科③ 道徳 第五・六学年

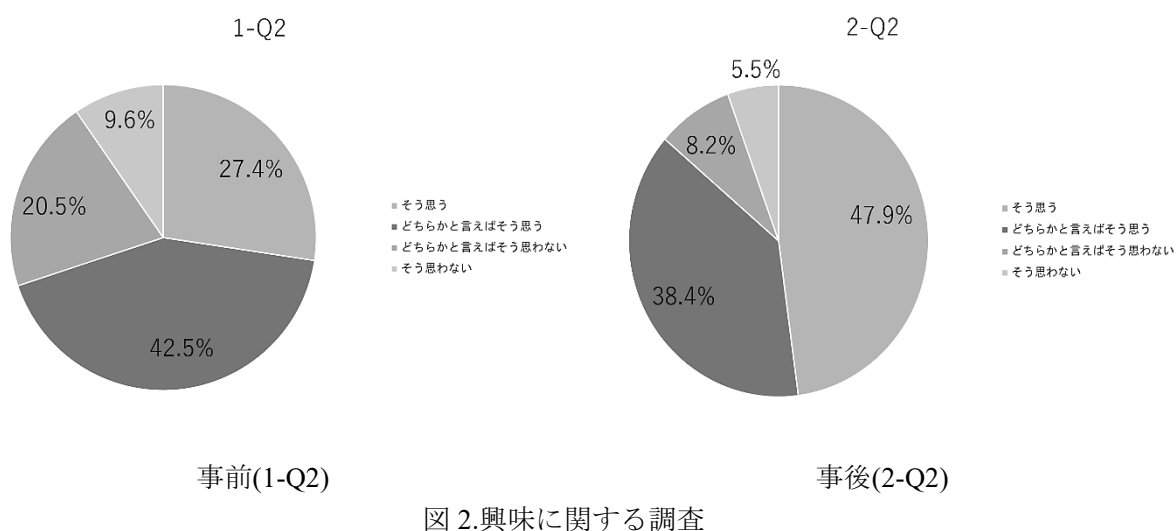
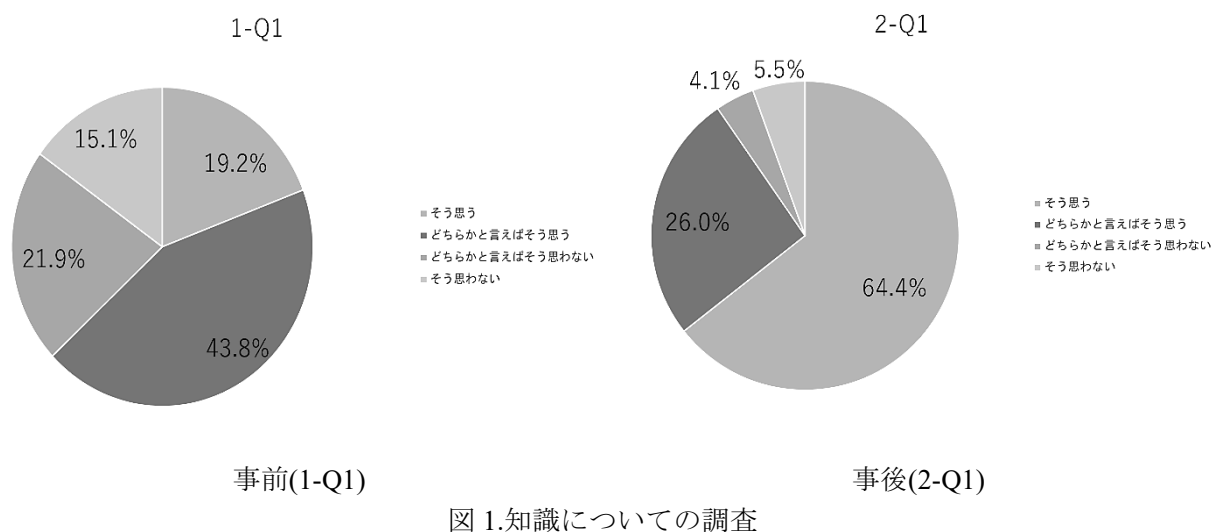
「2, 主として他の人とのかかわりに関すること。

(4) 謙虚な心を持ち、広い心で自分と異なる意見や立場を大切にする。(小学校学習指導要領 平成 29 年告示 解説 特別の教科 道徳編. 文部科学省より抜粋)」

非当事者にとって「セクシュアルマイノリティ」という異なる立場を受け入れる学習は、「広い心で自分と異なる意見や立場を大切にする」というところと関連性がある。発達段階という観点から見ても、第五・六学年はセクシュアルマイノリティを扱うのに妥当な年齢であると言えるだろう。

どの教科の学習指導要領を見ても、明確にセクシュアルマイノリティに関する記述はなかった。日本において小学校教育の基準となる学習指導要領に記載がないということは、小学校においてセクシュアルマイノリティ教育が浸透していない原因の一つだと言える。

## 2.2 アンケート結果と分析



アンケート図 2 の結果より、ワークショップを実施したことで本研究の目的であるセクシュアルマイノリティ非当事者のセクシュアルマイノリティに対する意識の向上をおおむね達成できたと考えられる。実施前は、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と回答した人が約 30.1%おり、セクシュアルマイノリティに対してあまり関心を持てていなかったが、実施後は約 13.7%にまで減少した。2-Q3 から、「自分が思っていたよりもセクシュアルマイノリティの方の人数が多かった・問題が未解決だったから」「周りにも少なからず LGBTQ の人はいるから変な発言をしないよう気を付けたいため」などワークショップ実施を通して関心が高まったという前向きな声が散見できた。一方で、「話を聞いて、そういう人がいることは知れたけど、私の周りには LGBTQ の人がいないので実感がわからないから」「私ではないので」といった声も見受けられ、セクシュアルマイノリティをワークショップ実施後も身近に感じていない人がいることも分かった。やはり二時間という短い時間だけでは全ての生徒に対してセクシュアルマイノリティに対する意識を向上させることは困難であるといえるだろう。

2-Q4(n=56)で最も多かった回答は、「11 人に 1 人の割合でセクシュアルマイノリティがいるということ」で、約 35.7%を占めていた。次いで「実際におこりうるセクシュアルマイノリティに関する問題をもとに自分たちで劇を行ったこと」が多く約 26.8%を占めていた。この結果からも、

当事者が身近な存在であるということが生徒にとって強く印象に残ったと考えられ、ワークショップ実施は意義のあるものだったと言えるだろう。

## 2.3 セクシュアルマイノリティ教育の在り方

### ① 構成教育

構成教育とは、従来の教師が児童に知識を与える授業スタイルとは異なり、学習者たちがある対象について彼ら自身による理解を組み立てるようなかたちで教育するという学習・理論である。ワークショップの中では劇が構成教育に相当する。セクシュアルマイノリティについての基礎的な情報を与え、それを生徒自らが構築し一つの解決策を提示した劇を作り上げるからだ。アンケート結果より、劇を行うことが一つの当事者に対する意識向上のアプローチ方法であると分かる。従来の一方的に知識を学ぶような受け身の学習は、一度にたくさんの情報や知識を処理し理解することが難しい小学生にとってはふさわしくない。また、児童が社会に出て実際にセクシュアルマイノリティ当事者と出会ったとき、その接し方を教えてくれる人はいない。つまり、自分自身で当事者との接し方を考えていかなければならないのである。授業で学び理解したことを、将来的に生かしていくためには構成教育を行うことが重要である。

### ② 教師や保護者への教育

倉敷市教育委員会の先行事例の懸念点として、教師のための事前研修や当事者による講演会がないと授業を進めることが出来ないということが明らかとなった。この懸念点から、授業を実施する前に、教師に特別な研修がなくても行えるような授業計画案を作成することを目標としてきた。しかし、外部評価会にて先生方のご指摘により教師教育の重要性を学んだ。教師がまず誰よりもセクシュアルマイノリティについての理解を深めなければ、教えることはできない。教師教育があってこそ、児童に対する教育が行えるため「教師教育」にフォーカスすることも研究目的を達成するうえで欠かせないことだと言える。同様に、セクシュアルマイノリティ教育を実際に行うためには、保護者の理解が必要不可欠である。仮に児童に対してセクシュアルマイノリティ教育を行ったとしても、保護者の偏見や差別がなくなっていないと児童は保護者の考えに左右され教育の意味がなくなってしまうだろう。特に、家庭と接する時間が長い小学生だからこそ、保護者という存在はとても大きく、保護者に対してどのようにアプローチしていくのかということが今後の大きな課題の一つになると推測される。

### ③ 時間をかけた段階的な教育

先行事例である倉敷市教育委員会が「性の多様性」について学習する上での素地となる「多様性の尊重」の教育を行っていることから幼少期から段階的に教育していくことの必要性がうかがえる。また、ワークショップ実施後に行ったアンケート結果からも、二時間だけではセクシュアルマイノリティについての意識が十分に高まったとは言えない。これらのことから、時間をかけてセクシュアルマイノリティについて教育していくことが本研究の目的を達成する上で大切である。

## 3. 結論

これまで学習指導要領の調査結果やワークショップ・アンケートの実施結果より、セクシュアルマイノリティ教育の在り方について論じてきたが、本研究において明らかになったことは以下の三つである。第一に、児童自らが主体的に学びセクシュアルマイノリティについて理解を組み立てる構成教育であることである。第二に、児童に限らず教師や保護者に対する教育を行うことである。しかし、具体的に保護者に対してどのように対応していくのかという点については不十分な検討しかできておらず、さらなる検討が必要だろう。第三に、長時間の段階的な教育である。

今後は、先述した課題の検討に加えてセクシュアルマイノリティ教育の在り方を明らかにしたので実際に授業計画案の作成にとりかかっていきたい。

## 謝辞

最後に、研究を最後まで温かく見守り、適切な指導を賜ったメンターの川上佑美先生に感謝いたします。ワークショップ実施にあたって多大なるご支援を賜った後藤葵先生、アンケート調査にご協力いただきました本校 11 回生にも厚く御礼を申し上げ、感謝の意を表します。また、外部評価会などで多くのアドバイスを頂戴致しました先生・先輩方にも重ねてお礼申し上げます。

## 脚注

<sup>1</sup> セクシュアルマイノリティ：何らかの「性」のあり方が多数派と異なる人のこと。英語の Sexual Minority の日本語訳。

<sup>2</sup> LGBT：「Lesbian」（レズビアン、女性同性愛者）、「Gay」（ゲイ、男性同性愛者）、「Bisexual」（バイセクシュアル、両性愛者）、「Transgender」（トランスジェンダー、出生時に診断された性と自認する性の不一致）の頭文字をとり、セクシュアル・マイノリティー(性的少数者)の一部の人々を指した総称。

<sup>3</sup> FtM：Female to Male の略称。カラダの性は女性で、性自認は男性の人。

<sup>4</sup> MtF：Male to Female の略称。カラダの性は男性で、性自認は女性の人。

## 参考文献

「多様性の尊重について」．岡山県倉敷市教育委員会．

<<http://www.cc.mie-u.ac.jp/~tsatou/koushin2017/2017sexualminority-kurashiki.pdf>>.2019/5/16 参照

「「LGBT 調査 2018」についての補足説明」．株式会社電通．

<<http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf/cms/2019002-0110-2.pdf>>.2019/8/17 参照

「性同一性障害をはじめとした性的マイノリティ 彩の国 埼玉」．埼玉教育局市町村支援部人権教育課．

<<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2218/documents/28aratanaall.pdf>>.2019/5/16 参照

「教員 5979 人の LGBT 意識調査レポート」．日高庸晴．

<<http://www.health-issue.jp/kyouintyousa201511.pdf>>.2019/8/17 参照

中塚幹也．「性同一性障害と思春期」．『小児保健研究』.75 巻 2 号. 2016 年. 157 ページ．

<<https://www.jschild.med-all.net/Contents/private/cx3child/2016/007502/007/0154-0160.pdf>>

「小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 体育編」．文部科学省．

<[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_010.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_010.pdf)>. 2019/9/1 参照

「小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 特別の教科 道徳編」．文部科学省．

<[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_012.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_012.pdf)>. 2019/9/1 参照

# 中高生の関係人口がつくるサステイナブルな地域

岡凜奈・佐藤和花

Rinna Oka, Nodoka Sato

## 要旨

本論文では、中高生の関係人口の存在が地域にとって有意義なものであるということを証明し、中高生が関係人口化する方法を分析した。中高生の関係人口が地域に与える効果を立証するために、事例として学校のボランティア部の活動を取り上げ分析した。また、ボランティア部の活動に参加し関係人口化した生徒の活動を分析し、中高生が関係人口化するために必要なことを提示した。その結果、資金的貢献、地域のPRによる貢献、地域の人の意識改革を行うことで、中高生の関係人口化の意義を証明することができた。そして、その生徒の活動から中高生が関係人口化するためには、離れた地域に住んでいても実行できる企画を立ち上げ、その地域の人の協力のもと何かを共に創りあげることだということが明らかになった。そして今後中高生の関係人口を増加させるためには、中高生が一人でも地域と協働で地域創生に取り組むことができる仕組みの提案が必要になってくると考えられる。

## Abstract

Depopulation occurring in the country side of Japan is becoming a critical issue. Recently, existence of people from urbans that constantly makes visits to the country side to support the people there have started to be considered important when revitalizing a depopulated area. The author believes that this measure should be done by young people since they are the ones to build the future of Japan. In order to prove this hypothesis, this project analyzed volunteer club's actions to show how high school students can contribute in revitalizing depopulated areas. This project also looked at a student who had ambition towards supporting the depopulated areas to identify important factors that causes the young people's motivation. As a result, high school students too were able to support the depopulated areas by raising fund, promoting that area, and changing the mindset of people living in that area. The most important thing that caused the student's motivation to help the depopulated areas is the projects they did with the local people. By coming up with a project that can nourish the area with the locals, the student was able to feel needed by the locals leading to having a special feeling toward the land.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

近年、人口減少に伴う地方地域の人口流出により、集落機能の低下が見られる地域が増加している。このような地域を創生するべく、政府はふるさと納税の推奨や、地域おこし協力隊の制度の導入などを積極的に行なっている。その中、地域創生において最近注目を浴びているのが関係人口の存在である。関係人口は定住人口とは異なり、1人で複数の地域の関係人口になることができるため、出生率低下で減少している人口を地域間で奪い合う必要がなく、多くの人がある持続性に注目している。これに関して小田切(2019)は関係人口の役割を段階別に整理し、地域にとって有意義な存在であることを明らかにしてきた。しかし、これまでの研究では、大人を対象とした関係人口の創出の方法や意義についてしか研究がされていない。今後の未来をつくっていく若者が地域問題に対して課題意識を持ち、地域と共同で

課題解決をしていくべきだと考え、中高生の関係人口化も重視されるべきだと考えた。そこで、本論文では中高生の関係人口が持続可能な地域をつくることを証明し、事例を元にどのように中高生が関係人口化することができるかを明らかにする。

## 1.2 先行研究

「関係人口」という言葉を最初に提唱したのは『東北食べる通信』編集長の高橋博之である。高橋は『都市と地方をかきまぜる』（高橋 2016）で「観光は一過性で地域の底力にはつながらないし、定住はハードルが高い」と述べ、観光人口と定住人口の中間地点である「関係人口」に注目すべきだと主張した。高橋は「関係人口」を「逆参勤交代」と称し、定期的に地方を訪れる人々としている。

「関係人口」という語をさらに世に広めたのが『ソトコト』編集長である指出一正である。指出は『ぼくらは地方で幸せを見つける』（指出 2016）で「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」と述べている。指出の「関係人口」は高橋が提唱したものよりも幅が広く、都心からでも地域を応援してくれる人や、地域と協働で事業をしている人など、定期的に地域に通えない人も含まれている。

また、2017年の「第6回住み続けられる国土専門委員会」（国土交通省）の際に小田切徳美（明治大学、委員会委員長）が「関係人口＝関心人口＋関与人口」と定義している。小田切の「関係人口」の定義では精神的態度と実践的態度が重要視されていて、心を寄せて地域のために行動し、その行動がさらに心を寄せることへ繋がると関係人口がどのように成り立つものなのかも述べている。田口太郎も小田切同様、『「関係人口」の地域づくりの可能性』（田口 2018）で、「関係人口は単なる「関係者」ではなく「意志ある協力者」と述べていて、ただ地域と関わりを持つ者ではなく、しっかりと地域へ貢献したいという意志を持っている人を「関係人口」と定義している。

このように、当初「地域に定期的に通う人」と定義されていた「関係人口」だったが、地域に通えなくても何かしらの持続的なつながりがある人へと範囲を広げ、後に「地域に貢献したいという意志を持ちながら繋がりを持つ人」と具体化されていった。

そして、総務省は「関係人口」の地域への貢献度に段階を付け、「関わりの階段」を作った。この階段の最上段に位置するのはやはり移住・定住であるが、自治体が移住・定住にこだわりすぎることによって、そこまで関わることを考えていない人々を逆に遠ざけてしまうため、それぞれの段階に属する人全てを尊重することが大事だと言われている。しかし、政府は最善結果を移住としていて、「関係人口」を移住までのプロセスと考えている部分もある。この「関わりの階段」は主にふるさと納税やクラウドファンディングなどの「初級・導入型」、滞在体験型観光やインターンなどの「体験・交流型」、地域イベント主催や商品開発、二地域居住などの「担い手型」の3つに分かれている。

このように「関係人口」は、多くの研究により定義が具体化され地域への効果について研究されてきた。しかしこれらの研究は大人が関係人口化することの効果や役割にとどまっており、中高生が関係人口化することについてはまだ十分に研究されているとは言えない。したがって、本論文では、中高生が関係人口化することでどのように地域に貢献できるかを明確にし、どのように中高生の「関係人口」を創出できるかを示す。

## 1.3 研究方法

本研究では中高生が関係人口化することが意義のあるものだということを立証するために、実際に関係人口化した中高生を事例としてボランティア部の活動を取り上げ、その活動が地域にどのように貢献したのかを分析する。そして、中高生が関係人口化するために必要な要素を明らか



にするために、ボランティア部のプログラムを通して関係人口になった生徒の活動を分析し、どのようなことを実行すれば中高生でも関係人口になることができるかを分析する。最後に、これまで多数の地域創生活動を行い、関係人口に関する講演会などを実施している専門家の方に関係人口である人々の多くで見られる問題点についてヒアリング調査をし、そのような事態に陥らないためにするべきことを提示する。

本論文の構成は次の通りである。まず、第2章本論1節では、これまでのボランティア部の活動を整理し、その活動がどのように地域へ貢献し、関係人口としての役割を果たしたのかを検証する。本論2節では、ボランティア部の活動に参加した2人の生徒をモデルとし、関係人口化するために必要な要素を提示する。

## 2. 本論

### 2.1 中高生の関係人口の意義

序論で提示した先行研究より、関係人口には3つの役割があると考えられる。まず一つ目はふるさと納税や地域物産の購入による資金面での貢献。地域に頻繁に通うことによって、その地域の物産を購入する機会が増え、ふるさと納税は都市部に居ながらも地域への経済支援を実現可能にした。そして2つ目は商品開発などの共同事業やイベント開催などによる地域のPR・宣伝。最後の3つ目は関係人口の人々が地域に注目することによって起こる、地域民の地元に対しての意識改革である。過疎化に直面している地元に対しての誇りが薄れる中、他地域や都心からの人々が地元注目し、貢献したいという想いを知ることによって再び地元に対して誇りを持つことができる人が増えるのである。

本研究では、中高生が関係人口化した事例としてボランティア部が2017年、2018年、2019年の3月下旬に3度に渡り行なってきた「上田スタディーツアー」を取り上げ、果たして中高生が関係人口の3つの役割を果たすことができたのかを検証する。

### 2.2 スタディーツアーの分析

表1：上田スタディーツアーの活動内容

1回目	2017年3月27・28日	・上田で活動するNPO法人を訪問し、活動を学ぶ ・上田高校とのフューチャーセッション(今後の企画づくり)
1回目終了後		『信州「真田の郷」ミーティング』の実施
2回目	2018年3月26-28日	・上田で活動するNPO法人を訪問 ・上田市に合併した地域を散策 ・上田高校とのフューチャーセッション(今後の企画づくり)
2回目終了後		FURE FURE BOOKS in TOKYOの実施
3回目	2019年3月27-29日	・ボランティア部主催イベント「本とつながり街とつながる」の実施 ・コラボ商品の開発
3回目終了後		コラボ商品の開発と販売

ボランティア部は2017年、2018年、2019年の3月下旬に課題解決型プログラムとして、長野県上田市を訪問する2泊3日のスタディーツアーを実施してきた。きっかけは2016年12月にボランティア部が企画・主催した「キフノチカラ Fes. 2016」というイベントにて、長野県上田市にあり古本売買を通して寄付活動を行っている株式会社 VALUE BOOKS（以下株式会社省略）に登壇してもらったことである。この登壇を機にボランティア部はVALUE BOOKSと関わりを持ち、寄付活動に協力することとなった。そして活動終了後、VALUE BOOKSの代表に長野県上田市へ招待され、古本がどのようにして寄付に変わるのかを学ぶため、2017年の春に上田市を訪問することとなった。1回目のスタディーツアーではVALUE BOOKSの職場を見学した他、NPO法人リベルテ

や食と農のまちづくりネットワークなど上田市で活動している NPO 団体を訪問し、地域に根付いたソーシャルな活動について学んだ。また最終日には上田高校にて、「上田で活躍するソーシャルセクター（ツアー中に見学した団体の一つ）の活動をより多くの人にどのように発信するか」をテーマに上田高校の学生とフューチャーセッションを行い、中高生で実行できる企画を考案した。この際発案された『信州「真田の郷」ミーティング』という企画は東京にいる学生と真田で地域づくりを行なっている人が真田を活性化させるためアイディアを出すというイベントで 2017 年 12 月に、上田市の方々の協力の元実現した。

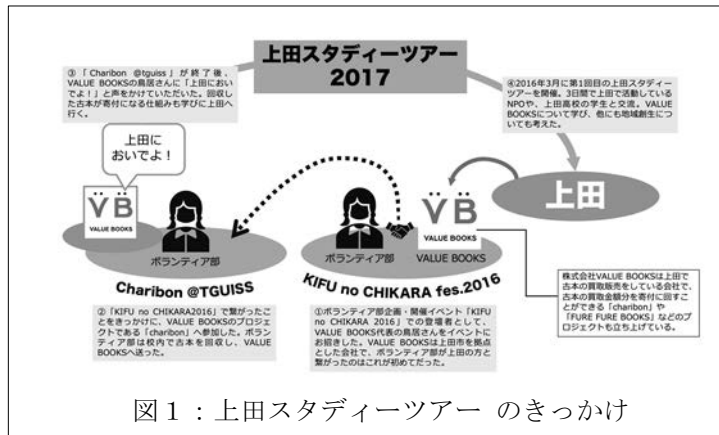


図 1：上田スタディーツアー のきっかけ

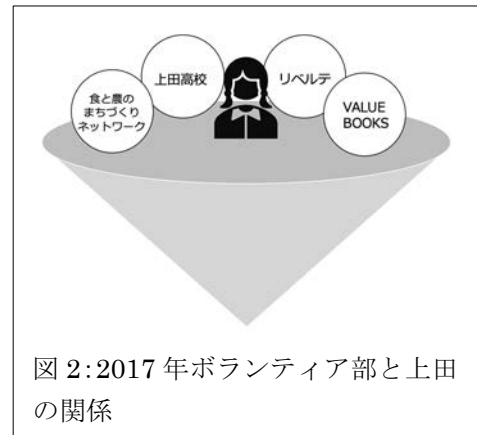


図 2：2017 年ボランティア部と上田の関係

2018 年 3 月に開催された 2 回目のスタディーツアーでは、前年と同じ NPO 団体を再度訪問するとともに、新たに「上田市民エネルギー」と「侍学園」の二つの団体を訪問した。また、平成 18 年に合併し、今は上田市となった旧真田町の散策と地域の方々のお話を通して、市町村合併により発生する地域問題についても学んだ。そして 2 回目のスタディーツアーでも、上田高校の学生と「異なる地域にいる中高生が協力して地域活性化を目指す」をテーマにフューチャーセッションを実施した。このセッションでは、上田の高校生と東京にいるボランティア部が離れていても協働で行える「FURE FURE BOOKS in TOKYO」という地域創生活動を企画し、実際に 2018 年 9 月に開催された東京の学園祭にて実現した。これは古本の寄付を集め VALUE BOOKS がそれら古本を買い取り、その買取額分を上田の NPO 団体に寄付するというプロジェクトで、ボランティア部が行い、最終的に学園祭で集めた古本から生まれた寄付金を上田で活動している NPO 団体へと寄付した。

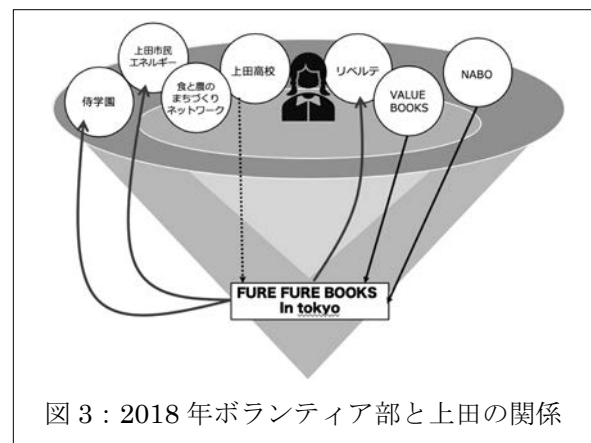
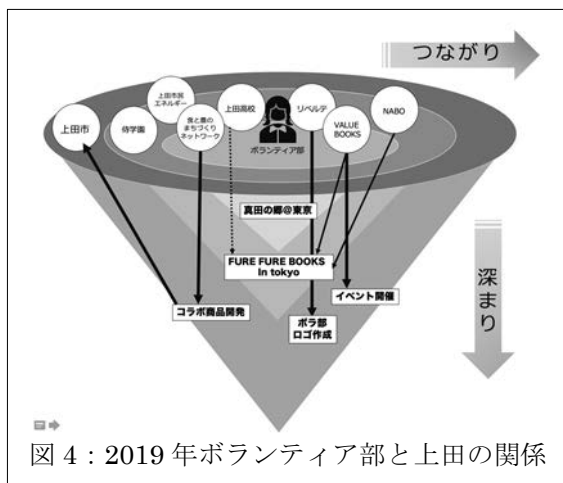


図 3：2018 年ボランティア部と上田の関係

2019 年 3 月に実施した 3 回目のスタディーツアーでは、上田で活動する方々から新たなことを学ぶだけではなく、これまでのボランティア部と上田との繋がりについて発表するイベントを開催した。このイベント「本でつながり街とつながる」はこれまでボランティア部が上田市とどのように繋がってきたのか、過去 3 年間でどのようなプロジェクトを立ち上げることができたのかを発表し、参加者自信が自分たちはどのように他の地域と繋がることを考えてもらうものであった。一般の参加者が 40 名集まり、一人一人が自分なりの地域とのつながり方を考える場となった。このイベントでボランティア部はファシリテーターとなり、自分たちがこれまでの活動で感じた地域と繋がることの魅力を発信することができた。また、NPO 法人食と農のまちづくりネットワークという地産地消をテーマに活動している団体とは、上田の食材とボランティ



ア部が所在する東京都練馬区の食材をコラボレーションして作ったお菓子、通称「コラボ商品」の開発も行なった。コラボ商品は、食材を通して多くの人に上田の魅力を知ってもらうと同時に、中高生が地域と関わる方法の一つとして商品を確認させることを目的に開発され、2019年5月に練馬で開催された地元のお祭りや、9月の学園祭にて販売した。

## 2.3 ボランティア部がどのように地域に貢献できたか

3年間のスタディーツアーを通して、ボランティア部は関係人口の3つの役割を果たしていると言える。まず1つ目の資金面での貢献は、FURE FURE BOOKS in TOKYO とコラボ商品の販売で果たした。FURE FURE BOOKS in TOKYO では回収した古本によって生まれた寄付金を上田で活動するNPO団体へと寄付し、地域活動を支援することができた。またコラボ商品の開発では、売り上げを2019年10月に発生した台風19号で被害にあった上田市に寄付することによって、地域の復興を支援することができた。2つ目の宣伝・PRの役割は、SNS とコラボ商品の販売を通して行うことができたといえる。SNS では、スタディーツアーの様子や活動について発信し、上田がどのような地域なのかを発信した。コラボ商品の販売では、上田の食材を使った商品を販売することによって、上田の食材の魅力を知らってもらうと同時に上田を紹介する小冊子を配布したことによって購入者に上田についてより詳しく知ってもらうことができたといえる。3つ目の役割である地元の人の意識改革はスタディーツアー全体を通して、地域の人々と関わったことによって果たしたと思われる。特に3回目のスタディーツアーで行なったイベントにてできたといえる。イベントの参加者のほとんどが、離れた地域の中高生が自分たちの地元である上田市に魅力を感じ、上田市に協力したいと思っていることを知ることによって、自身が住む地域を見直そうと思った人々が多くいたと考えられる。したがってこのように中高生の関係人口化は大人の関係人口化と同じ役割を果たすことができ、地域にとっても意義があるものだと考えられる。

## 2.4 中高生が関係人口になる方法

中高生が関係人口化することの効果や意義を見出すことができたが、スタディーツアー参加者の中でも参加した回数や、ツアーの中での担当も異なり、参加したが関係人口化までには至らなかった生徒も中にはいる。本節では、関係人口化した生徒Aとしなかった生徒Bを①参加した回数②スタディーツアーでの役割③スタディーツアー終了後の地域との関わりの3つの観点で比較し、関係人口化するために必要な要素を考察する。また、関係人口化した生徒に関しては、どの時点で地域に貢献したいと感じ始めたか、そして関係人口化できなかった生徒にはあと何をしていたら関係人口化していたかとも聞く。

表2：生徒Aと生徒Bの観点ごとの違い

	観点①	観点②	観点③
生徒A	2回(2018・2019)	一般参加者(2018) 運営側(2019)	コラボ商品開発の担当者
生徒B	1回(2019)	一般参加者	特になし

表2から読み取れるように、関係人口化した生徒Aは2018年、2019年と2度スタディーツアーに参加している。1回目のスタディーツアーでは一般参加者として参加し、2回目ではツアーの企画者として参加した。ツアーの企画者としては、ツアー前から上田の人と連絡を取り合い日程を決め、プログラムの企画などを行なった。また、ツアーだけでなく、コラボ商品開発も担った為、ツアー後も上田の人と頻繁にやりとりを繰り返し、商品の開発に取り組んだ。商品開発をきっかけに上田の食と農について学ぶことになり、より深く上田を知ることができた。地域に貢献したいと思い始めたきっかけはコラボ商品開発の担当を任された時で、上田の人と連絡を取り合う中で感じ始めたという。そして、自身が関係人口化したと感じた場面としては、2回目に上田に訪問した際、上田の道や街並みを覚えている自分がいて上田が他の地域とは違う特別な存在になったことを実感したという。

一方、関係人口化しなかった生徒Bは2019年のスタディーツアーに1度のみ参加している。スタディーツアーに行く前から先輩の活動を見てきた為、地域創生活動には元から興味を持っていたという。スタディーツアーには一般参加者として参加し、ボランティア部が自身の過去の活動を紹介したイベントで話を聞き、自分で活動を引き継いで行きたいと思っていた。しかし、スタディーツアー終了後、私情によりボランティア部を退部し、その後は上田と関わり持つことはなかった。上田には観光として再び訪れたいとは思っているが、ボランティア部のように機会が提供されない限り、自ら上田と関わりを持つのは難しいと感じている。

このことから中高生が関係人口化するために最も重要なことは地域の人と協働で何かを創りあげることだと考えられる。関係人口化した生徒はスタディーツアーの運営に携わり、上田の人と共にツアーを実現した。さらにはツアー後もコラボ商品開発という企画を立ち上げ、実行することによって、東京に戻った後も上田の人と関わる機会が設けられ、地域の魅力についてより深く知ることにつながった。そして実際に企画が実現し、新たなものを創造することによって、地域の人との仲間意識が高まり、地域自体を特別なものと感じ、より携わりたいと思い始める。このように、地域の人と企画を創り、実現することは関係人口化のきっかけになるということが言える。

しかし、このような企画創りにおいても条件があると思われる。1つ目の条件は地域にいる大人が中高生が提案する企画に本気で向き合い、実現に向けて協力してくれることである。中高生の地域に貢献したいという想いが強くても、地域側の人協力してくれなければその想いは萎んでしまう。そのため、中高生が考えた企画であってもそれを受け入れるという地域側の体制が中高生の関係人口化において重要だと言える。そして、2つ目の条件は生徒と地域の人とがコンスタントにコミュニケーションをとり、地域を軸としたものにするということである。2019年11月に、地域創生活動を多数行い、関係人口に関する講演も行なっている大西正泰氏にヒアリング調査を行なったところ、関係人口化の問題点は、都市部の人間が主役となっていることだと述べていた。これは、都市部の人地域に対して何かアクションを起こしたいという欲求に応えるべく、地域側が都市部の人のために舞台を用意している状態のことである。これでは、都市部の人自己満足に過ぎないため、地域側が必要としているものとは異なってしまうということだ。このような事態に陥らないためにも、ボランティア部が行なってきたように地域の人と定期的に連絡を取り合い、地域での活動を軸とした企画にする必要があると言える。

### 3. 結論

これらの研究結果より、中高生の関係人口は地域にいる大人の十分な協力と、コンスタントにコミュニケーションをとる機会があれば大人の関係人口と同様の役割を果たすことができ、地域に対しても有意義な存在になれるということがいえる。中高生の関係人口が地域に貢献する方法としては、地域の物産販売や商品開発による資金面での貢献、地域の魅力をSNSやイベントを通

して発信する PR での貢献、地域の人と関わりその地域に貢献したいという意欲を示すことで地域の人の地元への意識改革を行う貢献で関係人口が持つ3つの役割を果たすことができる。そして、中高生が関係人口化するために最も効果的な手段は、地域の人と離れていても実行できる企画を立ち上げ、地域の方の協力のもと何かを共に創りあげることだということが明らかになった。また、ただ企画を協働で立ち上げるだけではなく、地域にいる大人が中高生の案の実現に向けて積極的に協力する体制と、地域が軸となるものをつくる必要があるということが分かった。しかし、中高生が一人で離れた地域に出向くことは困難なことであるため、これはボランティア部が実施しているスタディーツアーのような場がなければ実現が難しい。今後は、意志がある中高生が一人でも地域と協働で地域創生に取り組めるような仕組みの提案が必要になってくると考えられる。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、ヒアリング調査をさせていただいた一般社団法人ソシオデザイン代表大西正泰氏に感謝申し上げます。

## 参考文献

- ・小田切徳美. 「関係人口論とその展開-「住み続ける国土」へのインプリケーション-」. 国土交通省. <<https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>> 2019 年 10 月 27 日参照
- ・高橋裕之. 『都市と地方をかき混ぜる「食べる通信」の奇跡』. 光分社(光分社新書). 2016 年
- ・指出一正. 『ぼくらは地方で幸せを見つける(ソトコト流ローカル再生論)』. ポプラ社. 2016 年
- ・田口太郎. 「「関係人口」の地域づくりにおける可能性(特集 関係人口と地域づくり)」. 『調査研究情報誌 ECPR』. Vol. 40. 2017 年 No. 2. P13-18. えひめ地域政策研究センター
- ・総務省. 「平成 31 年度「関係人口創出・拡大事業」」. 総務省.  
<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000617811.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000617811.pdf)>. 10 月 6 日参照

# エシカル消費の意識を高めるための食育プログラムの提案

赤堀結・畑香澄

## 要旨

現代社会には、様々な社会問題が存在し、それに対して私たち消費者が日常生活の中で取り組める社会貢献の一つがエシカル消費である。しかし、2017年に行われた、全国の15歳から65歳までの2500人を対象としたウェブアンケートでは、全体の6%のみが論理的消費（エシカル消費）という言葉を知っているという結果があり、「倫理的消費」調査研究会(2017) 意味までを理解している人のみを考えるとより、少なくなるであろう。エコマークなどは日本においても広く知られているが、エシカル消費への理解がないなかで、消費の力を用いて社会問題を解決していくのは困難である。そのため、本研究では、商品の生産過程を学ぶことを目的として、講義と商品開発による食育プログラムを本校の中学3年生に実施し、その効果をアンケートによって検証した。その結果、食育プログラムを実施した直後に行ったアンケートでは、全体の92%が、進んでエシカル消費をしたい、また機会があればエシカル消費をしたいと回答している。しかし、食育プログラムの実施3週間後に行った事後アンケートで、日常の消費活動のなかでの意識の変化を問うと、全体の45%のみの生徒が「変化があった」と回答した。そのため、この食育プログラムを実施することで、一時的に、消費者のエシカル消費に対する意識が高まったという結論に至った。

## Abstract

There are various social problems in modern society, and one of the ways that consumers are able to undertake in their daily lives is ethical consumption. However, there is a web survey of 2500 people aged 15 to 65 nationwide in 2017, only 6% of the total recognized the term logical consumption according to "Ethical Consumption" Study Group "The Ethical Consumption" Study Group-Your consumption will change the future of the world. Furthermore, it would be less than just those who understand the meaning of it. Although Eco Marks are widely known in Japan, with no understanding of ethical consumption, it would be difficult to solve social problems using the power of consumption. Therefore, in this study, a dietary education program based on lectures and product development was conducted for 109 third-year junior high school students, with the aim of gaining an understanding of the product production process, and the effects of the program were verified by questionnaires. As a result, in a questionnaire conducted immediately after the dietary program was revealed that students who answered that they want to work on ethical consumption and if they had the opportunity, to do so was 92% in total. However, a questionnaire conducted three weeks after the implementation of the dietary education program revealed that only 45% of the students answered that they had changed their consciousness in their daily consumption activities. Therefore, it was concluded that the implementation of this dietary education program temporarily led to a consciousness of ethical consumption among consumers but no effect to change the consumer's fundamental awareness persistently.

## 1. 序論

### 1.1 研究目的

近年、様々な社会問題が注目されている中、スウェーデンの環境活動家・グレタ・トゥンベリさんが気候変動について学校ストライキやスピーチを行い、ニュースや新聞に多く取り上げられた。グレタさんが訴えているように、気候変動は進んでいて、1880年から2012年の間に地球の気温は0.85℃上昇、今後2100年までに最大で4.8℃上昇すると言われている(JACCA, 2013)。このような、環境問題をはじめとした社会問題に対して気軽に貢献できるのがエシカル消費だ。エシカル消費は倫理的消費という意味を持ち、環境・社会・人・地域などを考慮した商品を選び、購入・消費するスタイルを指す。

しかし、全国の15歳から65歳を対象とした調査(「倫理的消費」調査研究会, 2017)によると、倫理的消費(エシカル消費)の認知度は全体の6%にとどまっていて、さらに、倫理的消費(エシカル消費)に対するイメージについては「よく分からない」と答えた人が48.4%にのぼった。これらのデータは、日本におけるエシカル消費に対する認知度の低さを示している。しかしながら、食料品のエシカルな商品・サービスの購入状況については、購入している・どちらかというのと購入しているが66.8%になっていて、よく知らずになんとなく買っている人が多くいると考えた。本研究ではこれを表面的なエシカル消費と呼ぶ。私たちが本校生徒109人にとった「エシカル」の認知度についてのアンケートの結果においても、意味まで知っている人はとても少なく、言葉は知っていた、知らなかったという人は83%に上り、表面的なエシカル消費を示唆するデータだと言える。表面的なエシカル消費には、実際はエシカルではない商品を買ってしまうなどの危険性がある。

そこで、私たちは、商品の生産過程について理解した上で、社会問題に配慮した商品を選択する力を、教育で身につけることが必要だと考えた。そのような消費活動を身につけさせるためには、エシカル消費の意識を高めることが必要である。本研究では、誰もが生きていく上で欠かせない「食」についての消費活動に着目し、エシカル消費の意識を高める食育とはどのようなものなのかを確かめる。食育を行う対象は中学三年生を考えている。高校生よりも若いことから、柔軟性や吸収力が高く、それでいて、社会問題に対して自分の意見を述べることもできるからだ。また、私たちと同学年であるため、食育の提供者側でありながら、対象者としての視点で、よりよい食育プログラムを考案できると考える。

### 1.2 先行研究

これまで、消費者市民教育に関しては、高校生を対象とした授業についての研究(葭内, 2013)(葭内, 2014)(葭内, 2016)(池垣, 2017)(中村真理子 online: <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf13/documents/7jirei4.pdf>)がほとんどで、その中でも食育に関する研究(池垣, 2017)(中村真理子 online: <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf13/documents/7jirei4.pdf>)は少ない。

葭内ありさは、高校生にエシカル・ファッションの教育を行い、生徒へのアンケートから高校生が服を購入する際に、価格、色形が重視され、品質や生産過程は重視されないことが分かったという(葭内, 2013)。授業を行った結果、生徒は、商品の「背景」まで考えられるようになり、服を選ぶ際の基準として、適正価格や品質が挙げられるようになったと論文で述べており(葭内, 2013)、教育でエシカルについて発信している点が私たちの研究と共通している。また、授業を実践したのちに、生徒が商品の生産されるプロセスを重視できるようになるというのは、私たちが目指す姿である。

また、葭内ありさは、以前、エシカルファッションをテーマに行った、商品の「背景」を考える授業についての研究(葭内, 2011)を踏まえて、再び実践した授業についての研究している(葭内, 2014)。この研究では、学習前には、エシカルファッションは認知されておらず、衣服の選択理由には「価格」「好み」といったものが上位に上がり、エシカル消費はしていないことがわか

ったという。授業は高校2年生が対象で、徳島の藍染職人とビデオ通話を用いて連携し、完全天然製法の藍染実習を行った。そのほかにも、作った服を題材にカタログを作成したり、全国の高校生に向けて動画を作ったりした。学習後、認知度は100%となり、生徒の意識が変わり、自発的な活動も見られたという。また、産業界と連携したことや、他者へ発信するために生徒が学習を振り返って、工夫したことが効果的であったと述べている。共通点は、教育という観点からエシカル消費を取り上げて、エシカルな消費者を育てようとしているという点、商品の「背景」へのまなざしを広げるという目的である。相違点はエシカルファッションにフォーカスして、消費者市民教育をしているということ、対象が高校生であるということがあげられる。

葭内はさらに、2011年度から継続するエシカルファッションを用いた消費者教育の一つである、アップサイクルについて、理解を深めるという目的の授業を高校生対象に行なった研究している(葭内, 2016)。テーマは「コーヒーとアップサイクル」とされた。生徒は伝統工芸の体験や、サステナブルコーヒーマイスターによる特別授業を受けた後、コーヒーの麻袋を利用したアップサイクルブランドKISACCOと連携して、家の退蔵衣料からバッグを作り、SGHの台湾研修にてファッションショーで紹介したり、消費者庁にエシカルメッセージを送ったり、エシカル企業と連携して、株式会社スマイルズ代表の遠山正道氏による特別授業を受けたりした。授業の後にも生徒たちは自主的に活動をし続け、エシカルファッションを用いた研究やコンテストへの応募、ゲームアプリ作成、チャリティー販売などを行なった。共通点は、教育という方法で、エシカルやアップサイクルについての理解を深めようとしている点である。相違点はエシカル消費の中でも、アップサイクルを取り上げているという点、環境問題に注目している点である。

中村真理子は、高校生を対象に家庭科の生活実践という科目内で行われた授業についての研究している(中村真理子 online: <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf13/documents/7jirei4.pdf>)。消費行動が社会に及ぼす影響について知ること、食についての社会課題について知ること、エシカルな食を選択する力をつけることを目的とした授業の考案、実施、結果について述べられている。授業内容は、普段の実生活や、授業内のチョコレートブラウニーを作る実習における、自分たちの食の選択について振り返ったり、チョコレートメーカーの方の講義を聞いたりして、生徒たちの食品選択に対するエシカル意識を高めている。本研究との共通点は、エシカルな食育を行い、知識と色を選択する力を高めていることだ。また、本研究との相違点は、対象が高校生であるということ、選択科目の中で行われているため、生徒に興味を持ってもらいやすいこと、授業内で外部連携を撮っているということだ。

このウェブサイト(文部科学省 online: [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1397903\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1397903_01.pdf))は、消費者教育についてのイベントについてで、その中の埼玉県立大宮光陵高等学校の池垣陽子教諭が実践したフェアトレードの授業について取り上げる。この授業では、普通のチョコレートとフェアトレードのチョコレートを比べて、その生産の裏側を知ったり、ガーナの生活を類似体験したり、自分たちにできることを班で話し合って実行したりしている。共通する点は、商品の背景を考えさせる批判的思考力を身につけさせる、消費者としての責任を知ることが目的にしていることや、グループワークを取り入れているということだ。本研究との相違点は、フェアトレードに限定して授業を行なっていることである。

清野、稲葉は、日本でエシカル商品の販売に成功している2つの企業のマーケティング戦略の分析を行い、その結果2つのことを明らかにしている(清野・稲葉, 2019)。まず一つ目に、顧客が購入したいと思う高付加価値の商品を生産するために、エシカル商品販売業者は原材料の生産者と共同していく必要があるということ。二つ目に、エシカルだけを前面に出したマーケティングに頼っていかず、味やデザイン、ストーリー性などエシカルさ以外の商品性に優れたものを作ることである。共通点として、主に二つ目のエシカル消費を推進する上で、エシカルであるということにとどまらず、商品の質も発信することが大切だと考えていることが挙げられる。



### 1.3 研究方法

本研究ではエシカル消費の意識を高めるための食育プログラムを考案し、それを実施することを軸に調査を行った。まず、食育プログラムを考案するための調査として、イベントに参加したり、専門家の方にインタビューを行ったりした。それらの調査を踏まえ、考案した食育プログラムを、東京学芸大学附属国際中等教育学校の第三学年 109 人を対象に行った。参加者には、プログラム参加前と参加後の意識調査を行った。そして、プログラム実施後は、アンケート結果を考察、エシカルに関するイベントへの参加、専門家の方、学校の先生にインタビューなどを行い、プログラムの改善をはかった。

## 2. 本論

### 2.1 食育プログラムを考案するための調査・考案

食育プログラムを考案するための調査として、まず、エシカル消費について学ぶイベントや、ワークショップに参加した。一つ目が、2019 年 8 月に earth music&ecology 東京ソラマチ店によって開催されていた「わたしだけのかばん」というワークショップである。このワークショップはトートバッグに自分の好きな布やモチーフ、リボンを縫い付けて、自分だけのオリジナルなエコバッグを作るというものだ。この布やモチーフは全て廃棄予定だった布切れなどからできていて、リデュースに繋がるほか、作ったエコバッグを買い物の際に使うことで、買い物袋の削減にも貢献できる。自分の好きなようにかばんを装飾していくことで愛着がわき、ワークショップ後の実生活においても、持続的にエシカル意識が高まることがわかった。形に残すということは人の印象に残りやすいのだと考えた。

2 つ目が、2019 年 9 月 8 日に People Tree で開催された「フェアトレードの学校」だ。イベントでは、エシカル協会代表の末吉里花さんが登壇し、エシカル消費について講義して下さった。教育におけるエシカル消費が注目されていて、末吉さんも、こども霞ヶ関見学デーで 2019 年 8 月上旬に開催された「世界を変える“スーパー”ヒーローになる方法 ～自分にも、世界にもいいお買い物の仕方を学ぼう！～」というワークショップに、エシカル協会として携わったという。これは、数多くの商品の中から、マークなどを頼りに、社会問題を解決につなげる商品を探すというゲーム形式のワークショップだ。子供たちは、人や社会、環境に配慮した商品の選び方を学ぶことができる。また、中学校や高校でもエシカル消費について講演をされている末吉さんに、講演をする上で大切にされていることについて、インタビューを行った。参加者がワクワクする、エシカル消費に対して楽しいというイメージを持ってもらえるような授業にすることがとても大切だとおっしゃっていた。

これらの調査を踏まえ、私たちは、エシカルな商品を開発するというワークショップを考案した。商品開発にした根拠として、参加者がワクワクすることができるワークショップという形式が食育プログラムにふさわしいということ、商品というものに残すことができ、参加者の印象に残りやすいこと、そして、消費者としてではなく生産者の立場に立つことにより、より多角的に商品を捉え、生産過程の背景を考えるエシカル消費の意識が高まることが挙げられる。また、「世界を変える“スーパー”ヒーローになる方法 ～自分にも、世界にもいいお買い物の仕方を学ぼう！～」を参考に、開発した商品について、どれを買いたいか参加者同士で投票し合い、エシカルな食を選択する力も同時に身につけられるようにした。

### 2.2 食育プログラムの実施・結果・考察

2019 年秋に、本校の 3 年生 109 人を対象とした食育ワークショップを行った。目的は、エシカル消費について、またエシカル消費の必要性について理解し、また、消費活動を行う際に、その商品のプロセスまでを考える思考を身につけることである。食育プログラムは、講義と商品開発で行い、講義では、エシカル消費の概要、エシカル消費が生まれた背景にある様々な社会問題を、

人、地域、環境、動物の観点から説明した。そして、商品開発では、「中高生にヒットするエシカルな食品」をテーマに、説明した4つの観点から、グループごとに商品開発を行った。その後、生徒に自分が一番買いたくなった商品に、消費活動の疑似体験として、投票を行った。最後に、ワークショップの終了後(図1)、そして、終了から3週間後(図2)を目安に、エシカル消費に対する意識の調査をするために、アンケートを行った。結果は以下の通りである。

図1

- ・質問①：このワークショップの参加前にエシカルについて知っていましたか
- ・質問②：エシカルな商品を買ったことがありますか
- ・質問③：エシカル消費のイメージに当てはまるものを教えてください

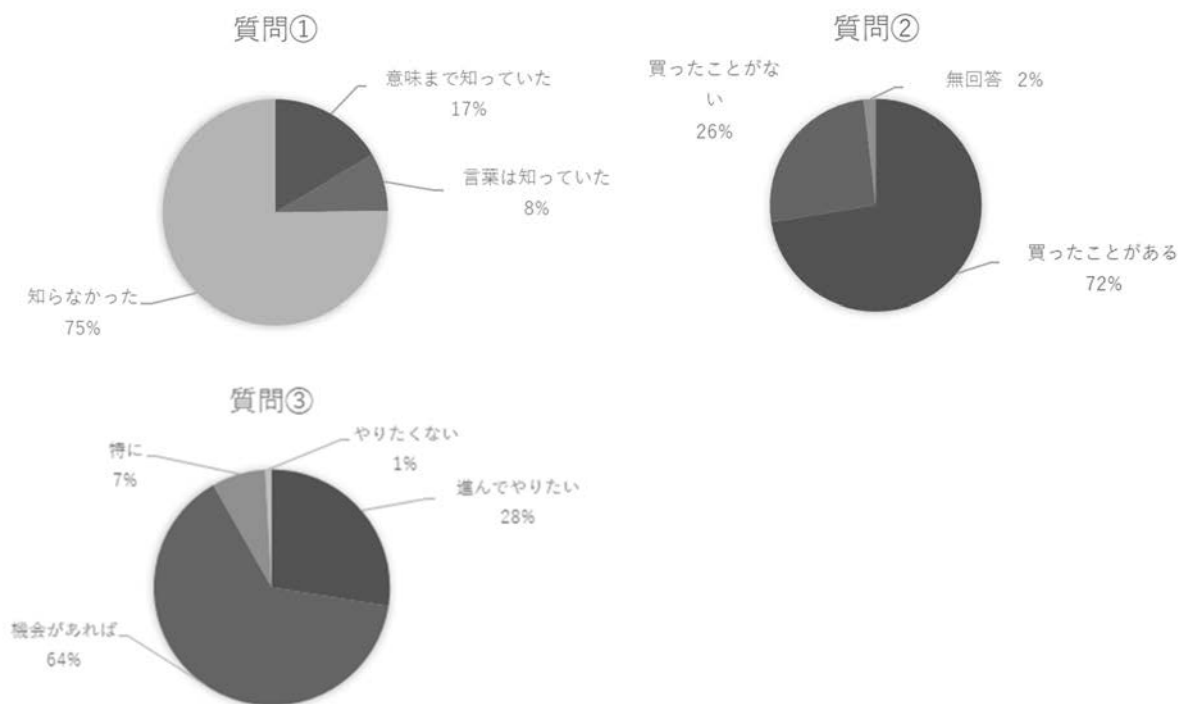
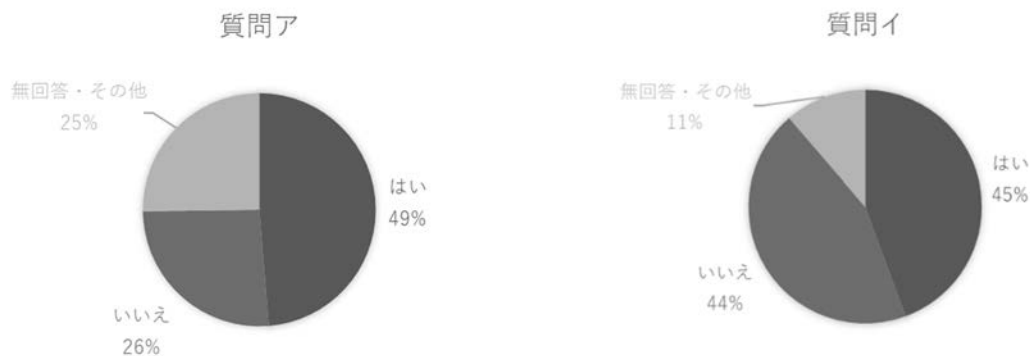


図2

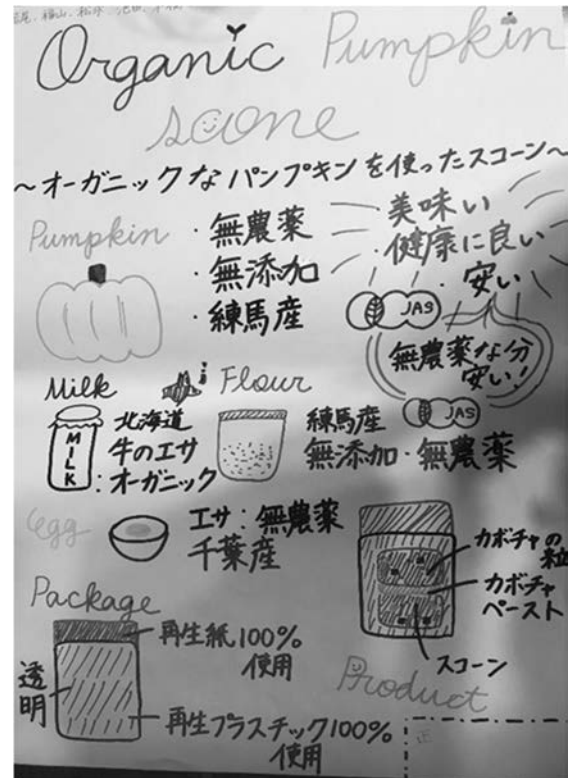
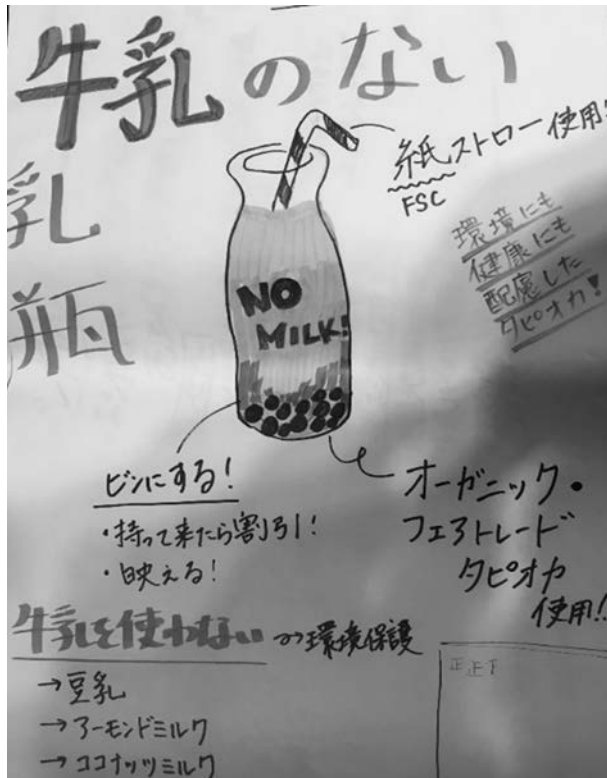
- ・質問ア：消費活動に対する意識の変化はありましたか
- ・質問イ：エシカル消費はしましたか



アンケートから、ワークショップによってエシカル消費に対する知識や意識は向上することが分かった。しかし、事後アンケートで質問イに対して「はい」と答えた人に、何をしたのかを具体的に聞

くと、マイボトルといった回答が目立ち、それは、食育プログラムの中で示したエシカル消費ではない。そのため、この食育プログラムにおいては、エシカル消費の概念を理解した上で、エシカル消費を行った人は全体の4分の1にとどまった。また、直後に行ったアンケート（質問3）では、エシカル消費をすることに対して、全体の92%の人が「進んでやりたい」「また機会があればやりたい」と回答しているのに対して、事後アンケート（質問ア）では、日常生活の中で意識の「変化がなかった」と答える人が25%もいたため、この食育プログラムには、消費者の意識を持続的に、根本から変える効果がないといえる。

生徒が商品開発した商品の一例



### 2.3 食育プログラムの改善・更なる調査

食育プログラムにおいては、2つの改善点が挙げられる。まず、エシカル消費の楽しさや、面白さなど、参加者が、エシカル消費の利点を感じられるようにすることである。なぜなら、アンケートの自由記述欄には、エシカル消費の重要性ややる意味が理解できないといった回答があったからである。エシカル商品は一般的に、それ以外の商品と比べて、値段が高い。そのため、その値段に相当する、商品の魅力が消費者に伝わらないと、持続的なエシカル消費にはつながらない。また、エシカル商品の販売に成功している企業の特徴として、エシカルだけを前面に出したマーケティングに頼ってなく、味やデザイン、ストーリー性などエシカルさ以外の商品性に優れたものを販売しているということが挙げられる（清野、稲葉。2019）。そのため、食育を行う際にも、エシカル以外の要素の魅力を積極的に発信していく必要があると考えた。

次に、商品の生産過程が実感できるようにすることである。「フェアトレードの学校～参加者×中高生×ピープルツリー×SDGsで考えるアクションデザイン～」に参加した際に、学校デザイナーの山藤旅聞さんが、生徒を三重県の低網漁業がおこなわれている地域に連れて行った後に、生徒が文化祭でその地域の値のつかなかった魚を販売したというエピソードから、衣食住のはじ

めから終わりまでを知ること、人は行動を起こしたくなるということを言っていた。私たちは、30分ほどの講義の中で、4つの観点から、社会問題を取り上げたが、そのような短い時間で、人々が問題を自分のこととして考え、解決したいと思うには限界があると考えた。そのため、フィールドワークを用いるなどして、参加者に、問題を現実のものとして捉え、行動をおこしたくなるような工夫をする必要がある。

### 3. 結論

商品の背景を知る食育プログラムは、一定参加者のエシカル消費に対する意識を向上させることができることがわかった。しかし、その意識の向上は一時的なもので、そこから行動に繋がった参加者は少なく、意識の向上がエシカル消費につながるという本研究における前提は妥当ではなかった。そのため、意識の向上のみならず、エシカルな食品を買うという行動につなげるための食育がどのようなものなのかという点が今後の課題として残る。

### 謝辞

インタビューに応じていただいた、一般社団法人エシカル協会の末吉里花さん、学校デザイナーの山藤旅聞さん、本校家庭科教諭・菊地英明先生、食育プログラムに参加し、アンケートにご協力いただいた本校第3学年の生徒に感謝いたします。

### 脚注

#### 1 こども霞が関デー

内閣府が、親子のふれあいを深め、また、政府の施策に対する理解を深めてもらうことを目的に、子どもたちが広く社会を知る体験活動の機会を提供している。

### 参考文献

- ・加藤恵子・小田良子・山本ちか・内田あや・長迫風・渡辺和代.「高大官連携・ピア・エデュケーションによる食育活動の実践報告 ピア・エデュケーションを用いた食育が高校生に及ぼす効果」『東海公衆衛生雑誌』.vol.7. 第1号. pp.101-106. 東海公衆衛生雑誌.
- ・「小・中学生を対象に『エシカル消費』について学ぶワークショップを実施（令和元年8月8日）」. 消費者庁. < [https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/public\\_awareness/ethical/other/event\\_2019\\_001/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/other/event_2019_001/)>.2019年1月11日参照.
- ・清野友紀・稲葉裕之.「エシカル商品のマーケティング:商品開発とエシカル商品固有のデメリット解消の戦略」.社会科学ジャーナル.vol.86. pp.25-53. 国際基督教大学.
- ・「第1作業部会（科学的根拠）」.全国地球温暖化防止活動推進センター.< <https://www.jccca.org/ipcc/ar5/wg1.html> >.2019年1月12日参照.
- ・「エシカル消費を考える」.中村真理子.< <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf13/documents/7jirei4.pdf> >.2020年1月11日参照.
- ・「平成29年度消費者教育ワークショップ in ヌエック 男女が共に作る消費者市民社会」.文部科学省.< [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1397903\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1397903_01.pdf) >.2019年1月11日参照.
- ・葭内ありさ(2011)「エシカル・ファッションを考えようー「背景」への眼差しを育てる消費者教育ー」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』.vol.57. pp.15-25
- ・葭内 ありさ.「高校家庭科におけるエシカルファッションを用いた消費者市民教育の授業実践ーITと校外連携、他者への伝達を活用した倫理的消費学習とその効果ー」『第57回日本家庭科教育学会大会・2014例会・セミナー研究発表要旨集』.A2-5. 日本家庭科教育学会.

- ・ 葭内 ありさ「高校におけるアップサイクルを活用した消費者市民教育の授業実践」『第 59 回 日本家庭科教育学会大会・2016 例会・セミナー研究発表要旨集』. A3-5. 日本家庭科教育学会.
- ・ 『『倫理的消費』』調査委員会 取りまとめ ～あなたの消費が世界の未来を変える～』. 「倫理的消費」調査研究会.< [https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/consumer\\_education/ethical\\_study\\_group/pdf/region\\_index13\\_170419\\_0002.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical_study_group/pdf/region_index13_170419_0002.pdf)>.2020 年 1 月 12 日参照.

令和元年度 **スーパーグローバルハイスクール**

**課題研究論文集**

2020 年 3 月 27 日 発行

**国立大学法人 東京学芸大学附属国際中等教育学校**

〒178-0063 練馬区東大泉5-22-1

TEL. 03-5905-1326

FAX. 03-5905-0317

<http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/>



